

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	嬭恋村	42			
高崎市	4	草津町	44			
桐生市	6	高山村	46			
伊勢崎市	8	片品村	48			
太田市	10	川場村	50			
沼田市	12	昭和村	52			
館林市	14	みなかみ町	54			
渋川市	16	玉村町	56			
藤岡市	18	板倉町	58			
富岡市	20	明和町	60			
安中市	22	千代田町	62			
みどり市	24	邑楽町	64			
榛東村	26					
吉岡町	28					
神流町	30					
下仁田町	32					
南牧村	34					
甘楽町	36					
中之条町	38					
長野原町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県前橋市
団体コード 102016

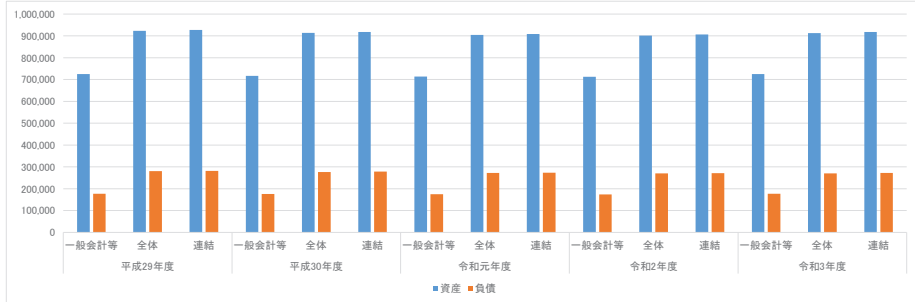
人口	333,263 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,326 人
面積	311.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	80,615,926 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	55.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	724,895	716,904	713,924	712,769	725,395
	負債	177,350	175,895	175,007	174,212	176,834
全体	資産	923,056	913,563	904,219	901,801	913,079
	負債	280,245	276,921	271,958	269,992	270,856
連結	資産	927,205	917,887	908,185	906,907	917,517
	負債	281,782	278,409	273,351	271,400	272,232

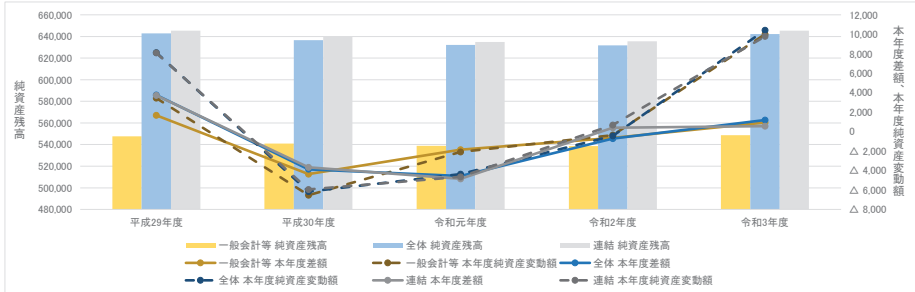


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から12,626百万円の増額(+1.8%)となった。一方で、資産総額のうち有形固定資産の割合は97.2%から96.4%に減となった。有形固定資産は、将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や保有総量の縮減に取り組む。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から2,622百万円(+1.5%)増加している。地方債の新規発行額が元金償還額を上回ったことにより地方債残高が増加したためである。地方債等と1年内償還予定地方債等の合計は155,768百万円であり、負債の88.1%を占めている。地方債残高については、国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しているが、令和3年度は臨時財政対策債残高の増加額が通常債残高の減少額を上回ったことにより、市債残高全体は増加となった。
 ・一般会計と比べて、全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年数が一般会計等よりも長いことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,672	△ 4,366	△ 1,867	△ 650	936
	本年度純資産変動額	3,439	△ 6,536	△ 2,092	△ 360	10,005
	純資産残高	547,545	541,009	538,917	538,557	548,561
全体	本年度差額	3,760	△ 4,371	△ 4,565	△ 716	1,186
	本年度純資産変動額	8,109	△ 6,188	△ 4,381	△ 452	10,414
	純資産残高	642,810	636,642	632,261	631,809	642,223
連結	本年度差額	3,720	△ 3,665	△ 4,856	390	551
	本年度純資産変動額	8,080	△ 5,945	△ 4,644	672	9,779
	純資産残高	645,423	639,478	634,834	635,506	645,285

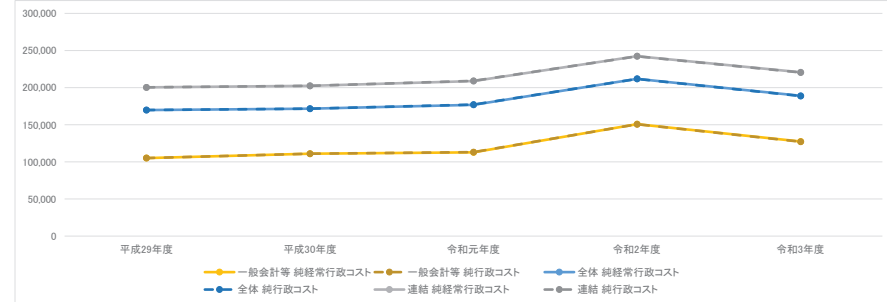


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(128,101百万円)が純行政コスト(127,165百万円)を上回ったことから、本年度差額は936百万円(前年度比+1,586百万円)となり、純資産残高は10,004百万円の増加となった。
 ・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多く(全体:107,042百万円、連結:121,538百万円)になっており、純資産残高は全体が642,223百万円、連結が645,285百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	105,078	110,952	112,784	150,786	127,375
	純行政コスト	105,100	110,853	113,003	150,667	127,165
全体	純経常行政コスト	169,780	171,647	176,906	211,818	188,995
	純行政コスト	169,813	171,596	177,229	211,719	188,830
連結	純経常行政コスト	200,364	202,323	208,865	242,351	220,646
	純行政コスト	200,396	202,275	209,187	242,202	220,480

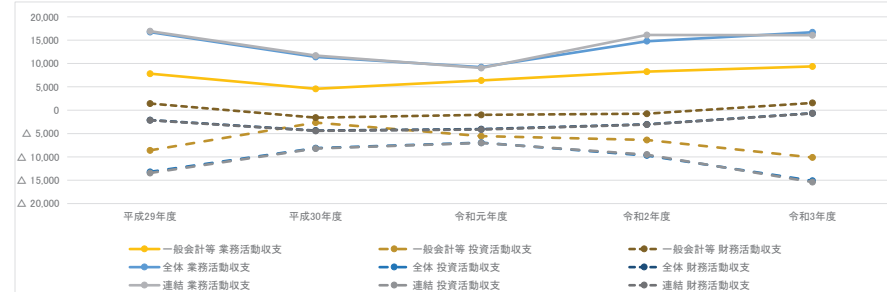


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は134,088百万円となり、前年度比24,242百万円の減少(△15.3%)となった。そのうち物件費等や人件費などの業務費用は67,744百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は66,345百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。経常費用の中で最も金額が大きい補助金や生活保護費等の社会保障給付費といった移転費用(66,345百万円)は、前年度比で△27,846百万円減となっている。次に金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(43,922百万円)であり、前年度比で△4,712百万円増となっている。特別定額給付金事業の減少により、補助金等は減少したものの、施設等の維持管理に要する経費は増加しており、公共施設等の適正管理を進め、経費削減に努める。
 ・全体、連結においては、介護保険や国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関連経費等が加わり、経常経費が大きく増加することから、純経常行政コスト・純行政コストは一般会計等より大幅に多く増えているものである。令和3年度は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などは増加したが、一般会計等の減少が大きく、純行政コストは前年度比で減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,816	4,586	6,383	8,272	9,381
	投資活動収支	△ 8,601	△ 2,662	△ 5,568	△ 6,366	△ 10,129
	財務活動収支	1,421	△ 1,595	△ 1,006	△ 739	1,553
全体	業務活動収支	16,725	11,422	9,223	14,780	16,690
	投資活動収支	△ 13,220	△ 8,128	△ 6,951	△ 8,695	△ 15,124
	財務活動収支	△ 2,099	△ 4,367	△ 4,061	△ 3,024	△ 646
連結	業務活動収支	16,924	11,722	9,047	16,116	16,050
	投資活動収支	△ 13,468	△ 8,218	△ 7,011	△ 9,499	△ 15,403
	財務活動収支	△ 2,162	△ 4,426	△ 4,125	△ 3,090	△ 683



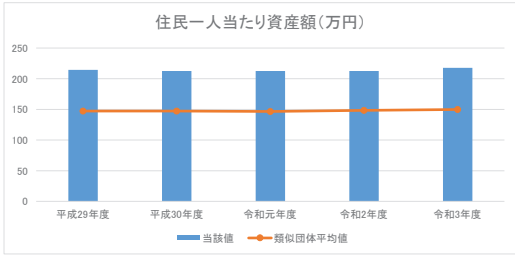
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支(9,381百万円)は、業務支出、収入とも前年度より減少となったものの、業務収入の減の方が小さいことから、前年度比で1,109百万円の増となった。投資活動収支(△10,129百万円)は、投資的支出の減が投資的収入の減よりも小さかったことにより、前年度比で3,763百万円の減となった。財務活動収支(+1,553百万円)は、地方債の新規発行額が元金償還額を上回ったことにより、前年度比で2,292百万円の増額となった。このことにより、本年度末資金残高は前年度から805百万円増加し、5,007百万円となった。
 ・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料が移転収入に含まれること、水道料金などが使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より多く、全体で16,690百万円、連結で16,050百万円となった。投資的活動収支は、公共施設等整備に係る投資活動支出が一般会計等より大きく増加したため、全体で△15,124百万円、連結で△15,403百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、全体で△646百万円、連結で△683百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

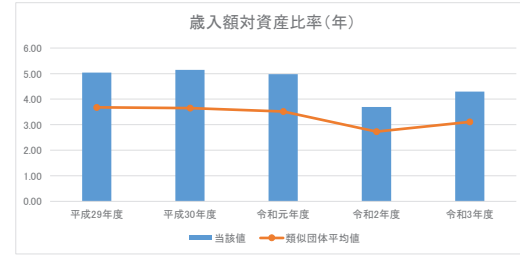
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	72,489,514	71,690,388	71,392,387	71,276,851	72,539,480
人口	338,226	337,502	336,115	335,055	333,263
当該値	214.3	212.4	212.4	212.7	217.7
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

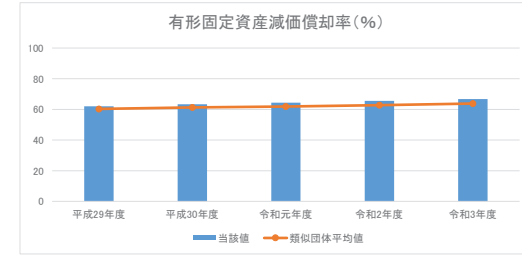
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	724,895	716,904	713,924	712,769	725,395
歳入総額	143,890	139,227	143,473	193,300	168,658
当該値	5.04	5.15	4.98	3.69	4.30
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	332,815	342,152	352,692	363,490	373,302
有形固定資産 ※1	537,197	539,633	548,282	553,904	559,722
当該値	62.0	63.4	64.3	65.6	66.7
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

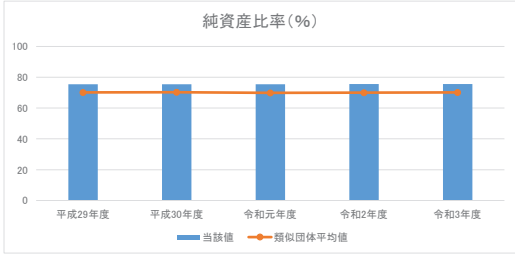
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

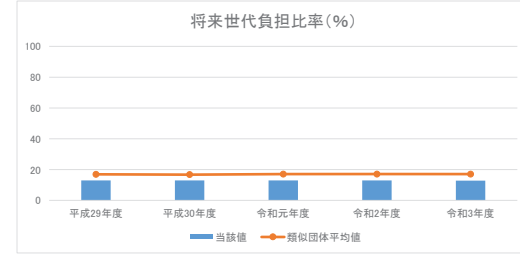
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	547,545	541,009	538,917	538,557	548,561
資産合計	724,895	716,904	713,924	712,769	725,395
当該値	75.5	75.5	75.5	75.6	75.6
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	91,409	90,155	90,154	89,830	89,688
有形・無形固定資産合計	702,119	696,312	695,099	693,151	699,383
当該値	13.0	12.9	13.0	13.0	12.8
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

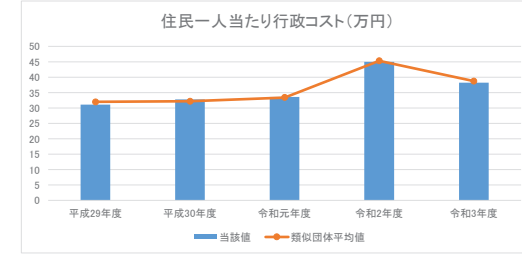
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

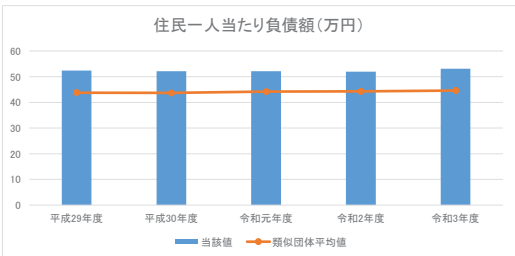
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	10,509,964	11,085,312	11,300,324	15,066,675	12,716,487
人口	338,226	337,502	336,115	335,055	333,263
当該値	31.1	32.8	33.6	45.0	38.2
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

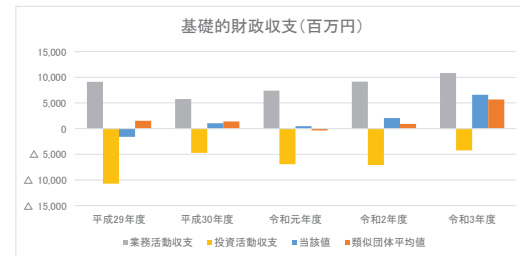
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	17,735,001	17,589,465	17,500,702	17,421,187	17,683,353
人口	338,226	337,502	336,115	335,055	333,263
当該値	52.4	52.1	52.1	52.0	53.1
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	9,135	5,753	7,420	9,161	10,857
投資活動収支 ※2	△ 10,735	△ 4,698	△ 6,917	△ 7,112	△ 4,245
当該値	△ 1,600	1,055	503	2,049	6,612
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

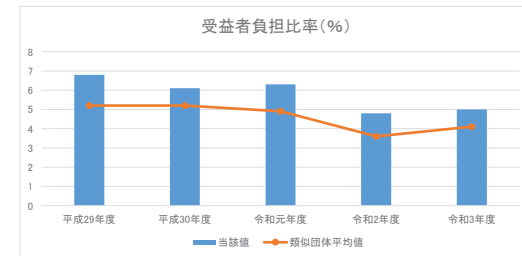
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,666	7,209	7,532	7,544	6,713
経常費用	112,743	118,161	120,315	158,330	134,088
当該値	6.2	6.1	6.3	4.8	5.0
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っていることに加え、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。資産額は公共施設の老朽化により減価償却が全株に進んでいるもの、道路等のインフラ資産の取得が進んだことにより増加となった。資産額の増加に加え、人口の減少もあり、住民一人当たり資産額も前年度と比較して増加している。人口減や公共施設の老朽化が進む中、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や保有総量の縮減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・前年度比で純資産は増加しており、純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純資産比率は資産合計も増加しているため前年度と同率であり、平成29年度からほぼ横ばいで推移している。引き続き、事業見直し等の推進に努め、世代間の公平性を図る。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、引き続き地方債の新規発行の抑制などにより地方債残高の減少に努め、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは特別定額給付金の減により、純行政コストが減ったことから、前年度から減少(△6.8万円)しており、類似団体平均を下回っている。
・行政コストは前年度からは減となっているものの、令和元年度と比較して建物の維持管理費等の物件費等や社会保障給付費等の移転費用は増加しており、今後も増加が見込まれることから、公共施設の適正管理や更なる事業見直しの推進等により、経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。市債の計画的な償還を行っているものの、令和3年度は臨時財政対策債の発行額の増加が影響し、負債合計は増加した。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、6.612百万円となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。社会保障給付費等移転費用などの経常費用及び使用料・手数料などの経常収益がともに減少したが、経常費用の減少率の方が大きいため受益者負担の割合が増加した。今後も公共施設等の適正な管理を行い、経費縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県高崎市
団体コード 102024

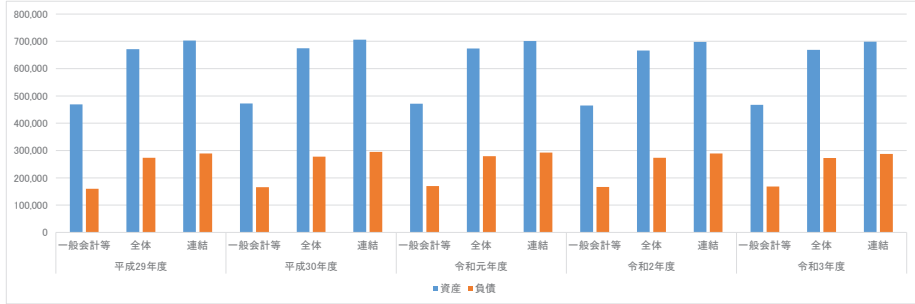
人口	370,806 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,130 人
面積	459.16 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	88,864.349 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	33.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	469,529	472,288	472,021	465,280	467,337
	負債	160,127	165,532	170,192	166,690	167,980
全体	資産	671,588	674,799	673,914	666,744	668,647
	負債	273,757	277,527	279,656	273,697	272,285
連結	資産	702,493	706,524	701,363	697,774	698,384
	負債	288,955	294,945	292,511	289,251	287,603

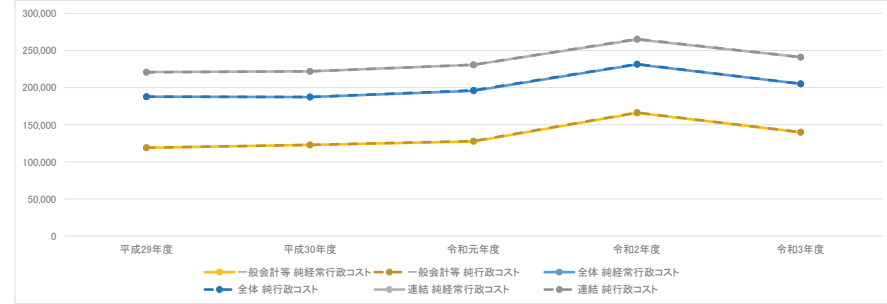


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,057百万円の増加、負債総額についても1,290百万円の増加となった。令和3年度は前年と比較し、減債基金へ臨時財政対策債償還基金費分を積み立てたことによる流動資産の増加により、資産総額が増加した。全体及び連結についても同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	118,983	122,904	127,402	165,969	139,869
	純行政コスト	119,087	122,921	127,967	166,369	139,846
全体	純経常行政コスト	187,773	187,303	195,818	231,240	205,193
	純行政コスト	187,888	187,354	196,451	231,699	205,204
連結	純経常行政コスト	221,062	222,025	230,693	264,813	241,119
	純行政コスト	220,606	222,065	230,822	265,450	241,040

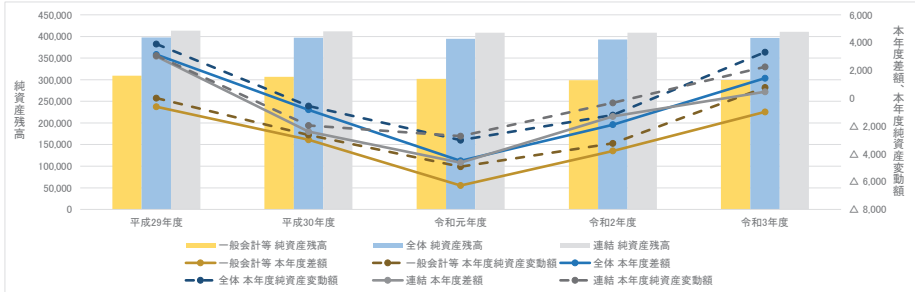


分析:
一般会計等においては、経常経費が146,314百万円となり、前年度比25,663百万円の減少となった。主な減少の要因は、新型コロナウイルス感染症に関連する施策として行った定額給付金等の給付事業による補助金等の支出が減少したことによるものである。一方で、今後については公共施設の老朽化及び高齢化の進展などにより移転費用の補助金等や社会保障給付の増加が見込まれるため、施設の適正管理、事業の見直しや徹底した経費の削減に努める。全体及び連結についても同様である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 612	△ 2,991	△ 6,279	△ 3,791	△ 980
	本年度純資産変動額	15	△ 2,646	△ 4,926	△ 3,240	767
	純資産残高	309,401	306,756	301,830	298,590	299,357
全体	本年度差額	3,142	△ 829	△ 4,508	△ 1,904	1,436
	本年度純資産変動額	3,902	△ 559	△ 3,014	△ 1,211	3,315
	純資産残高	397,831	397,272	394,258	393,047	396,362
連結	本年度差額	3,014	△ 2,395	△ 4,536	△ 1,313	460
	本年度純資産変動額	3,072	△ 1,960	△ 2,727	△ 329	2,258
	純資産残高	413,538	411,579	408,851	408,523	410,781

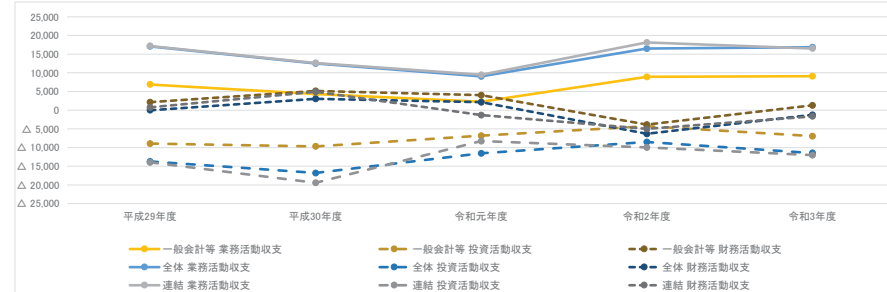


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(138,866百万円)が純行政コスト(139,846百万円)を下回っており、本年度差額は▲980百万円となった。前年度と比較しても、本年度差額は2,811百万円で、純資産残高767百万円の増加となった。引き続き事業の見直しや徹底した経費の削減に努めるとともに、市内の中小企業の支援策や徴収業務の強化等を効果的に行い、収支等の増加に努める。全体及び連結についても同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,909	4,342	2,270	8,950	9,108
	投資活動収支	△ 8,957	△ 6,997	△ 6,832	△ 4,289	△ 6,951
	財務活動収支	2,161	5,154	4,008	△ 3,853	1,279
全体	業務活動収支	17,084	12,536	9,063	16,506	16,879
	投資活動収支	△ 13,744	△ 16,796	△ 11,546	△ 8,513	△ 11,452
	財務活動収支	△ 4	3,048	2,126	△ 8,311	△ 1,239
連結	業務活動収支	17,209	12,662	9,491	18,146	16,536
	投資活動収支	△ 13,950	△ 19,437	△ 8,255	△ 9,974	△ 12,027
	財務活動収支	761	4,932	△ 1,301	△ 4,992	△ 1,636



分析:
一般会計等においては、業務活動については、新型コロナウイルス感染症に関連する施策として行った定額給付金等の給付事業終了により、補助金等支出が減少し、それに伴う国県等補助金収入や収支等収入が減少したものの、新型コロナウイルス予防接種関連の物件費が増加したことにより前年度から158百万円増加し、9,108百万円となっている。投資活動については、貸付金元回収収入の減少等により、前年度から2,662百万円減少の▲6,951百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が増加したため、前年度から5,132百万円増加し、1,279百万円となった。本年度末資産残高は、前年度から3,436百万円増加し、9,742百万円となった。今後も事業の見直しや徹底した経費の削減に努める。全体及び連結についても同様である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	46,952,882	47,228,757	47,202,135	46,527,976	46,733,700
人口	374,543	374,168	373,114	372,189	370,806
当該値	125.4	126.2	126.5	125.0	126.0
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

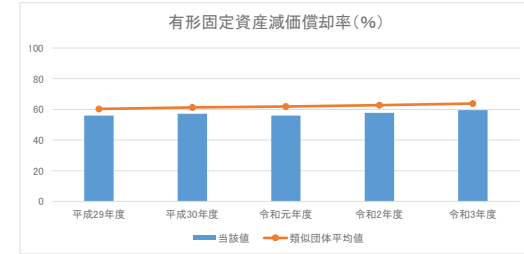
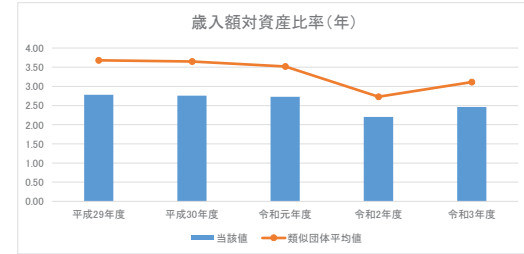
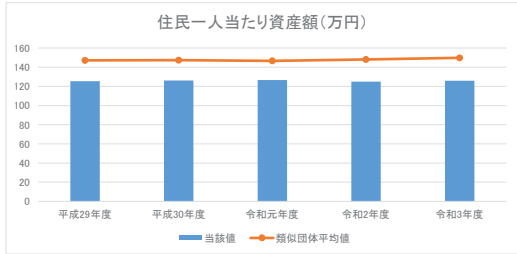
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	469,529	472,288	472,021	465,280	467,337
歳入総額	168,594	171,003	173,054	211,178	189,906
当該値	2.78	2.76	2.73	2.20	2.46
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	351,639	364,604	378,000	391,473	405,445
有形固定資産 ※1	629,436	637,625	674,486	677,116	681,038
当該値	55.9	57.2	56.0	57.8	59.5
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

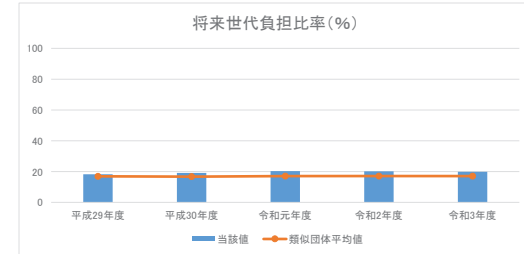
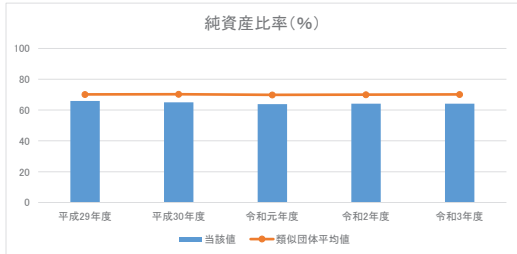
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	309,401	306,756	301,830	298,590	299,357
資産合計	469,529	472,288	472,021	465,280	467,337
当該値	65.9	65.0	63.9	64.2	64.1
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	79,074	84,186	89,697	87,410	85,806
有形・無形固定資産合計	432,911	438,453	442,538	433,941	430,580
当該値	18.3	19.2	20.3	20.1	19.9
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

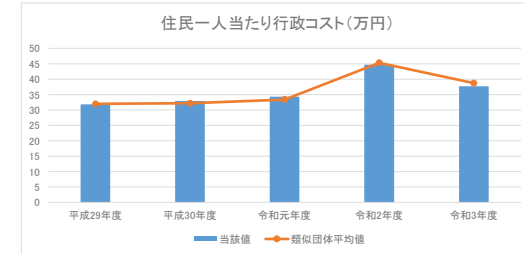
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	11,908,730	12,292,112	12,796,698	16,636,939	13,984,600
人口	374,543	374,168	373,114	372,189	370,806
当該値	31.8	32.9	34.3	44.7	37.7
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

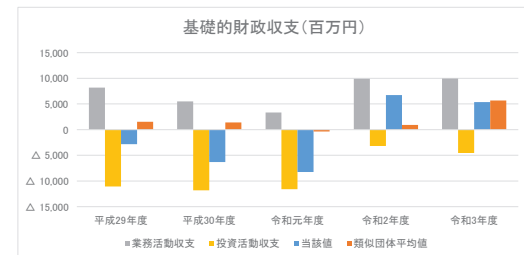
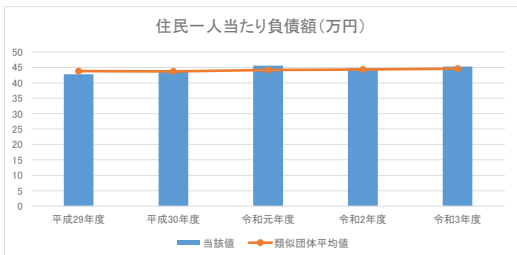
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	16,012,740	16,553,204	17,019,160	16,668,987	16,798,000
人口	374,543	374,168	373,114	372,189	370,806
当該値	42.8	44.2	45.6	44.8	45.3
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,214	5,520	3,346	9,934	9,943
投資活動収支 ※2	△ 11,053	△ 11,833	△ 11,585	△ 3,179	△ 4,552
当該値	△ 2,839	△ 6,313	△ 8,239	6,755	5,391
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

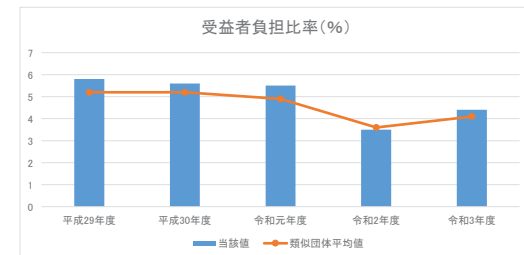
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,293	7,250	7,464	6,008	6,445
経常費用	126,276	130,154	134,865	171,977	146,314
当該値	5.8	5.6	5.5	3.5	4.4
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均に比べると下回っているが、昨年度と比べ1.0ポイント増加した。今後も施設の更新や新規施設の整備が見込まれるため、類似団体平均値に近くなる見込まれる。
 有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にはあるものの、類似団体平均と比較すると下回っており、今後も老朽施設の更新を計画的に進めていきたい。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体を下回っており、昨年度と比べ0.1ポイント減少している。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べ0.2ポイント減少している。今後は施設整備による資産の増加に伴い、地方債残高が増加が見込まれるため、地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが同程度であり、昨年度と比べると7.0ポイント減少している。これは新型コロナウイルス感染症に関連する給付金給付事業の終了による一時的な減少であるが、今後については移転費用の補助金等及び社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業の見直し等を行い徹底した経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均をやや上回っており、地方債の発行額の増加により昨年度と比較して0.5ポイント増加している。
 基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため▲4,552百万円となっており、業務活動収支が前年並みの9,943百万円となったことから、基礎的財政収支が5,391百万円の黒字となった。
 引き続き経費の削減等により業務活動収支の黒字化を保ち、新規地方債の発行の抑制により投資活動収支の赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。今後、施設の維持管理費や社会保障費の増加が見込まれるため、施設の適正管理や見直し等を行い経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県桐生市
団体コード 102032

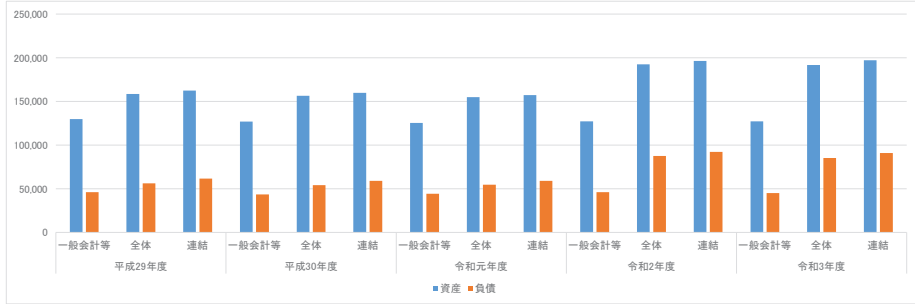
人口	106,379 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	951 人
面積	274.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,732,137 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	129,643	126,857	125,444	127,126	127,278
	負債	46,200	43,565	44,359	46,107	45,003
全体	資産	158,444	156,527	154,803	192,522	191,636
	負債	56,090	54,129	54,698	87,577	85,127
連結	資産	162,451	159,917	157,305	196,342	197,078
	負債	61,529	58,921	59,078	92,097	90,856

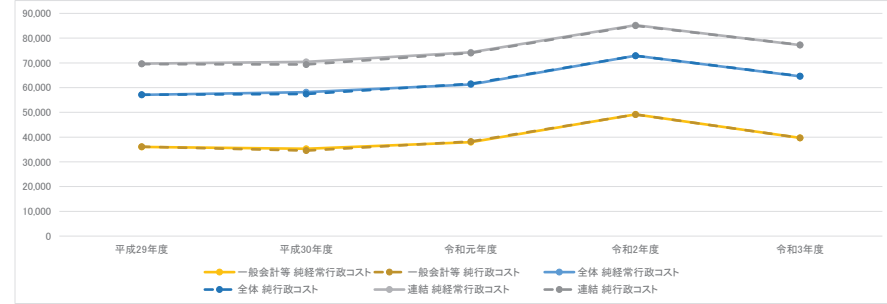


分析:
一般会計等において、令和2年度に市民体育館や陸上競技場、学校給食中央共同調理場の建替工事に伴い事業用資産が1,682百万円増加しましたが、令和3年度は、旧市民体育館や旧学校給食中央共同調理場の除却に伴い有形固定資産は2,088百万円減少したものの、現金預金や減価基金等による流動資産等が2,240百万円増加したことにより、前年度と同規模となった。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から886百万円減少し、負債総額は前年度末から2,450百万円減少した。資産総額は、上水道管などのインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて64,358百万円増加しているが、負債総額も水道の浄水場建設に地方債を充当したこと等から、40,124百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,077	35,293	37,927	49,177	39,724
	純行政コスト	36,145	34,551	38,265	49,147	39,703
全体	純経常行政コスト	57,088	58,193	61,246	72,902	64,559
	純行政コスト	57,128	57,452	61,585	72,883	64,683
連結	純経常行政コスト	69,703	70,445	74,273	85,242	77,162
	純行政コスト	69,548	69,365	73,944	85,022	77,248

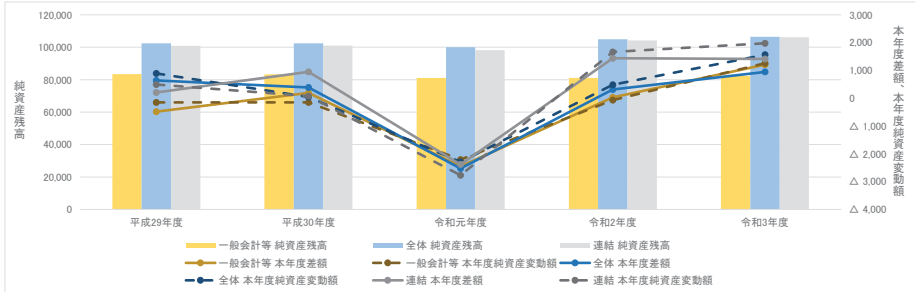


分析:
一般会計等において、経常費用は43,510百万円となり、9,775百万円の減少となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金の給付がなくなったことにより、補助金等が9,511百万円減少しているためである。全体では、一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,383百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,174百万円増加し、純行政コストは24,980百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 484	193	△ 2,454	32	1,209
	本年度純資産変動額	△ 153	△ 151	△ 2,207	△ 68	1,259
	純資産残高	83,443	83,292	81,085	81,017	82,276
全体	本年度差額	637	390	△ 2,528	316	945
	本年度純資産変動額	892	44	△ 2,293	485	1,563
	純資産残高	102,354	102,398	100,105	104,945	106,508
連結	本年度差額	206	951	△ 2,384	1,439	1,414
	本年度純資産変動額	490	75	△ 2,770	1,665	1,976
	純資産残高	100,922	100,997	98,228	104,246	106,222

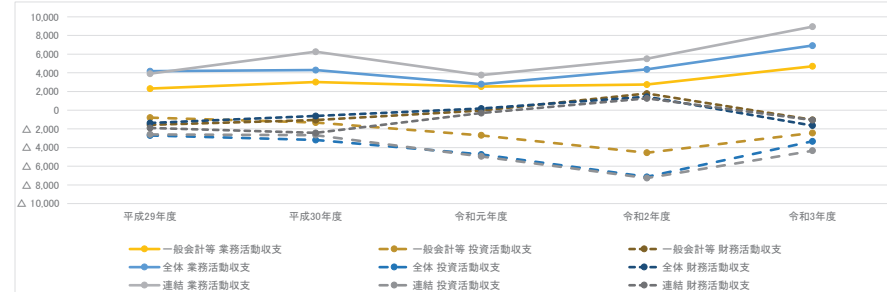


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(40,912百万円)が純行政コスト(39,703百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,209百万円となり、純資産残高は1,259百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が24,715百万円増加しており、本年度差額は945百万円となり、純資産残高は1,563百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,319	3,010	2,526	2,751	4,702
	投資活動収支	△ 798	△ 1,327	△ 2,692	△ 4,558	△ 2,438
	財務活動収支	△ 1,566	△ 1,049	△ 38	1,790	△ 1,028
全体	業務活動収支	4,189	4,291	2,791	4,381	6,927
	投資活動収支	△ 2,707	△ 3,193	△ 4,733	△ 7,133	△ 3,339
	財務活動収支	△ 1,362	△ 617	188	1,444	△ 1,650
連結	業務活動収支	3,903	6,257	3,760	5,511	8,946
	投資活動収支	△ 2,595	△ 2,668	△ 4,945	△ 7,269	△ 4,338
	財務活動収支	△ 1,895	△ 2,426	△ 303	1,270	△ 1,065



分析:
一般会計等においては、投資活動収支では2,438百万円の不足、財務活動収支では1,028百万円の不足、業務活動収支では4,702百万円の剰余が発生していることから、全体では1,236百万円の資金増となっている。全体においては、投資活動収支では3,339百万円の不足、財務活動収支では1,650百万円の不足、業務活動収支では6,927百万円の剰余が発生していることから、全体では1,938百万円の資金増となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,964,269	12,685,655	12,544,400	12,712,600	12,727,800
人口	113,745	112,032	110,122	108,330	106,379
当該値	114.0	113.2	113.9	117.4	119.6
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

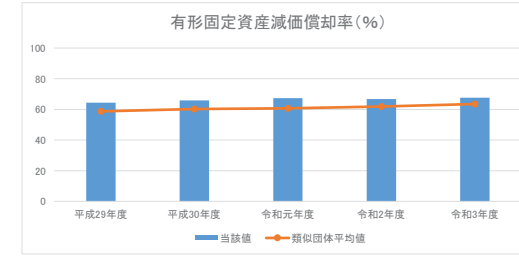
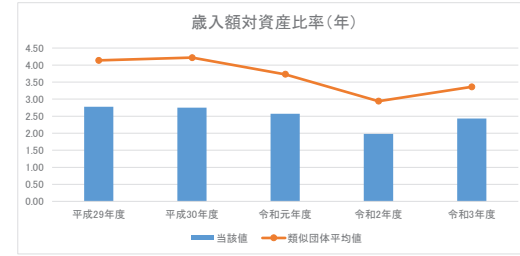
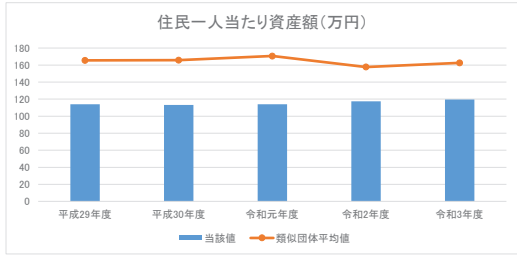
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	129,643	126,857	125,444	127,126	127,278
歳入総額	46,667	46,181	48,855	64,116	52,352
当該値	2.78	2.75	2.57	1.98	2.43
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	129,439	133,343	136,386	140,149	141,043
有形固定資産 ※1	201,207	202,605	202,754	209,997	208,695
当該値	64.3	65.8	67.3	66.7	67.6
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

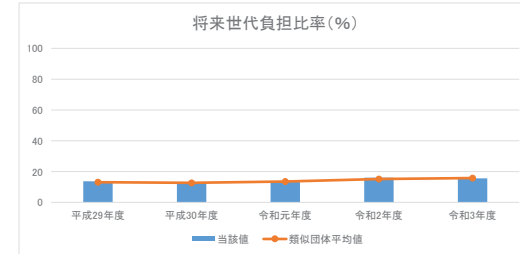
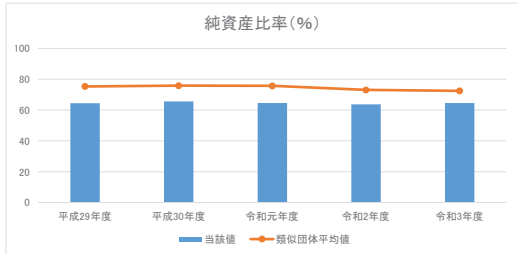
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	83,443	83,292	81,085	81,017	82,276
資産合計	129,643	126,857	125,444	127,126	127,278
当該値	64.4	65.7	64.6	63.7	64.6
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,339	13,394	13,874	16,428	15,754
有形・無形固定資産合計	104,999	102,194	101,309	102,807	100,719
当該値	13.7	13.1	13.7	16.0	15.6
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

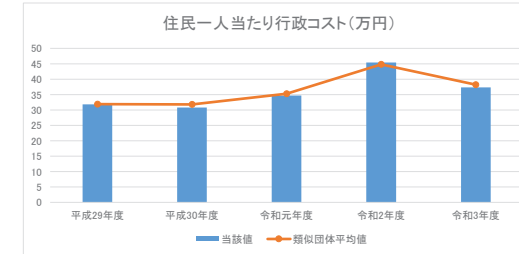
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,614,475	3,455,097	3,826,500	4,914,700	3,970,300
人口	113,745	112,032	110,122	108,330	106,379
当該値	31.8	30.8	34.7	45.4	37.3
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

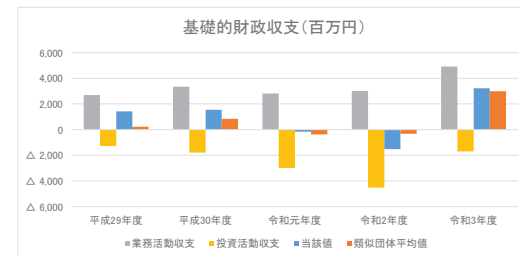
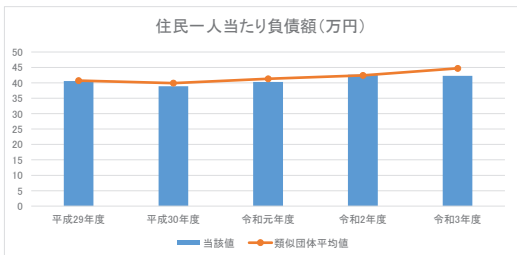
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,620,010	4,356,491	4,435,900	4,610,700	4,500,300
人口	113,745	112,032	110,122	108,330	106,379
当該値	40.6	38.9	40.3	42.6	42.3
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,703	3,343	2,823	3,005	4,919
投資活動収支 ※2	△ 1,271	△ 1,785	△ 2,977	△ 4,518	△ 1,691
当該値	1,432	1,558	△ 154	△ 1,513	3,228
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

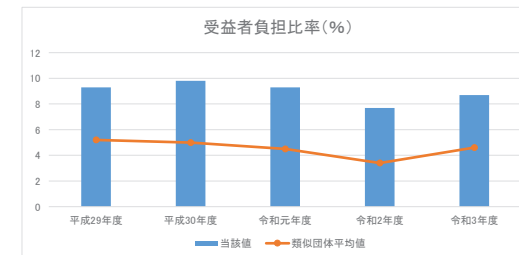
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,699	3,840	3,895	4,108	3,786
経常費用	39,776	39,133	41,822	53,285	43,510
当該値	9.3	9.8	9.3	7.7	8.7
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準であるためである。今後については、老朽化の進んだ市庁舎などの建替に取り組んでいることから、歳入額対資産比率は上昇していくものと思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(64.6%)は類似団体平均(72.5%)を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均(15.8%)と同程度(15.6%)となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から減少(944,400百万円)している。今後についても、行政改革の取組等を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後、市庁舎などに係る地方債の増加が見込まれることから、負債の動向に注視してい。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,228百万円となっており、類似団体と同程度である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。なお、受益者負担については、行政改革方針に基づき、見直しを行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

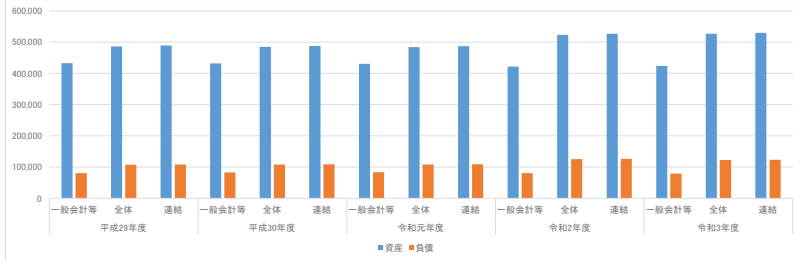
団体名 群馬県伊勢崎市
団体コード 102041

人口	212,536 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,466 人
面積	139.44 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,965.837 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行特特都市	実質公債比率	5.2 %
		将来負担比率	13.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

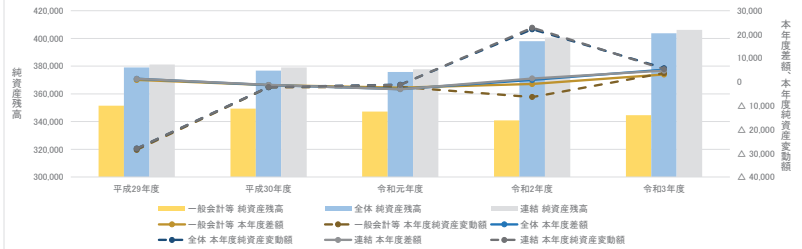
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	432,520	432,096	430,634	421,881	423,887
	負債	81,003	82,823	83,434	81,005	79,282
全体	資産	486,179	484,933	484,163	523,357	526,808
	負債	107,164	108,105	108,447	125,420	123,404
連結	資産	489,061	487,887	486,961	526,796	529,861
	負債	107,908	108,888	109,167	126,148	123,754



分析:
 ・一般会計等の資産においては、総額が423,887百万円となり、前年度末から2,006百万円の増加(+0.5%)となった。これは、有形固定資産が減価償却の進行や売却等により3,745百万円減少した一方で、都市環境整備基金や減債基金を積立したことにより、固定資産及び流動資産に計上される基金が1,149百万円増加したことが主な要因である。なお、一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が92.5%を占めている。償却が必要な有形固定資産の取得原価29,984百万円に対して、68.3%にあたる25,147百万円が償却済みであり、老朽化が進行していることから、今後事業用資産、インフラ資産ともに取替更新が必要になると想定される。固定資産の老朽化に伴い、資産の保有に伴う費用(維持管理等)も増加すると想定されることから、同種施設間での施設別行政コストの比較によるコスト削減の推進や施設別行政コストに基づく使用料の改定等による財源確保を検討するとともに、施設の更新時には集約化・複合化を進めるなど、より一層の資産管理に努める必要がある。
 ・一般会計等の負債においては、総額が79,282百万円となり、前年度末から1,743百万円の減少(▲2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債及び流動負債)であり、境町庁舎庁舎建設事業等で地方債を発行したものの、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、407百万円減少した。今後、固定資産の老朽化に伴い、固定資産の更新が想定されており、それに伴い地方債を発行することが見込まれるため、発行と償還額とのバランスをとり、後年度の財政負担軽減をよう努める必要がある。
 ・水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,451百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から2,380百万円減少(▲1.9%)した。全体における資産総額は水道施設等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて102,921百万円多くなるが、負債総額に關しても、当該インフラ資産、事業用資産の維持管理対策により、地方債を発行していることから、43,778百万円多くなっている。
 ・伊勢崎市公共施設管理公社、群馬県後期高齢者医療広域広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,065百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から2,394百万円減少(▲1.9%)した。資産総額は、全体に加えて伊勢崎市社会福祉協議会に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて105,974百万円多くなるが、負債総額も全体に加えて伊勢崎市社会福祉協議会等の退職手当引当金等があること等から、44,492百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

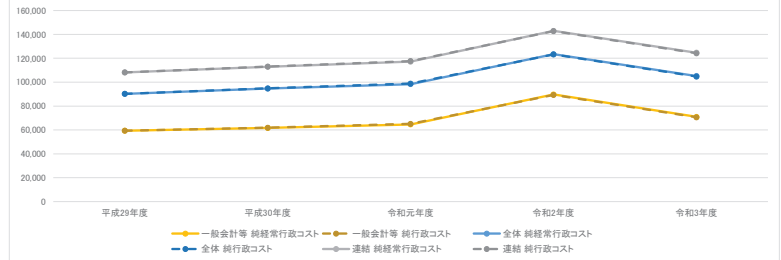
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	841	▲1,310	▲2,402	▲846	3,154
	本年度純資産変動額	▲28,563	▲2,245	▲2,073	▲4,324	3,749
	純資産残高	351,518	349,273	347,200	340,875	344,625
全体	本年度差額	1,313	▲1,271	▲3,004	848	5,169
	本年度純資産変動額	▲28,044	▲2,187	▲1,111	22,220	5,832
	純資産残高	379,015	376,828	375,717	397,937	403,769
連結	本年度差額	1,308	▲1,247	▲3,096	1,468	4,784
	本年度純資産変動額	▲28,038	▲2,154	▲1,206	22,854	5,459
	純資産残高	381,154	379,000	377,794	400,649	406,108



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源73,745百万円が純行政コスト70,591百万円を上回ったことにより、本年度差額は1,354百万円となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、純行政コスト70,591百万円のうち29,351百万円を占める維持補修費や減価償却費を含む物件費等の費用削減のため、固定資産に関する費用の見直しに努める必要がある。一般会計等における本年度純資産変動額3,749百万円の内訳は、本年度差額3,154百万円、有価証券等の評価差額である資産評価差額▲28百万円、無償所得等▲618百万円となっている。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が38,086百万円多くなり109,831百万円となっている。一方で、国民健康保険料や介護保険料等の事業会計では行政コストのうち移転費用の占める割合が大きく、その結果として全体では移転費用の金額が63,603百万円となっており、経常収益47,990百万円を上回っている。これにより、全体の財務書類における純行政コストが104,663百万円となり、本年度差額は5,169百万円となっている。少子高齢化に伴い、全体では行政コストが増加することが想定されるため、使用料及び手数料や収収等の徴収改善に努める必要がある。
 ・連結では、群馬県後期高齢者医療広域広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が95,290百万円多くなっており、本年度差額は4,784百万円となった。

2. 行政コストの状況

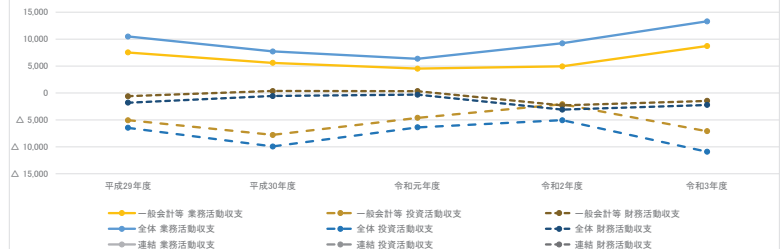
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	経常行政コスト	59,329	61,707	64,613	89,740	71,022
	純行政コスト	59,364	61,869	65,076	89,335	70,591
全体	経常行政コスト	90,194	94,685	98,354	123,460	105,132
	純行政コスト	90,213	94,839	98,811	123,254	104,663
連結	経常行政コスト	108,154	112,928	117,210	143,002	124,721
	純行政コスト	108,183	113,081	117,668	142,796	124,251



分析:
 ・一般会計等においては、経常行政コストが71,022百万円となり、前年度末から18,718百万円の減少(▲20.9%)となった。また、純行政コストが70,591百万円となり、前年度末から18,744百万円の減少(▲21.0%)となった。これは、経常費用が75,449百万円となり、前年度比18,216百万円の減少(▲19.4%)となったことによるものであり、前年度においては特別定額給付金給付事業に係る支出が補助金等21,286百万円含まれていたことが主な要因である。一般会計等における経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が43,287百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が32,162百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況にある。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費(29,351百万円)であり、経常費用の38.9%を占めている。また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(13,535百万円)であり、経常費用の17.9%を占めている。少子高齢化が進む中、社会保障関係経費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな原因になりうると思われる。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が43,562百万円多くなっている。一方で、各会計における業務費用のうち最も金額が大きいのは国民健康保険料や介護保険料の事業会計における負担金や補助金等に計上しているため、経常費用が77,673百万円多くなり、純行政コストは34,072百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が43,970百万円多くなっている。一方で、全体に加えて連結対象企業等の人件費や物件費等を計上しているため、経常費用が97,669百万円多くなり、純行政コストは53,660百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,521	5,600	4,527	4,948	8,721
	投資活動収支	▲5,049	▲7,777	▲4,609	▲2,077	▲1,096
	財務活動収支	▲601	374	▲343	▲2,303	▲1,469
全体	業務活動収支	10,491	7,119	6,344	9,219	13,303
	投資活動収支	▲6,464	▲9,930	▲6,386	▲5,046	▲10,911
	財務活動収支	▲1,796	▲563	▲305	▲3,089	▲2,223
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



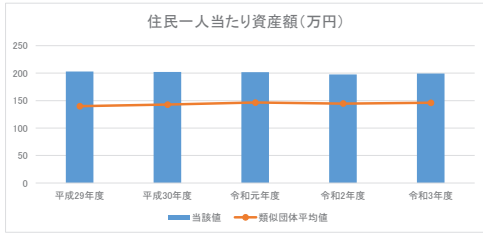
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、業務支出が68,391百万円、業務収入が77,112百万円で業務活動収支は8,721百万円であった。投資活動収支については、公共施設の整備に伴い公共施設等整備費支出2,915百万円、基金積立金支出5,437百万円を計上したことから▲1,096百万円となっている。また、財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,469百万円となっている。今後引き続き償還が行われることを考え、業務活動支出のうち、金額が大きい人件費や物件費等を含む業務費用の削減や計画的な地方債の発行に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,582百万円多い13,303百万円となっている。投資活動収支については、水道事業が公共施設等整備費支出を多く支出しているため、一般会計等より3,815百万円少ない、▲10,911百万円となっている。財務活動収支については、病院事業の償還額が地方債発行額よりも多いことにより、一般会計等より754百万円少ない▲2,223百万円となっている。
 ・平成29年度以降の連結における資金収支計算書については、統一的な基準による地方会計マニュアルに基づき省略している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

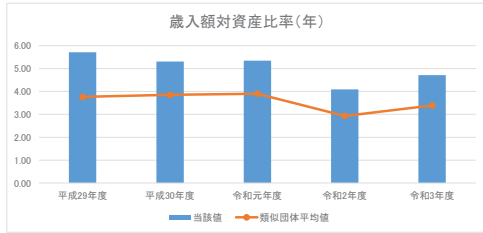
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,252.013	43,209.588	43,063.371	42,188.093	42,388.688
人口	212,965	213,628	213,366	213,274	212,536
当該値	203.1	202.3	201.8	197.8	199.4
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



②歳入額対資産比率(年)

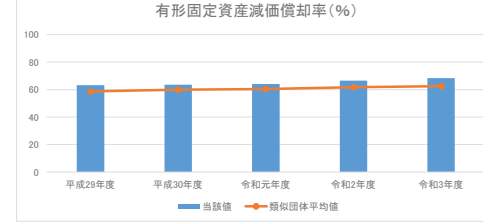
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	432,520	432,096	430,634	421,881	423,887
歳入総額	75,743	81,339	80,500	103,215	89,907
当該値	5.71	5.31	5.35	4.09	4.71
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	200,193	207,265	213,931	218,332	225,147
有形固定資産 ※1	316,582	326,286	333,597	328,012	329,884
当該値	63.2	63.5	64.1	66.6	68.3
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

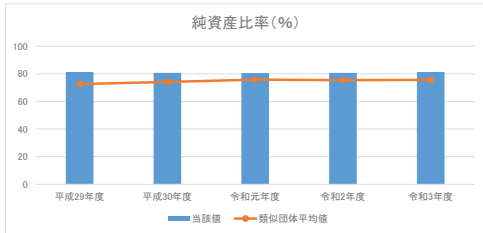
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

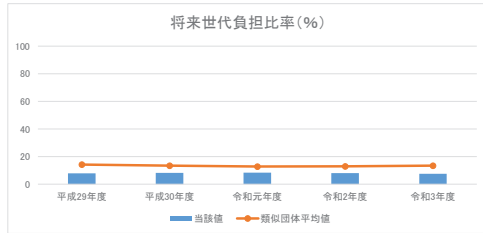
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	351,518	349,273	347,200	340,875	344,625
資産合計	432,520	432,096	430,634	421,881	423,887
当該値	81.3	80.8	80.6	80.8	81.3
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	31,582	33,396	34,021	32,064	29,397
有形・無形固定資産合計	404,447	406,320	405,535	395,844	392,099
当該値	7.8	8.2	8.4	8.1	7.5
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

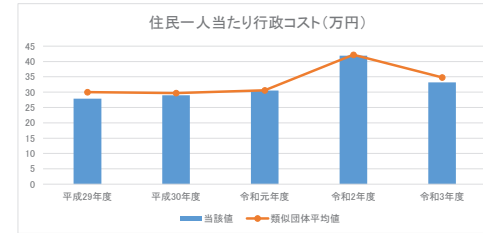
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

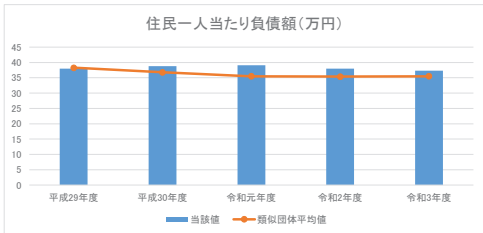
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,936,352	6,186,915	6,507,635	8,933,462	7,059,065
人口	212,965	213,628	213,366	213,274	212,536
当該値	27.9	29.0	30.5	41.9	33.2
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

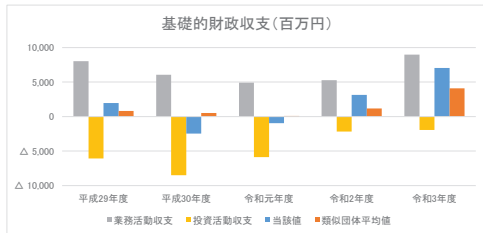
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,100,252	8,282,305	8,343,389	8,100,534	7,926,211
人口	212,965	213,628	213,366	213,274	212,536
当該値	38.0	38.8	39.1	38.0	37.3
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,038	6,052	4,924	5,292	8,979
投資活動収支 ※2	△ 6,071	△ 8,509	△ 5,876	△ 2,180	△ 1,947
当該値	1,967	△ 2,457	△ 952	3,132	7,032
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

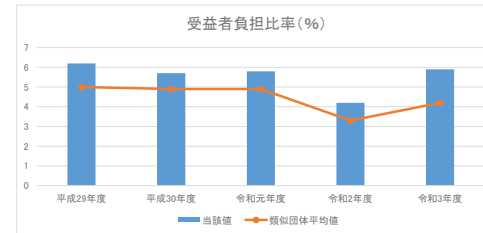
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,909	3,744	3,947	3,925	4,428
経常費用	63,238	65,451	68,590	93,666	75,449
当該値	6.2	5.7	5.8	4.2	5.9
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。資産合計を、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐことである有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資等、流動資産)とに分けて分析すると、「住民一人当たり有形・無形固定資産」が184.5万円、「住民一人当たり投資等・流動資産」が14.9万円となっており、資産に占める有形・無形固定資産が大きく占めている。歳入対資産比率は、前年度に実施された特別定額給付金給付事業が当年度はなかったことから、前年度比で62年高くなり、類似団体平均値に比べて、1.32年高い値になっていることから、類似団体と比べて保有している資産の規模が大きくなっていると考えられる。その一方で、有形固定資産減価償却率が類似団体の率よりも5.8%高くなっていることから、類似団体のより保有施設の老朽化が進んでいると考えられる。

以上の結果から、団体規模に比べて保有資産の金額が大きかつ老朽化が進んでおり、今後、保有施設の更新に係る費用が類似団体よりも多額に発生し、かつ早いタイミングで発生することになると考えられる。そのため、今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み必要があると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均より5.6%高くなっている。特例地方債を含めた場合であっても純資産の割合が類似団体よりも高いため、負債に比べて純資産の割合が増えていると考えられる。しかし、住民一人当たり負債額は類似団体よりも大きくなっていることから、負債の増加が財政の硬直化につながるのではないかという注視しながら施設整備を進めていく必要がある。また、将来世代負担比率が類似団体平均を大きく下回っており、類似団体に比べて有形・無形固定資産を過去及び現役世代が多く負担しているといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に実施された特別定額給付金給付事業が当年度行われなかったことにより、前年度比で0.7万円減少し、依然として類似団体平均を下回っている状況にある。その一方で、令和元年度以前と比べて住民一人当たり行政コストの金額が増加傾向にあり、今後も少子高齢化によって移転費用の増加が見込まれるため、コスト削減に努め、今後の経年推移に留意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債及び流動負債)が1,407百万円減少した影響により、前年度比で0.7万円減少した。ただ依然として、類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は前年度+3,132百万円の黒字に転じ、当年度は+7,032百万円にまで増加した。これは、業務活動収支(支払利息を除く)が、前年度比で3,887百万円増加したことによるものである。今後も将来負担の状況を踏まえつつ、基礎的財政収支の黒字を継続していくよう努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度は特別定額給付金給付事業によって経常費用が増加したことにより令和元年度から1.6%減少していたが、当年度は当該事業がなかったことから例年並みの5.9%となった。依然として類似団体平均値を上回っている状況にある。その一方で、住民一人当たり資産額は類似団体よりも大きく、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い結果がでており、今後施設の老朽化対策に係る財源の確保が課題となると考えられる。そのため、今後は住民に対して受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

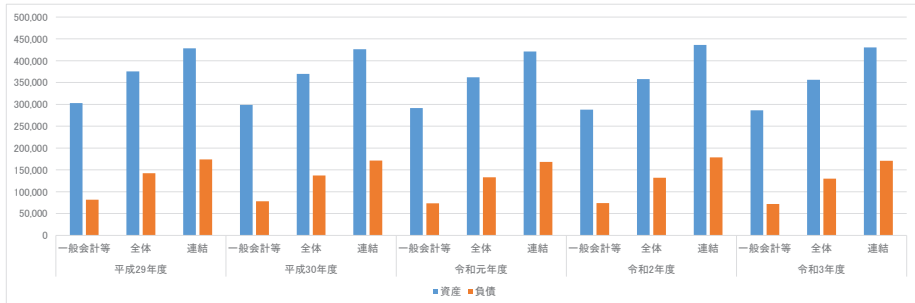
団体名 群馬県太田市
団体コード 102059

人口	223,022人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,365人
面積	175.54 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	47,165,295千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.6%
		将来負担比率	30.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

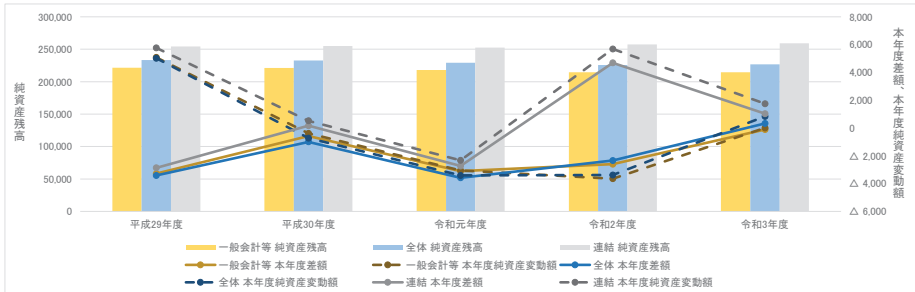
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	303,254	298,991	291,721	288,248	286,484
	負債	81,807	77,933	73,714	73,886	72,123
全体	資産	375,547	369,963	362,086	358,058	356,482
	負債	142,258	137,402	132,933	132,280	129,860
連結	資産	428,419	426,415	420,951	436,197	430,279
	負債	173,968	171,446	168,306	178,764	171,096



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,764百万円の減(▲0.6%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産である。減価償却等により、事業用資産が2,928百万円、インフラ資産が2,395百万円減少した。負債総額は前年度末から1,763百万円の減少(▲2.4%)となった。金額の変動が大きいものは、歳計外現金に係る預り金が195百万円の増加(+42.9%)となった一方、地方債(固定負債)の償還額が発行額を上回ったことから1,194百万円の減少(▲2.2%)となった。
太陽光発電事業特別会計、下水道事業等会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,576百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は前年度末から2,420百万円減少(▲1.8%)した。資産総額は、太陽光発電施設、下水道施設等の有形固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて69,998百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、57,737百万円多くなっている。
太田市外三町広域清掃組合、群馬県東部水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,918百万円減少(▲1.3%)し、負債総額も前年度末から7,668百万円減少(▲4.2%)した。資産総額は、リサイクル施設や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて143,795百万円多くなるが、負債総額も各施設整備に係る借入金等があること等から、98,973百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

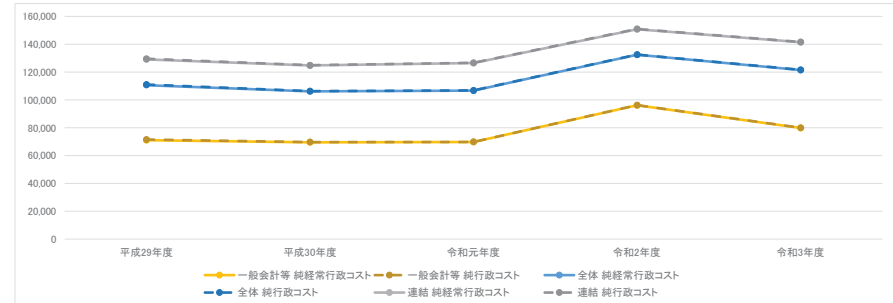
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,277	△ 571	△ 3,095	△ 2,596	△ 109
	本年度純資産変動額	5,076	△ 389	△ 3,051	△ 3,646	△ 2,099
	純資産残高	221,447	221,059	218,007	214,361	214,361
全体	本年度差額	△ 3,412	△ 994	△ 3,582	△ 2,344	329
	本年度純資産変動額	5,024	△ 728	△ 3,407	△ 3,374	843
	純資産残高	233,289	232,561	229,153	225,779	226,622
連結	本年度差額	△ 2,867	174	△ 2,728	4,688	1,025
	本年度純資産変動額	5,765	519	△ 2,325	5,889	1,749
	純資産残高	254,451	254,969	252,845	257,434	259,183



分析:
一般会計等においては、収収等の財源79,814百万円が純行政コスト79,923百万円を下回っており、本年度差額は▲109百万円となり、純資産残高は0.1百万円の増加となった。今後も輸送機器関連企業の業績を注視していく。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が33,964百万円多くなっているが、本年度差額は329百万円となり、純資産残高は843百万円の増加となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金収入等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が44,579百万円多くなり、本年度差額は1,025百万円、純資産残高は1,749百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

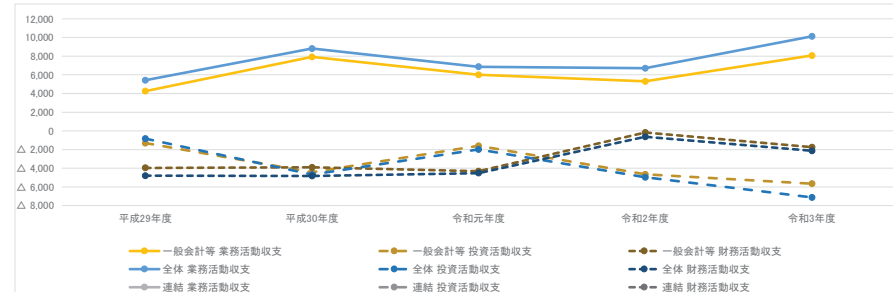
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	71,039	69,515	69,722	96,156	79,851
	純行政コスト	71,509	69,674	69,838	96,238	79,922
全体	純経常行政コスト	110,639	106,137	106,672	132,468	121,476
	純行政コスト	111,097	106,296	106,844	132,553	121,547
連結	純経常行政コスト	129,130	124,770	126,489	150,758	141,519
	純行政コスト	129,615	124,939	126,667	150,962	141,607



分析:
一般会計等においては、経常費用は83,339百万円となり、前年度比17,655百万円の減(▲17.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は204百万円、補助金等の移転費用は17,452百万円減少した。移転費用は、福祉医療費助成金、介護給付費・訓練等給付費などの社会保障費は増加傾向であるが、特別定額給付金事業(補助金等)の削減などにより大幅な減となっている。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,466百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が38,773百万円多くなり、純行政コストは41,625百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上するほか、連結対象企業の事業収益を計上しているため、経常収益が14,728百万円多くなっていることに加えて、人件費が1,769百万円多くなっているなどにより経常費用が76,396百万円多くなり、純行政コストは61,685百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,253	7,927	6,006	5,298	8,078
	投資活動収支	△ 1,303	△ 4,438	△ 1,603	△ 4,659	△ 5,658
	財務活動収支	△ 3,964	△ 3,911	△ 4,320	△ 176	△ 1,755
全体	業務活動収支	5,424	8,813	6,871	6,710	10,126
	投資活動収支	△ 829	△ 4,685	△ 1,991	△ 4,979	△ 7,125
	財務活動収支	△ 4,802	△ 4,833	△ 4,520	△ 631	△ 2,128
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

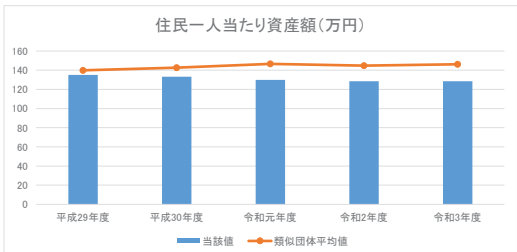


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,078百万円であった。収収等収入は前年度比で3,415百万円の増となっている。今後も輸送機器関連企業の業績を注視していく。投資活動収支については、(仮称)市民体育館整備等を行ったことなどから▲5,658百万円となった。財務活動収支については、当団体の財政規律である『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、▲1,755百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から666百万円増加し、3,777百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,048百万円多い10,126百万円となっている。投資活動収支については、下水道施設の整備等を行ったことなどから一般会計等より▲1,466百万円となっている。財務活動収支については、下水道事業等会計においても『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、一般会計等より▲373百万円の▲2,128百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から875百万円増加し、6,405百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

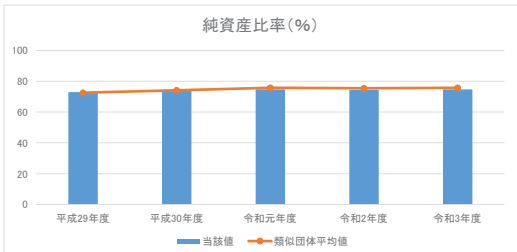
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,325,405	29,899,139	29,172,133	28,824,768	28,648,439
人口	224,574	224,635	224,415	224,217	223,022
当該値	135.0	133.1	130.0	128.6	128.5
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

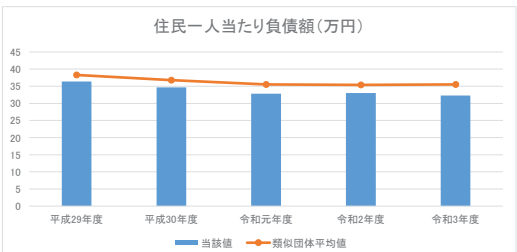
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	221,447	221,059	218,007	214,361	214,361
資産合計	303,254	298,991	291,721	288,248	286,484
当該値	73.0	73.9	74.7	74.4	74.8
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

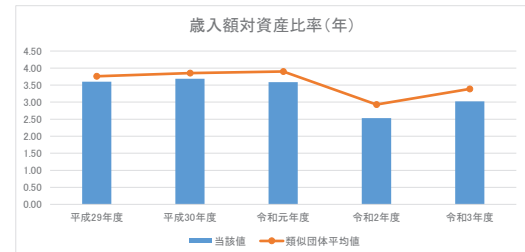
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,180,671	7,793,266	7,371,393	7,388,638	7,212,298
人口	224,574	224,635	224,415	224,217	223,022
当該値	36.4	34.7	32.8	33.0	32.3
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

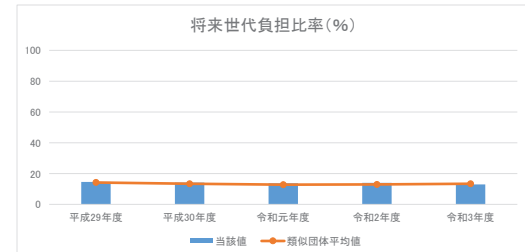
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	303,254	298,991	291,721	288,248	286,484
歳入総額	84,208	81,041	81,172	113,790	94,747
当該値	3.60	3.69	3.59	2.53	3.02
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	40,795	38,771	36,892	37,248	33,948
有形・無形固定資産合計	279,720	274,403	269,486	266,473	261,170
当該値	14.6	14.1	13.7	14.0	13.0
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

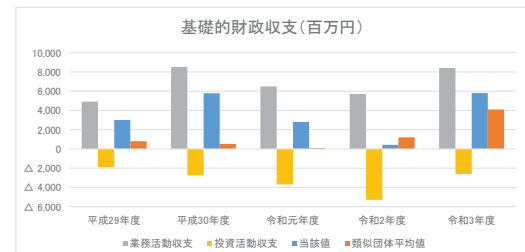
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,907	8,506	6,498	5,710	8,419
投資活動収支 ※2	△1,890	△2,728	△3,702	△5,284	△2,602
当該値	3,017	5,778	2,796	426	5,817
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

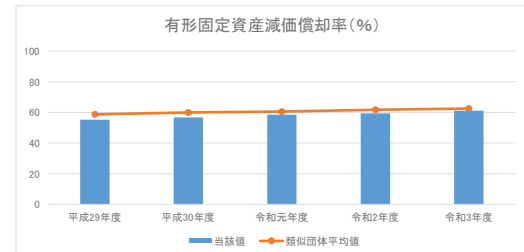
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	218,949	227,068	235,903	242,499	251,471
有形固定資産 ※1	397,004	400,821	403,521	409,109	411,597
当該値	55.2	56.7	58.5	59.3	61.1
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

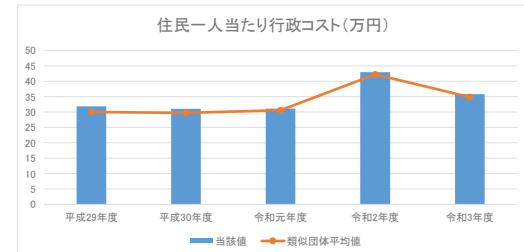
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

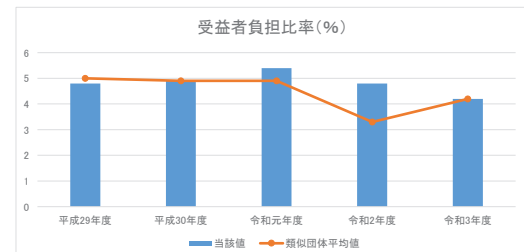
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	7,150,859	6,967,351	6,983,764	9,623,814	7,992,240
人口	224,574	224,635	224,415	224,217	223,022
当該値	31.8	31.0	31.1	42.9	35.8
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,996	3,614	3,983	4,838	3,487
経常費用	74,636	73,129	73,705	100,994	83,339
当該値	4.8	4.9	5.4	4.8	4.2
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、資産合計が176,329万円減少し人口が1,195人減少したことにより、0.1万円減少することとなった。類似団体平均を下回っているが、当団体では主に道路について取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因として考えられる。
②歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。前年度と比較すると、市役所本庁舎、市民会館や市美術館・図書館をはじめとした公共施設の減価償却などにより資産は減少しているが、それ以上に歳入総額も減少したため歳入額対資産比率は0.49年増加することとなった。
③有形固定資産減価償却率については、市民会館をはじめとして、各地区行政センターなどを計画的に更新してきたことなどにより類似団体より少し低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化をすすめていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っている。純資産は前年同額となっているが、資産合計が1,764百万円の減少となり、純資産比率は0.4ポイント増加している。
⑤将来世代負担比率については、類似団体を下回り、前年度と比較すると1.0ポイント減少している。地方債残高も太田東小学校園内運動場整備事業を繰上償還したことなどにより、3,300百万円減少しており、当団体の財政規律である「償還元金を超えない市債の発行」を今後も堅持することにより、引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っているが、前年度より減少している。純行政コストのうち53%を占める移転費用は前年度と比べると17,452百万円減少している。主な要因は特別定額給付金事業の普減であるが、福祉医療費助成金、介護給付費、訓練等給付費などの社会保障費は以前増加傾向にあり、今後も同様の傾向が見込まれることから、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度と比べても減少している。流動負債が436百万円、固定負債の地方債(特別地方債を含む)は1,194百万円減少しており、当団体の財政規律である「償還元金を超えない市債の発行」を今後も堅持することにより、引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。
⑧基礎的財政収支については、類似団体平均を上回り、前年度と比べると5,391百万円増加している。主な要因は、義務教育学校施設整備事業や運動公園陸上競技場建設事業等の大型建設事業の終了により、公共施設等整備費支出が2,769百万円減少していること、業務収入において税金等収入が3,415百万円増加していることであり、税金等収入については、今後とも輸送機器関連企業の業績を注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と同一となった。経常収益・経常費用ともに減少しており、当該値は0.6ポイントの減少となった。業務費用については前年度比で203百万円の減少となった。移転費用についても主に特別定額給付金事業の普減により前年度比で17,452百万円の減少となったが、継続的にみれば、社会保障給付の増加等が見込まれるため、公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県沼田市
団体コード 102067

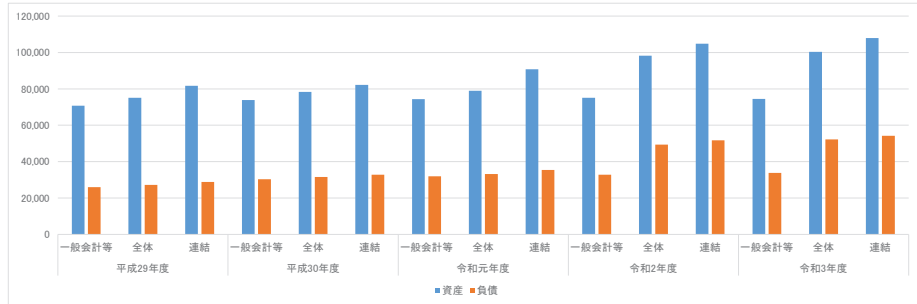
人口	46,009 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	443.46 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,537.675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	62.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	70,773	73,835	74,332	75,123	74,434
	負債	25,962	30,304	31,944	32,859	33,849
全体	資産	75,063	78,346	78,939	98,176	100,308
	負債	27,159	31,521	33,135	49,325	52,163
連結	資産	81,623	82,207	90,817	104,846	107,920
	負債	28,819	32,864	35,474	51,750	54,186

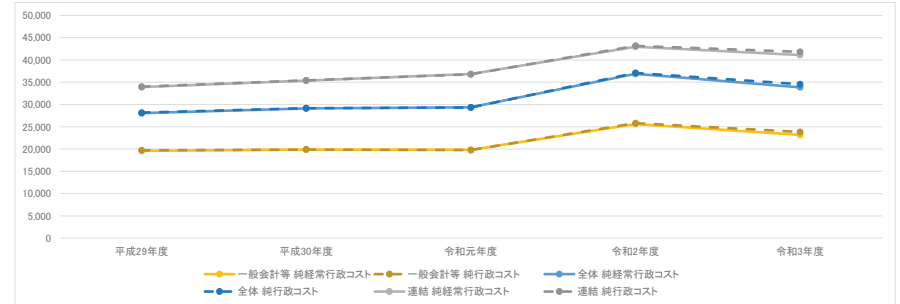


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から689百万円の減少(-0.9%)、負債総額が前年度末から990百万円の増加(+3.0%)となった。全体においては、資産総額が前年度末から2,132百万円の増加(+2.2%)、負債総額が前年度末から2,838百万円の増加(+5.8%)となった。連結においては、資産総額が前年度末から3,074百万円の増加(+2.9%)、負債総額が前年度末から2,436百万円の増加(+4.7%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,591	19,846	19,812	25,606	23,157
	純行政コスト	19,702	19,895	19,753	25,819	23,854
全体	純経常行政コスト	28,059	29,118	29,375	36,888	33,864
	純行政コスト	28,170	29,167	29,305	37,076	34,564
連結	純経常行政コスト	33,901	35,342	36,836	42,964	41,110
	純行政コスト	34,002	35,390	36,767	43,161	41,791

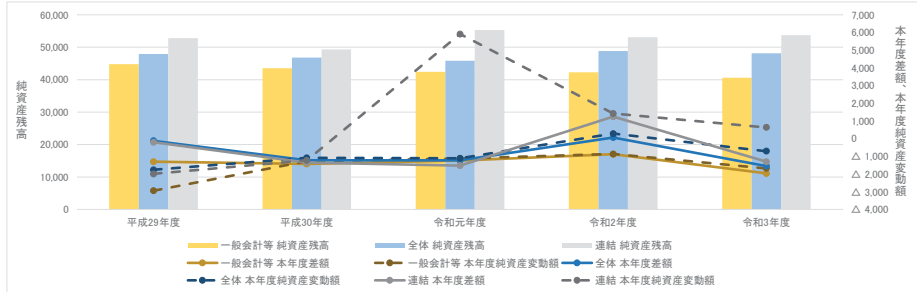


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,263百万円となり前年比1,185百万円の減額(-4.5%)、全体では、経常費用は36,941百万円となり前年比1,574百万円の減額(-4.1%)となった。連結においては、経常費用は44,631百万円となり前年比403百万円の減額(-0.9%)であった。昨年度大幅増となった補助金等は、前年比3,314百万円の減額(-35.4%)となったが、例年に比べ大きいものとなっている。新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金・支援金に起因するものであるため、来年度は純行政コストが減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,304	△ 1,428	△ 1,242	△ 878	△ 1,961
	本年度純資産変動額	△ 2,943	△ 1,280	△ 1,127	△ 863	△ 1,679
	純資産残高	44,811	43,531	42,388	42,264	40,586
全体	本年度差額	△ 118	△ 1,218	△ 1,222	64	△ 1,550
	本年度純資産変動額	△ 1,757	△ 1,079	△ 1,107	289	△ 706
	純資産残高	47,904	46,825	45,804	48,851	48,145
連結	本年度差額	△ 204	△ 1,349	△ 1,524	1,247	△ 1,304
	本年度純資産変動額	△ 1,987	△ 1,225	5,916	1,428	637
	純資産残高	52,804	49,343	55,344	53,096	53,734

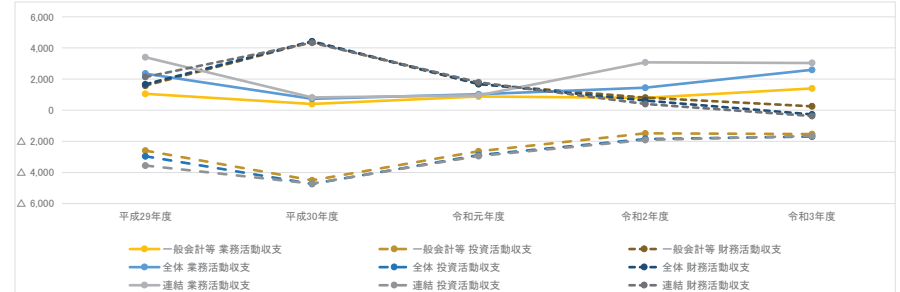


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(21,893百万円)が純行政コスト(23,854百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,961百万円となり、純資産残高は1,679百万円の減額となった。地方税の徴収業務の強化に取り組んでいるが、今後も引き続き税収等の確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,130百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,550百万円となり、純資産残高は706百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,053	401	883	793	1,398
	投資活動収支	△ 2,601	△ 4,507	△ 2,645	△ 1,486	△ 1,539
	財務活動収支	1,572	4,391	1,685	804	249
全体	業務活動収支	2,355	732	1,019	1,447	2,595
	投資活動収支	△ 2,954	△ 4,738	△ 2,883	△ 1,848	△ 1,893
	財務活動収支	1,668	4,432	1,698	622	△ 270
連結	業務活動収支	3,405	820	958	3,077	3,038
	投資活動収支	△ 3,356	△ 4,717	△ 2,949	△ 1,909	△ 1,654
	財務活動収支	2,137	4,340	1,800	401	△ 374



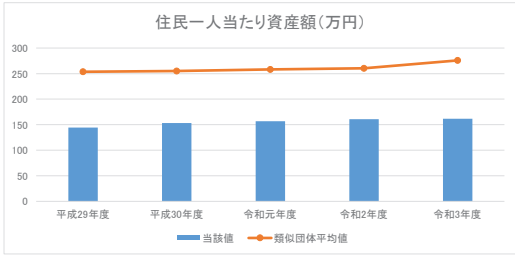
分析:
一般会計においては、業務活動収支は1,398百万円であったが、投資活動収支については、武道場整備事業等の完了に伴い▲1,539百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回ったことから249百万円となったが、旧沼田市役所庁舎解体工事の終了により、地方債の発行額は前年比603百万円の減となった。本年度末資金残高は、前年度から109百万円増加し、1,243百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

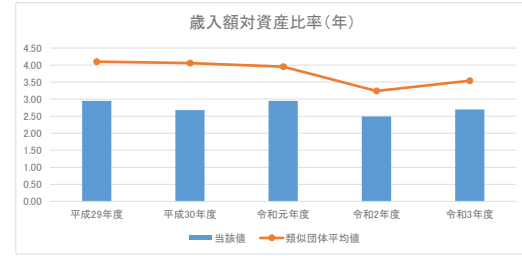
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,077,298	7,383,450	7,433,202	7,512,295	7,443,435
人口	49,012	48,170	47,381	46,673	46,009
当該値	144.4	153.3	156.9	161.0	161.8
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

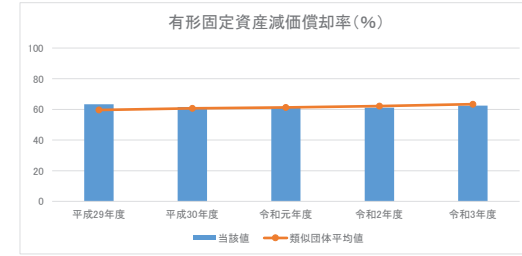
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	70,773	73,835	74,332	75,123	74,434
歳入総額	23,958	27,590	25,160	30,122	27,588
当該値	2.95	2.68	2.95	2.49	2.70
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	76,514	78,554	80,789	80,386	82,379
有形固定資産 ※1	120,830	127,465	131,436	131,511	131,991
当該値	63.3	61.6	61.5	61.1	62.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

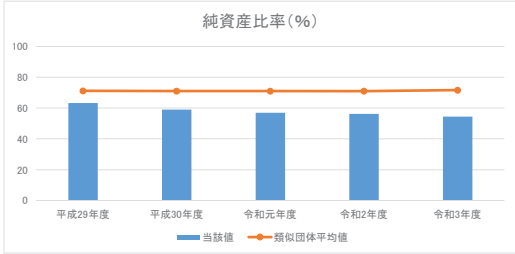
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

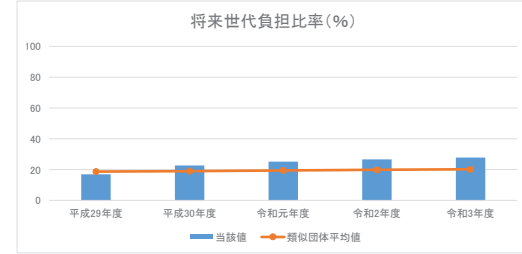
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,811	43,531	42,388	42,264	40,586
資産合計	70,773	73,835	74,332	75,123	74,434
当該値	63.3	59.0	57.0	56.3	54.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,599	15,042	16,966	18,148	18,514
有形・無形固定資産合計	62,811	66,594	67,583	68,337	66,840
当該値	16.9	22.6	25.1	26.6	27.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

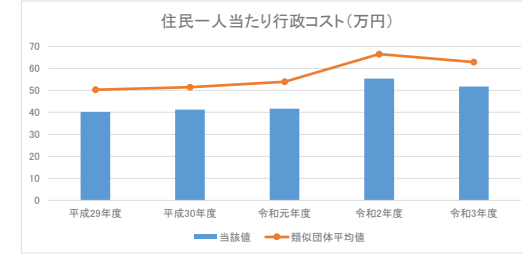
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

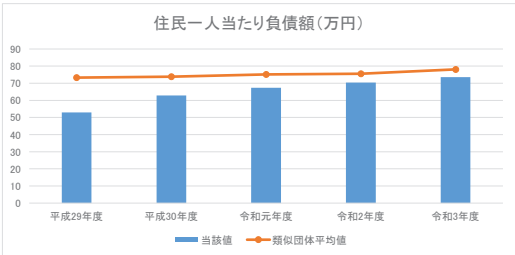
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,970,180	1,989,518	1,975,261	2,581,882	2,385,362
人口	49,012	48,170	47,381	46,673	46,009
当該値	40.2	41.3	41.7	55.3	51.8
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

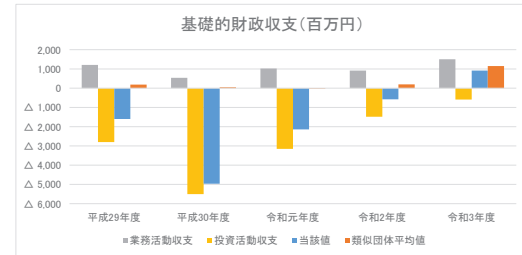
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,596,150	3,030,440	3,194,447	3,285,854	3,384,855
人口	49,012	48,170	47,381	46,673	46,009
当該値	53.0	62.9	67.4	70.4	73.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,204	536	1,015	911	1,504
投資活動収支 ※2	△ 2,805	△ 5,503	△ 3,155	△ 1,484	△ 588
当該値	△ 1,601	△ 4,967	△ 2,140	△ 573	916
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

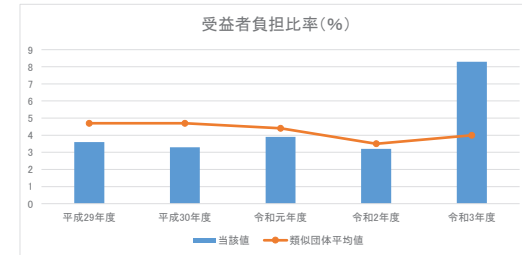
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	731	678	795	842	2,105
経常費用	20,322	20,524	20,607	26,448	25,263
当該値	3.6	3.3	3.9	3.2	8.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した沼田市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、この5年間で10.9ポイント増加している。これは、合併特例債を活用した庁舎等複合施設整備事業や給食センターなどの大型ハード事業を実施したためである。今後は新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,320百万円)は、増加傾向である。今後は、保有する施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等を適正に管理することにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが前年度に比べて3.2万円増加し、基礎的財政収支は、916百万円となった。これは、合併特例債を活用した大型のハード事業により地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

電子地域通貨事業のチャージ収入により、経常収益が増大した。それに伴い、受益者負担比率は類似団体平均を上回った。しかし、合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況であり、経常費用のうち減価償却費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県館林市
団体コード 102075

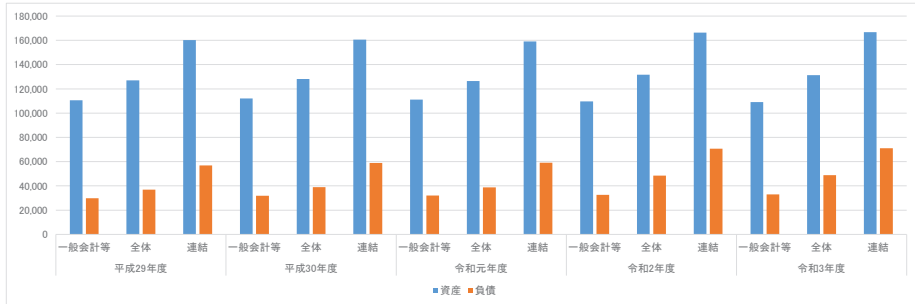
人口	74,940 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	578 人
面積	60.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,483.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	87.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	110,580	112,111	111,119	109,605	109,100
	負債	29,870	31,956	32,040	32,541	33,077
全体	資産	127,015	128,171	126,414	131,642	131,219
	負債	36,939	38,975	38,757	48,538	48,759
連結	資産	160,281	160,638	159,141	166,335	166,720
	負債	56,939	58,848	59,188	70,616	71,110

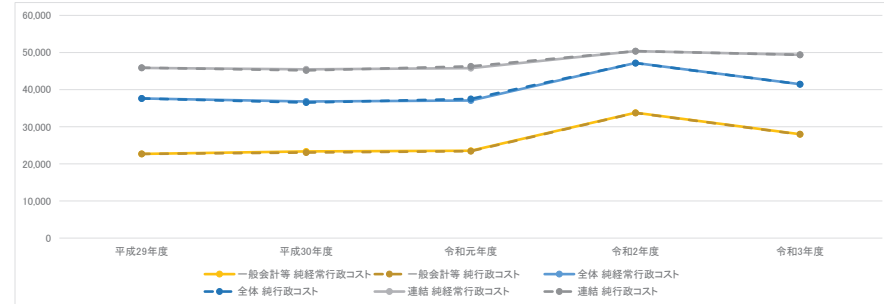


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より505百万円の減少となった。主な原因は、固定資産において、市庁舎施設整備などによる新規取得(770百万円)や基金の増加(242百万円)に比べ、減価償却費などによる減少(2,294百万円)が上回ったことによる。
一方、一般会計等の負債総額は前年度より536百万円の増加となった。主な原因は、市庁舎施設整備(404百万円)や学校教育施設等整備(156百万円)などにより地方債が676百万円増加したためである。
全体会計においては、資産総額が423百万円減少している原因は、減価償却費の増加(3,179百万円)であり、負債が221百万円増加している原因は地方債が492百万円増加しているためである。
連結会計においては、資産総額、負債総額とともに増加している。主な原因は資産総額においては、邑楽館林医療事務組合における流動資産の増(1,690百万円)、負債総額においては群馬県東部水道企業団における流動負債の増(431百万円)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,681	23,331	23,535	33,779	27,963
	純行政コスト	22,679	23,042	23,441	33,731	27,958
全体	純経常行政コスト	37,620	36,802	37,046	47,184	41,447
	純行政コスト	37,618	36,513	37,485	47,155	41,444
連結	純経常行政コスト	45,967	45,469	45,801	50,378	49,375
	純行政コスト	45,895	45,180	46,253	50,371	49,408

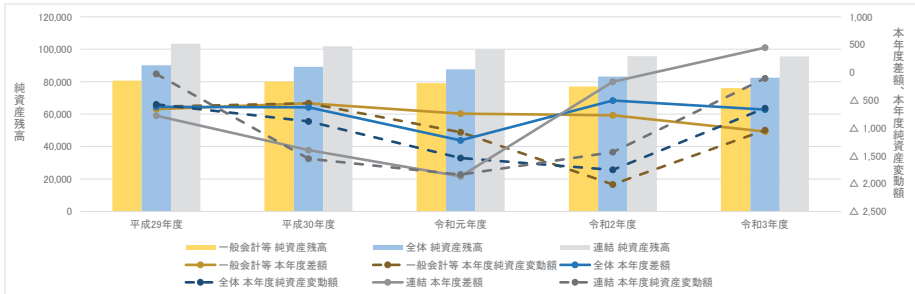


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度より5,816百万円減少した。主な原因は、令和2年度に特別定額給付金事業(7,539百万円)の実施により、経常費用である移転費用のうち補助金等が6,266百万円減少したためである。一方、人件費や物件費などの業務費用は前年度より691百万円増加しており、増加傾向にあるため、コストの抑制に努める必要がある。
純行政コストは、3百万円の臨時損失(資産売却損)、8百万円の臨時利益(資産売却益)により27,958百万円となった。
なお、一般会計等の減少により全体会計及び連結会計においても純経常行政コスト、純行政コストとともに前年度よりも減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 661	△ 555	△ 741	△ 769	△ 1,063
	本年度純資産変動額	△ 616	△ 555	△ 1,076	△ 2,014	△ 1,040
	純資産残高	80,709	80,155	79,079	77,064	76,024
全体	本年度差額	△ 618	△ 629	△ 1,222	△ 505	△ 667
	本年度純資産変動額	△ 574	△ 890	△ 1,538	△ 1,753	△ 644
	純資産残高	90,076	89,196	87,657	83,104	82,460
連結	本年度差額	△ 779	△ 1,397	△ 1,869	△ 163	445
	本年度純資産変動額	△ 28	△ 1,551	△ 1,838	△ 1,434	△ 109
	純資産残高	103,342	101,791	99,953	95,719	95,610

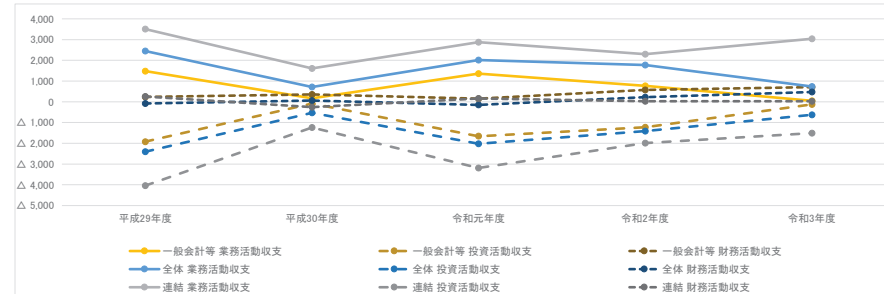


分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(26,895百万円)が、純行政コスト(27,958百万円)を下回っており、本年度差額が△1,063百万円となり、純資産残高は1,040百万円の減少となった。主な原因は、財源のうち国県等補助金の減少が純行政コストの減少を上回ったためである。今後も財源の確保やコストの抑制に努める。
全体会計及び連結会計においても純資産残高は前年度よりも減少した。全体会計においては、国民健康保険特別会計における財源の増(対前年比+351百万円)、連結会計においては、邑楽館林医療事務組合における純行政コストが前年度よりも減少(対前年比△366百万円)したため、純資産残高の減少は一般会計等と比べ抑えられている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,482	169	1,360	769	49
	投資活動収支	△ 1,919	△ 83	△ 1,657	△ 1,230	△ 124
	財務活動収支	238	360	153	572	709
全体	業務活動収支	2,448	715	2,011	1,773	741
	投資活動収支	△ 2,408	△ 531	△ 2,020	△ 1,407	△ 625
	財務活動収支	△ 80	59	△ 149	223	473
連結	業務活動収支	3,506	1,611	2,871	2,294	3,039
	投資活動収支	△ 4,040	△ 1,238	△ 3,186	△ 1,986	△ 1,510
	財務活動収支	256	158	26	26	28



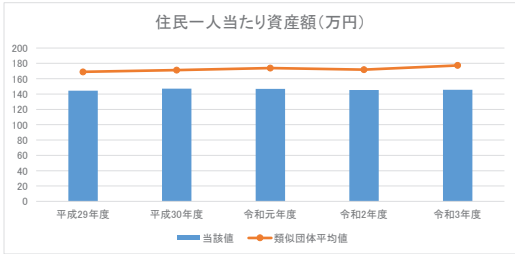
分析:
一般会計等においては、各活動収支を合計した本年度資金収支額は634百万円となった。業務活動収支は49百万円で前年度よりも720百万円減少したが、投資活動収支は△1,24百万円で国県等補助金収入の565百万円増加により、前年度よりも1,106百万円改善した。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから709百万円となった。本年度末資金残高は、2,713百万円となっているが、行政活動に必要な資金を基金取崩収入(1,774百万円)や地方債の発行収入(2,743百万円)によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体会計及び連結会計においては、本年度末資金収支額はそれぞれ589百万円、1,557百万円となった。なお、連結会計において、業務活動収支が前年度よりも745百万円増加しているのは、邑楽館林医療事務組合における臨時収入(1,820百万円)があったことによるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

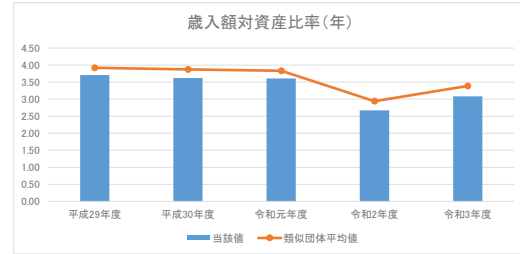
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,057,984	11,211,111	11,111,881	10,960,502	10,910,045
人口	76,621	76,254	75,812	75,373	74,940
当該値	144.3	147.0	146.6	145.4	145.6
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

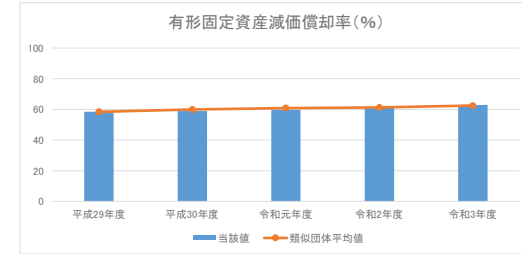
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	110,580	112,111	111,119	109,605	109,100
歳入総額	29,789	30,999	30,774	41,118	35,467
当該値	3.71	3.62	3.61	2.67	3.08
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	60,821	63,041	63,147	65,349	67,601
有形固定資産 ※1	104,103	107,085	105,787	106,802	107,487
当該値	58.4	58.9	59.7	61.2	62.9
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

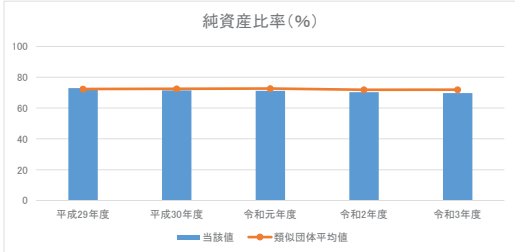
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

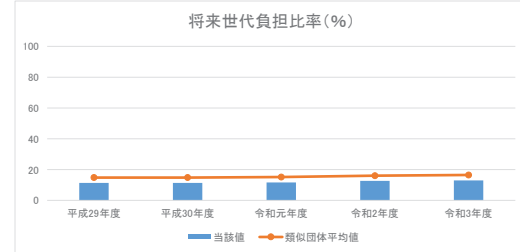
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	80,709	80,155	79,079	77,064	76,024
資産合計	110,580	112,111	111,119	109,605	109,100
当該値	73.0	71.5	71.2	70.3	69.7
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,783	11,881	12,122	12,833	13,124
有形・無形固定資産合計	104,134	105,020	104,211	102,123	100,620
当該値	11.3	11.3	11.6	12.6	13.0
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

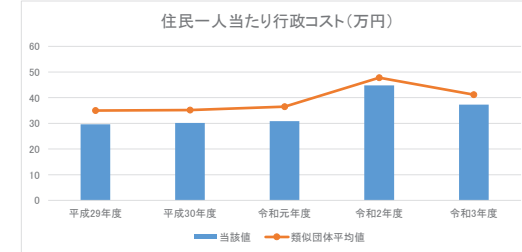
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

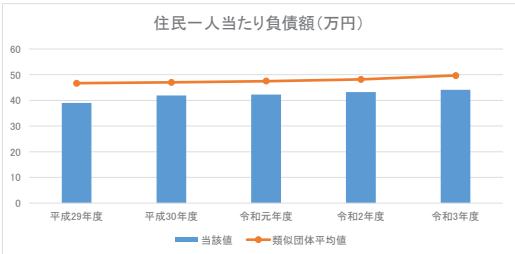
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,267,890	2,304,212	2,344,115	3,373,121	2,795,787
人口	76,621	76,254	75,812	75,373	74,940
当該値	29.6	30.2	30.9	44.8	37.3
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

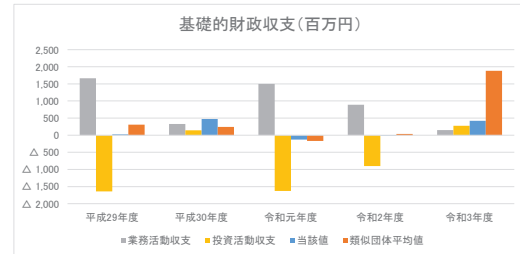
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,987,041	3,195,632	3,204,029	3,254,085	3,307,653
人口	76,621	76,254	75,812	75,373	74,940
当該値	39.0	41.9	42.3	43.2	44.1
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,667	331	1,500	888	149
投資活動収支 ※2	△ 1,639	146	△ 1,630	△ 901	273
当該値	28	477	△ 130	△ 13	422
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

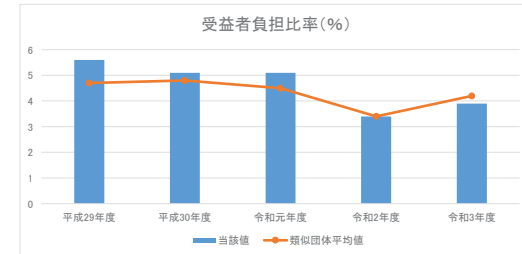
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,350	1,256	1,254	1,193	1,135
経常費用	24,032	24,587	24,790	34,973	29,098
当該値	5.6	5.1	5.1	3.4	3.9
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、145.6万円で類似団体平均値を大きく下回っている。前年度よりも0.2ポイント増加しているのは、人口の減少によるものである。歳入額対資産比率は、3.08%で前年度よりも0.41ポイント増加している。国庫等補助金収入の減少などによる歳入総額の減少が、資産合計の減少を上回ったためである。有形固定資産減価償却率は62.9%で前年度よりも1.7ポイント増加しており、年々増加している。また、類似団体平均値よりも0.4ポイント上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、69.7%で純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、前年度よりも0.6ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代の負担が増加を示しているため、収支等の確保や人件費や物件費などの削減により行政コストの削減に努める必要がある。また、将来世代負担比率は13.0%で類似団体平均値よりも下回っているものの、前年度よりも0.4ポイント増加しており、年々増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは37.3万円の前年度よりも7.5万円減少した。主な原因は、経常費用のうち移転費用の減少で令和2年度に特別定額給付金の支給を実施したことによるものである。しかし、人件費や物件費などの業務費用は、増加傾向にあるため、今後も行政改革を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は44.1万円前年度平均値よりも下回っているものの、年々増加している。これは市庁舎施設整備(40,380万円)や学校教育施設等整備(15,590万円)などにより地方債が67,550万円増加したためである。基礎的財政収支は422百万円で業務活動収支及び投資活動収支とともに黒字であった。業務活動収支では、人件費支出及び物件費等支出が前年度よりも158百万円、558百万円増加したため、前年度よりも739百万円減少している。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が713百万円減少したため、前年度よりも1,174百万円改善した。しかし、類似団体平均値よりも大きく下回っているため、収支を確保し、計画的な事業の執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.9%で、類似団体平均値よりも下回っているものの、前年度よりも0.5ポイント増加している。主な原因は、分母の経常費用の減少で、令和2年度に特別定額給付金の支給により、補助費等が前年度よりも6,268百万円減少したためである。今後も受益者負担の公平性・公正性を確保するとともに、市民サービスの向上に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

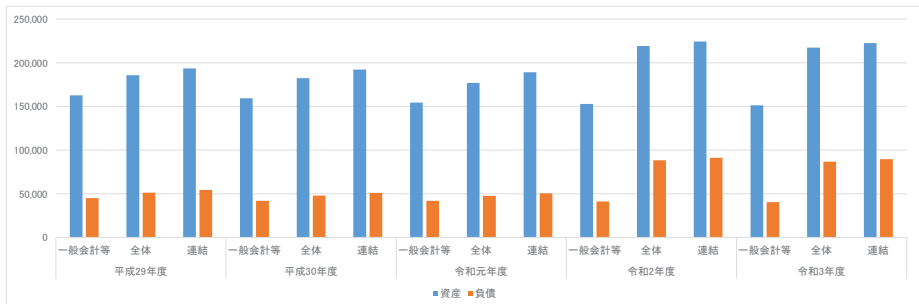
団体名 群馬県渋川市
団体コード 102083

人口	74,856 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	646 人
面積	240.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,036.624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	22.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

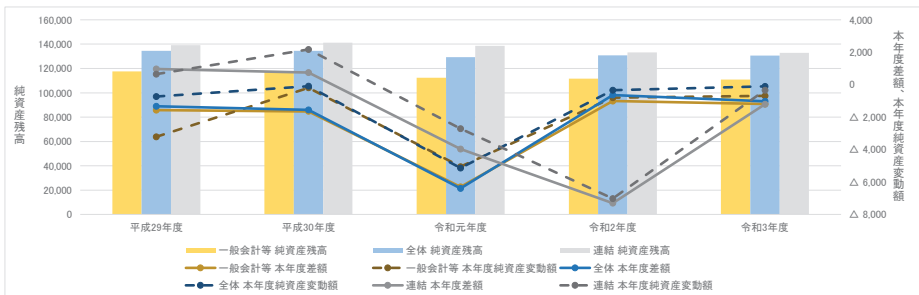
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	162,667	159,406	154,453	152,763	151,208
	負債	45,004	41,937	42,033	41,142	40,270
全体	資産	185,734	182,316	176,920	219,146	217,439
	負債	51,138	47,815	47,557	88,391	86,789
連結	資産	193,554	192,253	188,983	224,406	222,467
	負債	54,465	50,991	50,434	91,151	89,558



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,555百万円の減少となった。主な要因はインフラ資産の工物減価償却累計額によるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は87.8%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から872百万円の減少となった。主な要因は地方債残高の減少(△651百万円)によるものである。
 ・国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、前年度から資産総額が1,707百万円減少となった。主な要因は、管路整備等の実施によるインフラ資産の工物物の取得額(2,503百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。
 ・渋川地区広域市町村圏振興整備組合、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、渋川地区広域市町村圏振興整備組合が保有している清掃施設等の資産を計上していることにより、一般会計等と比べて71,259百万円多くなっているが、負債総額も同組合の地方債があることなどから、49,288百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

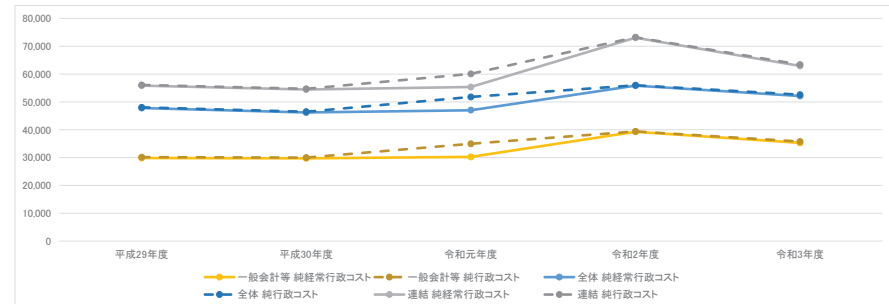
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,563	△ 1,645	△ 6,303	△ 1,005	△ 1,197
	本年度純資産変動額	△ 3,214	△ 194	△ 5,050	△ 798	△ 683
	純資産残高	117,663	117,469	112,420	111,621	110,938
全体	本年度差額	△ 1,330	△ 1,550	△ 6,395	△ 640	△ 1,022
	本年度純資産変動額	△ 732	△ 95	△ 5,138	△ 335	△ 105
	純資産残高	134,596	134,501	129,363	130,755	130,650
連結	本年度差額	965	744	△ 3,964	△ 7,303	△ 1,207
	本年度純資産変動額	646	2,173	△ 2,713	△ 7,020	△ 346
	純資産残高	139,089	141,262	138,549	133,255	132,909



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(34,570百万円)が純行政コスト(35,767百万円)を下回っており、本年度差額は△1,197百万円となった。固定資産台帳の精査の結果による無償所管換等の増加などにより、純資産残高は683百万円の減少となった。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少し、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。なお、本年度差額及び本年度純資産変動額の大幅な減少は、国県等補助金が前年度と比較して4,929百万円減少によるものである。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,029百万円多くなっているが、昨年度より減少(△3,739百万円)し、本年度差額は△1,022百万円となり、純資産残高は105百万円の減少となった。
 ・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,642百万円多くなっている。本年度差額は△1,207百万円となり、純資産残高は346百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

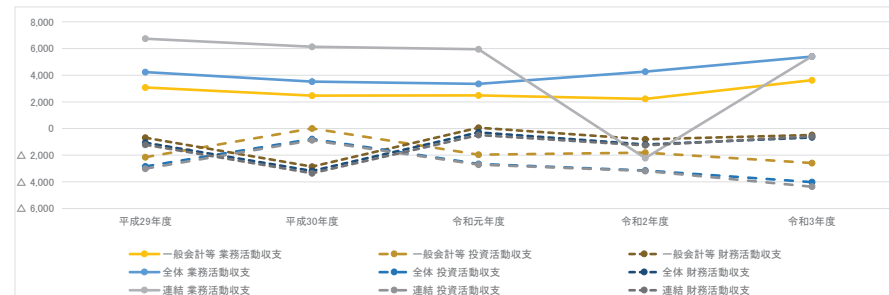
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,871	29,729	30,245	39,269	35,295
	純行政コスト	30,140	29,993	34,967	39,400	35,767
全体	純経常行政コスト	47,786	46,206	47,030	55,842	52,138
	純行政コスト	48,058	46,467	51,747	55,979	52,622
連結	純経常行政コスト	55,839	54,451	55,368	73,063	62,938
	純行政コスト	56,101	54,712	60,085	73,220	63,418



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は36,277百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,513百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,764百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も変動が大きいのは補助金等(△5,949百万円)であり、これは令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等による臨時的な補助金の給付を実施したことによるものである。また、物件費等が増額(+502百万円)となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,425百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の国県負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,252百万円多くなり、純行政コストは16,855百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益を計上し、経常収益が2,853百万円多くなっている一方、群馬県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付などにより、移転費用が22,996百万円多くなり、純行政コストは27,651百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,079	2,462	2,481	2,221	3,625
	投資活動収支	△ 2,145	10	△ 1,964	△ 1,812	△ 2,584
	財務活動収支	△ 685	△ 2,855	62	△ 811	△ 481
全体	業務活動収支	4,238	3,524	3,348	4,288	5,395
	投資活動収支	△ 2,839	△ 783	△ 2,854	△ 3,154	△ 4,017
	財務活動収支	△ 1,065	△ 3,181	△ 289	△ 1,200	△ 663
連結	業務活動収支	6,734	6,136	5,943	△ 2,216	5,421
	投資活動収支	△ 3,011	△ 882	△ 2,702	△ 3,184	△ 4,361
	財務活動収支	△ 1,216	△ 3,353	△ 489	△ 1,256	△ 588

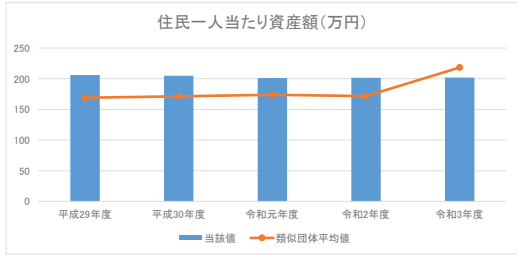


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,625百万円であったが、投資活動収支は、基金積立金支出が増加した一方で取崩収入が減少したことから、△2,584百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△481百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から560百万円増加し、2,446百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,770百万円多い5,395百万円となっている。投資活動収支は水道管の整備などにより△4,017百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△663百万円となり、本年度末資金残高は前年度から715百万円増加し、4,418百万円となった。
 ・連結では、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は5,421百万円となっている。投資活動収支は、渋川広域市町村圏振興整備組合の施設整備などにより、△4,361百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△588百万円となり、本年度末資金残高は前年度から465百万円増加し、5,215百万円となった。

1. 資産の状況

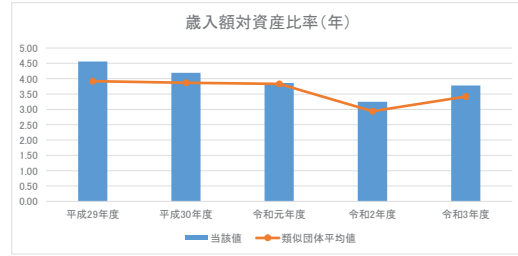
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,266,692	15,940,617	15,445,281	15,276,296	15,120,820
人口	78,973	77,838	76,853	75,847	74,856
当該値	206.0	204.8	201.0	201.4	202.0
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	218.3



②歳入額対資産比率(年)

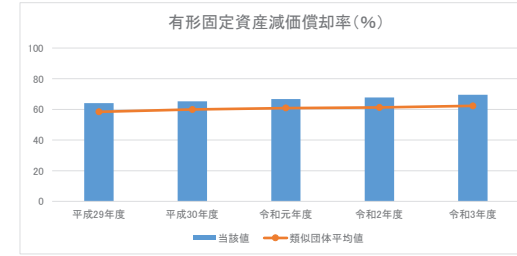
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	162,667	159,406	154,453	152,763	151,208
歳入総額	35,684	38,000	40,001	46,947	39,982
当該値	4.56	4.19	3.86	3.25	3.78
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	134,752	138,647	140,902	145,295	149,752
有形固定資産 ※1	210,070	212,428	211,077	214,147	215,290
当該値	64.1	65.3	66.8	67.8	69.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.3

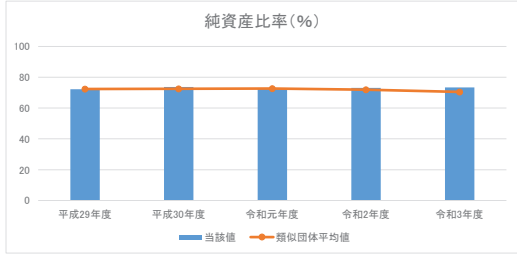
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

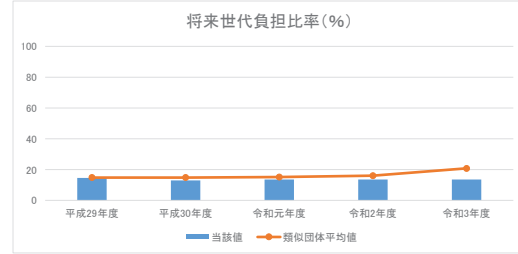
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	117,663	117,469	112,420	111,621	110,938
資産合計	162,667	159,406	154,453	152,763	151,208
当該値	72.3	73.7	72.8	73.1	73.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,916	18,326	18,773	18,472	18,115
有形・無形固定資産合計	142,942	141,797	138,248	136,446	132,815
当該値	14.6	12.9	13.6	13.5	13.6
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	20.8

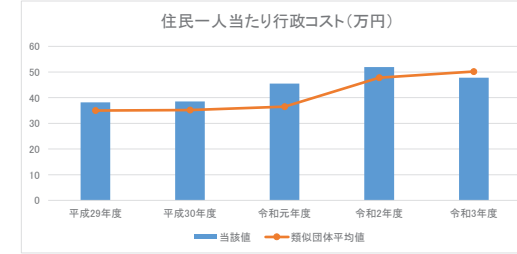
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

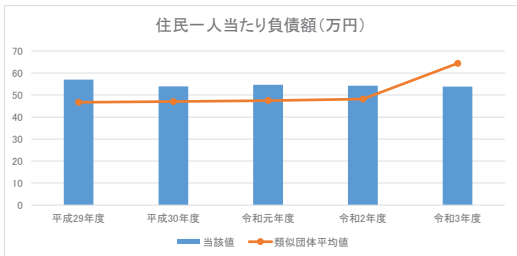
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,013,956	2,999,344	3,496,690	3,940,003	3,576,724
人口	78,973	77,838	76,853	75,847	74,856
当該値	38.2	38.5	45.5	51.9	47.8
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

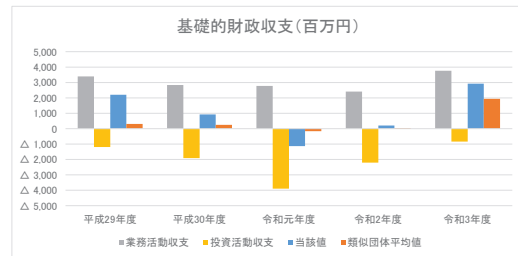
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,500,362	4,193,674	4,203,327	4,114,187	4,027,005
人口	78,973	77,838	76,853	75,847	74,856
当該値	57.0	53.9	54.7	54.2	53.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,394	2,832	2,769	2,409	3,758
投資活動収支 ※2	△ 1,189	△ 1,911	△ 3,901	△ 2,207	△ 832
当該値	2,205	921	△ 1,132	202	2,926
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,937.8

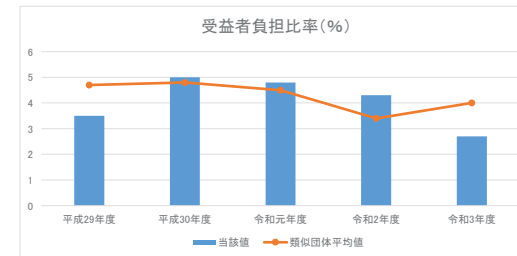
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,087	1,563	1,530	1,777	982
経常費用	30,959	31,292	31,775	41,045	36,277
当該値	3.5	5.0	4.8	4.3	2.7
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、前年度より0.6万円増加している。合併前の旧市町村毎に整備した施設があり、非合併団体に對して施設保有量が多いため、類似団体平均を上回っている。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、人口をR4.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)
- ・歳入額対資産比率については、前年度より0.53ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、歳入総額を歳入決算額としているため、この表の数値と異なる。)
- ・有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っており、前年度より1.8ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や長寿命化の推進など、施設等の適正管理に努める。(本市公表数値については、物品の一部を償却資産としているため、この表の数値と異なる。)

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は負の値となった。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。(本市公表数値については、特例地方債の残高を控除していないため、この表の数値と異なる。)

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人件費の圧縮や補助金等の大幅な減額等が要因となったと考えられる。なお、令和3年度の値が大きく減少した主な理由は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等による臨時的な補助金等の給付を実施したが、令和3年度には同規模の補助金等の給付は実施しなかったため、補助金等が大幅に減額となったことによるものである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。(本市公表数値については、人口をR4.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。引き続き、計画的な建設事業及びインフラ施設の維持補修に努めるとともに、地方債新規発行額を適切に管理し、将来世代の負担の軽減に努める。(本市公表数値については、人口をR4.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,926百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、主に道路などのインフラ資産の整備を実施したことや小学校トイレ・空調整備事業の実施によるものである。(本市公表数値については、基金積立金支出及び基金取崩収入を控除していないため、この表の数値と異なる。)

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も業務の効率的な運営により経費節減を徹底するとともに、受益者からの維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県藤岡市
団体コード 102091

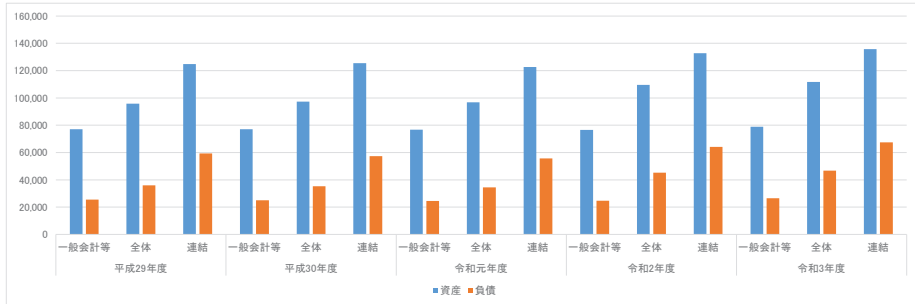
人口	63,564人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400人
面積	180.29 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,179,300千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	77,072	77,042	76,655	76,653	78,842
	負債	25,552	25,072	24,482	24,749	26,587
全体	資産	95,842	97,375	96,822	109,533	111,789
	負債	36,035	35,352	34,496	45,202	46,738
連結	資産	124,787	125,492	122,689	132,727	135,690
	負債	59,271	57,397	55,675	64,159	67,425

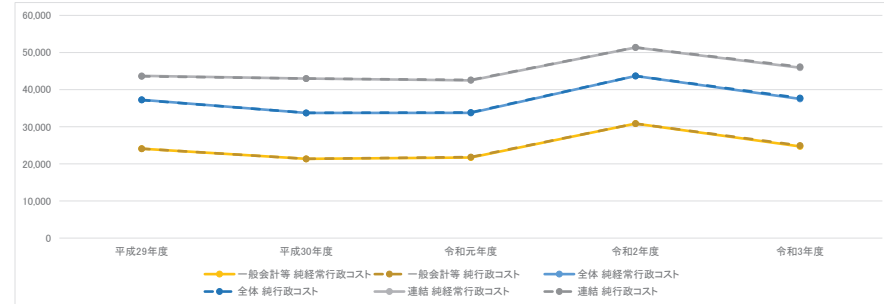


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,188百万円の増(+2.85%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84%となっており、これらの試算は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業等、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が32,948百万円多くなるが、負債総額も上水道施設等の整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から、20,151百万円多くなっている。多野藤岡広域市町村圏振興整備組合、多野藤岡医療事務市町村組合等を加えた連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が56,849百万円多くなるが、負債総額も病院施設等の整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から40,839百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,113	21,355	21,690	30,845	24,685
	純行政コスト	24,094	21,355	21,805	30,845	24,925
全体	純経常行政コスト	37,235	33,746	33,739	43,672	37,501
	純行政コスト	37,224	33,745	33,848	43,685	37,741
連結	純経常行政コスト	43,698	43,004	42,492	51,349	45,932
	純行政コスト	43,612	43,010	42,602	51,371	46,169

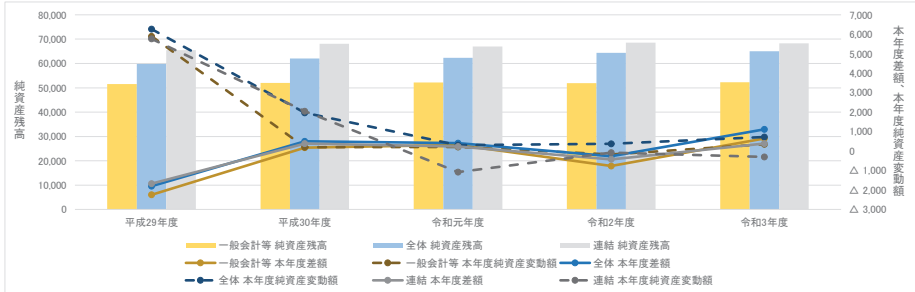


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,576百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は14,335百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は11,241百万円である。最も金額が大きいのは物件費(6,824百万円)、次いで補助費等(4,967百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。今後は委託料の見直しを行う等、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,592百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,793百万円多くなり、純行政コストは12,815百万円多くなっている。連結では、病院事業の医療収益等を計上し、経常収益が13,661百万円多くなっている一方、物件費等が7,973百万円多くなっているなど、経常費用が34,909百万円多くなり、純行政コストは21,243百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,249	175	320	△ 770	647
	本年度純資産変動額	5,898	200	214	△ 176	351
	純資産残高	51,520	51,970	52,183	51,904	52,255
全体	本年度差額	△ 1,804	496	406	△ 272	1,116
	本年度純資産変動額	6,266	1,966	303	368	720
	純資産残高	59,807	62,023	62,326	64,331	65,051
連結	本年度差額	△ 1,675	380	236	△ 423	387
	本年度純資産変動額	5,764	2,046	△ 1,081	△ 83	△ 303
	純資産残高	65,515	68,095	67,014	68,568	68,265

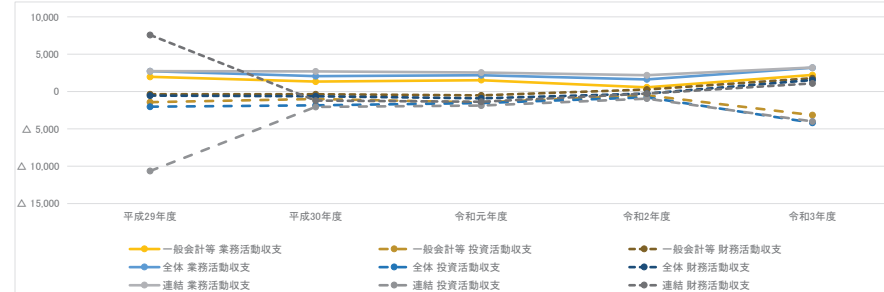


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(25,573百万円)が純行政コスト(24,926百万円)を上回ったことから、本年度差額は647百万円となっている一方、無償所管換等による変動が△297百万円となっており、純資産残高は351百万円増となり、52,255百万円となった。合併算定費の上乗せ分の縮減が拡大することにより、普通交付税が減額となっていくことが想定されるため、今後は税収等の財源が減少傾向になると考えられる。全体では、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が5,637百万円多くなっており、本年度差額は1,116百万円となっている。また、無償所管換等が△297百万円、純資産残高は721百万円の増となり、65,052百万円となった。連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,982百万円多くなっており、本年度差額は387百万円となっている。また、無償所管換等が△958百万円、純資産残高は303百万円の減となり、68,265百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,968	1,343	1,530	561	2,220
	投資活動収支	△ 1,437	△ 1,007	△ 1,445	△ 503	△ 3,160
	財務活動収支	△ 352	△ 367	△ 514	272	1,787
全体	業務活動収支	2,723	2,053	2,175	1,620	3,186
	投資活動収支	△ 2,035	△ 1,859	△ 1,533	△ 777	△ 4,172
	財務活動収支	△ 542	△ 634	△ 911	△ 278	1,539
連結	業務活動収支	2,735	2,691	2,552	2,186	3,218
	投資活動収支	△ 10,647	△ 2,053	△ 1,890	△ 954	△ 3,991
	財務活動収支	7,579	△ 1,225	△ 1,370	△ 274	1,085



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,220百万円であったが、投資活動収支については、複合施設建設事業を行ったことから、△3,160百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,788百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から847百万円増加し、1,553百万円となった。ここ数年の傾向としては、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より967百万円多い3,186百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設等の整備を実施したため、△4,172百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,539百万円となり、本年度末資金残高は前年度から583百万円増加し、3,921百万円となった。連結では、病院事業における医療収益等の収入が業務活動収支に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より999百万円多い3,218百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の整備等により△3,991百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,085百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、8,319百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,707,219	7,704,171	7,666,538	7,665,320	7,884,152
人口	66,223	65,687	65,117	64,355	63,564
当該値	116.4	117.3	117.7	119.1	124.0
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

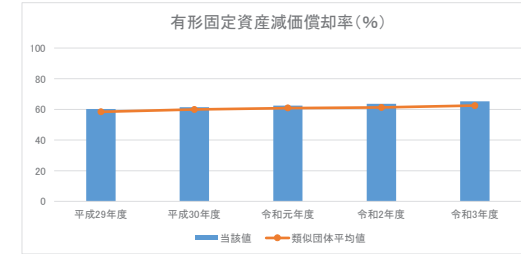
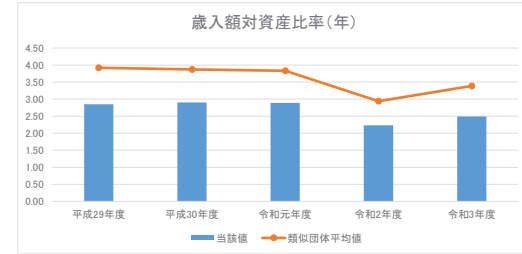
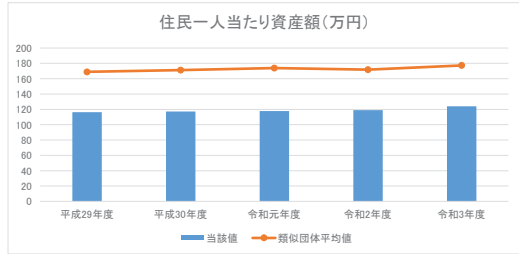
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	77,072	77,042	76,665	76,653	78,842
歳入総額	27,033	26,511	26,537	34,392	31,625
当該値	2.85	2.90	2.89	2.23	2.49
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	57,000	58,905	60,827	63,882	65,838
有形固定資産 ※1	94,554	95,977	97,519	100,233	100,954
当該値	60.3	61.4	62.4	63.7	65.2
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

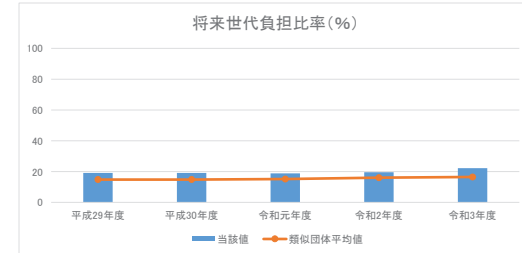
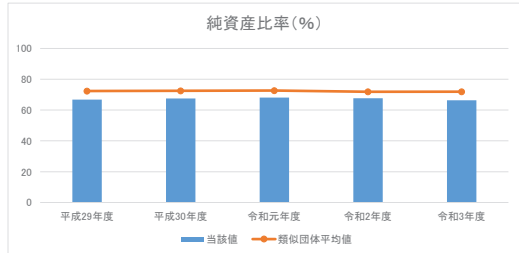
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	51,520	51,970	52,183	51,904	52,255
資産合計	77,072	77,042	76,665	76,653	78,842
当該値	66.8	67.5	68.1	67.7	66.3
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,849	12,767	12,562	13,094	14,649
有形・無形固定資産合計	67,101	66,816	66,878	66,658	65,872
当該値	19.1	19.1	18.8	19.6	22.2
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

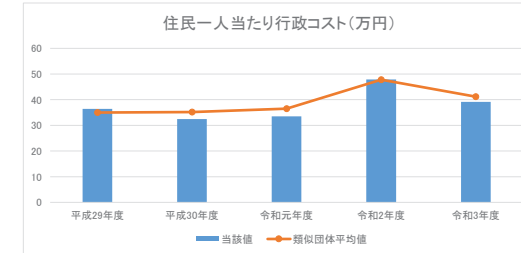
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,409,388	2,135,459	2,180,479	3,084,482	2,492,546
人口	66,223	65,687	65,117	64,355	63,564
当該値	36.4	32.5	33.5	47.9	39.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

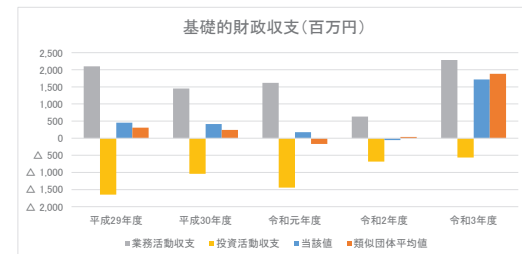
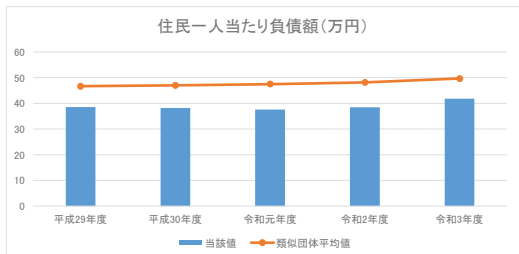
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,555,244	2,507,241	2,448,154	2,474,913	2,658,687
人口	66,223	65,687	65,117	64,355	63,564
当該値	38.6	38.2	37.6	38.5	41.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,098	1,451	1,618	633	2,283
投資活動収支 ※2	△1,646	△1,038	△1,440	△686	△564
当該値	452	413	178	△53	1,719
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

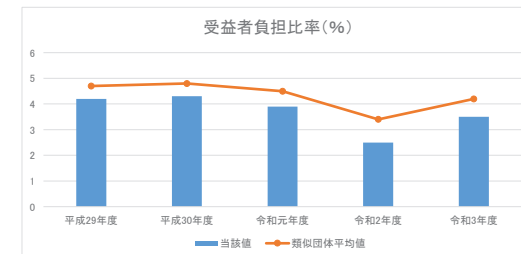
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,044	958	887	804	891
経常費用	25,156	22,313	22,577	31,649	25,576
当該値	4.2	4.3	3.9	2.5	3.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、藤岡市では、資産の老朽化が進んでいることが1つの理由として考えられる。歳入額対資産比率についても、上記と同様の理由により、類似団体平均と比べると住民一人当たり資産額と同程度の水準となっている。

有形固定資産減価償却率については、昭和の時代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過し更新時期を迎えていることからなどから、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや低い水準にあり、税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産は減少した。今後も経常経費の抑制や財源確保に努める。将来世代負担比率についても、類似団体平均よりやや高い水準にあるが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度だが、社会保障給付等が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化などを図ることで、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,719百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して複合施設建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている。経常費用のうち物件費等がおよそ1/4を占めているため、委託料の見直しなど経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県富岡市
団体コード 102105

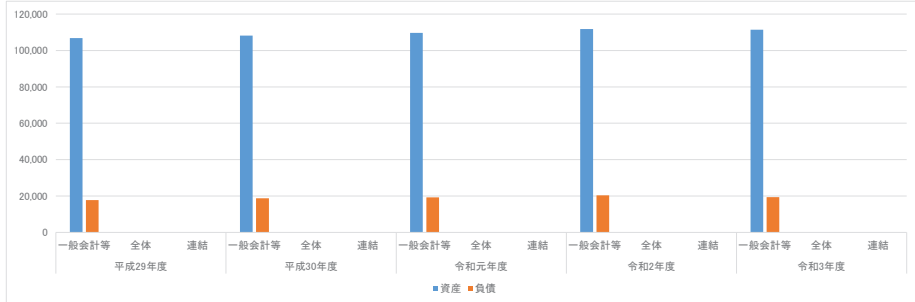
人口	47,021 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
面積	122.85 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,948.945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	106,817	108,218	109,665	111,796	111,463
	負債	17,779	18,754	19,203	20,372	19,343
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

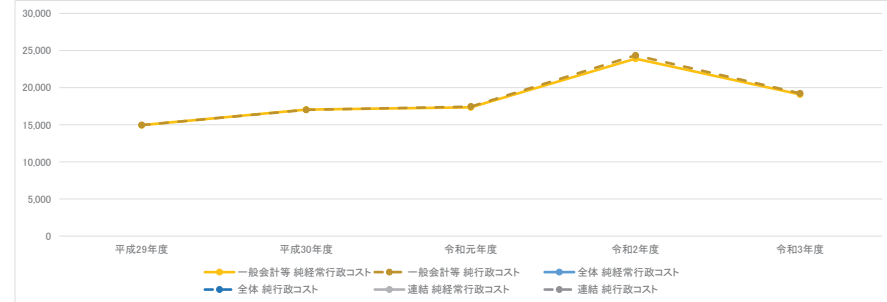


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合が約8割となっており、これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであり、財政状況を圧迫させる一因となる恐れがあることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化などを含め、公共施設等の適正管理に努めていきたい。
負債総額は前年度末から1,029百万円の減少(-5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、庁舎建設事業やごみ焼却施設の改良等の大規模事業が終了し、新規の大規模事業がなかったことから、地方債残高が減少したものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,949	17,034	17,348	23,901	19,080
	純行政コスト	14,955	17,019	17,453	24,350	19,235
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

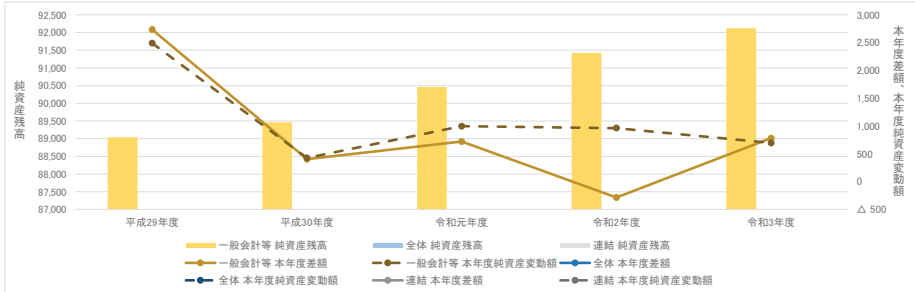


分析:
一般会計等においては、経常費用のうち、人件費等の業務費用は10,765百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は9,676百万円となっており、前年度末から合計で4,511百万円の減少(-18%)となった。その中でも金額の変動が大きいものは、補助金等の4,802百万円の減で、コロナ対応に伴う補助金等が減少したことによるものである。
物件費等は7,232百万円と経常費用の4割弱を占めていることから、引き続き公共施設等の適正管理や事業統合等により、経費の縮減に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,733	403	722	△ 285	781
	本年度純資産変動額	2,489	426	998	963	695
	純資産残高	89,038	89,464	90,462	91,425	92,120
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

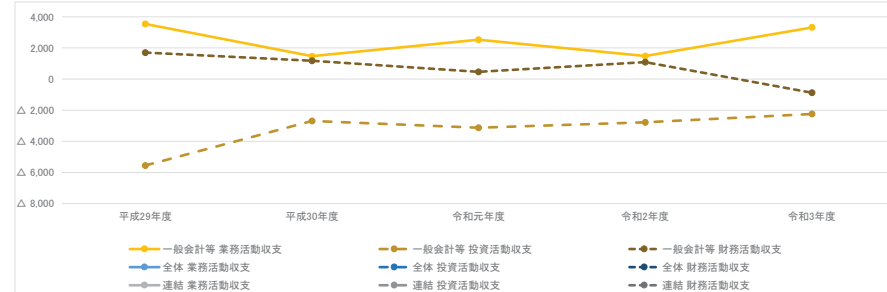


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(20,016百万円)が純行政コスト(19,235百万円)を上回ったことから、本年度差額は781百万円となり、純資産残高は、695百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収強化を図ることで、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,544	1,474	2,531	1,478	3,322
	投資活動収支	△ 5,554	△ 2,687	△ 3,128	△ 2,776	△ 2,244
	財務活動収支	1,704	1,172	462	1,095	△ 877
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,322百万円、投資活動収支は△2,244百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△877百万円となったが、本年度末残高は前年度から201百万円増加し、1,305百万円となった。
将来の公共施設等の整備のために地方債残高を減らし、基金を確保しながら将来に備える準備を行っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,681,715	10,821,789	10,966,530	11,179,648	11,146,258
人口	49,462	48,910	48,276	47,756	47,021
当該値	216.0	221.3	227.2	234.1	237.0
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

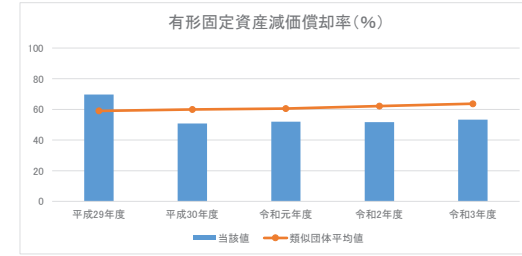
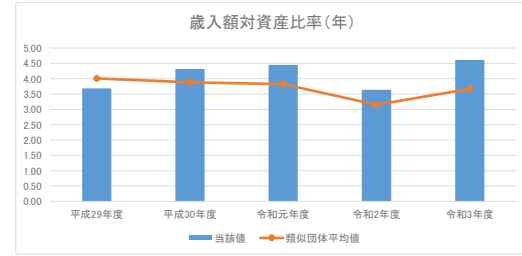
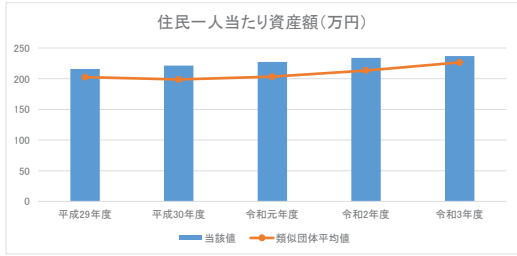
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	106,817	108,218	109,665	111,796	111,463
歳入総額	28,993	25,067	24,628	30,730	24,185
当該値	3.68	4.32	4.45	3.64	4.61
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	140,179	61,583	64,014	66,199	69,080
有形固定資産 ※1	201,241	121,319	123,073	128,126	129,623
当該値	69.7	50.8	52.0	51.7	53.3
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

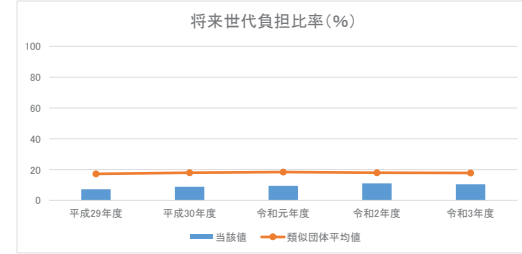
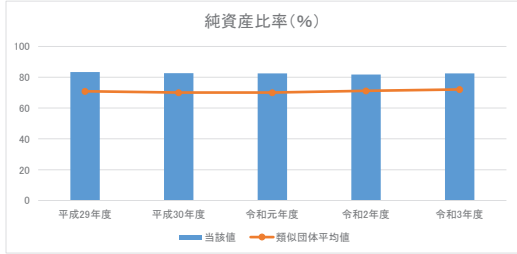
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	89,038	89,464	90,462	91,425	92,120
資産合計	106,817	108,218	109,665	111,796	111,463
当該値	83.4	82.7	82.5	81.8	82.6
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,215	7,568	8,380	9,890	9,221
有形・無形固定資産合計	85,245	86,096	88,240	89,684	88,336
当該値	7.3	8.8	9.5	11.0	10.4
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

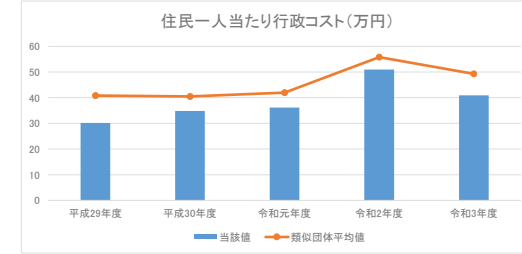
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,495,517	1,701,882	1,745,252	2,435,047	1,923,506
人口	49,462	48,910	48,276	47,756	47,021
当該値	30.2	34.8	36.2	51.0	40.9
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

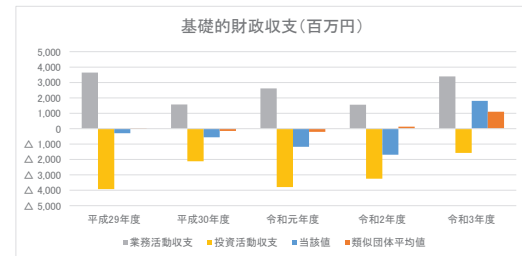
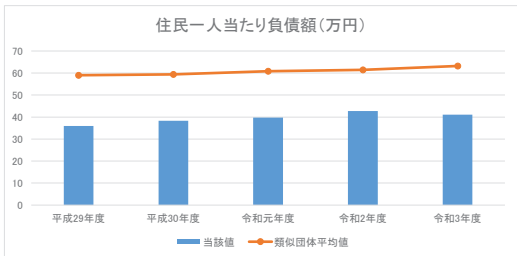
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,777,934	1,875,363	1,920,310	2,037,161	1,934,308
人口	49,462	48,910	48,276	47,756	47,021
当該値	35.9	38.3	39.8	42.7	41.1
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,639	1,565	2,613	1,551	3,388
投資活動収支 ※2	△ 3,927	△ 2,120	△ 3,790	△ 3,245	△ 1,579
当該値	△ 288	△ 555	△ 1,177	△ 1,694	1,809
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

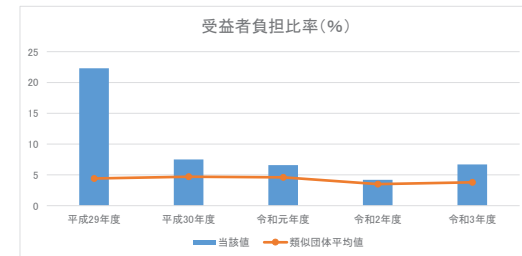
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,280	1,385	1,230	1,051	1,361
経常費用	19,229	18,419	18,578	24,952	20,441
当該値	22.3	7.5	6.6	4.2	6.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。
 減価償却累計額が増加したことにより、資産が減少したが、人口も減少したことで、住民一人当たり資産額は増加となった。
 また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。今後も、老朽化した施設を中心に点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回り純資産は増加しているが、減価償却累計額が増加したことにより、資産は減少している。
 また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、増加傾向にあった地方債残高もごみ焼却施設の改良工事等の大規模事業が終了したことにより、減少している。今後も地方債発行を必要最小限とするなど、地方債に頼らない財政運営を心がけ、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて大幅に減少しているのは、令和2年度にコロナ対応をはじめとする補助金等で約57億円の支出があったことによる。
 コスト削減は自治体にとっての大きな課題ではあるが、市民サービスの充実を図り、満足度を高めいく上では、必要なコストをかけることがなければならないこともあることから、今後も、最小の経費で最大の効果を生み出せるよう努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。ごみ焼却施設の改良などの大型事業が終了し、新規の大型事業による地方債の発行がなかったことにより、負債額は減少したことによる。今後も公共施設の更新が控えていることから地方債発行を必要最小限とするなど、負債の縮小に努める。
 また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,809百万円となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度に比べて経常収益が増加し、経常費用は減少している。今後も、公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、経常的な経費の抑制にも努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県安中市
団体コード 102113

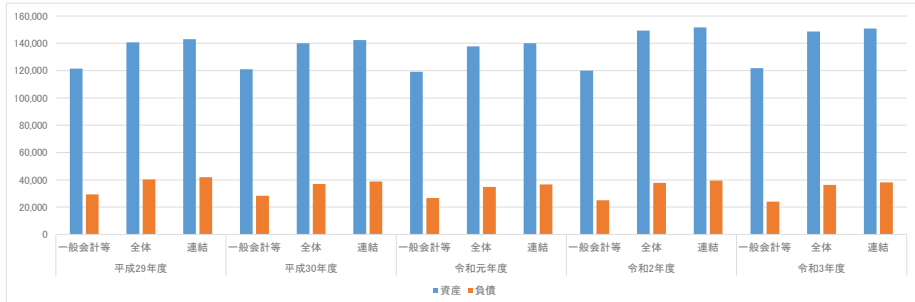
人口	56,078人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411人
面積	276.31 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,161.365千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	121,459	121,094	119,161	120,083	121,788
	負債	29,314	28,291	26,715	25,100	24,006
全体	資産	140,820	140,083	137,798	149,313	148,648
	負債	40,228	36,970	34,828	37,704	36,342
連結	資産	143,070	142,482	140,071	151,729	150,839
	負債	41,893	38,785	36,595	39,462	38,071

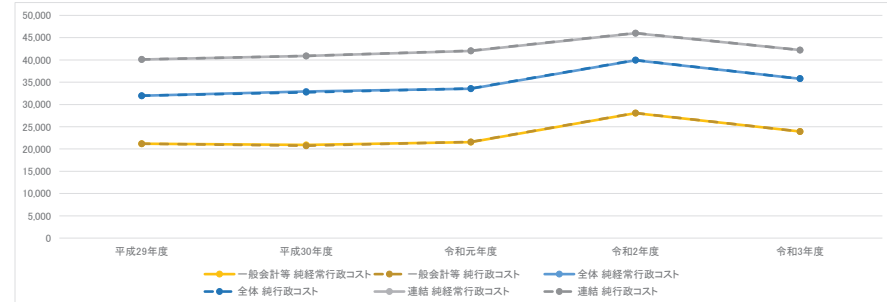


分析:
 昨年度までと同様、令和3年度単年度の状況としては一般会計等、全体、連結のいずれにおいても資産が負債を大きく上回っている。全体財務書類で連結されている額が大きい、これは公営企業会計のうち水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の額が大きいことによる。連結財務書類については、連結対象の規模が公営企業会計ほどではないため、全体財務書類との差は比較的小さくなっている。一般会計等では令和2年度から令和3年度にかけて、資産が1,705百万円増加し、負債が1,094百万円減少している。資産では、後年度の庁舎建設のための積立等ににより基金が増加したこと(1,198百万円)の影響が大きい、負債では地方債の減(979百万円)の影響が大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,166	20,924	21,534	28,051	23,938
	純行政コスト	21,183	20,743	21,579	28,086	23,940
全体	純経常行政コスト	31,965	32,929	33,556	39,919	35,794
	純行政コスト	31,978	32,747	33,596	39,963	35,793
連結	純経常行政コスト	40,099	40,916	42,015	45,991	42,213
	純行政コスト	40,111	40,912	42,054	46,035	42,213

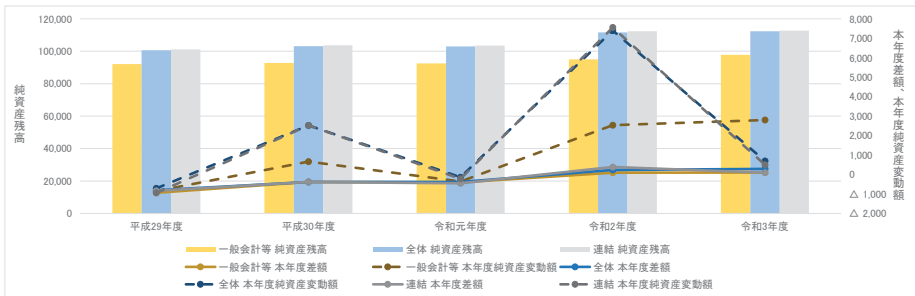


分析:
 令和3年度の一般会計等の純経常行政コストにおいては、経常費用24,877百万円となり、そのうち、業務費用は12,921百万円、移転費用は11,956百万円である。前年度比4,000百万円の減少(△約16.1ポイント)となっているが、これは補助金等の減少(4,271百万円)の影響が大きい。最も金額が大きいのは物件費等(8,229百万円、前年度比+185百万円)であり、純行政コストの約34.4%を占めている。今後は委託料の見直しを行う等、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 940	△ 385	△ 404	95	102
	本年度純資産変動額	△ 852	658	△ 356	2,536	2,799
	純資産残高	92,145	92,803	92,447	94,983	97,782
全体	本年度差額	△ 810	△ 387	△ 380	228	288
	本年度純資産変動額	△ 714	2,521	△ 143	7,398	698
	純資産残高	100,592	103,113	102,970	111,609	112,307
連結	本年度差額	△ 838	△ 385	△ 458	387	91
	本年度純資産変動額	△ 948	2,521	△ 221	7,551	501
	純資産残高	101,177	103,697	103,476	112,267	112,768

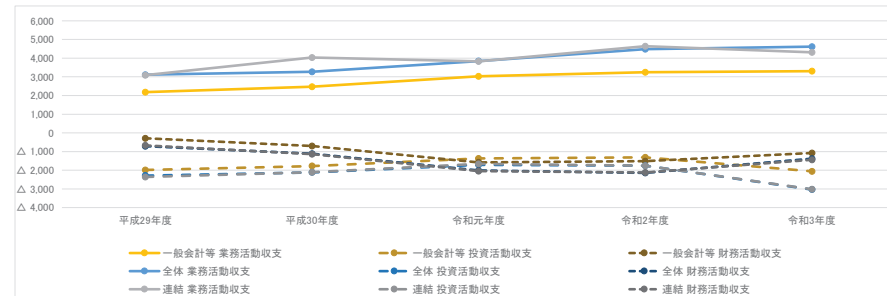


分析:
 純資産残高については、「1. 資産・負債の状況」のグラフと密接な関係(資産と負債の差の部分=純資産)がある。一般会計等は全体の差は14,525百万円ほどであり、主に公営企業(特に水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)の額による。全体と連結の差が小さくなっているのは、第3セクター等で純資産がマイナスとなっているものがあるためである。一般会計等の令和2年度の状況と比較すると、純資産は2,799百万円の増となっているが、これは無償所管換等の増(147百万円)の影響がある。また、純行政コストは大きく減少(4,146百万円)したものの、財源の国県等補助金も減少(4,139百万円)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,182	2,473	3,031	3,245	3,305
	投資活動収支	△ 1,992	△ 1,775	△ 1,371	△ 1,312	△ 2,057
	財務活動収支	△ 289	△ 701	△ 1,582	△ 1,512	△ 1,075
全体	業務活動収支	3,116	3,272	3,847	4,481	4,618
	投資活動収支	△ 2,284	△ 2,115	△ 1,713	△ 1,758	△ 3,036
	財務活動収支	△ 713	△ 1,114	△ 2,014	△ 2,144	△ 1,385
連結	業務活動収支	3,092	4,039	3,828	4,642	4,315
	投資活動収支	△ 2,359	△ 2,108	△ 1,659	△ 1,761	△ 3,019
	財務活動収支	△ 670	△ 1,136	△ 2,048	△ 2,123	△ 1,443



分析:
 投資活動収支は主に公共施設等整備費支出に対する国県等補助金収入の収支と、基金の積立、取崩の収支で構成される。公共施設等整備費支出は地方債を財源とするものも多いが、地方債は財務活動収支に計上されるため、投資活動収支は通常マイナスとなる。令和3年度は一般会計等において令和2年度と比較し、基金積立金支出が増加(628百万円)し、かつ基金取崩収入の減少(292百万円)もあったため、投資活動収支では745百万円の減少となった。財務活動収支は地方債の償還と新規発行を収支としてみた場合の数値であり、ほぼ地方債残高の増減と同じである。令和3年度も一般会計で新規発行を抑えたためマイナスとなっている。業務活動収支は一般財源を含むため大きくプラスとなっており、投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造となっている。業務活動収支で一般会計等と全体の差が大きいのは、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の業務活動収支のプラスが大きいためである。その理由は一般会計と同じで、業務活動収入(水道料金)で投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造があるためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,145,930	12,109,366	11,916,141	12,008,296	12,178,838
人口	58,950	58,139	57,382	56,706	56,078
当該値	206.0	208.3	207.7	211.8	217.2
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

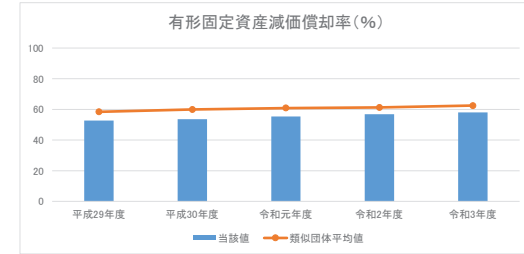
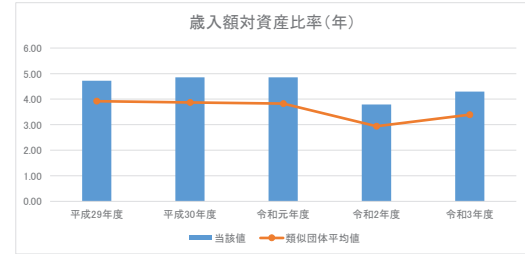
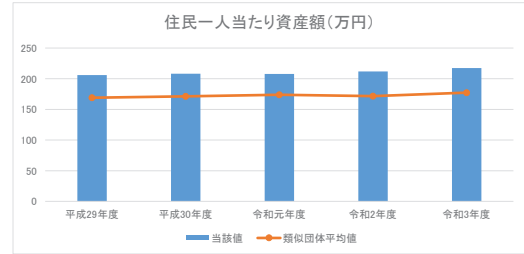
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	121,459	121,094	119,161	120,083	121,788
歳入総額	25,728	24,968	24,555	31,698	28,353
当該値	4.72	4.85	4.85	3.79	4.30
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	90,247	93,818	97,281	100,553	103,805
有形固定資産 ※1	171,170	175,017	175,673	177,172	178,854
当該値	52.7	53.6	55.4	56.8	58.0
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

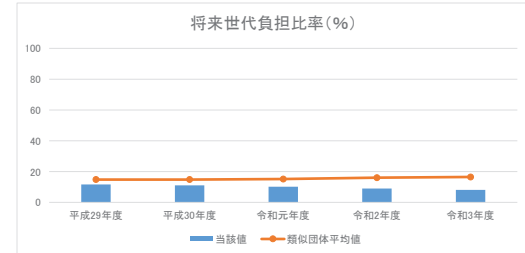
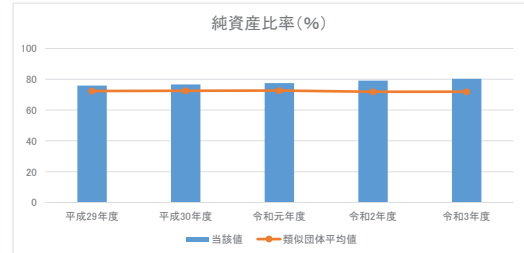
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	92,145	92,803	92,447	94,983	97,782
資産合計	121,459	121,094	119,161	120,083	121,788
当該値	75.9	76.6	77.6	79.1	80.3
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,566	11,878	10,573	9,386	8,231
有形・無形固定資産合計	108,099	107,562	104,949	103,828	101,662
当該値	11.6	11.0	10.1	9.0	8.1
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

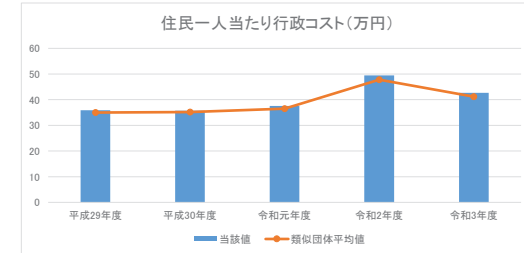
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,118,296	2,074,277	2,157,921	2,808,590	2,393,957
人口	58,950	58,139	57,382	56,706	56,078
当該値	35.9	35.7	37.6	49.5	42.7
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

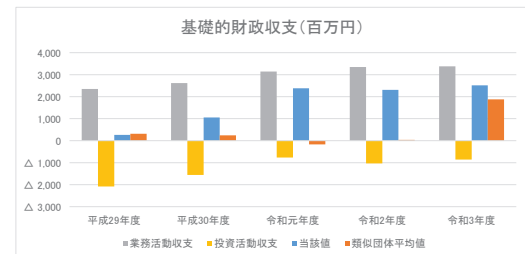
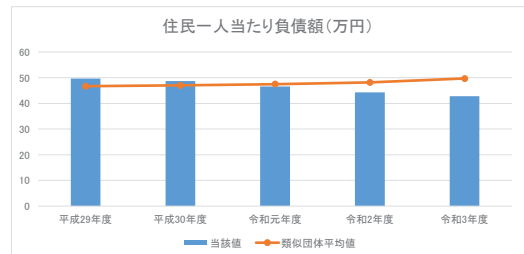
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,931,415	2,829,101	2,671,471	2,510,009	2,400,641
人口	58,950	58,139	57,382	56,706	56,078
当該値	49.7	48.7	46.6	44.3	42.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,346	2,613	3,147	3,344	3,377
投資活動収支 ※2	△ 2,082	△ 1,558	△ 770	△ 1,034	△ 859
当該値	264	1,055	2,377	2,310	2,518
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

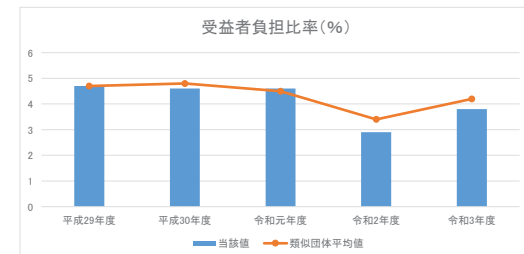
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,043	1,017	1,030	827	938
経常費用	22,209	21,940	22,564	28,877	24,877
当該値	4.7	4.6	4.6	2.9	3.8
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①、②により資産価額は類似団体より高く、③により類似団体に比べて減価償却の進んでいない資産が多いという状況が示されている。これは、令和3年度決算の状況と変わらない。主な理由とする、平成27年度まで学校施設の耐震補強及び大規模改造事業を集中的に行ってきたこと、資産に占める道路の割合が高いこと(その道路の中でも4割強が道路台帳が整備された昭和62年3月を取得年月日としている)の影響があると考えられる。資産を多く保有するということは、将来の維持管理・更新に対して費用が発生する可能性が高いことから、個別施設計画等で施設を見直すにあたっては類似団体の水準を参考にしていきたい。

2. 資産と負債の比率

④より、令和2年度決算同様、資産に対する純資産の割合は類似団体平均値と比較して高い状況を維持している。これは資産形成の財源として負債(地方債等)に頼っていない状態であり、言い換えれば将来世代の負担を抑えられているといえる。

⑤より、令和2年度決算同様、固定資産に対する地方債残高の比率は類似団体平均値と比較して低い状況であった。資産額は類似団体より高い水準であることから(①、②)、資産額が多い割に地方債残高が少ない状態といえる。④の状況とも整合する。

これまでの地方債発行額は必ずしも少なくはないが、交付税措置のある地方債を選択すること、償還期間を比較的短く設定した借入が多かったことで、純資産の減少と負債の増加をともに抑制できたと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥より、令和2年度決算では類似団体平均値との住民一人当たり行政コスト差は、住民一人当たり1.7万円であったが、令和3年度ではその差が住民一人当たり1.5万円と縮小した。また、令和3年度の類似団体平均値は令和2年度と比較し△6.6万円なのに対し、本市は△6.8万円と類似団体平均値と比べて減少額が大きくなっている。類似団体平均値を超える状況は直近5年間続いているが、まずは類似団体の平均を目標とし、引き続き今まで以上にコストの削減を目指す必要がある。

4. 負債の状況

⑦より、住民一人当たりの負債額は減少傾向が続いており、かつ、類似団体平均値は増加傾向であるため、令和元年度で同数値を下回り、以降差額は拡大している。これは地方債の発行額が増えられたことによるものであり、今後も将来負担を考慮し適切に発行していく必要がある。

⑧より、令和元年度は主に公共施設等整備費支出が減少したことで、基礎的財政収支は類似団体平均値を上回る状況となった。将来の更新等の費用も考慮に入れ、個別施設計画等で適切な見直しを行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨は令和2年度と比較すると改善したが、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。令和元年度以前の水準と比較しても収益・費用ともに悪化しているため、今後も経常費用の削減とともに使用料及び手数料の設定、使用料等の減免の見直しなど、適切に行っていく必要があるといえる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県みどり市
団体コード 102121

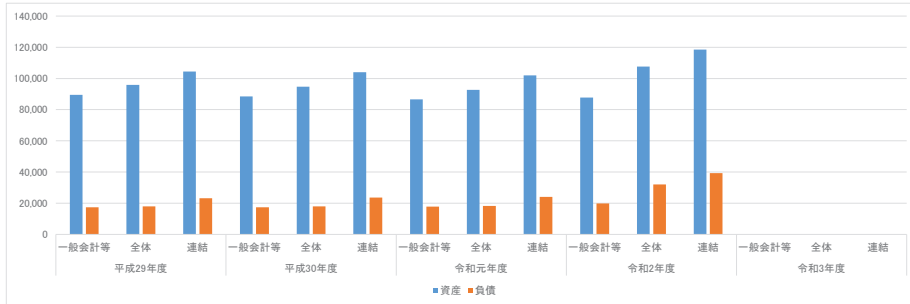
人口	49,788 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	208.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,397.620 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	89,503	88,476	86,640	87,807	
	負債	17,381	17,446	17,825	19,879	
全体	資産	95,838	94,712	92,712	107,603	
	負債	17,931	17,945	18,283	32,039	
連結	資産	104,414	103,965	102,027	118,562	
	負債	23,241	23,683	24,014	39,302	

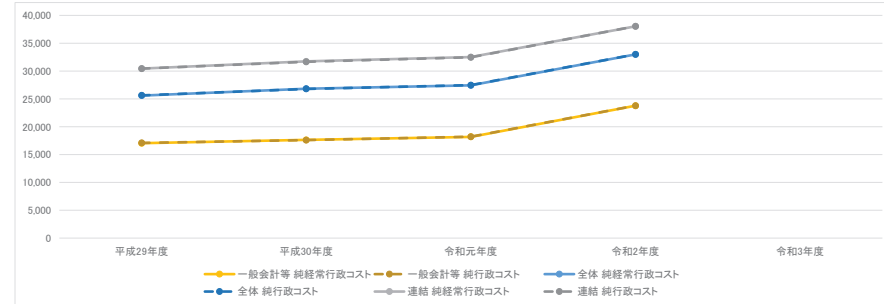


分析:
令和2年度と令和元年度の比較を行い、一般会計等においては、資産総額が令和元年度より1,167百万円増加し、負債総額は2,054百万円増加した。資産の主な増加要因は、資産総額の88.8%を占める固定資産の内、新設小学校の建設に係る建設仮勘定や、土地の取得などによる有形固定資産の増による。全体会計では、資産総額が107,603百万円と前年度比で14,891百万円増加しているが、これは令和2年度より簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計が追加となったためである。負債については、全体会計及び連結会計ともに増加率が高くなっているが、これは資産同様、令和2年度より簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計が追加となったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,047	17,623	18,190	23,778	
	純行政コスト	17,093	17,620	18,228	23,787	
全体	純経常行政コスト	25,591	26,810	27,438	32,991	
	純行政コスト	25,637	26,807	27,477	32,998	
連結	純経常行政コスト	30,443	31,737	32,531	38,038	
	純行政コスト	30,445	31,670	32,466	38,042	

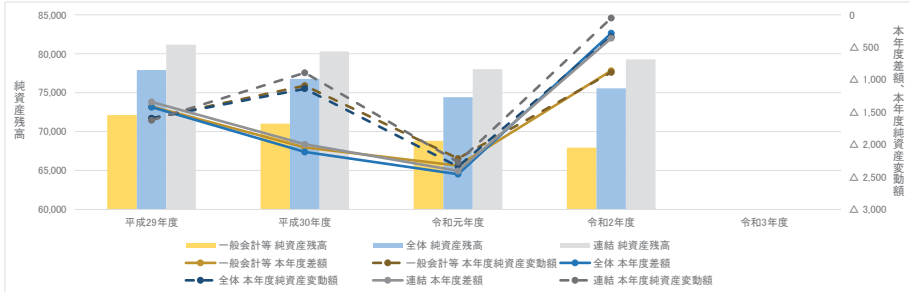


分析:
令和2年度と令和元年度の比較を行い、一般会計等においては、経常費用が24,671百万円となり、そのうち、人件費などの業務費用は11,244百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,427百万円である。新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言等の影響により、社会保障給付費は減少したものの、国の緊急経済対策等の実施による補助金等が増加となった。また、業務費用で最も金額の大きいものは、減価償却費などの物件費等であり、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設の集約及び複合化等を推進していくことで、減価償却費や施設の運営経費の縮減に努める。全体会計・連結会計における純経常行政コストは前年度より増加しているが、主な要因として、令和2年度より簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計が追加となったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,412	△ 2,044	△ 2,325	△ 861	
	本年度純資産変動額	△ 1,596	△ 1,093	△ 2,215	△ 887	
	純資産残高	72,122	71,029	68,815	67,928	
全体	本年度差額	△ 1,422	△ 2,113	△ 2,457	△ 284	
	本年度純資産変動額	△ 1,593	△ 1,139	△ 2,339	△ 338	
	純資産残高	77,907	76,767	74,428	75,564	
連結	本年度差額	△ 1,342	△ 1,994	△ 2,406	△ 361	
	本年度純資産変動額	△ 1,627	△ 892	△ 2,270	△ 50	
	純資産残高	81,173	80,282	78,012	79,260	

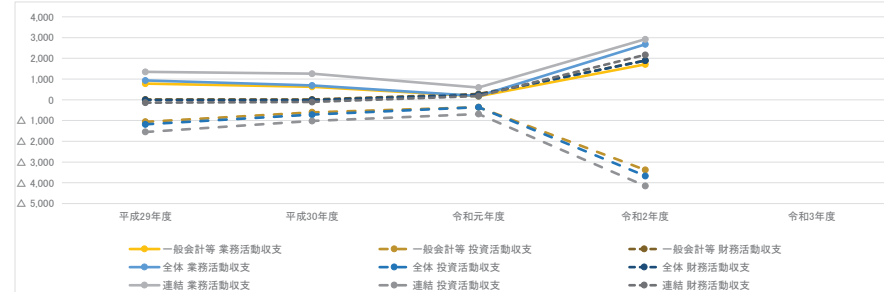


分析:
令和2年度と令和元年度の比較を行い、一般会計等においては、純行政コスト23,787百万円が収支等の財源22,925百万円を861百万円上回ったことから、純資産全体で867百万円減少となった。主な要因は、有形固定資産の減価償却費2,687百万円などを収支等で賄えていないためである。今後は人口減少に伴う収支等の老朽化が進行し、減価償却費や維持補修費が増えることが見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設の集約及び複合化等を推進していくことで、減価償却費や施設の運営経費の縮減に努める。なお、全体会計及び連結会計について、令和2年度より簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計が追加となったため純資産残高が増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	779	630	173	1,710	
	投資活動収支	△ 1,056	△ 598	△ 356	△ 3,379	
	財務活動収支	20	22	283	1,893	
全体	業務活動収支	937	692	937	2,675	
	投資活動収支	△ 1,182	△ 711	△ 354	△ 3,684	
	財務活動収支	△ 10	△ 9	251	1,891	
連結	業務活動収支	1,344	1,261	593	2,923	
	投資活動収支	△ 1,547	△ 1,023	△ 685	△ 4,151	
	財務活動収支	△ 136	△ 99	183	2,170	



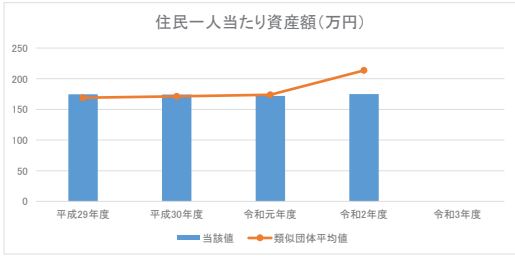
分析:
令和2年度と令和元年度の比較を行い、一般会計等においては、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う国の緊急経済対策等の実施による国庫支出金の増などから国庫等補助金収入が増加し、1,710百万円となった。投資活動収支は、新設小学校設置事業に係る建築工事を実施したことによる施設建築工事費の増などから公共施設等整備費支出が増加し、△ 3,379百万円となった。これに伴い、財務活動収支において、新設小学校設置事業に係る地方債の増などから地方債発行収入が増加し、1,893百万円となった。令和2年度は、大規模公共事業の実施により公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支の不足分を業務活動収支と財務活動収支によってまかなうことができたため、本年度資金収支額は223百万円となり資金の不足は生じていない。全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様の推移となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

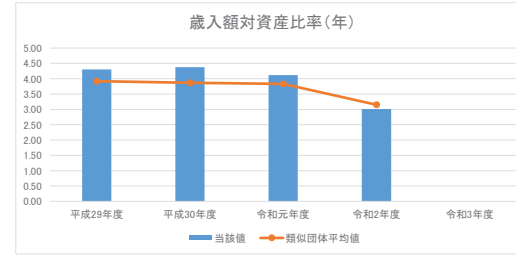
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,950,324	8,847,566	8,663,994	8,780,686	
人口	51,249	50,797	50,353	50,186	
当該値	174.6	174.2	172.1	175.0	
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	213.5	



②歳入額対資産比率(年)

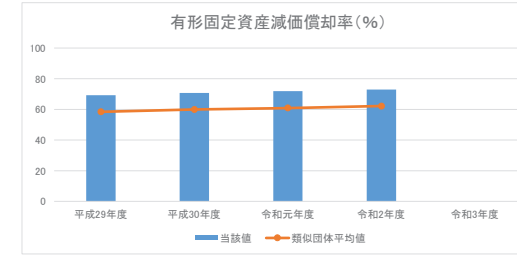
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	89,503	88,476	86,640	87,807	
歳入総額	20,823	20,223	21,026	29,142	
当該値	4.30	4.38	4.12	3.01	
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	3.15	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	90,006	92,947	96,026	97,311	
有形固定資産 ※1	129,881	131,502	132,235	133,433	
当該値	69.3	70.7	71.9	72.9	
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	62.2	

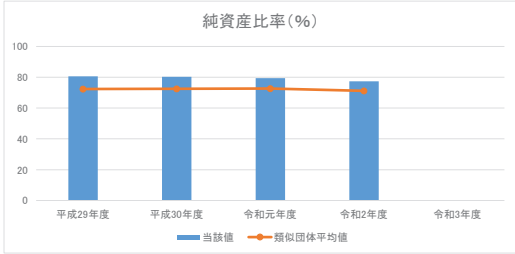
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

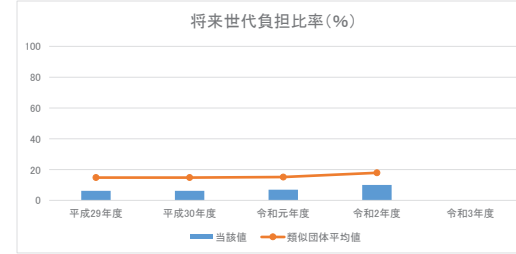
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	72,122	71,029	68,815	67,928	
資産合計	89,503	88,476	86,640	87,807	
当該値	80.6	80.3	79.4	77.4	
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,555	4,522	5,019	7,203	
有形・無形固定資産合計	73,253	72,657	71,302	72,171	
当該値	6.2	6.2	7.0	10.0	
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	17.9	

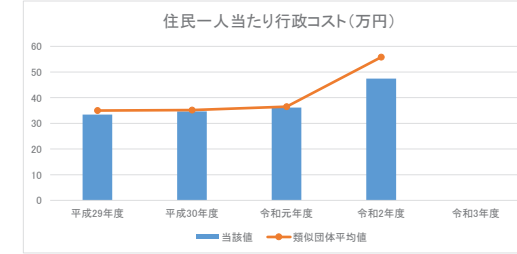
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

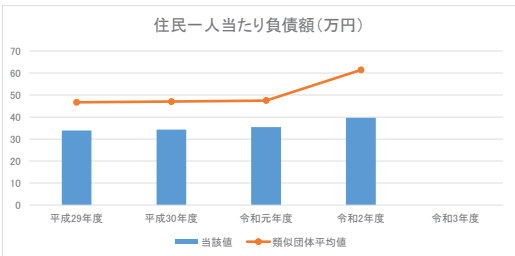
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,709,266	1,762,013	1,822,839	2,378,664	
人口	51,249	50,797	50,353	50,186	
当該値	33.4	34.7	36.2	47.4	
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	55.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

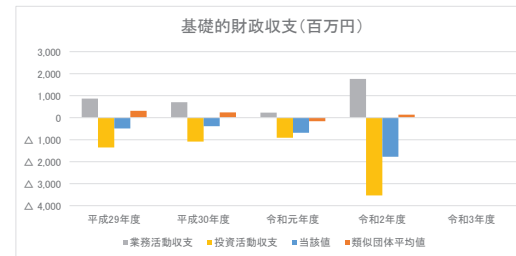
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,738,139	1,744,625	1,782,531	1,987,889	
人口	51,249	50,797	50,353	50,186	
当該値	33.9	34.3	35.4	39.6	
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	61.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	866	702	233	1,758	
投資活動収支 ※2	△ 1,353	△ 1,085	△ 914	△ 3,535	
当該値	△ 487	△ 383	△ 681	△ 1,777	
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	135.8	

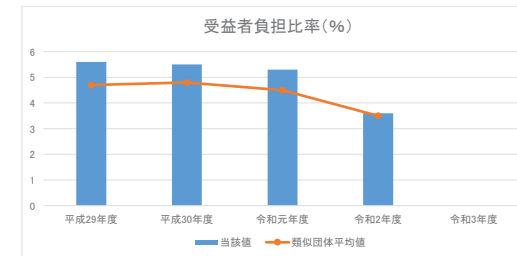
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,016	1,030	1,009	893	
経常費用	18,063	18,653	19,199	24,671	
当該値	5.6	5.5	5.3	3.6	
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度の住民一人当たり資産額は、類似団体平均と比較すると下回っており、昨年度と比較し2.9万円増加した。一方、類似団体平均が39.7万円増加したため、相対的に差が大きくなった。今後、小学校の新設などの大規模公共事業が見込まれており、類似団体平均値に近くなると見込まれる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均と比較すると下回っており、昨年度と比較し歳入総額が増加したため1.11%減少した。今後、公共施設の新設等が見込まれていることから、類似団体平均に近くなると見込まれる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較し10.7ポイント上回っており、昨年度と比較し1.0%増加した。これは、本市の公共施設の老朽化が進んでいることを示しており、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化や複合化等、適正な管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。これは、地方債償還額が市の歳出予算総額の10%以内となるよう、地方債の発行を極力控え、また発行する地方債を交付税措置のあるものに限定するなど、借入に頼らない財政運営を実施してきたためである。しかし、有形固定資産減価償却率の高さで示されるとおり、今後は公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に沿った施設の新設・改修や長寿命化等の大規模公共事業が控えており、地方債発行額の増加が見込まれている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を7.9ポイント下回る結果となった。今後の地方債発行状況を踏まえつつ、数値が急増しないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を8.4万円下回った。これは人口10,000人当たりの職員数が類似団体平均を下回っており、人件費が少ないことが主な理由として挙げられる(令和3年4月1日時点の『類似団体職員数』の状況より)。

また、昨年度と比較し11.2万円増加しているが、経常費用の増額が当該数値へ影響している。主な理由として、特別定額給付金給付事業の実施に伴う移転費用が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たりの負債額は、39.6万円と類似団体平均の61.4万円を21.8万円下回っている。発行額の抑制の結果であるが、今後の公共施設の新設や改修等に伴う起債見込があるため、発行状況を注視しながら、適切な財政運営に努める。

基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っており、前年度と比較し1,096百万円減少した。平成29年度より、市の定住促進施策として小中学校の給食費無料化を開始し、基金取崩額が増加したことからマイナスを継続している。令和2年度は、投資活動収支が▲3,535百万円となったのは、新設小学校設置事業等の大規模公共事業を地方債を発行して実施したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は、類似団体平均を0.1ポイント上回っているが、昨年度から1.7ポイント減少している。これは、特別定額給付金給付事業の実施に伴う経常費用の増加によるものである。

今後、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化等を推進していくことで経常経費の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県榛東村
団体コード 103446

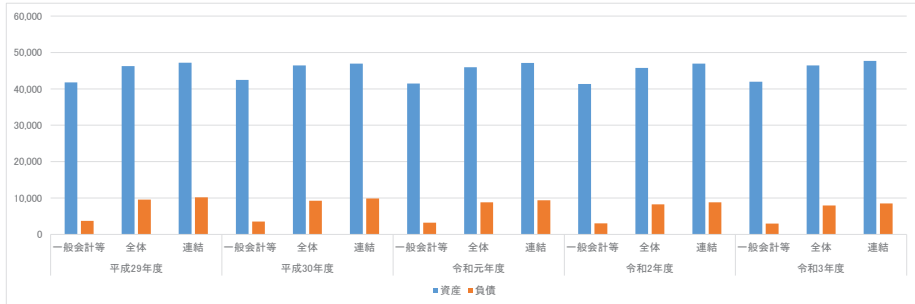
人口	14,577 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	27.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,769,847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,766	42,452	41,449	41,364	41,959
	負債	3,737	3,560	3,252	3,045	2,957
全体	資産	46,233	46,425	45,968	45,750	46,437
	負債	9,558	9,251	8,828	8,275	7,972
連結	資産	47,161	46,949	47,140	46,960	47,678
	負債	10,187	9,862	9,379	8,800	8,532



分析:
これまで一般会計等においては約419億59百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約390億2百万円(93.0%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約29億57百万円(7.0%)については、将来の世代が負担していくことになります。全体会計では資産は約464億37百万円、純資産は約384億65百万円(82.8%)、負債は約79億72百万円(17.2%)となっています。

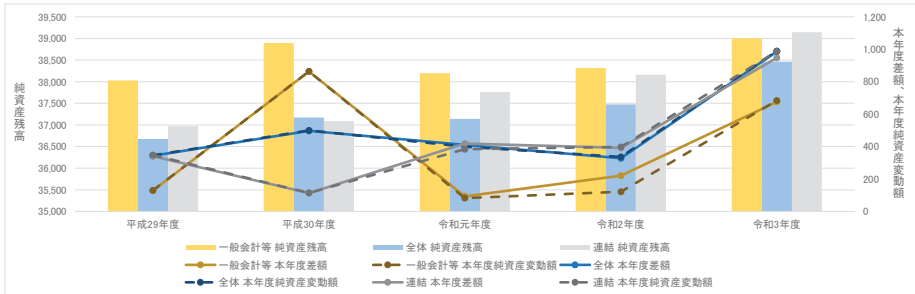
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5億95百万円(1.4%)の増加、純資産は約6億84百万円(1.8%)の増加、負債は約88百万円(2.9%)の減少。全体会計では資産は約6億87百万円(1.5%)の増加、純資産は約9億89百万円(2.6%)の増加、負債は約3億2百万円(3.7%)の減少となりました。

一般会計等において、インフラ資産の工作物が約4億76百万円(1.6%)増加し、資産総額が増加傾向にあります。前年度より地方債償還額が30百万円(-1.6%)減少したことが影響し、負債総額は減少しました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	128	863	93	220	676
	本年度純資産変動額	130	863	82	121	684
	純資産残高	39,030	38,893	38,197	38,319	39,002
全体	本年度差額	343	497	411	328	968
	本年度純資産変動額	346	500	399	336	989
	純資産残高	36,675	37,174	37,140	37,476	38,465
連結	本年度差額	341	113	418	392	947
	本年度純資産変動額	348	114	384	398	987
	純資産残高	36,974	37,088	37,761	38,159	39,146



分析:
令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約390億2百万円となっています。また、全体会計では約384億65百万円、連結会計では約391億46百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

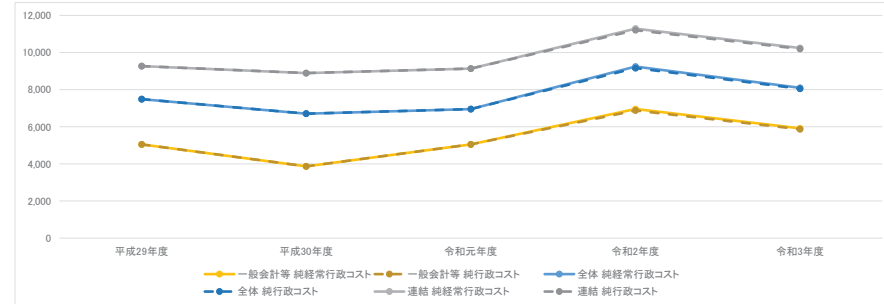
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6億84百万円(1.8%)増加、全体会計では約9億89百万円(2.6%)増加、連結会計では約9億87百万円(2.6%)増加となっています。

一般会計等、全体会計、連結会計における純資産残高の増加は行政コストの状況でも先述した通り、新型コロナウイルス関連の補助金支出が減少したことに加えて、税収等が対前年度比で3億78百万円増加したことが主な要因です。一方で建物などの有形固定資産は毎年減価償却していくため、今後は施設の投資等を通じて純資産を形成していくことが望ましい状況です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,045	3,865	5,044	6,956	5,912
	純行政コスト	5,045	3,867	5,044	6,875	5,867
全体	純経常行政コスト	7,490	6,703	6,949	9,244	8,100
	純行政コスト	7,493	6,705	6,949	9,162	8,051
連結	純経常行政コスト	9,268	8,891	9,135	11,285	10,246
	純行政コスト	9,269	8,894	9,135	11,203	10,197



分析:
令和3年度の経常費用は一般会計等で約60億59百万円。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億47百万円。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約59億12百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約58億67百万円。純行政コストは全体会計で約80億81百万円、連結会計で約102億26百万円となっています。

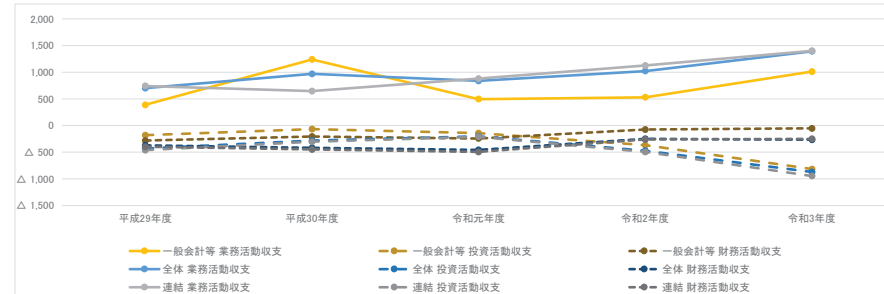
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11億85百万円(16.4%)の減少。経常収益は一般会計等で約1億41百万円(48.8%)減少し、純経常行政コストは一般会計等で約10億44百万円(15.0%)の減少しました。臨時損益を加えた純行政コストは約10億8百万円(14.7%)減少、純行政コストは全体会計では約10億82百万円(11.8%)減少、連結会計では約9億77百万円(8.7%)の減少となっています。

一般会計等、全体会計、連結会計が前年度から軒並み減少していますが、これは令和2年度が新型コロナウイルス関連の補助金支出が突出して多かったことが主な原因です。今後とも必要な住民に必要な補助が行き届くよう、運営を行う必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	389	1,238	496	530	1,012
	投資活動収支	△ 181	△ 67	△ 141	△ 368	△ 815
	財務活動収支	△ 281	△ 207	△ 242	△ 73	△ 52
全体	業務活動収支	701	967	837	1,022	1,391
	投資活動収支	△ 432	△ 284	△ 202	△ 472	△ 871
	財務活動収支	△ 370	△ 417	△ 457	△ 249	△ 266
連結	業務活動収支	742	646	878	1,124	1,400
	投資活動収支	△ 459	△ 303	△ 212	△ 495	△ 946
	財務活動収支	△ 397	△ 449	△ 494	△ 260	△ 250



分析:
令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億45百万円のプラスで、資金残高は約5億36百万円に増加しました。全体会計では約2億53百万円のプラスで、資金残高は約17億41百万円に増加、連結会計では約2億4百万円のプラスで、資金残高は約18億25百万円に増加しました。

一般会計等の業務活動収支を見ると、補助金支出が58億36百万円減少しており、これは国県等補助金収入の53億37百万円の減少幅を上回っています。これに税収等の13億65百万円の増額などが加わり、業務活動収支は対前年度比で18億78百万円のプラスとなりました。

一般会計等においては税収等収入が対前年度比で3億56百万円のプラスと最も上げ幅が大きく、業務活動収支は対前年度比で4億82百万円のプラスとなりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,176,635	4,245,240	4,144,924	4,136,374	4,195,905
人口	14,763	14,736	14,676	14,588	14,577
当該値	282.9	288.1	282.4	283.5	287.8
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3

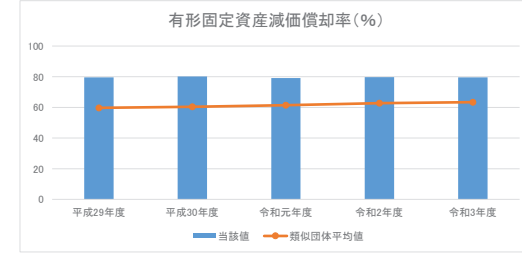
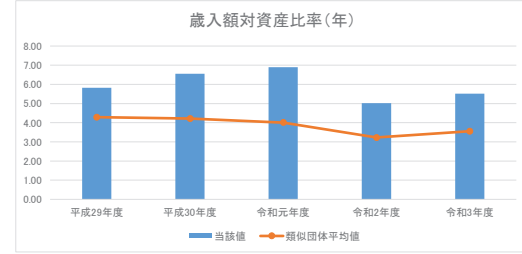
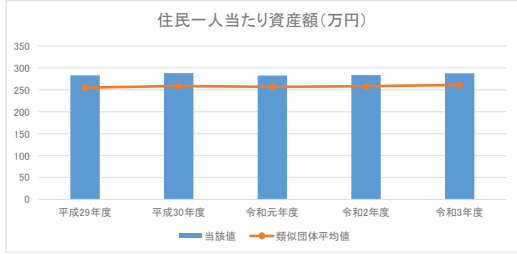
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,766	42,452	41,449	41,364	41,959
歳入総額	7,181	6,486	6,011	8,232	7,614
当該値	5.82	6.55	6.90	5.02	5.51
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,721	32,142	32,926	33,412	33,900
有形固定資産 ※1	39,843	40,141	41,614	41,930	42,588
当該値	79.6	80.1	79.1	79.7	79.6
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

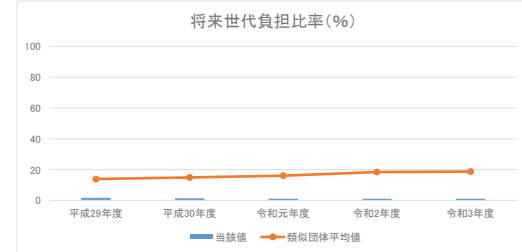
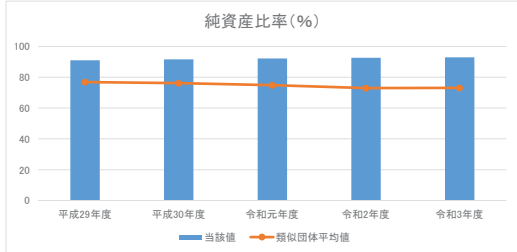
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	38,030	38,893	38,197	38,319	39,002
資産合計	41,766	42,452	41,449	41,364	41,959
当該値	91.1	91.6	92.2	92.6	93.0
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	574	476	391	388	366
有形・無形固定資産合計	35,001	34,844	35,668	35,561	35,806
当該値	1.6	1.4	1.1	1.1	1.0
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

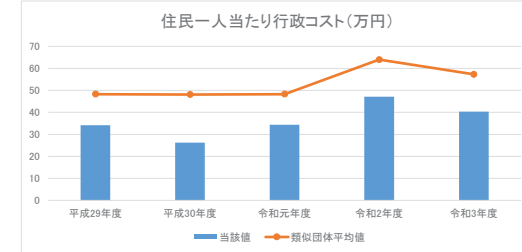
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	504,528	386,739	504,355	687,506	586,732
人口	14,763	14,736	14,676	14,588	14,577
当該値	34.2	26.2	34.4	47.1	40.3
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

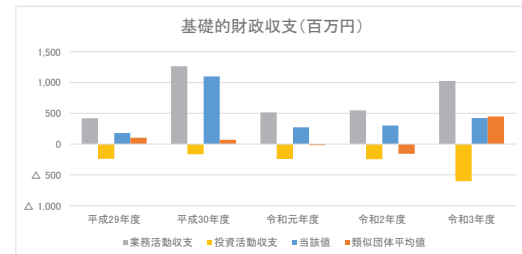
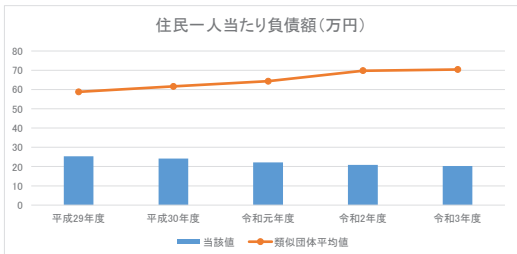
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	373,670	355,978	325,202	304,519	295,697
人口	14,763	14,736	14,676	14,588	14,577
当該値	25.3	24.2	22.2	20.9	20.3
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	420	1,264	516	547	1,026
投資活動収支 ※2	△ 240	△ 165	△ 243	△ 245	△ 602
当該値	180	1,099	273	302	424
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

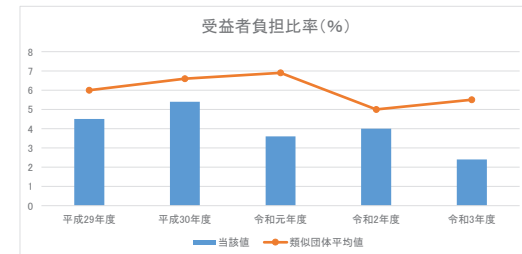
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	239	220	189	288	147
経常費用	5,284	4,085	5,233	7,244	6,059
当該値	4.5	5.4	3.6	4.0	2.4
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の14,556人で算出しています。
 樺東村の「住民一人当たりの資産額」は287.8万円で、平均値の261.3万円よりも高い水準です。
 資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

また、減価償却率は79.6%となっており、平均値よりも高く、比較的古い資産が多いことが分かります。50%を超えている状況であるため、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。今後は一斉に施設の更新時期を迎えることが予想されているため、公共施設等総合管理計画を基に更新費の平準化を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

樺東村の純資産比率は、93.0%となっており平均値より高めの水準です。
 後述の住民一人当たりの負債は平均値と比較して大幅に低く、人口規模に対して負債の規模は小さいことが分かります。

将来世代への負担は現時点では小さいため、財政運営は健全であるといえますが、今後も計画的に地方債の償還を進めていくことが望ましいと言えます。

資産の老朽化が進めば純資産比率が低下していくことなるため、今後は世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

樺東村の住民一人当たりのコストは、40.3万円と平均値よりも低めになっています。

前年の令和2年度には新型コロナウイルス関連の補助金支出が増加したこともあり、行政コストは一時的に増加していましたが、令和3年度には前年と比較して落ち着き、類似団体平均値と同程度の減少率となっています。

引き続き支出額の変動を注視し、適正なコスト管理を行うことが望ましいです。

4. 負債の状況

樺東村の「住民一人当たりの負債額」は20.3万円で、平均値の70.4万円よりも低い水準です。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、約4億2400万円であり、平均値より低めの水準になります。

負債の多くは地方債が占めているため、今後も計画的な起債と償還を行うことが望ましいです。

5. 受益者負担の状況

樺東村の受益者負担比率は2.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

平成29年度より引き続き五期連続で平均を下回っている状況であり、今後も受益者負担比率が低下していくようであれば、施設の使用料、手数料などの見直しを行うことで、経常収益を増加させる等の対応が必要です。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県吉岡町
団体コード 103454

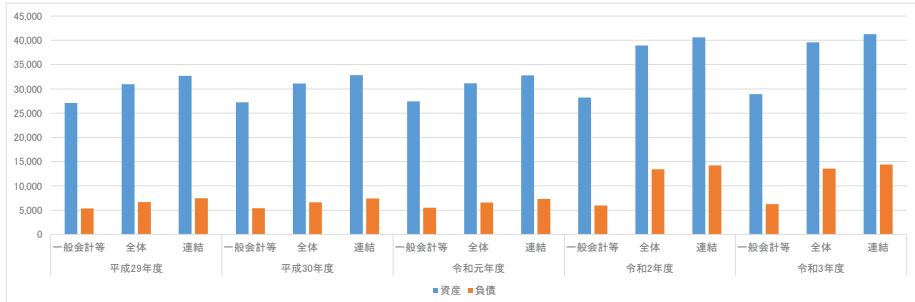
人口	22,111人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113人
面積	20.46㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,861,373千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	6.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,076	27,242	27,420	28,218	28,888
	負債	5,351	5,409	5,480	5,969	6,251
全体	資産	30,968	31,112	31,164	38,922	39,572
	負債	6,669	6,622	6,590	13,433	13,558
連結	資産	32,682	32,801	32,788	40,604	41,286
	負債	7,477	7,412	7,301	14,224	14,403

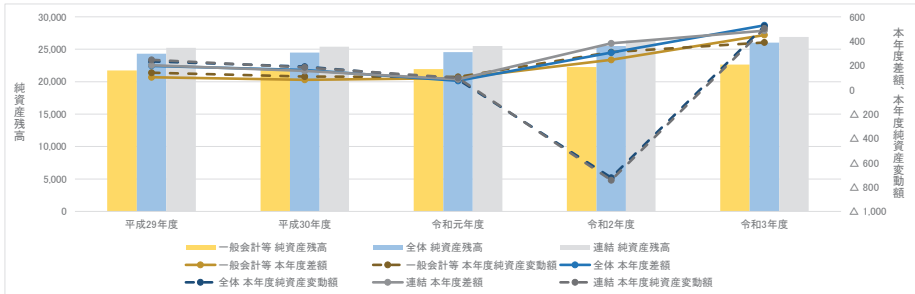


分析:
一般会計等としては、資産総額が前年度末から670百万円の増(+2.4%)となり、負債総額も前年度末から282百万円の増(+4.7%)となった。資産の主な増加要因は、明治第2学童クラブ新設事業、吉岡中学校トイレ・給水設備更新事業などの本勘定振替に伴う事業用資産の建物の増、駒寄スマートインターチェンジ大型車対応化事業等の本勘定振替に伴うインフラ資産の土地・工作物の増である。また、負債の主な増加要因としては、明治第2学童クラブ新設事業や駒寄スマートインターチェンジ大型車対応化事業などの大型建設事業の増加に伴う地方債の増である。
全体においては、資産総額は前年度から650百万円の増(+1.7%)、負債総額は前年度から125百万円の増(+0.9%)となった。全体における負債総額の前年度比は、上水道事業会計及び下水道事業会計における地方債の前年度比減が影響し、一般会計等における前年度比よりも少なくなっている。
連結においては、資産総額が前年度末から682百万円の増(+1.7%)、負債総額が179百万円の増(+1.3%)となった。資産総額は、連結対象団体等の保有する資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,398百万円多くなっているが、負債総額も8,152百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	103	82	96	246	450
	本年度純資産変動額	140	109	106	309	389
	純資産残高	21,724	21,834	21,940	22,248	22,637
全体	本年度差額	197	162	74	306	530
	本年度純資産変動額	234	190	85	△722	524
	純資産残高	24,300	24,489	24,574	25,489	26,013
連結	本年度差額	201	155	86	382	486
	本年度純資産変動額	247	184	98	△743	504
	純資産残高	25,205	25,389	25,487	26,380	26,883

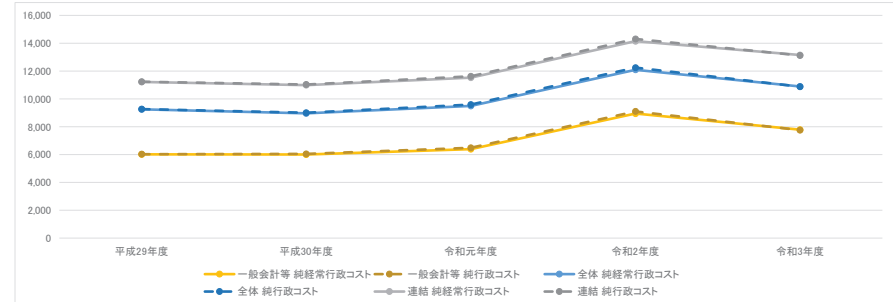


分析:
一般会計等においては財源が純行政コストを上回り、本年度差額は450百万円(前年度比+204百万円)となり、純資産残高についても、前年度比389百万円の増となった。主な要因としては、税金等が前年度から350百万円の増(+7.7%)となったことである。税金については、人口増等に伴い堅調に増加しているが、社会保障給費の増加も懸念される。
全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの保険税や保険料に加え、上水道事業会計及び下水道事業会計の使用料などが税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,189百万円多くなっており、本年度差額は530百万円となり、純資産残高は524百万円の増となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が、411百万円多くなっており、本年度差額は486百万円となり、純資産残高は503百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,015	6,006	6,392	8,950	7,793
	純行政コスト	6,027	6,049	6,486	9,098	7,752
全体	純経常行政コスト	9,257	8,964	9,498	12,091	10,900
	純行政コスト	9,272	9,007	9,591	12,249	10,871
連結	純経常行政コスト	11,226	10,990	11,525	14,150	13,156
	純行政コスト	11,238	11,033	11,618	14,308	13,127

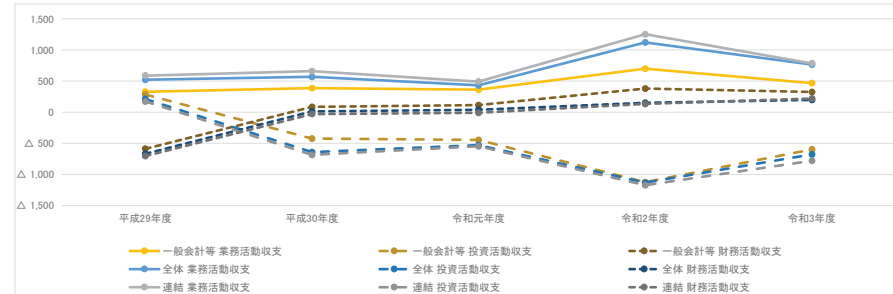


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から1,157百万円の減(△12.9%)、純行政コストが1,346百万円の減(△14.8%)となっている。純経常行政コスト及び純行政コストの主な減要因は、新型コロナウイルス感染症対策として行われた特別定額給付金事業分の皆減等に伴い補助金等が前年度比1,686百万円の減(△52.1%)となったことである。今後は、新型コロナウイルス対策関連事業については、一定の終息は見られるものと想定されるが、人件費や物件費は増加傾向にあり、また高齢者人口の増による社会保障給付の増加も懸念されるため、単独ソフト事業の見直しなどにより、経費削減に努めたい。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が548百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,704百万円多くなり、結果として、純行政コストは、3,119百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が789百万円多くなっている一方、移転費用が4,323百万円多くなっており、結果として、純行政コストは、5,375百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	328	386	361	699	468
	投資活動収支	284	△425	△447	△1,124	△597
	財務活動収支	△589	85	113	380	326
全体	業務活動収支	520	570	432	1,121	766
	投資活動収支	212	△642	△528	△1,131	△877
	財務活動収支	△669	13	40	150	198
連結	業務活動収支	589	659	491	1,253	785
	投資活動収支	174	△684	△548	△1,173	△781
	財務活動収支	△705	△29	△10	134	220

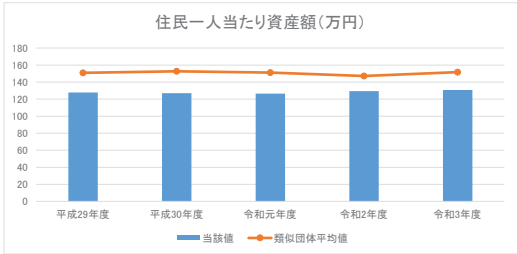


分析:
一般会計等においては、まず業務活動収支は、社会保障給付支出の増(+550百万円、+40.8%)を主な要因として、前年度比231百万円の減となった。投資活動収支は、国県等補助金収入の増(+287百万円、+7.8.2%)を主な要因として、前年度比527百万円の増となった。財務活動収支は、地方債等発行収入の減を主な要因として、前年度末から54百万円の減となった。
全体においては、特別会計における各種保険税・保険料や公営企業会計における使用料などが、税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より298百万円多い766百万円となっている。投資活動収支においては、上水道事業及び下水道事業における公共施設等整備費を含めた結果として、一般会計等よりも80百万円少ない△677百万円となっている。財務活動収支についても、上水道事業及び下水道事業における地方債償還支出等を含めたため、一般会計等よりも128百万円少ない98百万円となっている。
連結においては、一般会計等と比べ、業務活動収支は317百万円多い785百万円となり、投資活動収支は184百万円少ない△781百万円となっている。また、財務活動収支においても、一般会計等と比べ106百万円少ない220百万円となっている。

1. 資産の状況

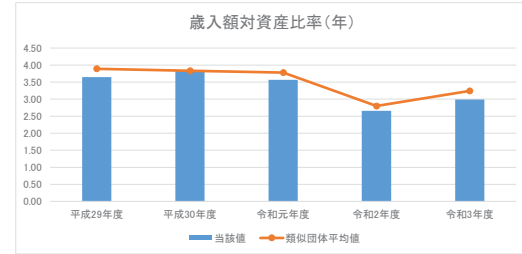
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,707,560	2,724,222	2,741,977	2,821,787	2,888,829
人口	21,195	21,447	21,671	21,808	22,111
当該値	127.7	127.0	126.5	129.4	130.7
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

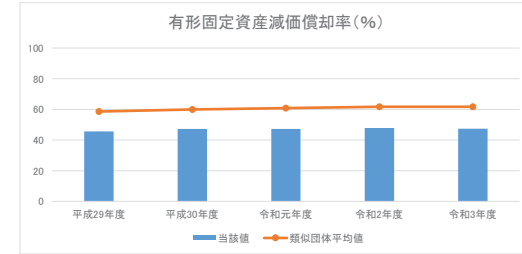
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,076	27,242	27,420	28,218	28,888
歳入総額	7,410	7,113	7,688	10,603	9,666
当該値	3.65	3.83	3.57	2.66	2.99
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,389	12,873	13,278	13,807	14,455
有形固定資産 ※1	27,104	27,296	28,047	28,865	30,471
当該値	45.7	47.2	47.3	47.8	47.4
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

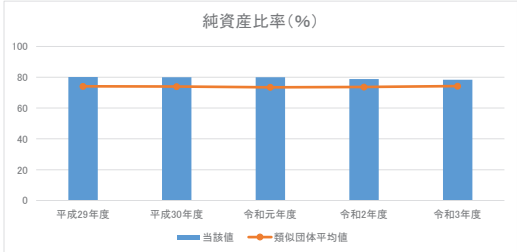
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

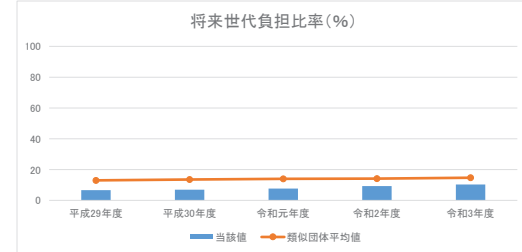
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,724	21,834	21,940	22,248	22,637
資産合計	27,076	27,242	27,420	28,218	28,888
当該値	80.2	80.1	80.0	78.8	78.4
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,545	1,652	1,830	2,291	2,599
有形・無形固定資産合計	23,369	23,601	23,905	24,754	25,196
当該値	6.6	7.0	7.7	9.3	10.3
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

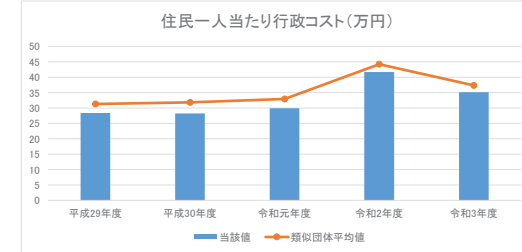
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

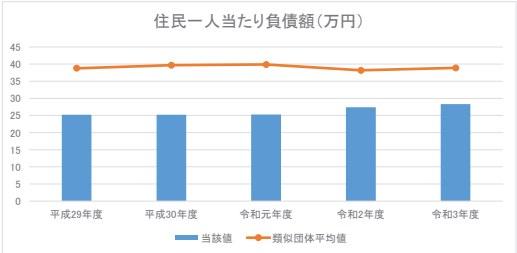
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	602,722	604,916	648,569	909,762	775,198
人口	21,195	21,447	21,671	21,808	22,111
当該値	28.4	28.2	29.9	41.7	35.1
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

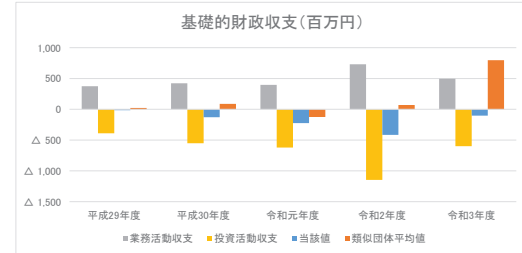
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	535,123	540,855	548,017	596,942	625,122
人口	21,195	21,447	21,671	21,808	22,111
当該値	25.2	25.2	25.3	27.4	28.3
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	374	423	395	730	497
投資活動収支 ※2	△ 390	△ 553	△ 620	△ 1,145	△ 599
当該値	△ 16	△ 130	△ 225	△ 415	△ 102
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

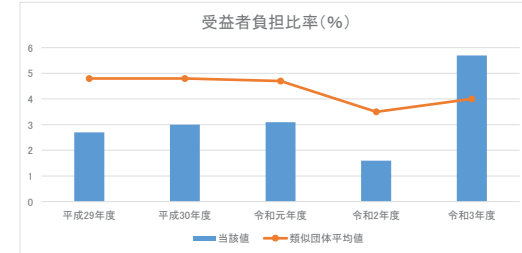
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	167	185	205	143	474
経常費用	6,182	6,191	6,598	9,093	8,267
当該値	2.7	3.0	3.1	1.6	5.7
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、主な要因としては全国的に人口減が進む中での本町における人口増等によるものが挙げられる。前年度比較では、資産合計は7、042万円増となっており、人口の増加率を上回ったため、一人当たりの資産額は前年度末から1、3万円の増となった。

歳入額対資産比率については、前年度と比較し、数値が0、33ポイント増となった。これは主に特別定額給付金事業の普及に伴う業務収入の大幅増により、分母である歳入総額が減ったことが要因であると考察される。

有形固定資産減価償却率については、人口増に伴う教育・福祉関連施設の新増築や交通インフラの整備に伴い、有形固定資産は比較的新しいものが多く、類似団体平均に比べ低くなっているが、公営住宅や児童館における比率が高いため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適正な管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っており、税収等の増を主な要因として財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が結果として前年度比389万円の増となった。今後は、人口増に起因する個人住民税の増、通勤スマートインターチェンジ周辺における商業施設の進出に伴う固定資産税の増などが想定されるが、町税以外にもふるさと納税の推進などによる、自主財源の確保やコスト削減に努めたい。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが、前年度末数値と比較すると、0ポイントの増となっている。これは、大型建設事業の新発債発行に伴う地方債残高の増が主な要因であるため、事業費の精査を徹底し歳出削減を図る一方で、基金とのバランスも考慮しながら、地方債残高の増加を可能な限り抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、過去5年間連続して類似団体平均を下回っている。本町における前年度比較では、純行政コストが134、564万円の減となっており、これは主に特別定額給付金事業の普及によるものであるが、人件費や物件費は前年度から増加しており、社会保障給付関係の経費についても高齢者人口の増加により今後増加が懸念されるため、適切な財源確保に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、過去5年間類似団体平均を大きく下回っているが、本町における決算数値については前年度から0、9ポイント増の28、3%となった。人口増も続いているが、主に近年の起債の増加による地方債の増が大きく影響し、比率は上昇した。今後は、事業精査を徹底し、可能な限り地方債の発行を抑制していく必要がある。

基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、これは本町における近年の大型建設事業の増加によるものが主な要因として挙げられる。本町においては、大型建設事業における財源を地方債及び基金に依存する割合が高く、令和3年度決算においては、業務活動収支は233万円の減となったものの、投資活動収支が546万円の増となったことで、全体の数値が改善した。今後の政策を展開する上でも、経常的な単独ソフト事業の見直しや投資的経費における事業精査の実施により、数値の改善を図ってきたい。

5. 受益者負担の状況

令和3年度における受益者負担比率は、経常費用において、特別定額給付金事業の普及を主な要因として、前年度から826万円の減となったが、過年度返還金や通勤スマートインターチェンジ大型車対応化事業に係る負担金の増に伴う経常収益の増が影響して、前年度から4、1ポイントの増となり、類似団体平均を上回る結果となった。今後は、人件費の増や人口増を背景とした補助費等や社会保障給付の増による経常経費の増、また大型建設事業の完了に伴う減価償却費の増が想定されるため、施設の適正な維持管理を図るとともに、公共施設の利用料金の見直しなどを図ってきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県神流町
団体コード 103675

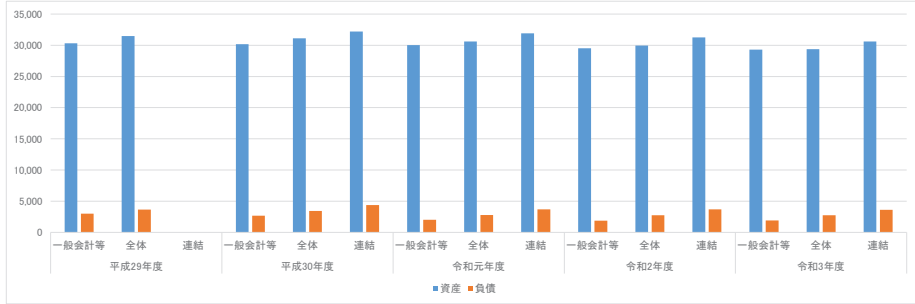
人口	1,699 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	114.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,830,465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,298	30,154	30,042	29,535	29,316
	負債	3,017	2,675	2,008	1,895	1,905
全体	資産	31,464	31,124	30,621	29,941	29,386
	負債	3,643	3,447	2,772	2,760	2,734
連結	資産		32,208	31,915	31,259	30,592
	負債		4,379	3,687	3,696	3,610

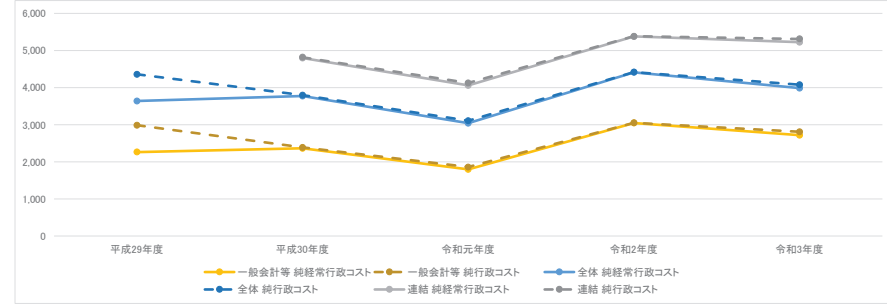


分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度から10百万円の増加(+0.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、賞与等引当金の増加(26百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,264	2,367	1,796	3,045	2,718
	純行政コスト	2,984	2,391	1,861	3,051	2,807
全体	純経常行政コスト	3,641	3,771	3,042	4,411	3,989
	純行政コスト	4,361	3,795	3,108	4,417	4,077
連結	純経常行政コスト		4,796	4,060	5,380	5,225
	純行政コスト		4,819	4,126	5,386	5,313

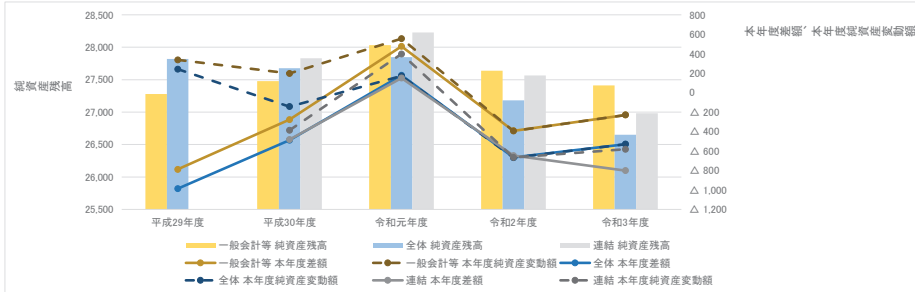


分析: 一般会計等においては、経常費用は2,983百万円の減少となり、前年度比255百万円の減少(△7.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,397百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は441百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費等(1,776百万円 前年度比△0.8%)、次いで人件費(597百万円△42百万円)であり、純行政コストの84.5%を占めている。一時的に数値は減少したものの、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 788	△ 277	476	△ 392	△ 229
	本年度純資産変動額	337	198	555	△ 394	△ 229
	純資産残高	27,280	27,479	28,034	27,640	27,411
全体	本年度差額	△ 987	△ 489	178	△ 666	△ 530
	本年度純資産変動額	242	△ 143	171	△ 668	△ 529
	純資産残高	27,821	27,678	27,848	27,180	26,651
連結	本年度差額		△ 482	150	△ 647	△ 801
	本年度純資産変動額		△ 386	398	△ 666	△ 582
	純資産残高		27,830	28,228	27,564	26,982

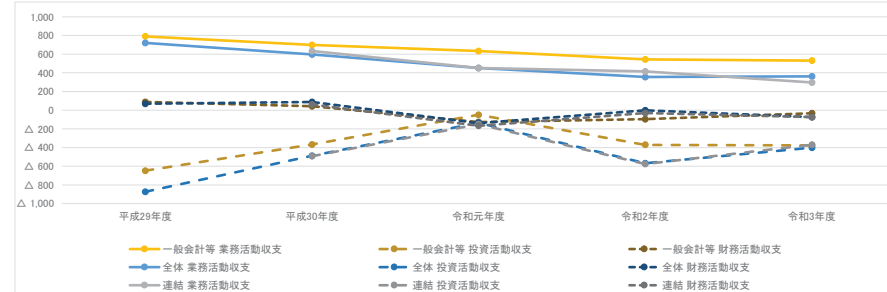


分析: 一般会計等においては、税収等の財源(2,577百万円)が純行政コスト(2,807百万円)を下回っており、本年度差額は△229百万円となり、純資産残高は△229百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(令和3年度現在で98.7%、5年間で0.3%の増を目標)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	790	699	633	545	531
	投資活動収支	△ 648	△ 368	△ 49	△ 371	△ 376
	財務活動収支	89	43	△ 127	△ 96	△ 32
全体	業務活動収支	721	598	452	356	362
	投資活動収支	△ 874	△ 489	△ 135	△ 588	△ 402
	財務活動収支	68	88	△ 139	△ 1	△ 73
連結	業務活動収支		634	452	415	297
	投資活動収支		△ 492	△ 150	△ 577	△ 369
	財務活動収支		62	△ 167	△ 30	△ 74



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は531百万円であったが、投資活動収支については、遊休施設等の利活用を目的とした、施設整備を行ったことから、△376百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△32百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、1,634百万円となった。地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に関わる経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県下仁田町
 団体コード 103829

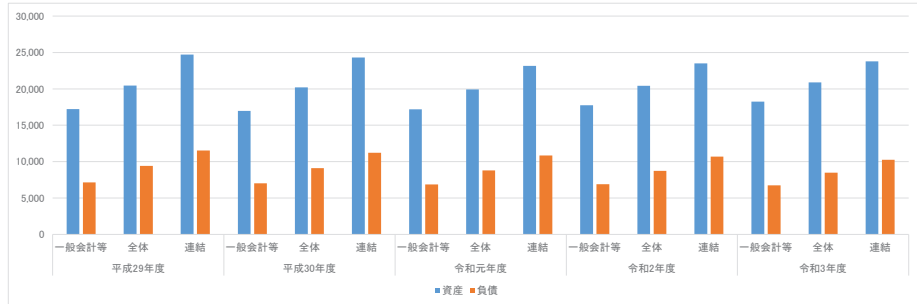
人口	6,782 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	188.38 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,739,944 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,218	16,963	17,173	17,745	18,244
	負債	7,162	7,020	6,868	6,909	6,750
全体	資産	20,449	20,209	19,934	20,434	20,884
	負債	9,415	9,103	8,780	8,735	8,477
連結	資産	24,712	24,311	23,166	23,502	23,791
	負債	11,531	11,211	10,837	10,702	10,257

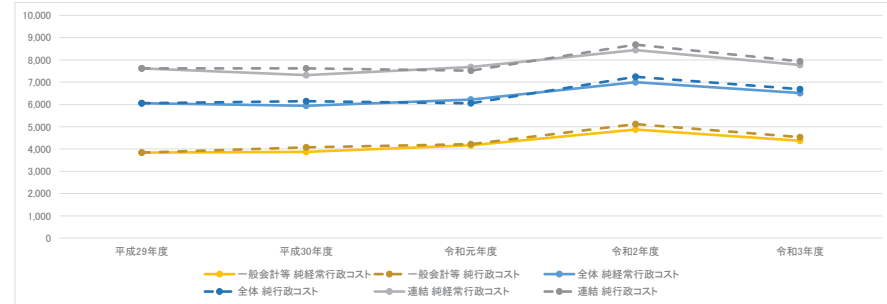


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から499百万円の増加となった。金額の変動が大きいものとして、有形固定資産のインフラ資産の工物において道路や橋梁整備により164百万円の増、基金において財政調整基金を305百万円積み立てたことによる増がある。その他として、下仁田南牧医療事務組合・水道事業への出資の増75百万円がある。
 負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び過疎債の償還金と退職手当引当金である。臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負債額は数値ほど高くない状況と思われる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,839	3,874	4,171	4,875	4,366
	純行政コスト	3,839	4,078	4,218	5,119	4,535
全体	純経常行政コスト	6,059	5,941	6,218	7,001	6,518
	純行政コスト	6,057	6,147	6,052	7,244	6,687
連結	純経常行政コスト	7,623	7,319	7,681	8,442	7,770
	純行政コスト	7,619	7,619	7,518	8,687	7,938

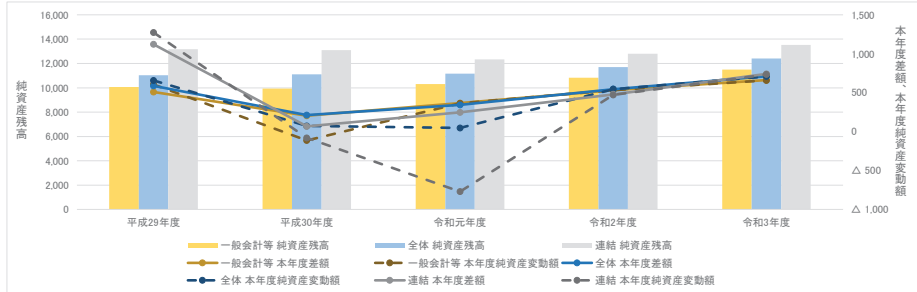


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,470百万円であり、その内、人件費等の業務費用は2,286百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,185百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多かった。
 最も金額が大きいのは補助金等(1,568百万円)であり、次いで物件費(848百万円)と、純行政コストの53%を占めている。補助金等には下仁田南牧医療事務組合への543百万(うち出資分48百万円)があり、コストの増加となっているため、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	509	204	367	532	662
	本年度純資産変動額	606	△114	362	532	658
	純資産残高	10,056	9,943	10,305	10,837	11,495
全体	本年度差額	587	212	344	545	711
	本年度純資産変動額	856	73	47	545	708
	純資産残高	11,034	11,106	11,154	11,699	12,407
連結	本年度差額	1,121	67	246	478	741
	本年度純資産変動額	1,273	△81	△771	471	734
	純資産残高	13,181	13,100	12,329	12,800	13,534

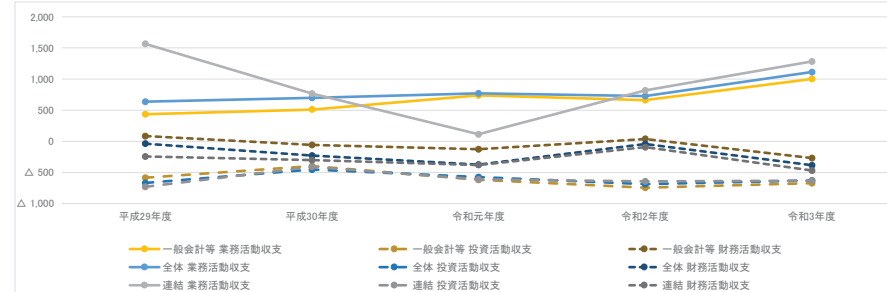


分析:
 一般会計等においては、収支の財源(5,197百万円)が純行政コスト(4,535百万円)を上回ったことから、本年度差額は662百万円となり、純資産残高も658百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	435	511	737	663	1,002
	投資活動収支	△586	△397	△619	△745	△672
	財務活動収支	85	△57	△126	38	△269
全体	業務活動収支	637	697	772	726	1,114
	投資活動収支	△670	△453	△575	△688	△830
	財務活動収支	△38	△228	△374	△43	△384
連結	業務活動収支	1,566	768	114	817	1,282
	投資活動収支	△731	△410	△612	△642	△632
	財務活動収支	△243	△303	△380	△93	△469

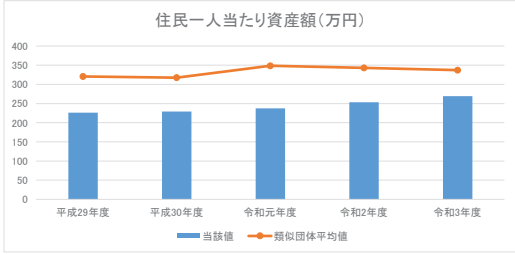


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,002百万円であったが、投資活動収支については、西牧防災広場建設工事など大型事業が終了したことにより公共施設等整備支出が前年より304百万円減となる329百万円となっている一方、国県等補助金収入が103百万円減の119百万円となっている事などにより▲672百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△269百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、111百万円となった。
 しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

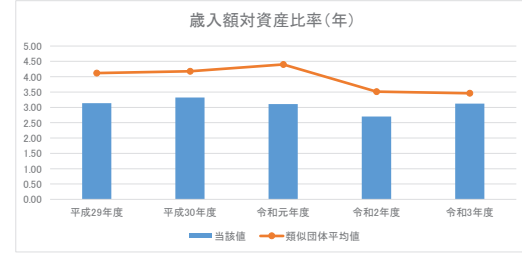
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,721,791	1,696,273	1,717,285	1,774,514	1,824,424
人口	7,613	7,406	7,225	7,007	6,782
当該値	226.2	229.0	237.7	253.2	269.0
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

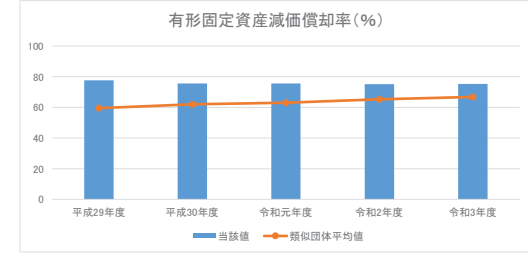
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,218	16,963	17,173	17,745	18,244
歳入総額	5,489	5,115	5,520	6,566	5,839
当該値	3.14	3.32	3.11	2.70	3.12
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,771	26,038	25,072	25,421	25,652
有形固定資産 ※1	34,481	34,447	33,182	33,859	34,058
当該値	77.6	75.6	75.6	75.1	75.3
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

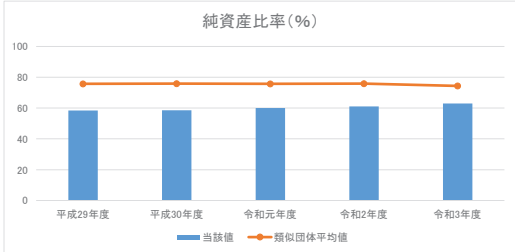
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

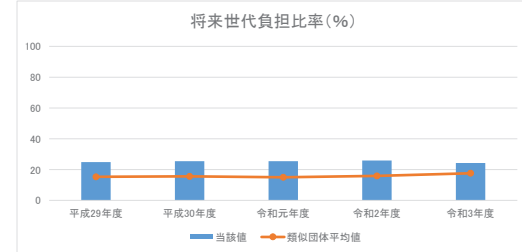
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,056	9,943	10,305	10,837	11,495
資産合計	17,218	16,963	17,173	17,745	18,244
当該値	58.4	58.6	60.0	61.1	63.0
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,136	3,112	3,052	3,169	2,955
有形・無形固定資産合計	12,607	12,223	11,989	12,238	12,158
当該値	24.9	25.5	25.5	25.9	24.3
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

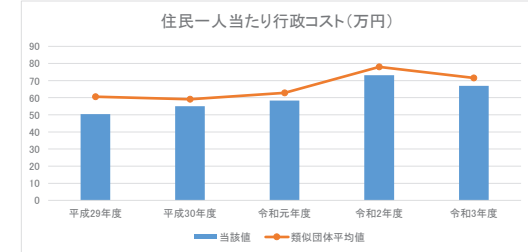
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

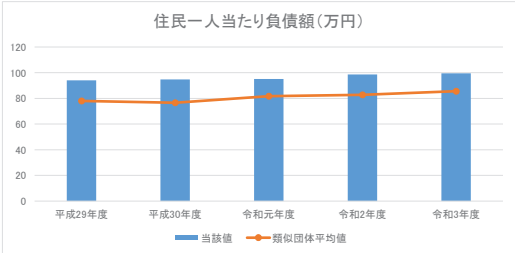
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	383,883	407,801	421,835	511,865	453,465
人口	7,613	7,406	7,225	7,007	6,782
当該値	50.4	55.1	58.4	73.1	66.9
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

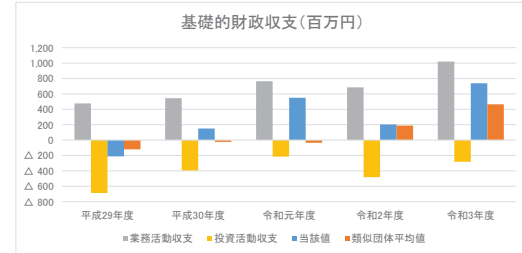
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	716,179	702,021	686,815	690,890	674,971
人口	7,613	7,406	7,225	7,007	6,782
当該値	94.1	94.8	95.1	98.6	99.5
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	475	545	765	686	1,020
投資活動収支 ※2	△ 617	△ 394	△ 216	△ 482	△ 283
当該値	△ 282	151	549	204	737
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

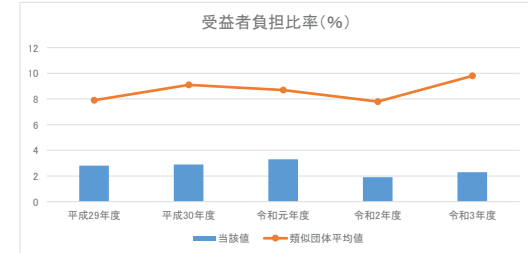
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	109	115	141	92	105
経常費用	3,947	3,988	4,313	4,968	4,470
当該値	2.8	2.9	3.3	1.9	2.3
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
- 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、これは、住民一人当たりの資産額も同様に下回っていることが主な理由と考えられる。
- 有形固定資産減価償却率については、取得年月不明ものを1900年取得として管理していることから、減価償却累計額が大きくなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と退職手当引当金である。特に退職手当引当金は、退職手当組合に支払った額より、支給された金額が多いことから、57,431万円が加算されている。

また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも7ポイント高い比率である。これは、資産形成に積極的な過疎債借入れを行っていることが要因であるが、元利償還金の交付税導入率70%と高いことから、実質的な将来負担比率は数値ほど高くないと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べ低い水準ではある。令和3年度は、令和元年度から引き続き令和元年度発生の台風19号に係る災害復旧費が特別損失として計上されている事などから、純行政コストは前年度より下がったものの災害発生前の平成30年度と比べると上がった状況であるが、特別損失を除けば例年と同水準となる。

また、平成29年度より増加となっている下仁南牧医療事務組合への補助金等が、令和3年度は前年度比195万円の増となっており、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、臨時財政対策債および過疎債の償還と退職手当引当金が要因である。

地方債については、借入額を償還額以下に抑える事で地方債残高の減少に努めてい。

なお、臨時財政対策債は交付税導入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負担額は数値ほど高くない状況と思われる。

基礎的財政収支は、業務活動収入で国県補助金収入が減少したものの、公共施設等整備費支出がそれ以上に減少したことから業務活動収支で大きな黒字になり、投資活動収支の赤字分が199百万円減額となったこともあり、737百万円の黒字となった。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。理由として、特定健診等の実費要素の高いものについては負担を求めるが、公共施設の利用等について、町内の認定団体等については一部減免をするなど、施策的な部分も多い。収益の増が見込めないことから、行政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県南牧村
 団体コード 103837

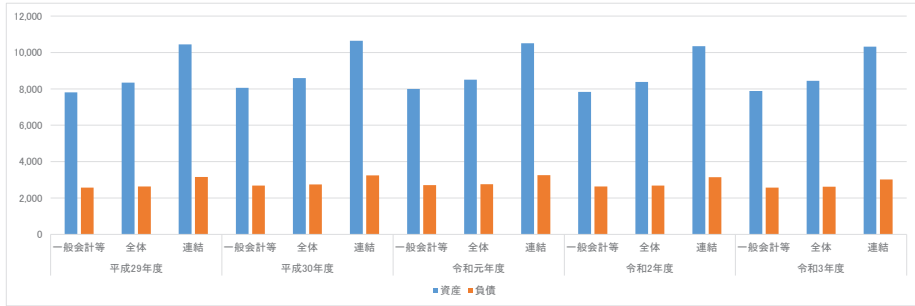
人口	1,636 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	118.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,607.876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,810	8,061	7,995	7,838	7,886
	負債	2,568	2,683	2,704	2,631	2,577
全体	資産	8,341	8,595	8,502	8,385	8,437
	負債	2,634	2,742	2,760	2,681	2,624
連結	資産	10,440	10,641	10,510	10,348	10,320
	負債	3,151	3,248	3,256	3,149	3,024

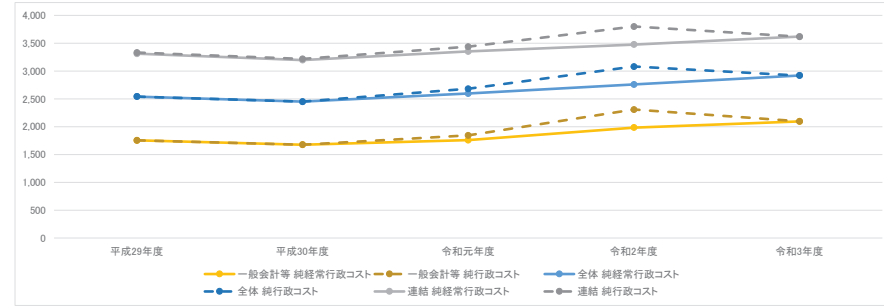


分析:
 一般会計においては、負債総額が前年度末から5,400万円の減少(△2.1%)となった。最も金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)であり、行政改革大綱に基づく新規発行額の抑制により、8,900万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は、将来・維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 全体会計では、資産総額は前年度末から5,200万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から5,700万円減少(△2.1%)した。資産総額は、簡易水道、生活排水事業において、インフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて5億5,100万円多くなっている。
 連結会計では、病院事業やごみ処理事業を運営する一部事務組合等において事業用資産やインフラ資産を計上していること等により、資産総額が一般会計に比べて24億3,400万円多くなるが、資産形成のために地方債(固定負債)を充当していること等から負債総額も4億4,700万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,755	1,676	1,758	1,985	2,095
	純行政コスト	1,755	1,676	1,843	2,309	2,095
全体	純経常行政コスト	2,542	2,451	2,598	2,758	2,920
	純行政コスト	2,542	2,451	2,683	3,082	2,920
連結	純経常行政コスト	3,313	3,197	3,353	3,477	3,620
	純行政コスト	3,334	3,218	3,437	3,801	3,619

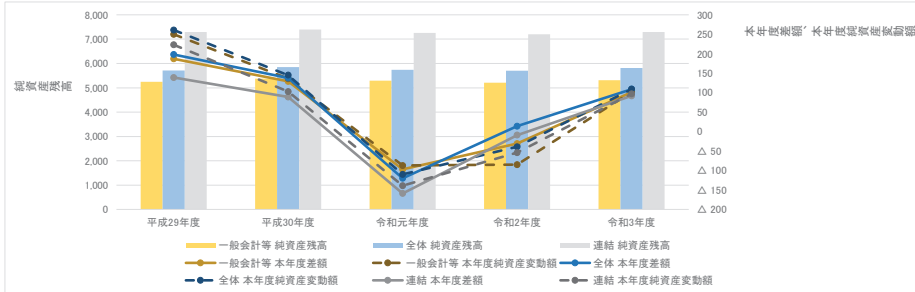


分析:
 一般会計においては、経常費用は21億7,300万円となり、物件費、補助金等の増加により前年度比1億2,000万円の増加(+5.8%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9億6,800万円、前年度比+4,900万円)であり、純行政コストの46%を占めている。施設の集約化・除却等に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金、生活排水使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,400万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が7億4,900万円多くなり、純行政コストは8億2,500万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が2億5,000万円多くなっている一方、人件費が2億6,800万円多くなるなど、経常費用が17億7,400万円多くなり、純行政コストは15億2,400万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	187	129	△ 97	△ 31	101
	本年度純資産変動額	250	136	△ 87	△ 85	102
	純資産残高	5,242	5,378	5,291	5,206	5,309
全体	本年度差額	198	138	△ 120	14	109
	本年度純資産変動額	261	145	△ 110	△ 39	109
	純資産残高	5,707	5,853	5,743	5,704	5,813
連結	本年度差額	139	89	△ 159	△ 9	92
	本年度純資産変動額	223	103	△ 139	△ 54	97
	純資産残高	7,289	7,393	7,253	7,199	7,296

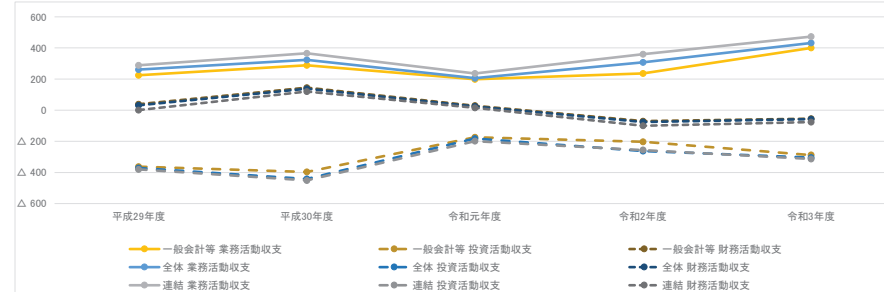


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源21億9,700万円が純行政コスト20億9,500万円を上回り、本年度差額は△1億100万円となり、純資産残高は1億200万円増加となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が8億3,100万円多くなっており、本年度差額は1億900万円となり、純資産残高は1億900万円の増加となった。
 連結会計では、後期高齢者医療連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が15億1,400万円多くなっており、本年度差額は、9,200万円となり、純資産残高は9,700万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	224	288	199	236	400
	投資活動収支	△ 363	△ 397	△ 174	△ 203	△ 288
	財務活動収支	38	145	29	△ 70	△ 55
全体	業務活動収支	261	324	206	308	432
	投資活動収支	△ 371	△ 442	△ 182	△ 283	△ 305
	財務活動収支	31	138	24	△ 76	△ 58
連結	業務活動収支	288	366	236	360	473
	投資活動収支	△ 380	△ 451	△ 199	△ 256	△ 314
	財務活動収支	1	120	15	△ 100	△ 77



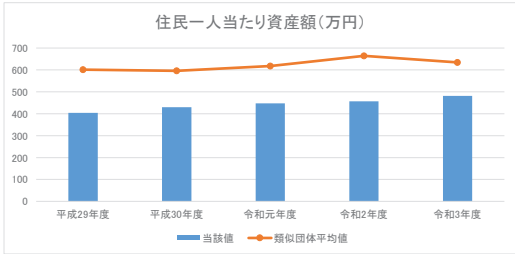
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4億円であったが、投資活動収支については、林道開設事業を行ったことから、△2億8,800万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,500万円となり、本年度末資金残高は、前年度から5,700万円増加し、2億5,300万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道、生活排水の使用料収入があること等から、業務活動収支は、一般会計等より3,200万円多い4億3,200万円となっている。投資活動収支では、簡易水道整備施設整備や合併浄化槽整備事業を実施しているため△3億500万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,800万円となり、本年度末資金残高は、前年度から6,800万円増加し、2億7,500万円となった。
 連結会計では、一部事務組合による病院事業収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は全体会計より4,100万円多い4億7,300万円となった。投資活動収支では、甘楽西部環境衛生施設組合のごみ処理場整備等により、△3億1,400万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△7,700万円となり、本年度末資金残高は前年度から8,000万円増額し3億8,800万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

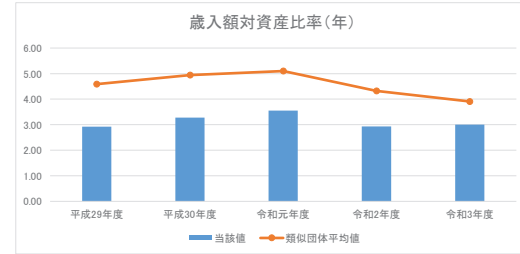
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	781,013	806,145	799,540	783,770	788,589
人口	1,935	1,877	1,786	1,717	1,636
当該値	403.6	429.5	447.7	456.5	482.0
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

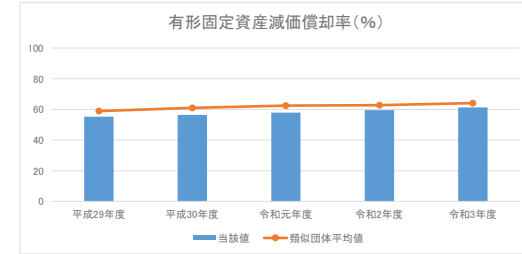
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,810	8,061	7,995	7,838	7,886
歳入総額	2,676	2,456	2,251	2,679	2,631
当該値	2.92	3.28	3.55	2.93	3.00
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,560	7,825	8,093	8,364	8,635
有形固定資産額	13,695	13,870	13,968	14,058	14,111
当該値	55.2	56.4	57.9	59.5	61.2
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

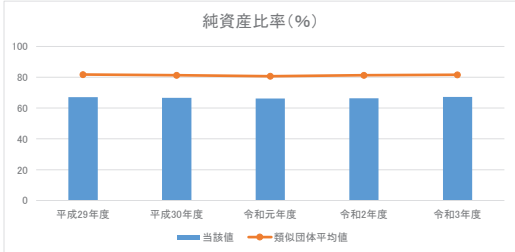
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

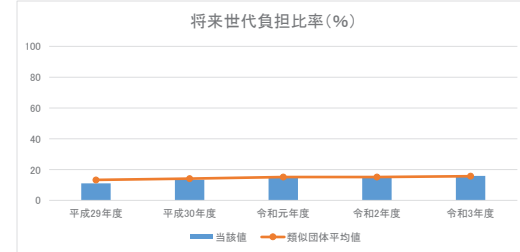
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,242	5,378	5,291	5,206	5,309
資産合計	7,810	8,061	7,995	7,838	7,886
当該値	67.1	66.7	66.2	66.4	67.3
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	738	917	999	966	979
有形・無形固定資産合計	6,674	6,842	6,838	6,423	6,171
当該値	11.1	13.4	15.0	15.4	15.9
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

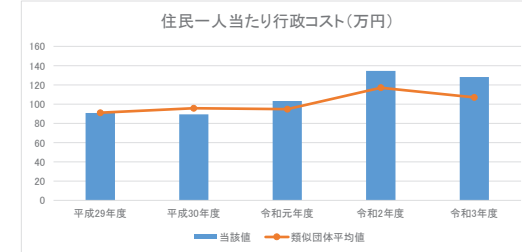
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

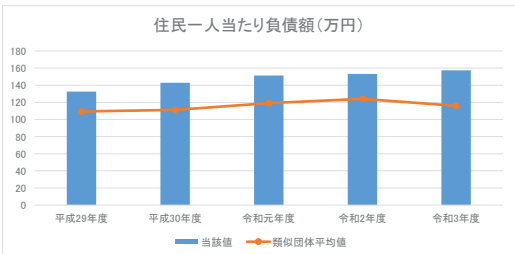
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	175,529	167,621	184,291	230,875	209,528
人口	1,935	1,877	1,786	1,717	1,636
当該値	90.7	89.3	103.2	134.5	128.1
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

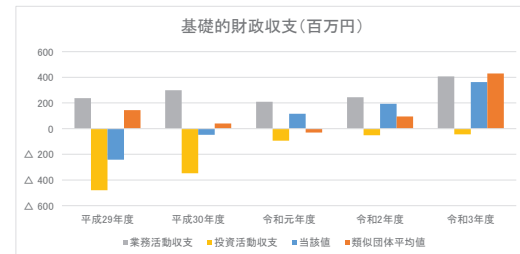
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	256,789	268,313	270,414	263,135	257,721
人口	1,935	1,877	1,786	1,717	1,636
当該値	132.7	142.9	151.4	153.3	157.5
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	238	300	209	245	407
投資活動収支 ※2	△ 479	△ 348	△ 93	△ 52	△ 44
当該値	△ 241	△ 48	116	193	363
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

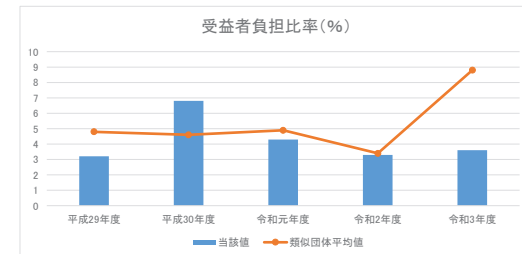
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	58	123	79	68	78
経常費用	1,813	1,799	1,837	2,053	2,173
当該値	3.2	6.8	4.3	3.3	3.6
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためと、山林面積の占める割合が高いためである。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となったが、今後は、小中一貫校の整備等の大型投資事業を予定しているため、完成後においては、比率の上昇が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は、類似平均団体を下回っているが、1.7ポイント上昇している。今後予定している小中一貫校整備事業により、老朽化が進んでいる教育施設の解体・集約化が進むことにより、比率の改善が見込まれる。引き続き、公共施設総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の除却や点検・診断等の計画的な予防保全による長寿命化を計画的に進めていく、公共施設等の維持管理の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15.9%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染症関連経費の減少により、去年より減少しているが、類似団体を上回っている。特に純行政コストの2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減少など、行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、負債合計は、前年度から5414万円減少している。今後も人口減少により、増加が見込まれるが、地方債残高の大半は、臨時財政対策や過疎対策事業債等の交付税措置率の高い起債となっているため、実質的な負担額は少ない状況である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、3億6,300万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、林道等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均が大きく上じたことから、大幅に下回る結果となった。経常費用が昨年度から増加しているが、これは地籍調査業務委託料増加によるものである。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行政改革の推進により、経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県甘楽町
団体コード 103845

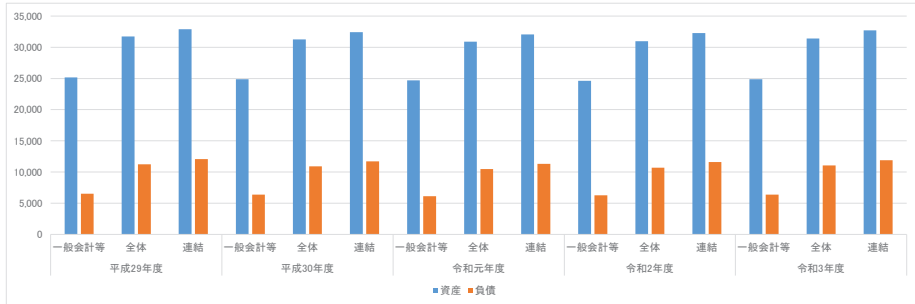
人口	12,767人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95人
面積	58.61 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,004,299千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.6%
		将来負担比率	13.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,175	24,893	24,677	24,614	24,892
	負債	6,508	6,364	6,141	6,255	6,386
全体	資産	31,716	31,250	30,887	30,969	31,418
	負債	11,244	10,898	10,465	10,700	11,051
連結	資産	32,901	32,413	32,065	32,273	32,708
	負債	12,076	11,697	11,297	11,589	11,905

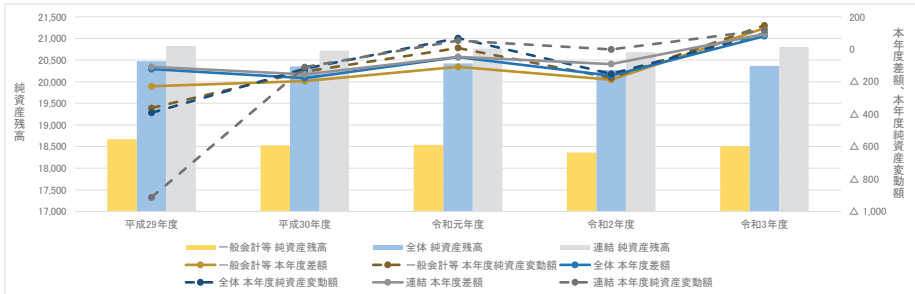


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末より278百万円の増加(1.1%)となった。本年度の固定資産は減少が減価償却費762百万円に対し、増加は有形固定資産の新規取得が628百万円、投資その他の資産の増加が75百万円であった。これにより固定資産は52百万円減少した。また流動資産は主に資金、基金の増加により合計で329百万円増加している。一方負債は、緊急防災・減災対策事業債をはじめとした町債の新規発行により、前年度末から131百万円の増加となった。
一般会計の負債割合が一般会計等と比較して大きくなっているのは、水道事業や下水道事業において計画的な大規模工事の実施により、町債の発行を行っていることや、一般会計等と比較して町債の償還年数を長くしていることが要因である。
連結会計では、連結対象団体となっている一部事務組合の資産や企業債の発行額が多額であることが、一般会計等・全体会計と比較すると資産・負債とも多くなっている要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 228	△ 196	△ 109	△ 188	130
	本年度純資産変動額	△ 362	△ 177	8	△ 177	147
	純資産残高	18,668	18,529	18,537	18,359	18,506
全体	本年度差額	△ 122	△ 178	△ 48	△ 163	81
	本年度純資産変動額	△ 392	△ 120	69	△ 152	98
	純資産残高	20,472	20,352	20,421	20,269	20,367
連結	本年度差額	△ 108	△ 155	△ 47	△ 91	94
	本年度純資産変動額	△ 913	△ 110	53	△ 1	118
	純資産残高	20,825	20,715	20,768	20,685	20,803

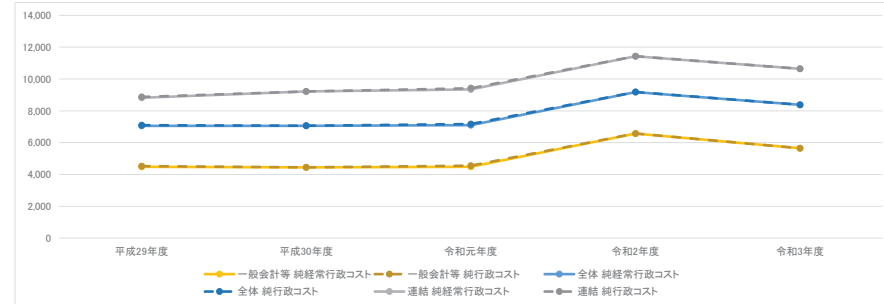


分析:
一般会計等は、税金等の財源(5,778百万円)が純行政コスト(6,648百万円)を上回っており、本年度差額は130百万円となった。なお、財源である税金等及び補助金は前年度より613百万円増加している。また、無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は147百万円となり、前年度△177百万円から改善した。これは純行政コストの減少が主な理由である。
一般会計では、国民健康保険税や介護保険料等を含む税金等の財源(8,458百万円)が純行政コスト(8,378百万円)を上回っており、本年度差額は81百万円となった。なお、財源である税金等及び補助金は前年度より562百万円減少している。また、無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は98百万円となり、前年度△152百万円から改善した。
連結会計では、関係する6つの一部事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合への補助金等が税金に含まれており、結果として本年度純資産変動額は118百万円となった。
本年度は一般会計等・全体・連結すべての会計において本年度純資産変動額がプラスに転じたが、引き続き町債の適正な発行に取り組んでいく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,480	4,445	4,485	6,571	5,648
	純行政コスト	4,521	4,447	4,558	6,578	5,648
全体	純経常行政コスト	7,055	7,060	7,101	9,176	8,378
	純行政コスト	7,096	7,064	7,174	9,183	8,378
連結	純経常行政コスト	8,820	9,216	9,351	11,429	10,648
	純行政コスト	8,874	9,220	9,425	11,437	10,647

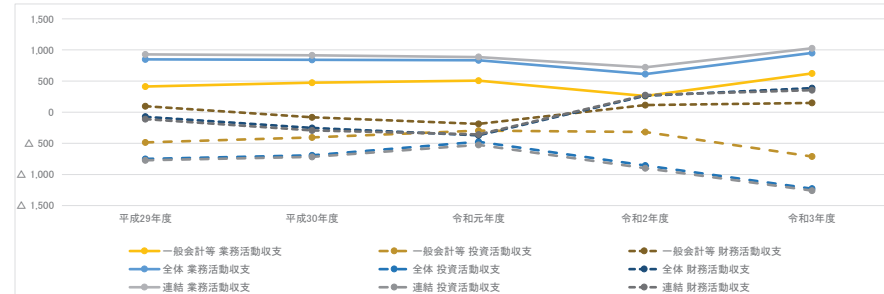


分析:
一般会計等における経常費用は5,887百万円であり、町民が負担する使用料・手数料等を含めた経常収益239百万円を控除した5,648百万円が純行政コストとなる。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は3,226百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,660百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大いなのは、町有施設の維持補修費や減価償却費などの物件費で2,078百万円である。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を進めることで経費の縮減に努める。
一般会計では、水道料金等の受益者負担金を計上していることから、経常収益は611百万円となっており、一般会計等と比較すると372百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金等、行政機関を経由して支出した費用を補助金等に計上しているため、移転費用は4,809百万円となっており、こちらも一般会計等と比較すると2,149百万円多い。結果として純行政コストは2,730百万円多くなっている。
連結会計においても、各連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益・経常費用ともに多額となっており、一般会計等と比較した純行政コストは4,999百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	411	473	507	260	623
	投資活動収支	△ 485	△ 406	△ 296	△ 319	△ 712
	財務活動収支	97	△ 81	△ 188	113	149
全体	業務活動収支	848	843	833	612	952
	投資活動収支	△ 750	△ 692	△ 475	△ 856	△ 1,229
	財務活動収支	△ 73	△ 252	△ 372	282	387
連結	業務活動収支	928	915	887	721	1,027
	投資活動収支	△ 772	△ 717	△ 525	△ 900	△ 1,259
	財務活動収支	△ 111	△ 292	△ 357	275	354



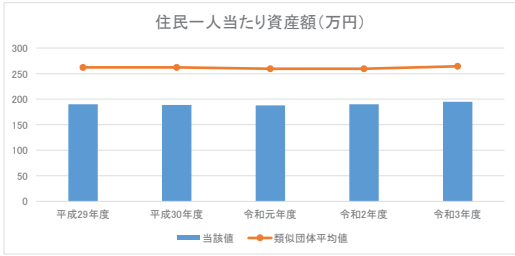
分析:
一般会計等では、業務活動収支が前年度より363百万円増加し、623百万円となった。内訳は業務支出が前年度より1,036百万円減少、業務収入が673百万円の減少である。投資活動収支は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の増加により△712百万円となった。財務活動収支は公債の発行が償還を上回った結果、149百万円となった。
一般会計では、水道料及び手数料等受益者負担、国民健康保険税や介護保険料の収入があるため、業務活動収支は一般会計等と比べ329百万円多い952百万円となっている。投資活動収支は汚水管渠布設工事や舗装本復旧工事等の実施に伴う工事請負費が多額であるため△1,229百万円となっている。財務活動収支は公債の発行が償還を上回った結果、387百万円となり、二年連続のプラスとなった。
連結会計では、対象となっている一部事務組合における資金収支が含まれるため、業務活動収支が一般会計等・全体会計よりも多額になっている。投資活動収支が△1,259百万円となっている要因は、一部事務組合における施設整備等に係る補助金が多額であることが要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

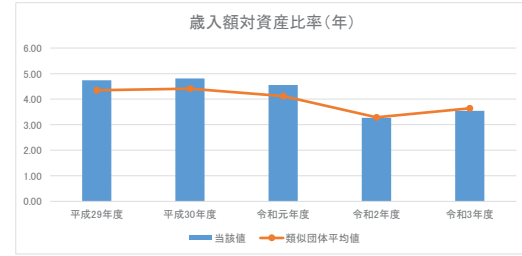
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,517,518	2,489,300	2,467,700	2,461,428	2,489,221
人口	13,255	13,202	13,142	12,943	12,767
当該値	189.9	188.6	187.8	190.2	195.0
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

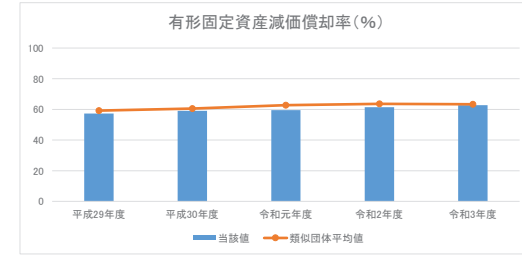
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,175	24,893	24,677	24,614	24,892
歳入総額	5,310	5,176	5,425	7,533	7,041
当該値	4.74	4.81	4.55	3.27	3.54
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,136	18,788	18,921	19,615	20,308
有形固定資産 ※1	31,660	31,866	31,780	31,934	32,364
当該値	57.3	59.0	59.5	61.4	62.7
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

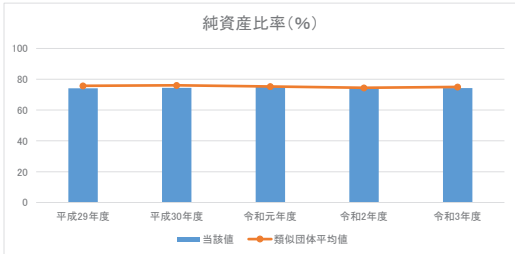
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

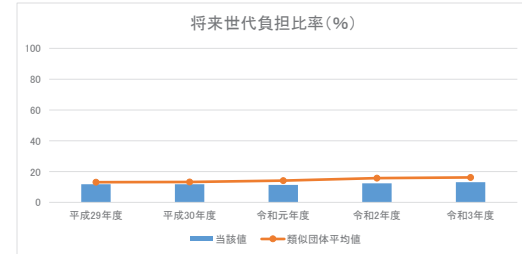
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,668	18,529	18,537	18,359	18,506
資産合計	25,175	24,893	24,677	24,614	24,892
当該値	74.2	74.4	75.1	74.6	74.3
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,548	2,483	2,350	2,520	2,686
有形・無形固定資産合計	21,509	21,037	20,866	20,563	20,436
当該値	11.8	11.8	11.3	12.3	13.1
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

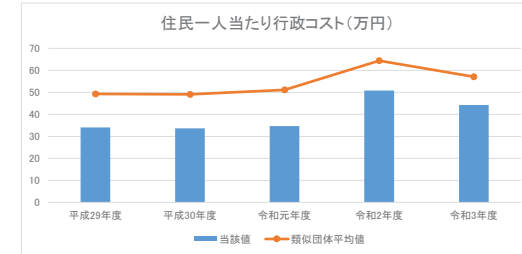
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

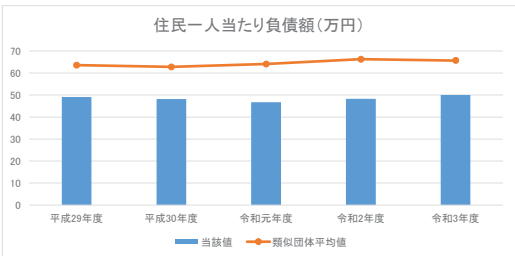
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	452,112	444,700	455,800	657,813	564,792
人口	13,255	13,202	13,142	12,943	12,767
当該値	34.1	33.7	34.7	50.8	44.2
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

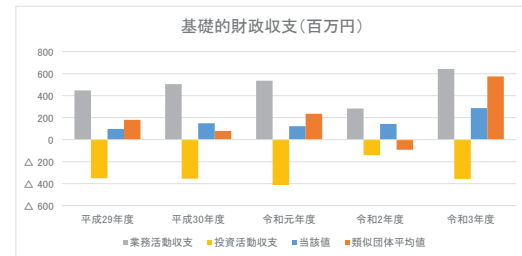
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	650,757	636,400	614,100	625,480	638,597
人口	13,255	13,202	13,142	12,943	12,767
当該値	49.1	48.2	46.7	48.3	50.0
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	447	505	535	283	643
投資活動収支 ※2	△ 350	△ 355	△ 413	△ 140	△ 357
当該値	97	150	122	143	286
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

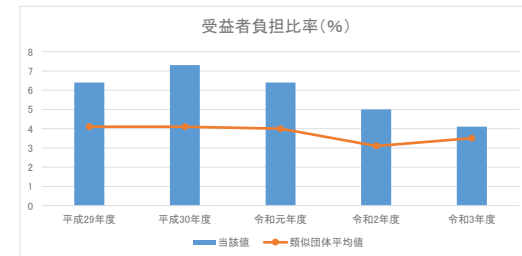
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	305	352	305	345	239
経常費用	4,785	4,797	4,790	6,916	5,887
当該値	6.4	7.3	6.4	5.0	4.1
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は前年度と比較すると4.8万円増加している。原因は普通交付税の増額による剰余金を基金に積み立てたことと資産合計が増加したことと人口の減少によるものである。統一的な基準における財務書類において、昭和59年度以前に取得したもののうち、道路、河川及び水路の敷地は取得原価が不明なものとして取り扱っており、備忘価格1円としていたことが、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている要因である。
 有形固定資産減価償却率は年々増加しており、公共施設等の老朽化が進んでいることを示している。今後も将来負担の軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な町有資産の管理に努めなければならぬ。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率及び将来世代負担比率については年々悪化している状況であるが、固定資産の減価償却による価値の減少及び負債の償還以上の発行が理由であると考えられる。
 将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、年々割合は増加している。これは地方債が増加をしており、有形固定資産は減少しているためである。この指標から今後必ず問題となる資産更新に関する地方債の新規発行は他団体より可能な状況ではあるが、将来負担額が増加しすぎないよう、健全な財政運営により経費の削減に努めている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは前年度と比較し6.6ポイント減少した。これは新型コロナウイルス感染症対策として一人10万円給付した特別定額給付金が削減となったことで移転費用が減少したことが理由である。
 今後も行財政改革への取り組みを推進していくことで、行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている状況が維持できているが、前年度と比較すると1.7ポイント増加している。これは負債合計が131百万円増額となったことに加え、人口が176人減少したことが影響している。
 基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、286百万円となっており、本年度に関しては基金の積立及び今まで借入れた地方債の償還を賅える状況であった。
 今後も公共施設等の老朽化により、改修または解体工事が予定されているため負債額を減少させることは難しい状況にある。将来世代の負担も考慮しつつ、負債額が増加しないよう工夫した財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度より0.9ポイント減少し4.1%となった。前年度実施した定額給付金が削減となったことで経常費用が1029百万円減少したことが大きく影響している。
 本年度は経済対策として実施された、愛郷くんまプロジェクトなどにより甘楽ふるさと館の使用料が13百万円増加し、使用料及び手数料全体では19.3%の増となった。
 類似団体平均値を上回っている状況が続いているが、適正な行政サービスを提供しつつ、受益者負担の減少に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県中之条町
 団体コード 104213

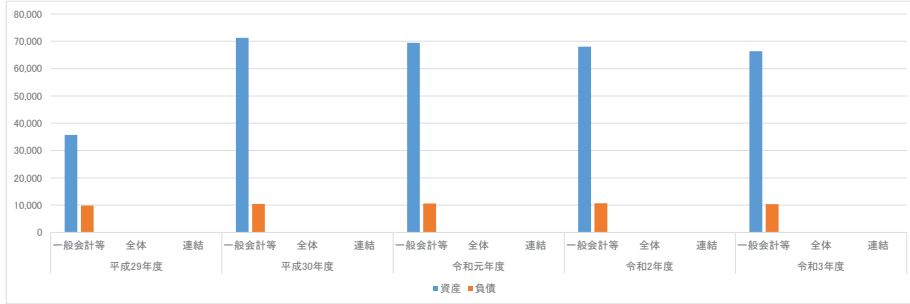
人口	15,222人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186人
面積	439.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,937,344千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,748	71,295	69,477	68,019	66,420
	負債	9,851	10,397	10,610	10,681	10,353
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

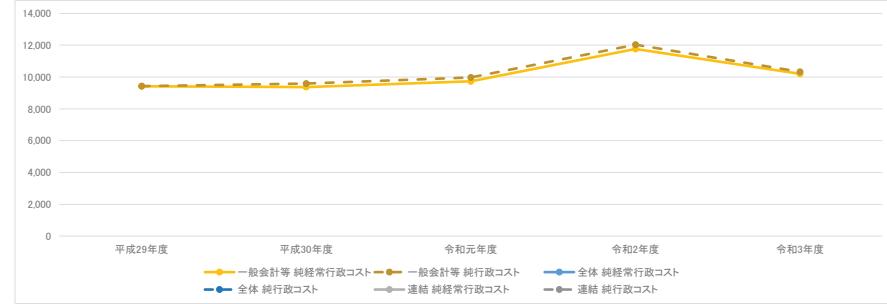


分析:
 一般会計等において、資産総額は1,599百万円減少しているが、令和3年度は有形固定資産の割合が81.8%と横ばいになっている。面積が広く、町道や公共施設が多い当町においては、今後の維持管理や施設等の更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額は328百万円減少しており、過疎対策事業債と緊急防災・減災事業債の借入額の減少によるものと、1年内償還予定地方債(流動負債)において、据置期間の短縮により償還額が増えたが、償還額が借入額を上回り、地方債現在高が減少し、固定負債が減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,419	9,368	9,728	11,764	10,204
	純行政コスト	9,427	9,584	9,975	12,033	10,323
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

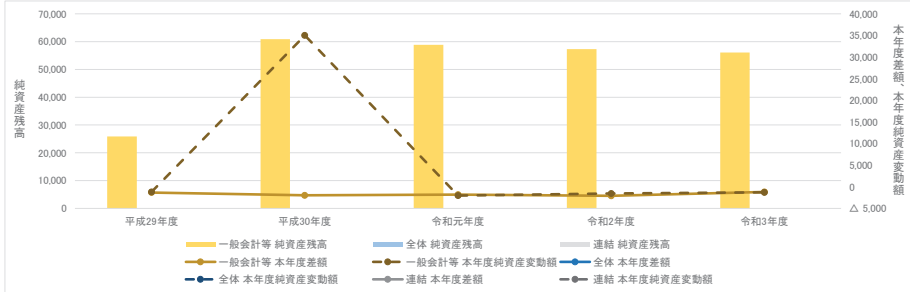


分析:
 一般会計等において、経常費用は10,727百万円となり、前年度比1,565百万円の減少(▲12.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,614百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,414百万円であり、業務費用の方が移転費用を上回った。業務費用の中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,522百万円、前年比▲231百万円)であり、純行政コストの約44%を占めている。また、前年定額給付金等コロナ対策給付金により増加した補助費等は1,679百万円(前年比▲46.7%)減し、1,917百万円となり、令和元年度と同水準となっている。社会保障給付が314百万円(前年比42.9%)増となっているが、新型コロナウイルス感染症対策の特別給付金給付事業によるものである。引き続き、施設の集約化や除却に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,309	△ 1,812	△ 2,080	△ 1,187
	本年度純資産変動額		35,002	△ 2,031	△ 1,529	
	純資産残高	25,896	60,898	58,867	57,338	56,066
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

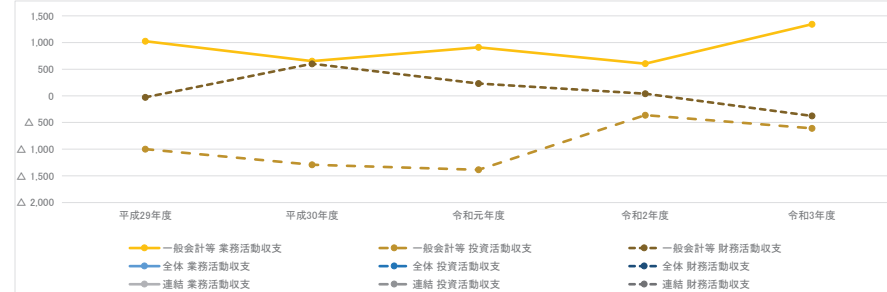


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(9,135百万円)が純行政コスト(10,323百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,187百万円となった。本年度純資産変動額について、平成30年度は平成29年度の有形固定資産等の増減に工作物が反映できなかったため大きな増加があったが、本年度は▲1,187百万円となった。税収等は前年度比+515百万円、国県等補助金が前年比▲1,333百万円となっている。国県等補助金の減少については令和2年度実施のコロナウイルス感染症対策定額給付金給付事業によるところが大きい。税収等については引き続き、地方税徴収業務に人員を充てて一層強化し、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,023	651	908	603	1,343
	投資活動収支	△ 998	△ 1,290	△ 1,386	△ 361	△ 607
	財務活動収支	△ 26	602	231	39	△ 376
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



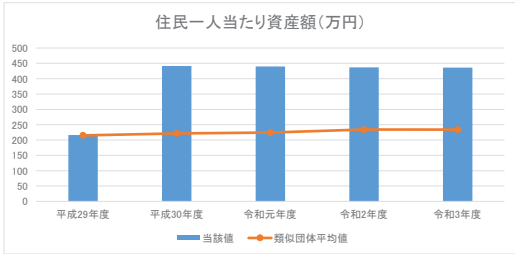
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,343百万円と前年度比+740百万円であった。投資活動収支については、消防車3台の更新、生涯学習施設2施設の改修など大きな事業があったが投資活動収支は▲153百万円減少したが、基金取崩を抑制したため投資活動収入が▲399百万円減少し、支出の減少額を上回ったため、▲607百万円となり大きく増加した。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回り▲376百万円となった。本年度末資金残高は前年度から361百万円増加し、1,262百万円となった。地方債については、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債など、交付税措置の高いものを起債しているが、近年は償還額より発行額の方が多いため残高が増えつつあるため、起債の抑制に努めることも考えていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

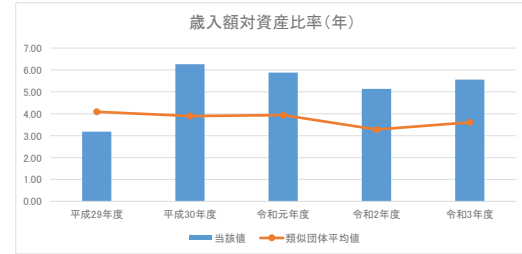
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,574,768	7,129,549	6,947,726	6,801,907	6,641,956
人口	16,505	16,162	15,782	15,553	15,222
当該値	216.6	441.1	440.2	437.3	436.3
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

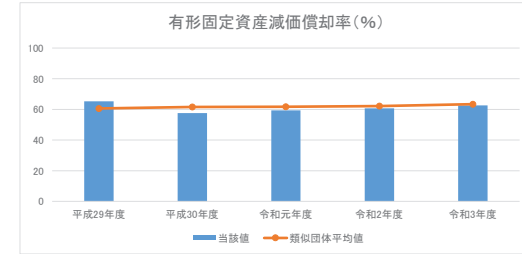
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,748	71,295	69,477	68,019	66,420
歳入総額	11,247	11,397	11,818	13,231	11,953
当該値	3.18	6.26	5.88	5.14	5.56
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,486	63,548	65,745	68,007	70,198
有形固定資産 ※1	32,977	110,320	110,764	111,980	112,148
当該値	65.2	57.6	59.4	60.7	62.6
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

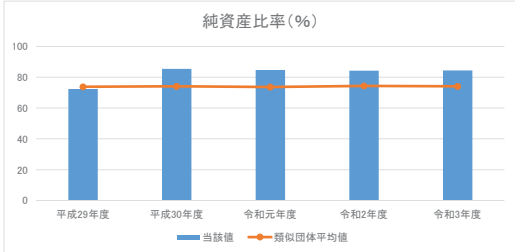
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

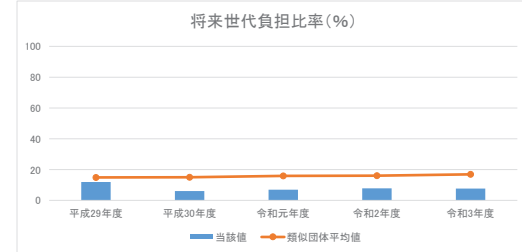
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,896	60,898	58,867	57,338	56,066
資産合計	35,748	71,295	69,477	68,019	66,420
当該値	72.4	85.4	84.7	84.3	84.4
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,834	3,611	4,046	4,362	4,198
有形・無形固定資産合計	23,844	59,453	57,751	56,227	54,319
当該値	11.9	6.1	7.0	7.8	7.7
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

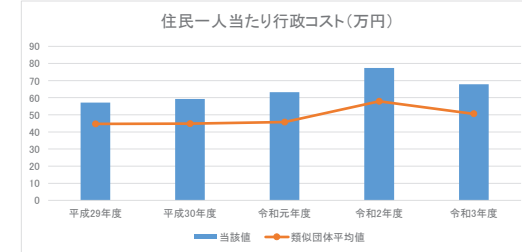
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

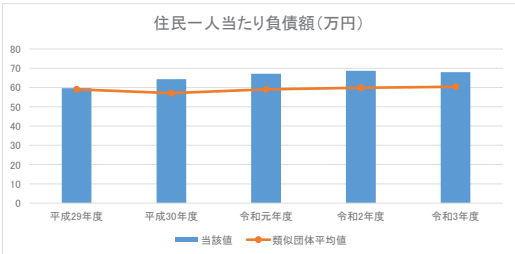
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	942,672	958,383	997,452	1,203,338	1,032,266
人口	16,505	16,162	15,782	15,553	15,222
当該値	57.1	59.3	63.2	77.4	67.8
類似団体平均値	44.7	44.8	45.6	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

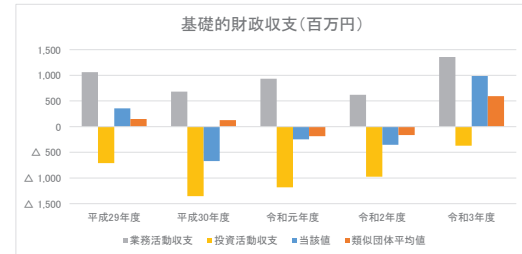
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	985,138	1,039,723	1,061,024	1,068,089	1,035,330
人口	16,505	16,162	15,782	15,553	15,222
当該値	59.7	64.3	67.2	68.7	68.0
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,064	684	934	622	1,357
投資活動収支 ※2	△ 709	△ 1,353	△ 1,182	△ 975	△ 369
当該値	355	△ 669	△ 248	△ 353	988
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

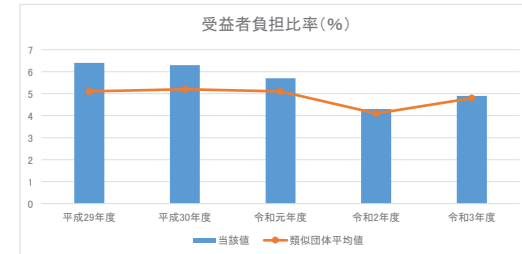
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	639	633	592	529	523
経常費用	10,058	10,001	10,320	12,292	10,727
当該値	6.4	6.3	5.7	4.3	4.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、合併前旧町村ごとに整備した公共施設があるため保有する施設が非合併団体より多いこと、面積が広いため道路の延長が多いためである。
 しかし、廃校や体育館などは老朽化が進んでおり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改定した公共施設等総合管理計画や、同年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設の集約化や除却を進め、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担率は類似団体平均を下回っているが、地方債の残高が164百万円減ったことから、前年度比0.1ポイントの減少した。
 近年は公共施設等の更新が必要な時期になってきており、それに伴い地方債の発行も増加している。交付税措置の高いものを活用しているが、必要性を見極めて地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の措換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。令和2年度は、定額給付金等コロナ対策の施策による一時的な増加となっている。
 特に、純行政コストのうち社会保障給付の増加率が大きく、子育て世帯への特別給付金等のコロナ対策の施策によるものと考えられる。また、類似団体と比べて高くなっている要因として、40%を超える物件費等が考えられる。これは、コロナウイルス感染症対策の地域商品券交付事業の報償費およびワケチン接種事業の委託料等になっている。しかし、維持補修費等は年々増加していることから、物件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度比0.7ポイント減少した。
 平成26年度から町全域が過疎地域に指定され、過疎対策事業債の発行が増加していることが要因と考えられる。据え置き期間を設定しないこととしたため、地方債残高は今後減少が予想されるが、地方債発行額の抑制により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 基礎的財政収支は、基金に関する収支を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、988百万円となり、類似団体平均を上回っている。税収等収入の増加、コロナウイルス感染症対策の補助費等支出が減少したことと業務活動収支の黒字が増加した。また、公共施設等整備費支出が減少したことにより、投資活動収支の赤字が縮小した。

6. 受益者負担の状況
 受益者負担率は、前年度比+0.6ポイントとなり、類似団体平均値と同水準となった。
 令和元年度より給食費と保育料の無償化を開始したことにより、経常収益が減少したと考えられる。体育館や会議室等の貸出については、受益者負担の観点から施設使用料の値上げ等を検討し、経常費用についても徐々に削減していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県長野原町
 団体コード 104248

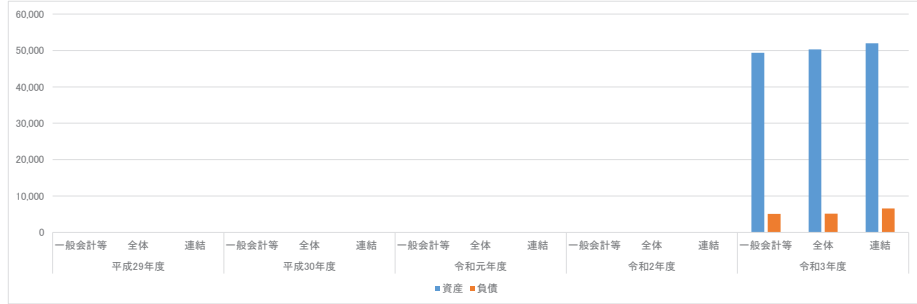
人口	5,383 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	133.85 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,113,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産					49,391
	負債					5,120
全体	資産					50,274
	負債					5,184
連結	資産					51,959
	負債					6,582

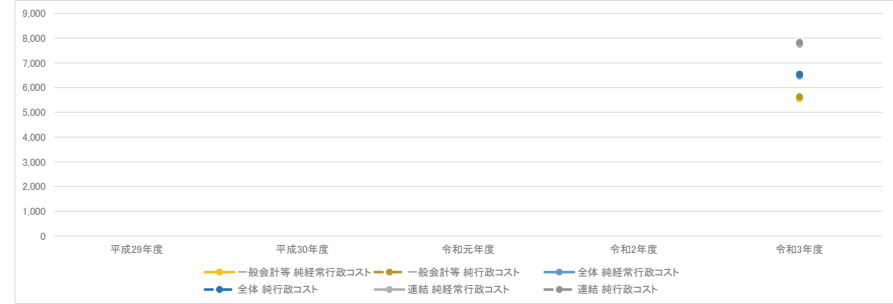


分析:
 長野原町はこれまでに一般会計等において約494億円の資産を形成してきました。そのうち純資産約443億円(89.6%)であり、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約51億円(10.4%)については、将来の世代が負担して行くことになります。全体会計では資産約503億円、純資産約451億円(89.7%)、負債約52億円(10.3%)、連結会計では資産約520億円、純資産約454億円(87.3%)、負債約66億円(12.7%)となっています。なお、一般会計等の純資産の比率89.6%については、人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準にあると考えております。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト					5,548
	純行政コスト					5,633
全体	純経常行政コスト					6,462
	純行政コスト					6,547
連結	純経常行政コスト					7,743
	純行政コスト					7,828

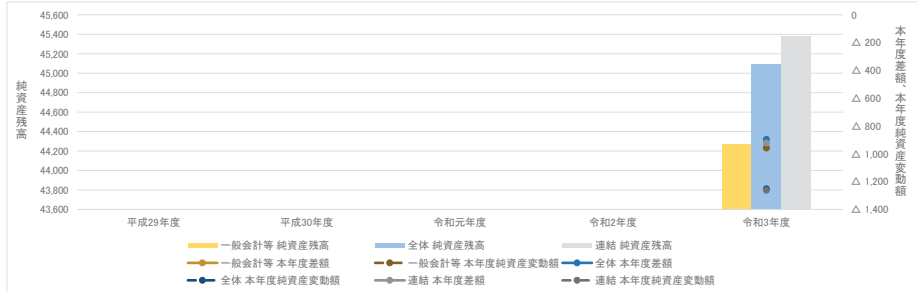


分析:
 経常費用は一般会計等で約57億円となっており、住民の方々が生産活動や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.6億円です。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計で約55億円、臨時損益を加えた純行政コストは約56億円となっています。長野原町の経常費用の構成割合は、業務費用が65.4%、移転費用が34.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.7%、物件費等に49.3%、その他の業務費用が1.5%となっております。経常費用に占める割合において、長野原町は減価償却費の構成割合が29.9%と高い水準にあると考えている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額					△ 957
	本年度純資産変動額					△ 957
	純資産残高					44,271
全体	本年度差額					△ 896
	本年度純資産変動額					△ 1,252
	純資産残高					45,090
連結	本年度差額					△ 922
	本年度純資産変動額					△ 1,262
	純資産残高					45,377

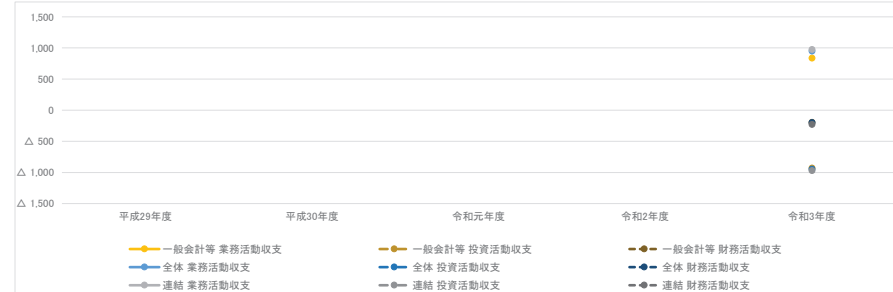


分析:
 令和3年度は本年度末純資産残高が一般会計等において、約443億円となっています。また全体会計では約451億円、連結では約454億円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためであり、今後を注視していきたいと考えています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支					839
	投資活動収支					△ 928
	財務活動収支					△ 196
全体	業務活動収支					950
	投資活動収支					△ 946
	財務活動収支					△ 199
連結	業務活動収支					977
	投資活動収支					△ 968
	財務活動収支					△ 227



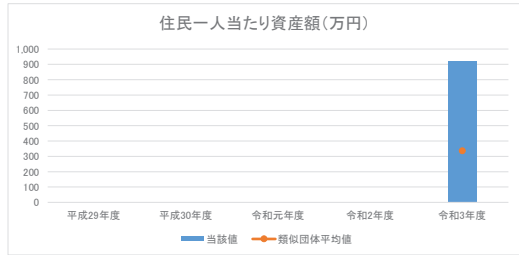
分析:
 令和3年度の収支計算書は、本年度資金収支額、一般会計等で約2.85億円のマイナスで資金残高は約4.57億円に減少しました。全体会計では、約1.95億円のマイナスで資産残高は約6.89億円に減少し、連結会計では、約1.27億円のマイナスで資金残高は約8.19億円に減少しました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

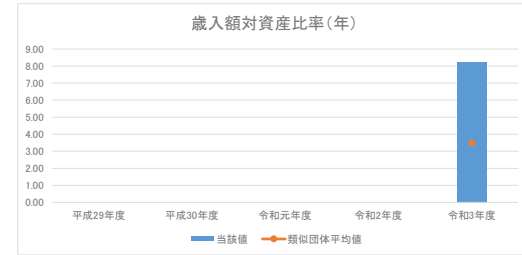
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計					4,939,062
人口					5,383
当該値					917.5
類似団体平均値					337.0



②歳入額対資産比率(年)

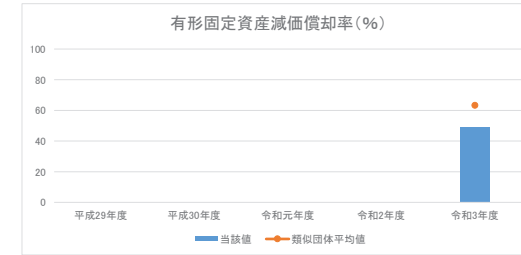
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計					49,391
歳入総額					6,011
当該値					8.22
類似団体平均値					3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額					30,812
有形固定資産 ※1					63,043
当該値					48.9
類似団体平均値					63.3

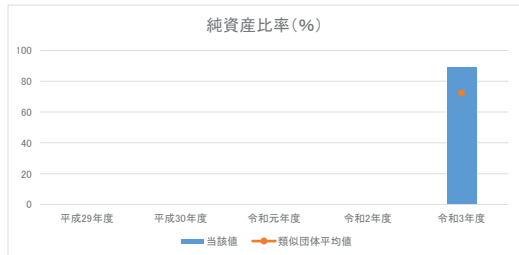
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

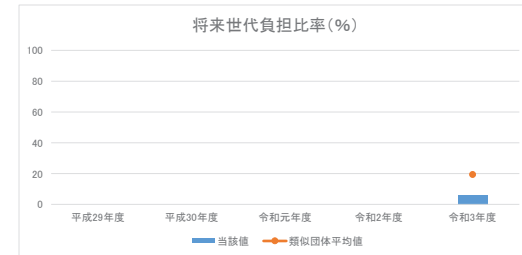
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産					44,271
資産合計					49,391
当該値					89.6
類似団体平均値					72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1					2,530
有形・無形固定資産合計					41,688
当該値					6.1
類似団体平均値					19.4

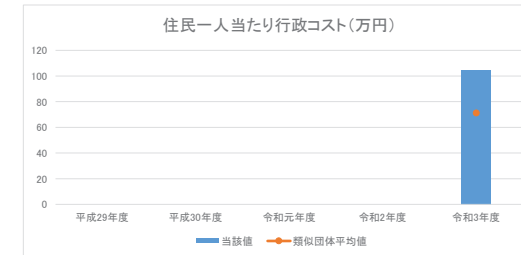
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

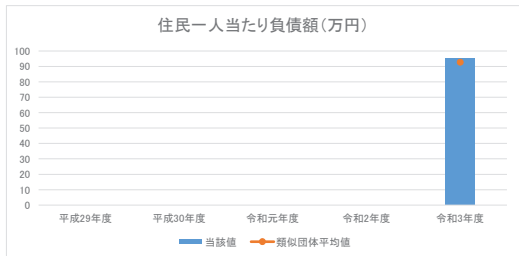
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト					563,316
人口					5,383
当該値					104.6
類似団体平均値					71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計					511,993
人口					5,383
当該値					95.1
類似団体平均値					92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1					864
投資活動収支 ※2					△ 487
当該値					377
類似団体平均値					424.2

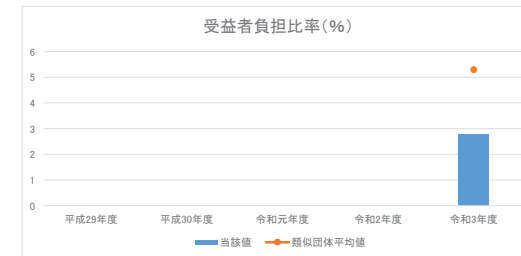
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益					161
経常費用					5,709
当該値					2.8
類似団体平均値					5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は約918万円で類似団体平均値より2.7倍の高い水準にあり、歳入対資本比率においても類似団体平均値より2.3倍の高い水準にあります。また有形固定資産減価償却率においては類似団体平均より14.4%低くなっています。比較的新しい資産が多いことにより、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することができると考えますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生すると考えられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は89.6%と類似団体平均値より17.1%高い水準であり、したがって将来世帯負担比率も6.1%と低くなっています。資産の老朽化が進めば純資産比率は低下していくこととなり、今後、世代間のバランスに勘案しながら、資産の更新や形成をしていく必要があると考えます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは104.6万円と類似団体平均値より33.4万円高くなっています。自治体の行政活動の効率性と捉えられるコストであり、純行政コストの削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同じ水準であると考える。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため377百万円となっている。類似団体平均より下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、橋梁補修、町道整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.8%と類似団体平均値より2.5%低い水準となっています。現在は負担の少ない行政サービスを提供できているとも考えられますが、受益者に適当な負担をしていただくことにより、適切な行政コスト削減に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県鳩恋村
団体コード 104256

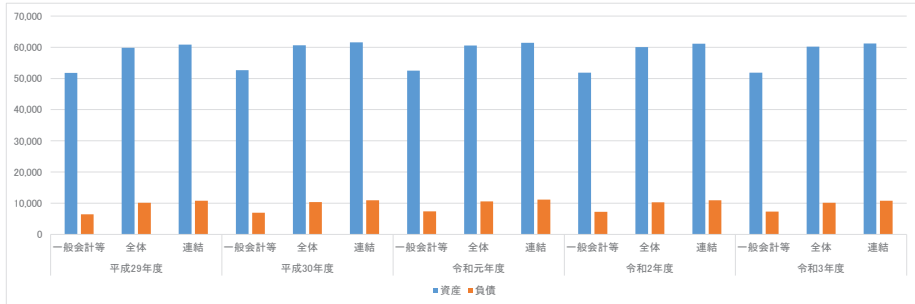
人口	9,287 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	337.58 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,724.924 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	51,809	52,627	52,481	51,825	51,854
	負債	6,436	6,982	7,403	7,261	7,337
全体	資産	59,802	60,600	60,545	60,068	60,184
	負債	10,141	10,379	10,600	10,263	10,135
連結	資産	60,826	61,578	61,457	61,151	61,231
	負債	10,776	10,972	11,151	10,943	10,808

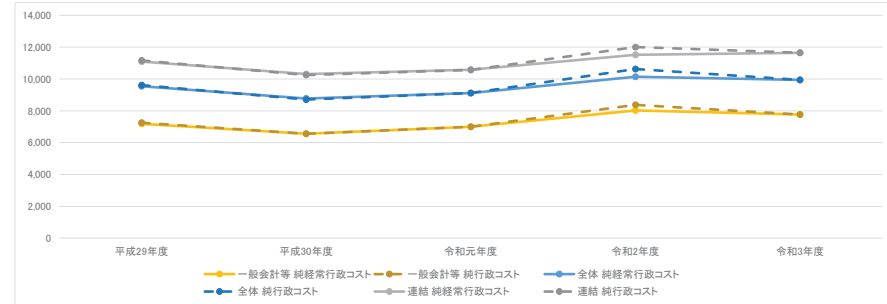


分析:
一般会計等においては、資産が前年度から29百万円増加し51,854百万円となり負債については76百万円増加し51,854百万円となった。資産については、流動資産による資産の増加によるものである。今後においても老朽化施設の更新等を実施していかなければならないが、公共施設個別計画等により計画的に施設の集約・複合化を行うなど施設の適正管理に努める。全体会計では、資産が前年度より116百万円増加し60,184百万円、負債については128百万円減少し10,135百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,187	6,557	6,996	8,026	7,764
	純行政コスト	7,257	6,557	6,994	8,376	7,765
全体	純経常行政コスト	9,548	8,773	9,118	10,144	9,946
	純行政コスト	9,618	8,711	9,115	10,629	9,947
連結	純経常行政コスト	11,098	10,312	10,579	11,527	11,648
	純行政コスト	11,169	10,250	10,567	12,012	11,648

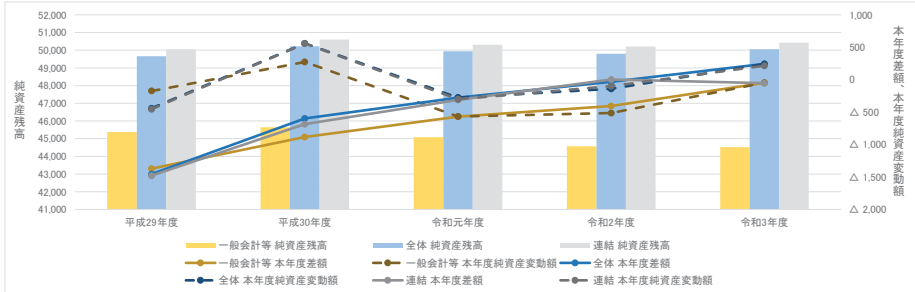


分析:
一般会計等においては、経常費用8,008百万円、経上収益243百万円となり純経常行政コストは前年度より262百万円減の7,764百万円となった。経上費用の中で最も多くの割合を占めるのが減価償却費を含む物件費等となり3,900百万円(48.7%)である。次に補助金等を含む移転費用となり2,761百万円(34.5%)である。人件費については、1,295百万円(16.2%)となっている。資産の内、有形固定資産が占める割合が95.2%となることから減価償却費の割合が高くなるのは必然である。今後は施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体会計では、経常費用10,574百万円となる。一般会計と同様に物件費等の割合が高く5,350百万円(50.6%)移転費用においては、3,734百万円(35.3%)となり、経常収益については627百万円となる。純経常行政コストは、前年度より198百万円減の9,946百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,371	△ 885	△ 571	△ 405	△ 48
	本年度純資産変動額	△ 174	273	△ 568	△ 513	△ 48
	純資産残高	45,373	45,646	45,077	44,564	44,516
全体	本年度差額	△ 1,455	△ 598	△ 278	△ 32	244
	本年度純資産変動額	△ 440	560	△ 275	△ 140	244
	純資産残高	49,661	50,221	49,945	49,805	50,050
連結	本年度差額	△ 1,479	△ 685	△ 312	3	△ 55
	本年度純資産変動額	△ 454	556	△ 300	△ 98	216
	純資産残高	50,050	50,606	50,305	50,207	50,423

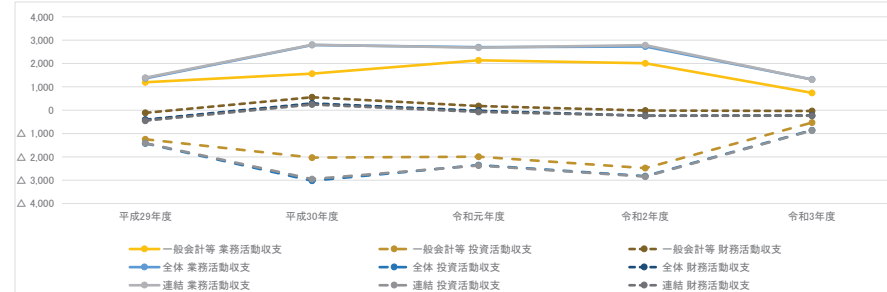


分析:
一般会計等においては、純行政コストは7,765万円と税金等の財源7,717万円を上回り、本年度差額は△48百万円となった。無償所管換等を差し引いた純資産残高は△48百万円減少し44,516百万円となった。税金等の自主財源を確保するよう努める。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから純行政コストは9,947百万円、税金等の財源が10,191百万円となったため、本年度差額は244百万円となり、純資産残高は50,050百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,194	1,569	2,138	2,015	745
	投資活動収支	△ 1,248	△ 2,034	△ 1,994	△ 2,482	△ 532
	財務活動収支	△ 114	555	183	△ 17	△ 33
全体	業務活動収支	1,367	2,792	2,698	2,732	1,318
	投資活動収支	△ 1,424	△ 3,022	△ 2,348	△ 2,824	△ 856
	財務活動収支	△ 405	293	△ 20	△ 236	△ 228
連結	業務活動収支	1,389	2,803	2,684	2,791	1,315
	投資活動収支	△ 1,414	△ 2,949	△ 2,372	△ 2,849	△ 872
	財務活動収支	△ 449	243	△ 71	△ 234	△ 242



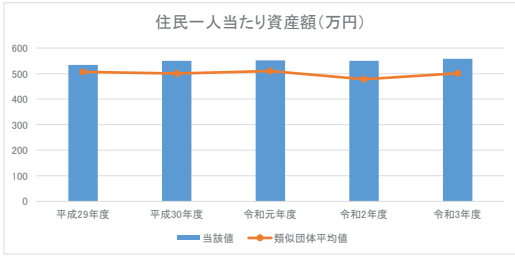
分析:
一般会計においては、業務活動収支は745百万円であったが、投資活動収支については、△532百万円となった。財務活動収支については、△33となっており本年度末資金残高は前年度から180百万円増加した。全体会計では、国民健康保険税や上下水道料金等の使用料及び手数料収入が業務収支に含まれることもあり、業務活動収支は一般会計等より573百万円増え1,318百万円、投資活動収支は一般会計等から△324百万円の△856百万円、財務活動収支は、一般会計等から△195百万円の△228百万円となり本年度末資金残高は前年度から234百万円増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

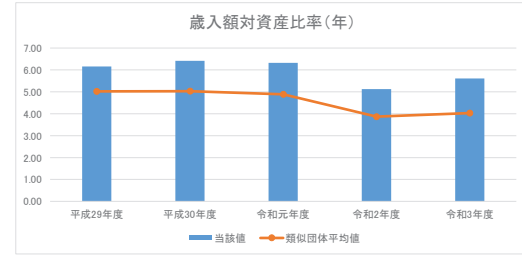
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,180,882	5,262,725	5,248,075	5,182,529	5,185,376
人口	9,700	9,569	9,514	9,418	9,287
当該値	534.1	550.0	551.6	550.3	558.3
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

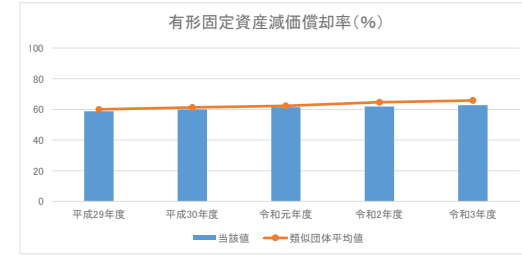
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	51,809	52,627	52,481	51,825	51,854
歳入総額	8,405	8,195	8,300	10,107	9,242
当該値	6.16	6.42	6.32	5.13	5.61
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	60,209	62,467	64,848	66,353	68,745
有形固定資産 ※1	102,397	104,350	105,651	107,123	109,625
当該値	58.8	59.9	61.4	61.9	62.7
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

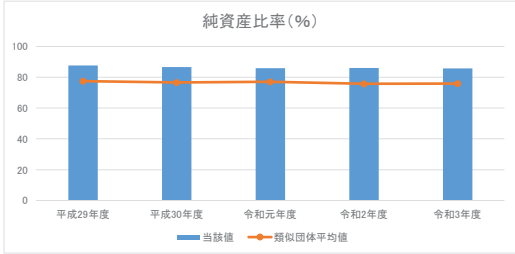
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

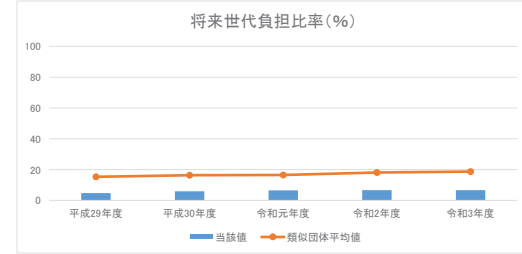
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,373	45,646	45,077	44,564	44,516
資産合計	51,809	52,627	52,481	51,825	51,854
当該値	87.6	86.7	85.9	86.0	85.8
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.0	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,231	2,821	3,089	3,158	3,157
有形・無形固定資産合計	47,058	48,144	47,474	47,164	47,090
当該値	4.7	5.9	6.5	6.7	6.7
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

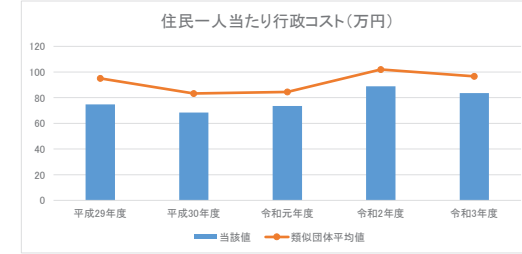
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

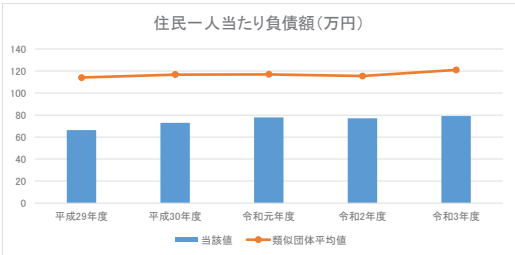
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	725,687	655,675	699,395	837,631	776,495
人口	9,700	9,569	9,514	9,418	9,287
当該値	74.8	68.5	73.5	88.9	83.6
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

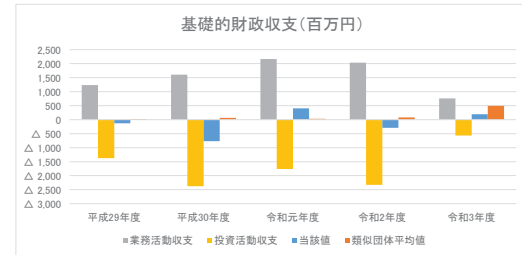
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	643,620	698,152	740,338	726,107	733,746
人口	9,700	9,569	9,514	9,418	9,287
当該値	66.4	73.0	77.8	77.1	79.0
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,239	1,608	2,165	2,035	759
投資活動収支 ※2	△ 1,370	△ 2,377	△ 1,763	△ 2,329	△ 569
当該値	△ 131	△ 769	402	△ 294	190
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

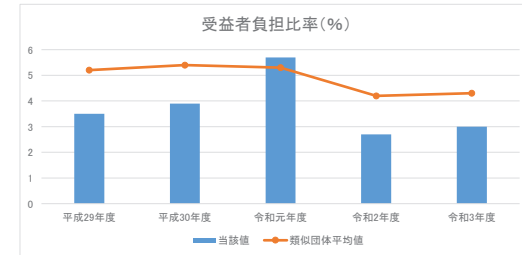
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	261	268	425	226	243
経常費用	7,448	6,825	7,421	8,251	8,008
当該値	3.5	3.9	5.7	2.7	3.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っている。前年度との比較では、8.0万円の増加となっている。今後、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の集約化・複合化を行い施設保有量の適正化を進める。歳入額対資産比率でも、類似団体平均を上回っている。また資産合計が増加し、歳入総額が減少したことにより対前年0.48ポイント減少している。有形固定資産原価償却率については、類似団体平均を下回っているが、62.7%と高い比率となっており施設の老朽化がうかがえる。今後は老朽化した施設の集約・複合化を計画的に行い公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、昨年度との比較では、0.2ポイント減少している。将来世代負担比率は、昨年と比較し増減がない状況である。償還額以上の発行は行わないようし起債残高を圧縮し将来世代の負担を減少していくよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、昨年度から5.3万円減少している。行政サービスの効果的な提供が出来るよう努める必要がある。適正な人員配置等を行い行政コストの削減に努め、効率的な行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度との比較では地方債償還額が地方債発行額を下回ったこともあり1.9万円増加している。今後においても老朽化した施設の更新等に併し新規の地方債の発行が見込まれるが、将来への負担を考慮し、計画的な施設整備及び計画的な地方債の発行により負債額を増加させないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から0.3ポイント増加したが、類似団体平均値を下回る事となった。経常収益については、大幅な増加を見込むことは困難なため、今後においても老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討するとともに、行政改革を行うことにより経常費用の削減を行う必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県草津町
団体コード 104264

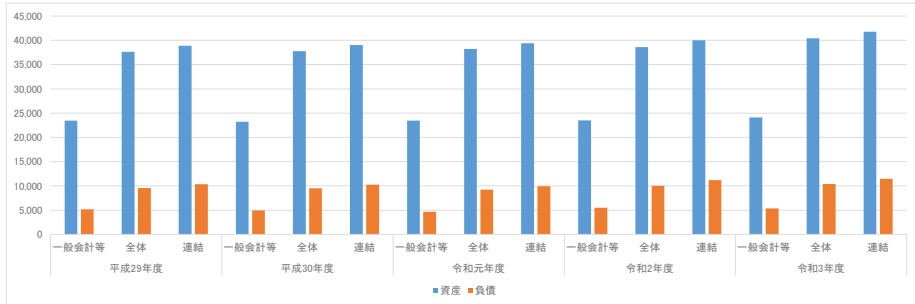
人口	6,152 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	49.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,726,940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,464	23,206	23,465	23,518	24,111
	負債	5,148	4,951	4,664	5,520	5,360
全体	資産	37,604	37,774	38,232	38,609	40,444
	負債	9,563	9,495	9,212	10,041	10,394
連結	資産	38,900	39,014	39,390	40,024	41,759
	負債	10,350	10,249	9,913	11,178	11,472



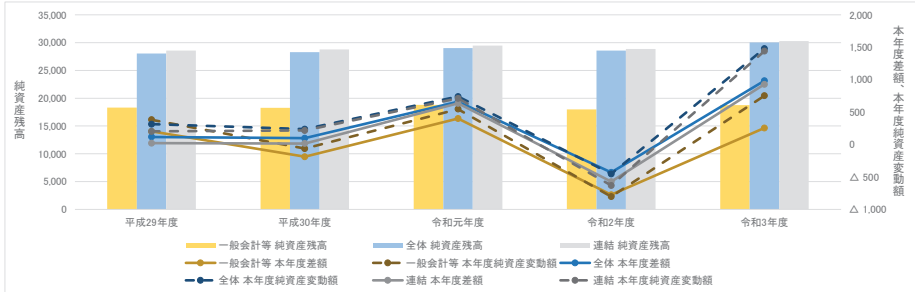
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から593百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金が319百万円の増加、その他の基金では寄附金やふるさと納税の積立などにより463百万円の増加となっている。一方、負債総額は前年度末から160百万円の減少(Δ2.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、令和2年度に借入れた猶予特例債の一括償還などにより168百万円が減少した。
8つの特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,835百万円の増額(+4.8%)、負債総額が353百万円の増額(+3.5%)となった。資産総額は水道管や下水道管などのインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて16,333百万円多くなるが、負債総額も下水道処理場の再構築事業に地方債を充当していることから、5,034百万円多くなっている。
一部事務組合や広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,735百万円の増額(+4.3%)、負債総額が294百万円の増額(+2.6%)の増額となった。観光公社や観光協会の保有資産を計上していることにより、全体と比べて1,315百万円多くなるが、負債総額も観光公社の借入金等があることなどから、1,078百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	203	Δ 186	401	Δ 773	256
	本年度純資産変動額	383	Δ 61	547	Δ 803	753
	純資産残高	18,316	18,254	18,801	17,998	18,751
全体	本年度差額	118	100	662	Δ 429	984
	本年度純資産変動額	314	239	741	Δ 452	1,481
	純資産残高	28,040	28,279	29,020	28,568	30,050
連結	本年度差額	22	17	637	Δ 571	930
	本年度純資産変動額	204	216	712	Δ 630	1,441
	純資産残高	28,549	28,765	29,477	28,846	30,287



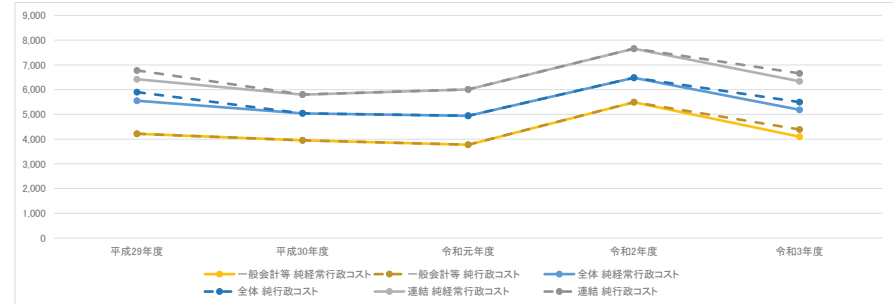
分析:

一般会計等においては、収支等の財源(4,645百万円)が純行政コスト(4,389百万円)を上回っており、本年度差額は256百万円であった。また、無償所管替等(過年度固定資産台帳のうち建設仮勘定の見直し)が497百万円あったことから、純資産残高は753百万円の増加となった。なお、財源である収支等及び補助金は前年度より74百万円減少している。
全体においては、収支等の財源(6,478百万円)が純行政コスト(5,495百万円)を上回っており、本年度差額は984百万円の増加となった。なお、財源である収支等及び補助金は前年度より507百万円増加している。主な原因は公共下水道事業の増加である。また、無償所管替等が496百万円あったことから、本年度純資産変動額は1,481百万円となり、全年度のΔ452百万円から大幅に改善した。
連結においては、収支等の財源(7,584百万円)が純行政コスト(6,654百万円)を上回っており、これにより本年度差額は930百万円の増加となった。なお、財源である収支等及び補助金は前年度より497百万円増加している。さらに、無償所管替等が511百万円あったことから、本年度純資産変動額は1,441百万円となり、前年度のΔ630百万円から大幅に改善した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,214	3,954	3,772	5,490	4,095
	純行政コスト	4,214	3,954	3,774	5,492	4,389
全体	純経常行政コスト	5,550	5,042	4,941	6,478	5,182
	純行政コスト	5,901	5,044	4,944	6,481	5,495
連結	純経常行政コスト	6,421	5,797	6,008	7,655	6,341
	純行政コスト	6,775	5,803	6,005	7,658	6,654



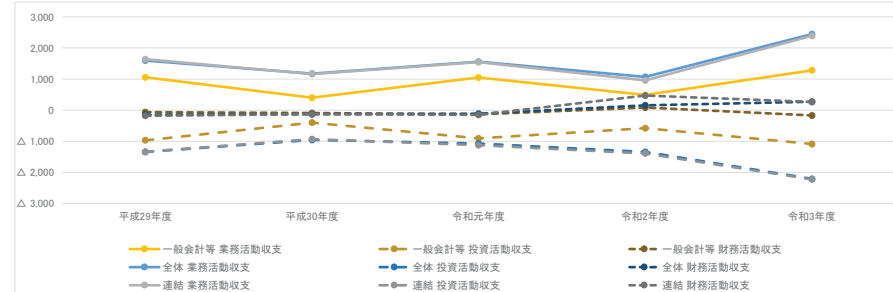
分析:

一般会計等においては、経常費用は4,271百万円となり、前年度より1,432百万円の減少(Δ25.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,015百万円、補助金や社会保障等の移転費用は1,256百万円であり、移転費用より業務費用の方が多。最も金額が大きいのは物件費(1,397百万円、前年度比+187百万円)、ついで補助金等(838百万円、前年度比Δ560百万円)であり、これらは純行政コストの68%を占めている。純行政コストの内訳で減少が大きいのは人件費と移転費用であり、人件費は前年度より761百万円の減少であった。主な原因は退職手当引当金繰入額(Δ766百万円)である。また、移転費用は前年度より607百万円の減少であった。経常収益は37百万円の減少であったため、結果として行政コストが減少した。
全体会計においては、経常費用は5,335百万円となり、前年度より1,411百万円の減少(Δ18.2%)となった。主な原因は、一般会計と同様に人件費と移転費用の減少である。これに対し計上収益は115百万円の減少であった。
連結会計においては、経常費用は8,550百万円となり、前年度より1,234百万円の減少(Δ12.6%)となった。主な原因は、人件費の減少が746百万円、移転費用の減少が448百万円であり、経常収益が80百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,055	402	1,048	489	1,279
	投資活動収支	Δ 967	Δ 400	Δ 904	Δ 576	Δ 1,086
	財務活動収支	Δ 63	Δ 89	Δ 135	86	Δ 168
全体	業務活動収支	1,596	1,173	1,558	1,069	2,446
	投資活動収支	Δ 1,339	Δ 955	Δ 1,070	Δ 1,343	Δ 2,205
	財務活動収支	Δ 145	Δ 127	Δ 112	157	272
連結	業務活動収支	1,641	1,157	1,544	956	2,391
	投資活動収支	Δ 1,335	Δ 930	Δ 1,123	Δ 1,389	Δ 2,223
	財務活動収支	Δ 180	Δ 127	Δ 150	471	265



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が前年度より789百万円増加し、1,279百万円となった。内訳は業務支出が前年度より681百万円の減少、業務収入が前年度より108百万円の増加である。投資活動収支はΔ1,086百万円となり、前年度より510百万円の減少があった。主な原因は基金積立の支出が増加したことである。財務活動収支はΔ168百万円であったが、公債の発行が償還を下回った結果となる。
全体においては、業務活動収支が前年度より1,377百万円増加し、2,446百万円となった。内訳は業務支出が前年度より699百万円の減少、業務収入が前年度より679百万円の増加となる。投資活動収支はΔ2,205百万円となり、前年度より862百万円収支が減少した。主な原因は公共施設等の整備費や基金積立金の増加となる。財務活動収支は272百万円であったが、公債の発行が償還を下回った結果となる。
連結においては、業務活動収支が前年度より1,433百万円増加し、2,391百万円となった。内訳は業務支出が前年度より530百万円の減少、業務収入が前年度より900百万円の増加となる。投資活動収支はΔ2,223百万円となり、前年度より833百万円収支が減少した。主な原因は全体と同様である。財務活動収支は265百万円であったが、公債の発行が償還を下回った結果となる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,346,364	2,320,558	2,346,518	2,351,800	2,411,069
人口	6,498	6,419	6,370	6,232	6,152
当該値	361.1	361.5	368.4	377.4	391.9
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

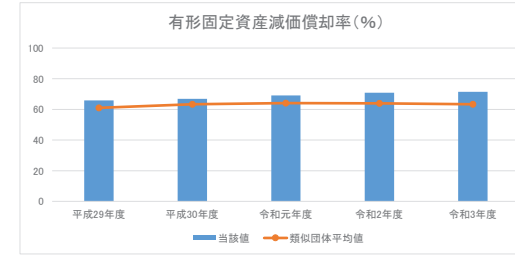
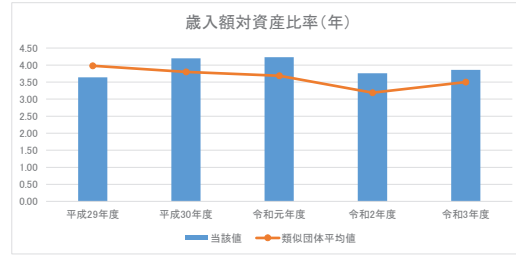
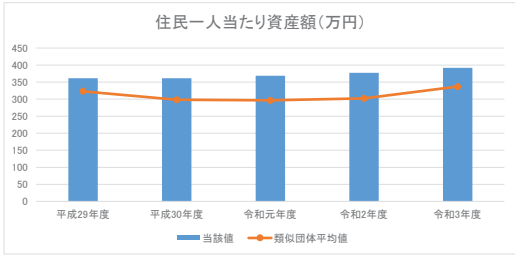
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,464	23,206	23,465	23,518	24,111
歳入総額	6,441	5,530	5,546	6,258	6,243
当該値	3.64	4.20	4.23	3.76	3.86
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,088	17,724	18,386	19,048	19,706
有形固定資産 ※1	25,980	26,513	26,626	26,873	27,575
当該値	65.8	66.9	69.1	70.9	71.5
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

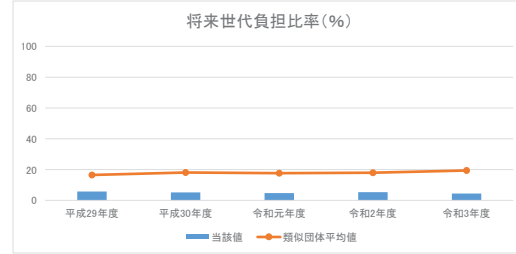
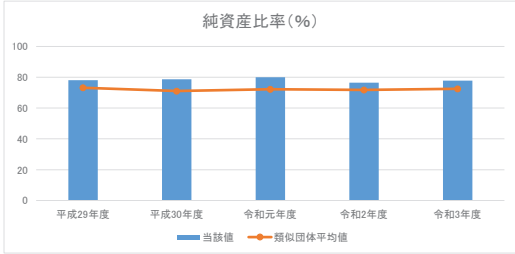
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,316	18,254	18,801	17,998	18,751
資産合計	23,464	23,206	23,465	23,518	24,111
当該値	78.1	78.7	80.1	76.5	77.8
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,114	1,005	893	1,008	826
有形・無形固定資産合計	19,374	19,274	19,088	18,929	18,780
当該値	5.7	5.2	4.7	5.3	4.4
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

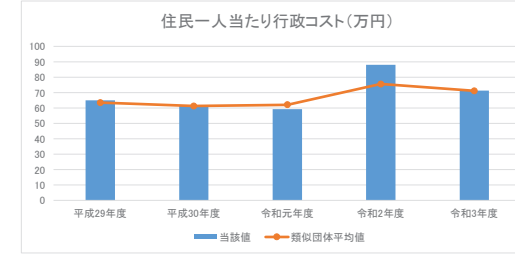
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	421,398	395,443	377,397	549,200	438,897
人口	6,498	6,419	6,370	6,232	6,152
当該値	64.9	61.6	59.2	88.1	71.3
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

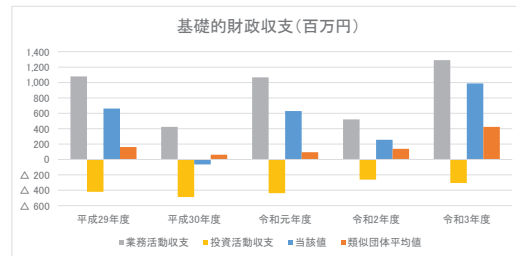
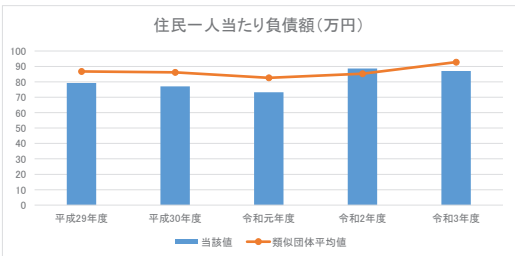
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	514,803	495,134	466,416	552,000	535,999
人口	6,498	6,419	6,370	6,232	6,152
当該値	79.2	77.1	73.2	88.6	87.1
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,080	424	1,067	519	1,291
投資活動収支 ※2	△ 420	△ 488	△ 438	△ 262	△ 305
当該値	660	△ 64	628	257	986
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

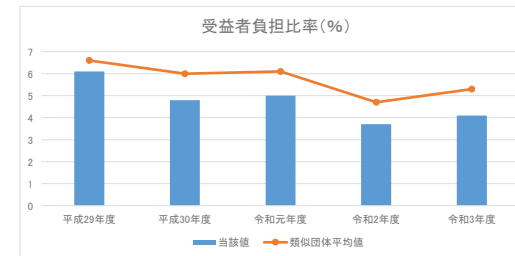
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	275	200	198	212	176
経常費用	4,488	4,154	3,970	5,703	4,271
当該値	6.1	4.8	5.0	3.7	4.1
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は391.9万円となり、前年度と比較すると14.5万円の増加となった。本団体の値は年々増加しており、県内は人口が減少しているのに対し、基金が増加していることが挙げられる。
③有形固定資産減価償却率は建設仮勘定となっているものもあるが、当該値は依然として高い数値(老朽化)で推移しており、資産更新が必要な状況にある。値としては平均値を大きく上回っている。
資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和3年度の歳入額であれば、当該値②は平均的であるため、資産を増やす(更新する)ことは可能な状況であるが、そのために補助金等による歳入の増加は必要とされる。すなわち更新のための歳入を確保するには補助金または公債発行に頼らなければならない状況ではある。
そこで更新する資産の選択と集中が必要となってくるが、このためには資産の個別管理計画を活用することが第一歩となる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、前年度と比較して1.3ポイントの改善となった。新型コロナウイルスの感染対策等に係る補助金や人件費に係る退職手当引当金繰入額が減額したことにより純行政コストが減少し、無償所管替等が497百万円(過年度固定資産台帳のうち建設仮勘定の見直し)であったことから純資産残高が増額したことが要因である。
⑤将来世代負担比率については類似団体平均を大きく下回っている。しかし今後の老朽化施設の更新、長寿命化に係る費用の財源について地方債の発行は必須である。将来世代との公平な負担を考え、計画的な地方債の発行を行ってほしい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは前年と比べ、新型コロナウイルスの感染対策等に係る補助金や人件費に係る退職手当引当金繰入額が大きく減額したことを要因に16.8万円減少し、前年大きく上回っていた類似団体平均値とほぼ同数値となった。
今後はシステム経費や団体補助等の見直しを行い経常的な行政コストを削減していくことに加え、公共施設等の使用料及び手数料及び繰入について増額することも検討課題である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、前年度と比較すると1.5万円の減額となり、類似団体平均値も下回っている。これは新型コロナウイルス感染拡大による減収に対する特例により、令和2年度に借入をした猶予特別債118百万円を一括償還したことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は前年度数値と比較すると0.4ポイント上昇したが、類似団体平均より低い水準で推移している。行政サービス提供に対する直接的な利用者負担の割合は比較的低下している。
公共施設等の使用料については、維持補修に係る経費と、利用率を動線しながら、見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県高山村
 団体コード 104281

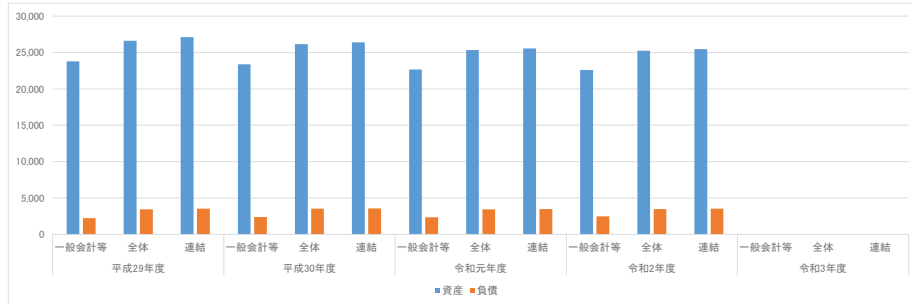
人口	3,501 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	64.18 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,153.625 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,772	23,383	22,645	22,612	
	負債	2,231	2,402	2,370	2,481	
全体	資産	26,598	26,131	25,333	25,243	
	負債	3,459	3,554	3,450	3,489	
連結	資産	27,107	26,389	25,562	25,449	
	負債	3,530	3,586	3,472	3,548	

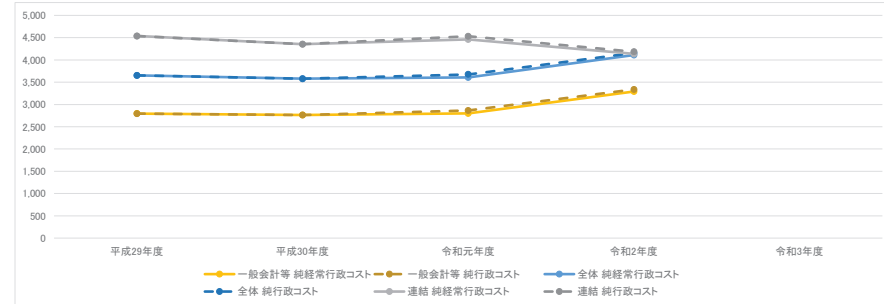


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,797	2,764	2,799	3,291	
	純行政コスト	2,794	2,763	2,866	3,338	
全体	純経常行政コスト	3,654	3,580	3,606	4,110	
	純行政コスト	3,651	3,579	3,676	4,157	
連結	純経常行政コスト	4,539	4,355	4,459	4,137	
	純行政コスト	4,537	4,355	4,530	4,184	

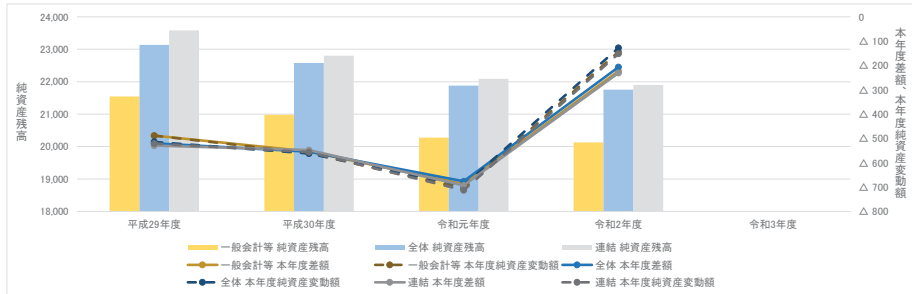


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 488	△ 553	△ 688	△ 223	
	本年度純資産変動額	△ 488	△ 560	△ 706	△ 144	
	純資産残高	21,541	20,981	20,275	20,131	
全体	本年度差額	△ 520	△ 554	△ 678	△ 207	
	本年度純資産変動額	△ 514	△ 562	△ 694	△ 128	
	純資産残高	23,138	22,576	21,882	21,754	
連結	本年度差額	△ 529	△ 548	△ 693	△ 231	
	本年度純資産変動額	△ 521	△ 556	△ 713	△ 152	
	純資産残高	23,578	22,802	22,090	21,901	

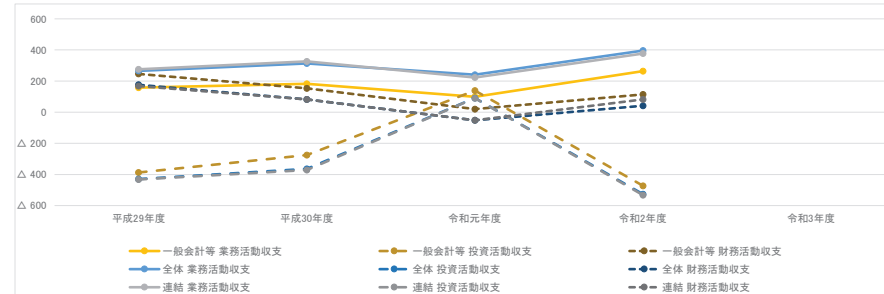


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	158	182	99	264	
	投資活動収支	△ 387	△ 275	139	△ 473	
	財務活動収支	246	154	20	114	
全体	業務活動収支	265	313	241	396	
	投資活動収支	△ 430	△ 384	91	△ 527	
	財務活動収支	176	82	△ 52	42	
連結	業務活動収支	276	327	223	377	
	投資活動収支	△ 433	△ 371	90	△ 533	
	財務活動収支	168	82	△ 52	82	



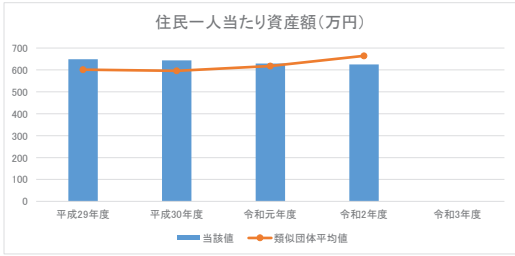
分析:

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

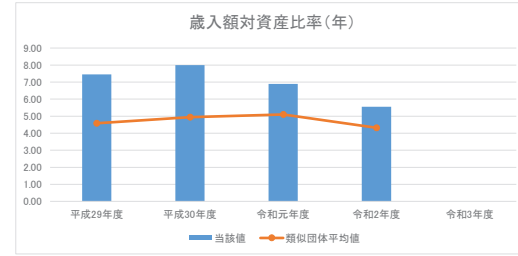
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,377,160	2,338,306	2,264,523	2,261,200	
人口	3,665	3,630	3,596	3,619	
当該値	648.6	644.2	629.7	624.8	
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	



②歳入額対資産比率(年)

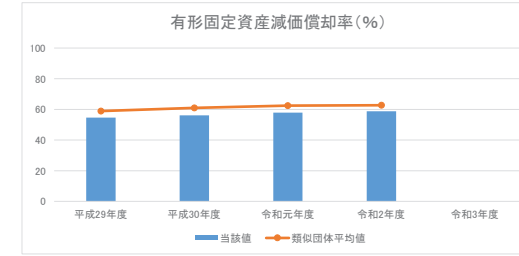
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,772	23,383	22,645	22,612	
歳入総額	3,191	2,923	3,286	4,069	
当該値	7.45	8.00	6.89	5.56	
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,100	19,855	20,533	21,327	
有形固定資産 ※1	34,954	35,414	35,458	36,303	
当該値	54.6	56.1	57.9	58.7	
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	

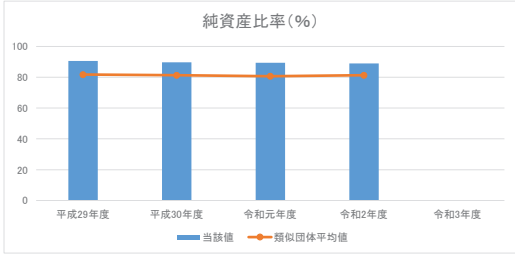
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

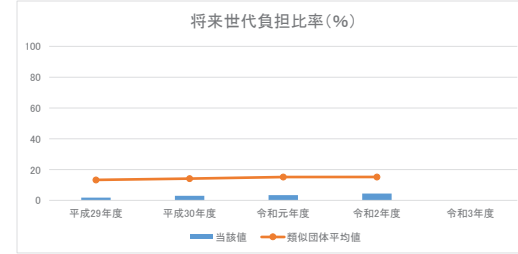
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,541	20,981	20,275	20,131	
資産合計	23,772	23,383	22,645	22,612	
当該値	90.6	89.7	89.5	89.0	
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	332	536	621	803	
有形・無形固定資産合計	18,863	18,520	18,227	18,355	
当該値	1.8	2.9	3.4	4.4	
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	

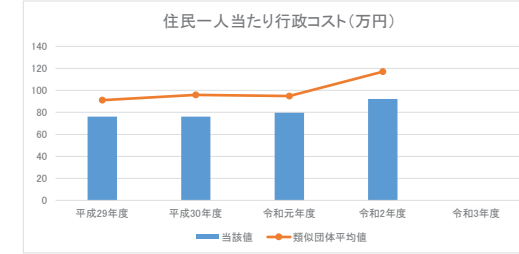
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

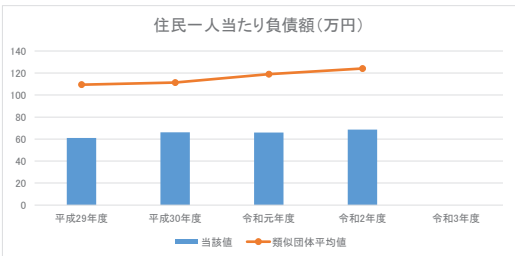
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	279,371	276,342	286,609	333,800	
人口	3,665	3,630	3,596	3,619	
当該値	76.2	76.1	79.7	92.2	
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

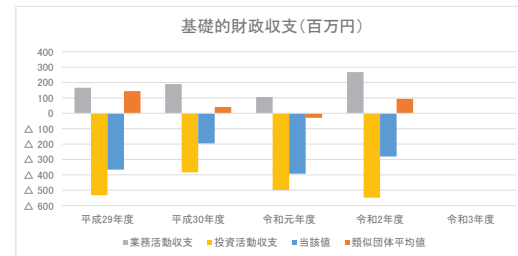
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	223,073	240,210	237,010	248,100	
人口	3,665	3,630	3,596	3,619	
当該値	60.9	66.2	65.9	68.6	
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	166	189	105	267	
投資活動収支 ※2	△ 532	△ 384	△ 498	△ 548	
当該値	△ 366	△ 195	△ 393	△ 281	
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	

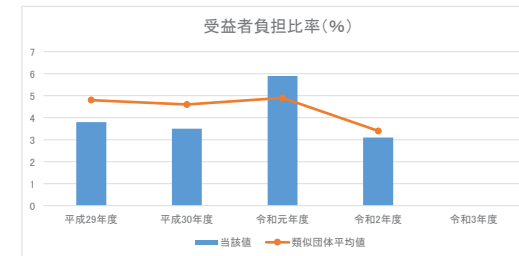
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	109	101	177	106	
経常費用	2,906	2,865	2,976	3,398	
当該値	3.8	3.5	5.9	3.1	
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県片品村
団体コード 104434

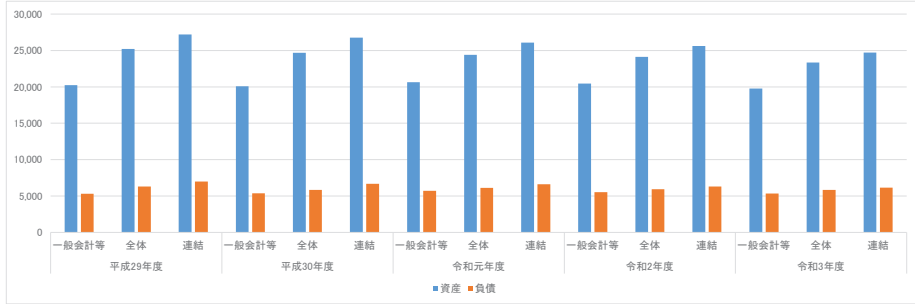
人口	4,185 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	391.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,038.413 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,234	20,071	20,630	20,457	19,753
	負債	5,328	5,365	5,726	5,536	5,353
全体	資産	24,689	24,689	24,399	24,113	23,334
	負債	6,321	5,855	6,134	5,930	5,837
連結	資産	27,203	26,768	26,069	25,604	24,719
	負債	7,003	6,678	6,618	6,302	6,163

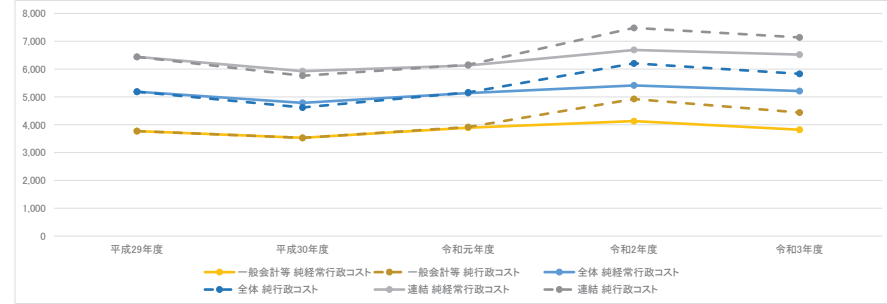


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度と比較して704百万円減少(△3.4%)しました。その主な内訳は以下のとおりです。
(1)固定資産は前年度と比較して1,335百万円減少(△7.2%)しました。主な理由は減価償却費により固定資産の価値が減少したことによるものが789百万円、それ以外には資産売却による減少が623百万円ありました。
また、資産総額197億53百万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は164億88百万円で資産の83.5%を占めています。内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は64.3%であり公共資産の取得時より半分以上は償却が進んでいます。これらの有形固定資産は将来の維持管理・更新等による支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,771	3,531	3,898	4,131	3,824
	純行政コスト	3,771	3,529	3,921	4,924	4,438
全体	純経常行政コスト	5,186	4,786	5,137	5,412	5,213
	純行政コスト	5,186	4,621	5,159	6,206	5,827
連結	純経常行政コスト	6,441	5,925	6,133	6,686	6,520
	純行政コスト	6,441	5,760	6,155	7,480	7,134

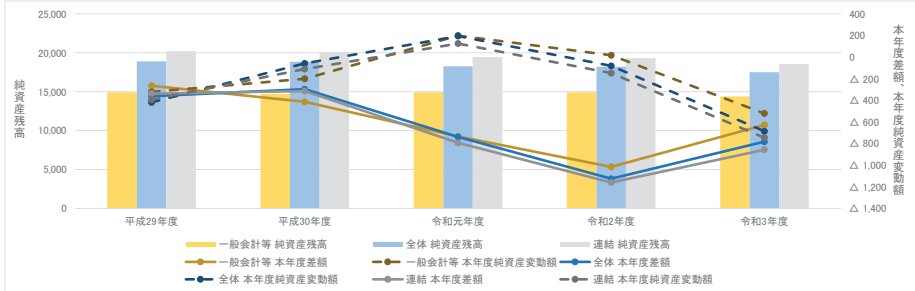


分析:
一般会計等においては、経常費用が9,934百万円となり、前年度より308百万円減少(△3.7%)しました。主な原因は移転費用が382百万円の減少(△24.0%)です。一方人件費は前年度より114百万円増加(+14.6%)しました。退職手当引当金繰入額が増加しています。
収入は経常収益が前年度より2百万円の減少(△1.5%)でした。
純経常行政コストを税金や補助金で賄う必要がありますが、税金や補助金などの財源は38億11百万円となり、コストが財源を上回りました。純経常行政コストと財源の割合は100.3%と100%を上回っています。純経常行政コストの中では特に物件費等が大きな割合(1,815百万円、47.4%)を占めていることから、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を進めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 265	△ 414	△ 735	△ 1,016	△ 627
	本年度純資産変動額	△ 322	△ 200	198	17	△ 522
	純資産残高	14,906	14,706	14,904	14,921	14,399
全体	本年度差額	△ 361	△ 297	△ 738	△ 1,125	△ 782
	本年度純資産変動額	△ 418	△ 59	194	△ 82	△ 686
	純資産残高	18,894	18,834	18,265	18,183	17,497
連結	本年度差額	△ 358	△ 314	△ 793	△ 1,160	△ 857
	本年度純資産変動額	△ 395	△ 111	125	△ 149	△ 746
	純資産残高	20,201	20,090	19,451	19,302	18,556

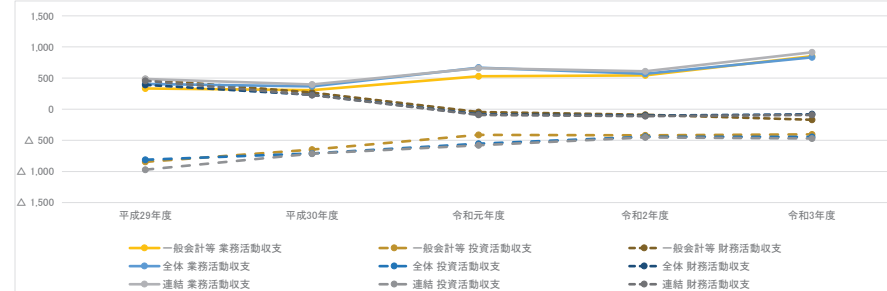


分析:
一般会計等における財源は、地方税等の税金等3,187百万円と、国や県からの補助金624百万円を合わせた3,811百万円です。
一方、純行政コストは4,438百万円となり、コストが財源を上回り、627百万円の純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税金比率も100.3%と100%を上回っている水準であることから、経費の縮減による行政コストの減少の他、地方税の徴収業務の強化(3年間で1%の向上)等による税金等の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	331	306	528	542	851
	投資活動収支	△ 846	△ 649	△ 412	△ 419	△ 404
	財務活動収支	482	268	△ 45	△ 89	△ 170
全体	業務活動収支	406	367	669	570	833
	投資活動収支	△ 812	△ 710	△ 554	△ 443	△ 447
	財務活動収支	391	231	△ 83	△ 103	△ 80
連結	業務活動収支	487	397	659	610	914
	投資活動収支	△ 972	△ 716	△ 579	△ 453	△ 470
	財務活動収支	457	227	△ 91	△ 112	△ 97

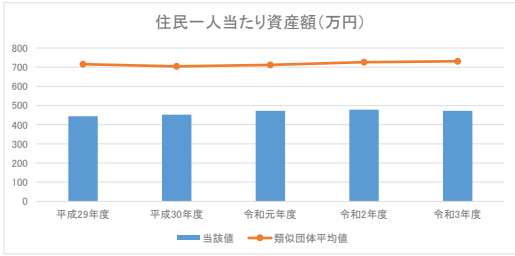


分析:
一般会計等における本年度資金残高は583百万円となり前年より277百万円の増加となりました。
業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は851百万円の資金が増加しています。
投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は404百万円の資金が減少しています。
財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は170百万円の資金が減少しています。
基礎的財政収支は827百万円であり、前年度の417百万円から大きく増加しています。業務活動収支における支出の減少(△344百万円)が主な理由である他、収入においても税金収入が増加(322百万円)しました。今後もあらゆる面での支出の削減及び収入財源の確保に努めたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

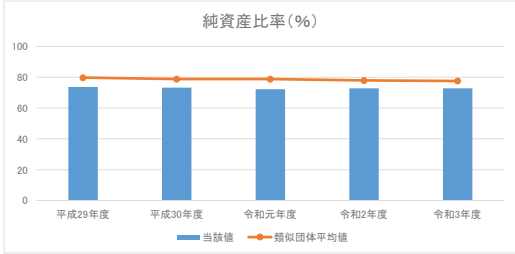
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,023,431	2,007,100	2,063,036	2,045,700	1,975,254
人口	4,554	4,442	4,371	4,277	4,185
当該値	444.3	451.8	472.0	478.3	472.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

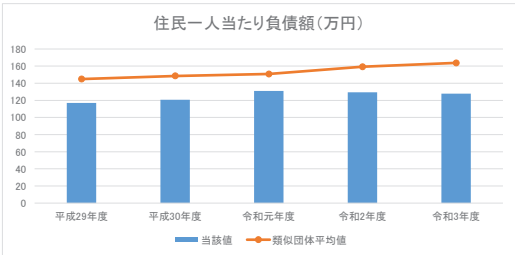
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,906	14,706	14,904	14,921	14,399
資産合計	20,234	20,071	20,630	20,457	19,753
当該値	73.7	73.3	72.2	72.9	72.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

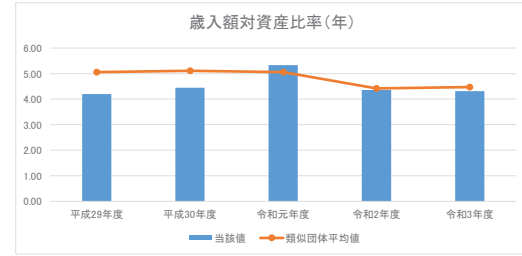
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	532,819	536,494	572,641	553,587	535,333
人口	4,554	4,442	4,371	4,277	4,185
当該値	117.0	120.8	131.0	129.4	127.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

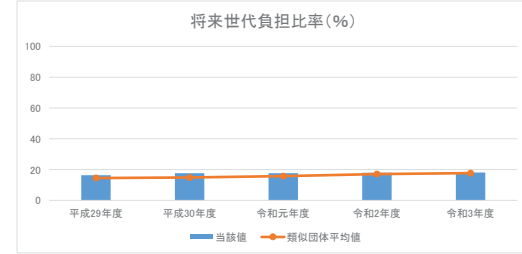
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,234	20,071	20,630	20,457	19,753
歳入総額	4,821	4,514	3,869	4,695	4,588
当該値	4.20	4.45	5.33	4.36	4.31
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,884	3,188	3,207	3,198	2,985
有形・無形固定資産合計	17,733	17,974	18,256	17,802	16,488
当該値	16.3	17.7	17.6	18.0	18.1
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

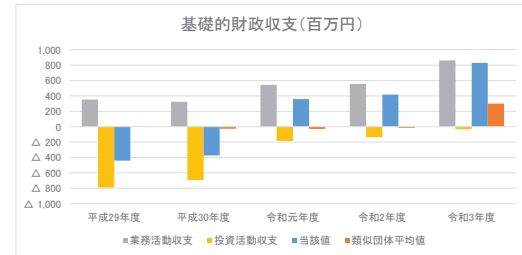
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	352	323	543	554	860
投資活動収支 ※2	△ 792	△ 695	△ 184	△ 136	△ 32
当該値	△ 440	△ 372	359	418	828
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

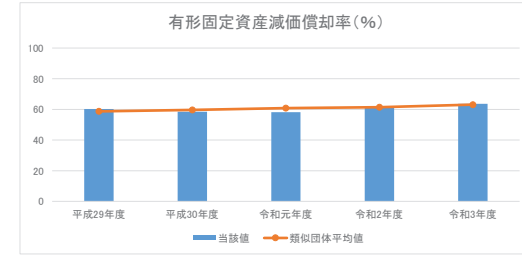
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,261	21,937	21,809	23,944	24,411
有形固定資産 ※1	35,287	37,541	37,547	39,105	38,321
当該値	60.3	58.4	58.1	61.2	63.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

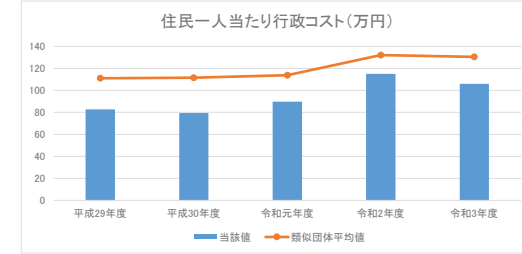
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

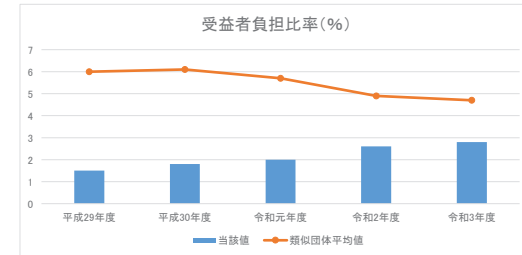
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	377,052	352,932	392,069	492,437	443,801
人口	4,554	4,442	4,371	4,277	4,185
当該値	82.8	79.5	89.7	115.1	106.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	59	63	78	112	110
経常費用	3,830	3,595	3,976	4,243	3,934
当該値	1.5	1.8	2.0	2.6	2.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額について、前年度より減少している。原因は主に減価償却による固定資産の金額が減少したことが挙げられる。
 また、類似団体平均値を大きく下回っている状況であるが、当団体では、道路や河川敷地のうち取得価格が不明である資産において、備忘価格を1円で評価しているものが大半を占めている為である。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率においては、類似団体平均を下回っている状況である。また、将来世代負担率においては類似団体平均値を上回っている状況であるが、平均値との差は前年度より改善されており、大型事業における地方債の償還が進むにつれて、状況も改善されるものと見込まれる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは前年度と比べて減少し、類似団体平均も下回っている状況であり、コストを抑えた行政運営が行われているものと考えられる。今後も経費の縮減等による、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して1.5万円減少している。主な要因として、大規模事業に係る地方債の償還が進んでいることに伴う地方債の減少によるものである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。前年度と比較して平均値との差は縮小しているが、主に経常費用が大きく減少したためであり、経常収益については2百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県川場村
団体コード 104442

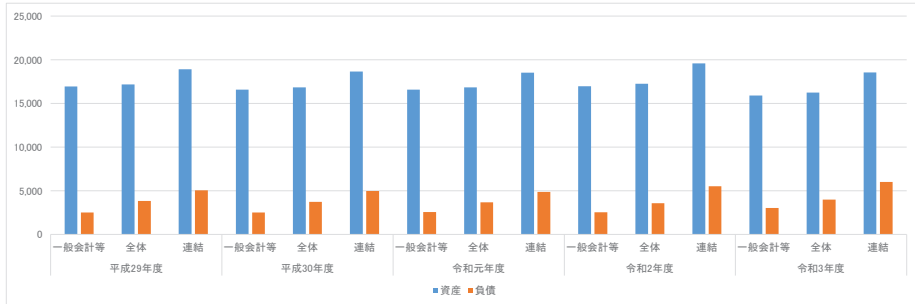
人口	3,181人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52人
面積	85.25 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,987,590千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.4%
		将来負担比率	30.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,941	16,578	16,572	16,960	15,909
	負債	2,512	2,513	2,564	2,525	3,021
全体	資産	17,185	16,834	16,833	17,258	16,241
	負債	3,826	3,732	3,686	3,565	3,978
連結	資産	18,905	18,650	18,523	19,591	18,534
	負債	5,039	4,982	4,859	5,503	6,004

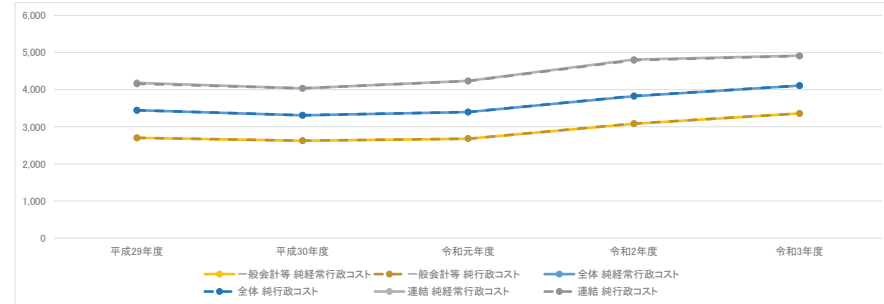


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,051百万円の減少(-6.2%)となった。固定資産の増減は通常減価償却による減少と新規に取得した固定資産の増分を加減したものが固定資産の増減となり、これが前年との比較で大きな割合を占めるが、令和3年度の本村は減価償却費727百万円に対し新規取得が685百万円であり、さらに固定資産台帳の見直しによる調査判明により1,161百万円ほど固定資産が減少している。また流動資産は資金や基金の増加などにより前年度から209百万円増加した。
全体会計においても上記の理由により資産合計は前年度末から1,017百万円の減少(-5.9%)となっている。負債は公債の発行が償還を上回ったこともあり、前年度より413百万円の増加となった。
連結会計では資産合計は前年度より1,057百万円減少している。内訳は固定資産が1,253百万円の減少、流動資産が209百万円の増加である。固定資産の増加は、上記によるものが主であり、流動資産の増加は主に資金、財政調整基金の増加が原因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,700	2,622	2,680	3,081	3,359
	純行政コスト	2,700	2,625	2,680	3,088	3,358
全体	純経常行政コスト	3,442	3,308	3,395	3,820	4,108
	純行政コスト	3,442	3,310	3,395	3,827	4,108
連結	純経常行政コスト	4,184	4,035	4,233	4,811	4,914
	純行政コスト	4,160	4,037	4,233	4,793	4,908

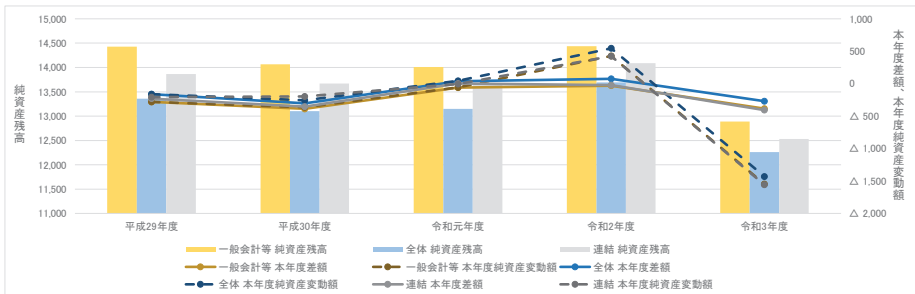


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,472百万円となり、前年度比279百万円の増加(+8.7%)となった。内訳で割合が大きいのは物件費等であり、物件費、維持補修費の増加がその原因で、前年度より569百万円の増加であった。これに対して経常収益は横ばいであった。これにより純行政コストが増加した。
全体会計においては、経常費用は4,297百万円となり、前年度比292百万円の増加(+7.3%)となった。主な原因は、一般会計等と同様に物件費等の増加が616百万円ある。これに対し経常収益は3百万円の増加であった。
連結会計においては、経常費用は7,008百万円となり、前年度比480百万円の増加(+7.4%)となった。主な原因は、一般会計等と同様に物件費等の増加が989百万円ある。これに対し経常収益の増加が377百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 279	△ 387	△ 62	△ 31	△ 366
	本年度純資産変動額	△ 279	△ 364	△ 57	△ 1,547	
	純資産残高	14,429	14,065	14,008	14,435	12,888
全体	本年度差額	△ 162	△ 303	36	75	△ 269
	本年度純資産変動額	△ 162	△ 257	45	545	△ 1,430
	純資産残高	13,359	13,102	13,147	13,693	12,263
連結	本年度差額	△ 230	△ 355	3	△ 23	△ 407
	本年度純資産変動額	△ 208	△ 198	△ 4	424	△ 1,558
	純資産残高	13,866	13,668	13,664	14,088	12,530

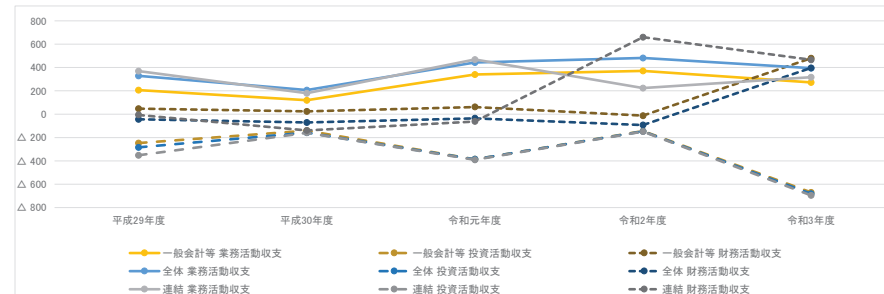


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(2,972百万円)が純行政コスト(3,358百万円)を下回っており、本年度差額は△386百万円となったが、資産評価差額、無償所管替え等による1,161百万円の減少により、純資産残高は1,547百万円の減少となった。なお財源である収支等及び補助金は前年度より84百万円減少している。なお無償所管替え等による減少は、固定資産台帳の再整備による固定資産の除却及び調査判明の合計額である。
全体会計においては、収支等の財源(3,839百万円)が純行政コスト(4,108百万円)を下回っており、本年度差額は△269百万円となり、資産評価差額、無償所管替え等により1,161百万円減少し、その結果本年度純資産変動額は△1,430百万円となり、前年度より83百万円減少している。
連結会計においては、収支等の財源(4,501百万円)が純行政コスト(4,908百万円)を下回っており、本年度差額は△407百万円となった。さらに資産評価差額、無償所管替え等により1,151百万円減少し、その結果本年度純資産変動額は1,558百万円となり、前年度424百万円から大幅に悪化した。また最終的な純資産残高は1,558百万円の減少となった。なお財源である収支等及び補助金は前年度より270百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	207	120	341	371	272
	投資活動収支	△ 247	△ 141	△ 386	△ 144	△ 670
	財務活動収支	47	24	62	△ 12	480
全体	業務活動収支	328	207	443	482	394
	投資活動収支	△ 284	△ 158	△ 398	△ 147	△ 682
	財務活動収支	△ 44	△ 70	△ 35	△ 93	397
連結	業務活動収支	370	180	469	224	317
	投資活動収支	△ 352	△ 159	△ 391	△ 149	△ 696
	財務活動収支	△ 6	△ 139	△ 62	660	466



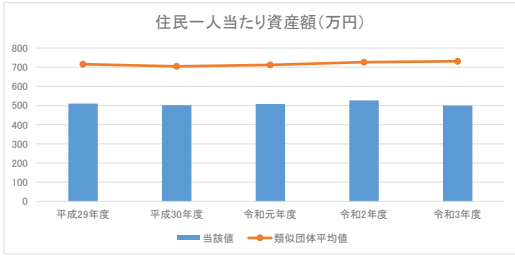
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度より99百万円減少し、272百万円となった。内訳は業務支出が前年度より223百万円の増加、業務収入が前年度より125百万円の増加である。
投資活動収支は△670百万円となり、前年度より526百万円減少した。主な原因は公共設備等整備費支出の増加である。
財務活動収支は480百万円であった。公債の発行が償還を上回った結果である。
全体会計及び連結会計も同様に業務活動収支と投資活動収支のマイナス分を財務活動収支のプラス(公債の発行)により調整している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

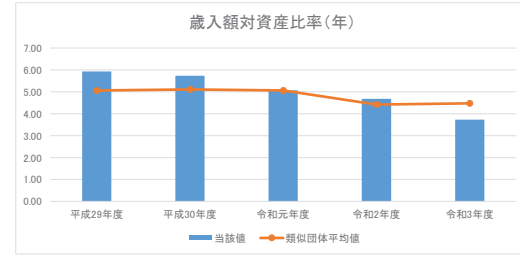
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,694,084	1,657,754	1,657,192	1,695,964	1,590,899
人口	3,321	3,302	3,264	3,219	3,181
当該値	510.1	502.0	507.7	526.9	500.1
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

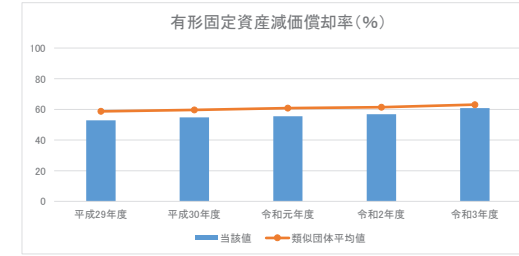
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,941	16,578	16,572	16,960	15,909
歳入総額	2,858	2,886	3,272	3,625	4,263
当該値	5.93	5.74	5.06	4.68	3.73
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,870	16,484	17,107	18,059	18,595
有形固定資産 ※1	29,980	30,088	30,822	31,796	30,536
当該値	52.9	54.8	55.5	56.8	60.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

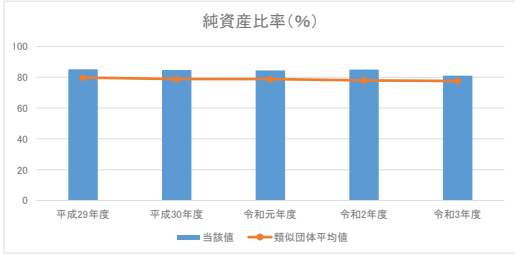
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

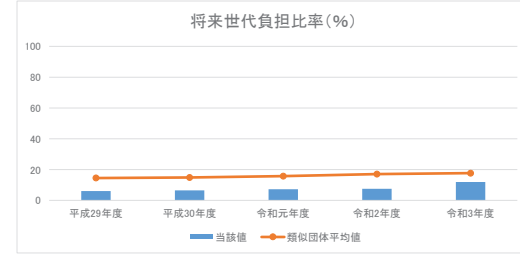
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,429	14,065	14,008	14,435	12,888
資産合計	16,941	16,578	16,572	16,960	15,909
当該値	85.2	84.8	84.5	85.1	81.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	924	977	1,090	1,130	1,649
有形・無形固定資産合計	15,349	15,008	14,989	15,087	13,884
当該値	6.0	6.5	7.3	7.5	11.9
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

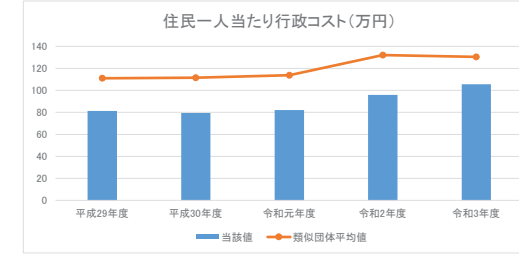
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

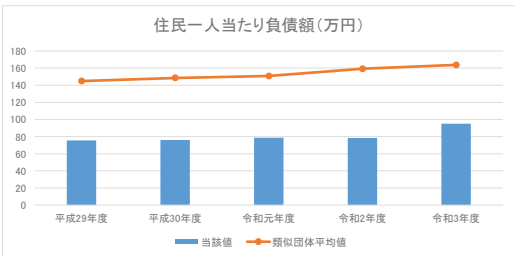
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	289,999	262,462	268,006	308,804	335,836
人口	3,321	3,302	3,264	3,219	3,181
当該値	81.3	79.5	82.1	95.9	105.6
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

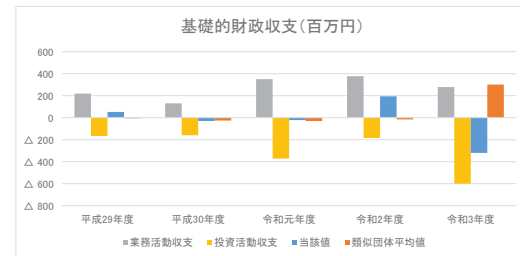
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	251,204	251,278	256,416	252,474	302,119
人口	3,321	3,302	3,264	3,219	3,181
当該値	75.6	76.1	78.6	78.4	95.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	218	130	350	378	278
投資活動収支 ※2	△ 166	△ 160	△ 372	△ 185	△ 599
当該値	52	△ 30	△ 22	193	△ 321
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

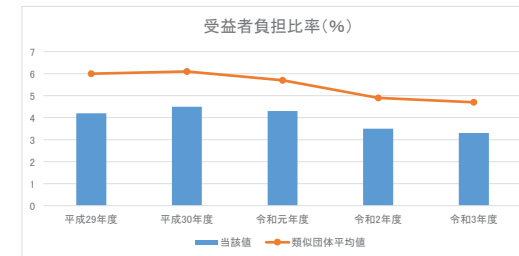
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	119	123	120	112	114
経常費用	2,819	2,745	2,800	3,193	3,472
当該値	4.2	4.5	4.3	3.5	3.3
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本村は前年度より減少している。原因は主に過年度固定資産の除却処理が挙げられる。
類似団体平均値(以下平均値)と比較すると住民一人当たりの資産額は金額が低い。これは老朽化が進むことにより固定資産の金額が減少したことも原因となっている。なお一般的に一人当たりの資産は人口が少ないほど、また面積が広いほど大きくなる傾向にある。
有形固定資産減価償却率によれば当該値は年々増加(老朽化しているため資産更新はやはり必要な状況であり、また平均値より低い)が、今後更新が必要な状況になることは予想され、またそれについては資産の新築等により改善が見込まれる。
資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和3年度の歳入額によれば、歳入額対資産比率は平均値以下であり、本年度のように地方債の発行により歳入が増えれば比率からは他の団体より資産を増やすことが可能な状況である。
今後想定される人口減少等に備え、施設の計画的かつ効率的運用を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債(地方債、退職手当引当金など)がどのくらいあるか確認できる割合となる。
本団体は純資産比率が本年度悪化しており、公債の増加による負債の増加と固定資産台帳の見直しによる資産の減少という原因があるが、平均値と比べると比率は高く、将来世代の負担は平均以下である。つまり比率をみれば新たな資産更新に必要な地方債の発行はまだ余地があると思われる。
さらに公共資産(有形無形固定資産)と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、将来世代負担比率である。そして地方債からは特例地方債を除く。
本村の割合をみると、本年度数値が高くなったがまだ平均値を下回り、今までは地方債には頼らない資産形成を行ってきたといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは増加した。これは経常費用の増加が原因となるが、主に物件賃等(維持補修費等)の増加(前年より569百万円増加)があげられる。しかし平均値との比較では、住民一人当たり行政コストは金額が少なく、低コストで運営されている。
一方資金については基礎的財政収支をみると、この数値は地方債の償還発行及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本年度は施設への投資と償還するための財源を地方債の発行により補ったという結果となった。
平均値は本年度補助金などの影響がプラスだったが、本村は新規施設への投資のためにマイナスになった。今後は施設更新のために基金の積立もまた検討課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は増加した。公債の新規発行によるものであり、新規施設への投資に必要な負債である。
住民一人当たりの負債額は平均値と比べ大きく下回るため、返済に無理のない公債の発行ができています。

5. 受益者負担の状況

今後について足りない財源を補うために、歳入をどう増やすかという問題に関して、受益者負担比率も参考になる指標である。
本村はこの数値が平均より低く、使用料や手数料などの経常収益の増額の検討が課題となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県昭和村
 団体コード 104485

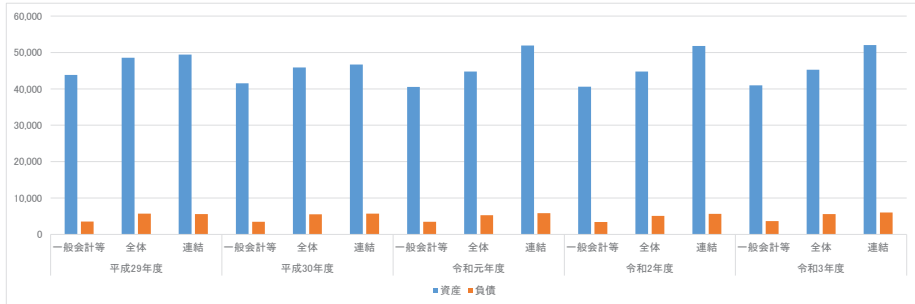
人口	7,033 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	64.14 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,294,073 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,823	41,542	40,537	40,587	40,948
	負債	3,559	3,505	3,471	3,410	3,676
全体	資産	48,574	45,853	44,752	44,742	45,245
	負債	5,721	5,503	5,301	5,106	5,560
連結	資産	49,445	46,680	51,897	51,770	52,046
	負債	5,600	5,728	5,831	5,647	6,034

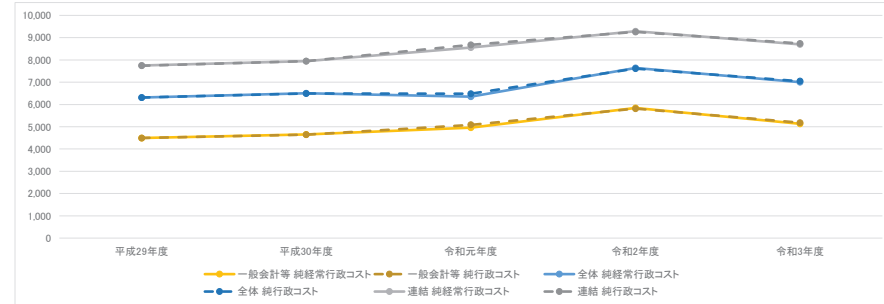


分析:
 一般会計等においては、資産総額が40,587百万円から361百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金で、事業用資産は新庁舎建設事業の実施による資産の取得額(348百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから100百万円増加し、基金は財政調整基金への決算剰余金処分による積立(254百万円)やふるさと納税寄付金の増加による緑の大地ふるさとしよわ基金への積立(1,002百万円)等により884百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,495	4,651	4,956	5,843	5,136
	純行政コスト	4,496	4,645	5,086	5,815	5,182
全体	純経常行政コスト	6,312	6,499	6,350	7,639	7,000
	純行政コスト	6,313	6,493	6,481	7,611	7,047
連結	純経常行政コスト	7,750	7,949	8,553	9,289	8,695
	純行政コスト	7,739	7,942	8,682	9,260	8,740

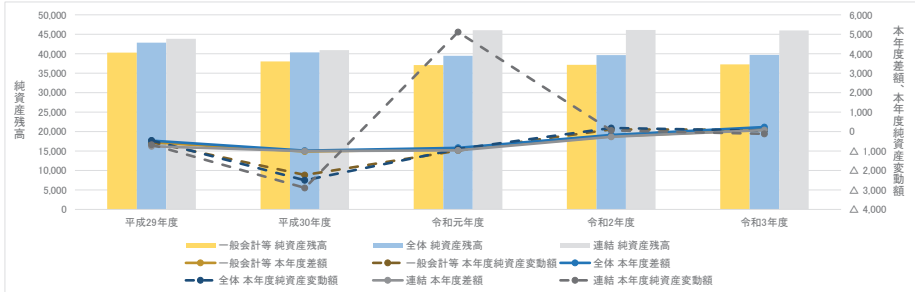


分析:
 一般会計等において経常費用は5,273百万円となり、前年度比684百万円の減少(▲11.5%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,737百万円、前年度比+60百万円)であり、純行政コストの53%を占めている。施設の集約化・復号化事業に着手するなど公共施設等を適正に管理し、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 559	△ 1,023	△ 909	△ 245	94
	本年度純資産変動額	△ 545	△ 2,228	△ 971	111	96
	純資産残高	40,264	38,036	37,066	37,176	37,272
全体	本年度差額	△ 464	△ 979	△ 832	△ 171	234
	本年度純資産変動額	△ 450	△ 2,503	△ 899	185	48
	純資産残高	42,853	40,350	39,451	39,636	39,685
連結	本年度差額	△ 757	△ 1,002	△ 965	△ 266	78
	本年度純資産変動額	△ 672	△ 2,892	5,113	57	△ 112
	純資産残高	43,845	40,953	46,066	46,123	46,011

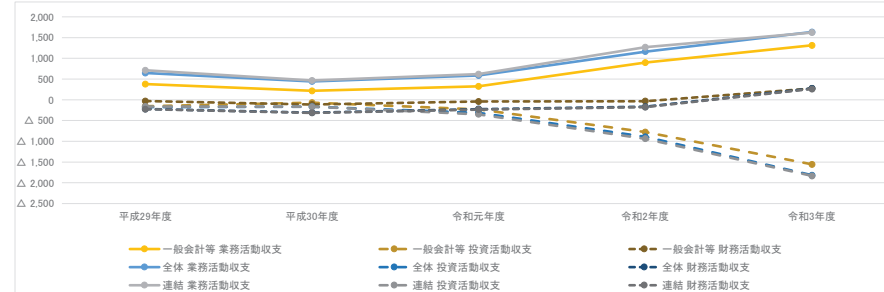


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,276百万円)が純行政コスト(5,182百万円)を上回っており、本年度差額は94百万円、本年度純資産変動額は96百万円となり純資産残高は37,272百万円となった。景気に左右される農業所得や法人税割により税収等の安定を見込むことは難しいが、今後も徴収業務の強化に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	378	218	324	900	1,314
	投資活動収支	△ 156	△ 68	△ 232	△ 778	△ 1,554
	財務活動収支	△ 30	△ 113	△ 39	△ 32	273
全体	業務活動収支	646	443	585	1,162	1,635
	投資活動収支	△ 177	△ 167	△ 313	△ 892	△ 1,816
	財務活動収支	△ 221	△ 309	△ 223	△ 167	274
連結	業務活動収支	710	466	621	1,270	1,621
	投資活動収支	△ 163	△ 164	△ 348	△ 937	△ 1,832
	財務活動収支	△ 227	△ 315	△ 234	△ 178	262



分析:
 一般会計等においては、税収等の増加により業務活動収支は前年度比414百万円の増加となった。投資活動収支は基金の積立額が取崩額を上回ったこと、公共施設等整備支出が増加したことにより▲1,554百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから273百万円となった。本年度末資金残高は前年度比33百万円増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,382,306	4,154,158	4,053,679	4,058,679	4,094,849
人口	7,450	7,360	7,299	7,186	7,033
当該値	588.2	564.4	555.4	564.8	582.2
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

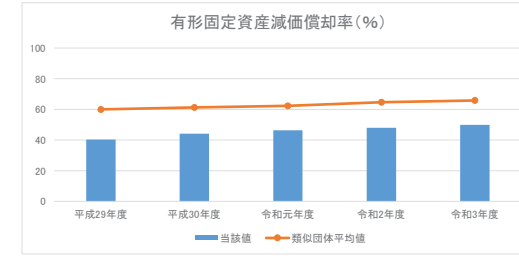
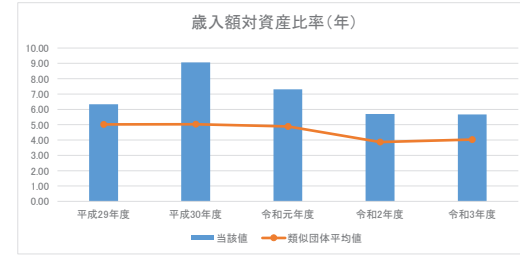
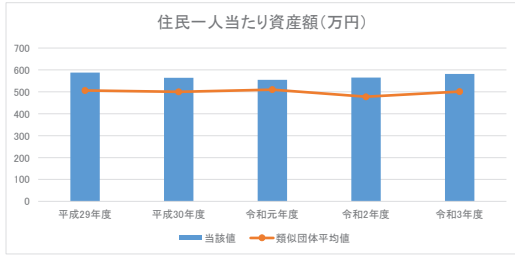
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,823	41,542	40,537	40,587	40,948
歳入総額	6,915	4,579	5,546	7,118	7,216
当該値	6.34	9.07	7.31	5.70	5.67
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,386	25,639	26,916	28,192	29,474
有形固定資産 ※1	58,011	58,050	58,186	58,696	59,029
当該値	40.3	44.2	46.3	48.0	49.9
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

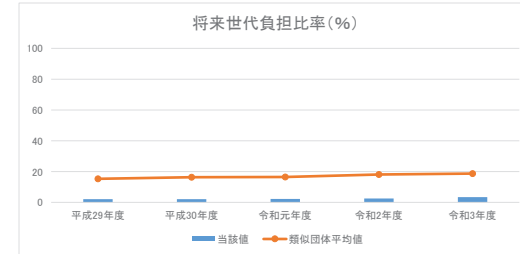
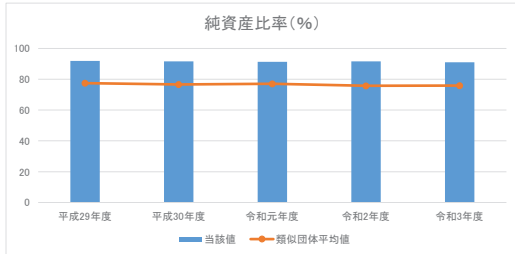
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,264	38,036	37,066	37,176	37,272
資産合計	43,823	41,542	40,537	40,587	40,948
当該値	91.9	91.6	91.4	91.6	91.0
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	820	761	817	869	1,159
有形・無形固定資産合計	38,457	36,330	35,180	34,518	33,960
当該値	2.1	2.1	2.3	2.5	3.4
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

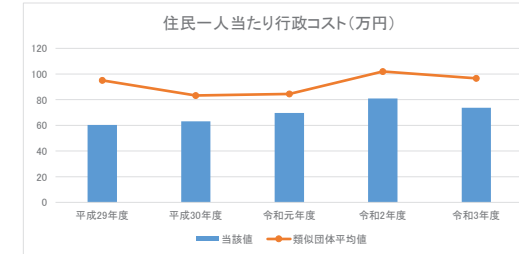
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	449,581	464,513	508,595	581,528	518,249
人口	7,450	7,360	7,299	7,186	7,033
当該値	60.3	63.1	69.7	80.9	73.7
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

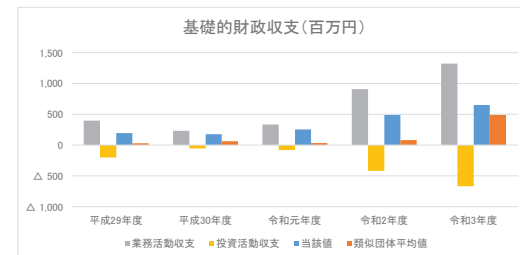
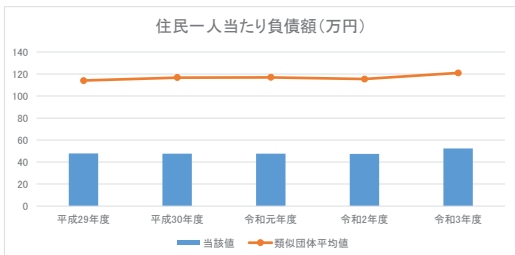
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	355,896	350,531	347,111	341,045	367,636
人口	7,450	7,360	7,299	7,186	7,033
当該値	47.8	47.6	47.6	47.5	52.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	396	232	335	908	1,321
投資活動収支 ※2	△202	△54	△80	△420	△670
当該値	194	178	255	488	651
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

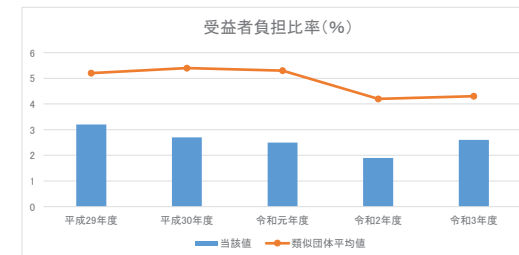
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	147	130	128	113	137
經常費用	4,642	4,782	5,084	5,957	5,273
当該値	3.2	2.7	2.5	1.9	2.6
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。また公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.9ポイント上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は類似団体を上回っており、前年度と比較するとほぼ横ばいであった。これまで蓄積してきた財産に依存することなく毎年同じレベルでサービスを提供できるよう今後も計画的な財政運営に努め、純資産比率の低下を抑制していきたい。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回り、前年度比較で▲7.2万円となっている。今後も高齢化の進行による社会保障費の増加から行政コストの自然増は避けられない状況であるため、必要最小限の経費の支出に努めていきたい。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回り推移している。一方基礎的財政収支は税率等の増加により業務活動収支が増加した。本村の税収は農業所得や法人税割など景気に左右されやすいところがあり、今後も安定的に自主財源が確保できるよう努めていきたい。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うと共に公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県みなかみ町
団体コード 104493

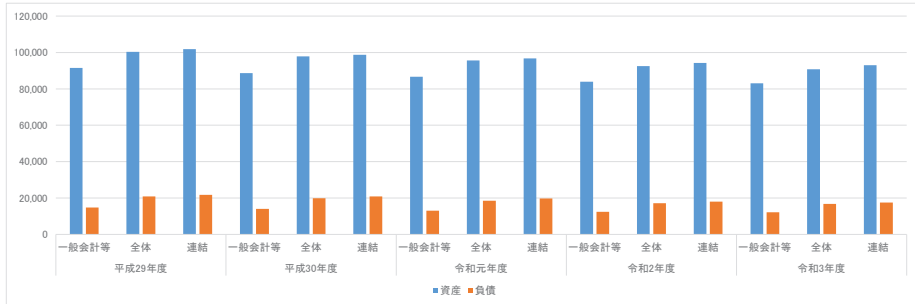
人口	17,941 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	781.08 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,346,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	91,515	88,649	86,618	83,946	83,085
	負債	14,738	14,011	13,019	12,468	12,160
全体	資産	100,332	97,881	95,633	92,525	90,733
	負債	20,897	19,892	18,510	17,194	16,810
連結	資産	101,800	98,756	96,733	94,210	92,947
	負債	21,729	20,839	19,737	17,994	17,577

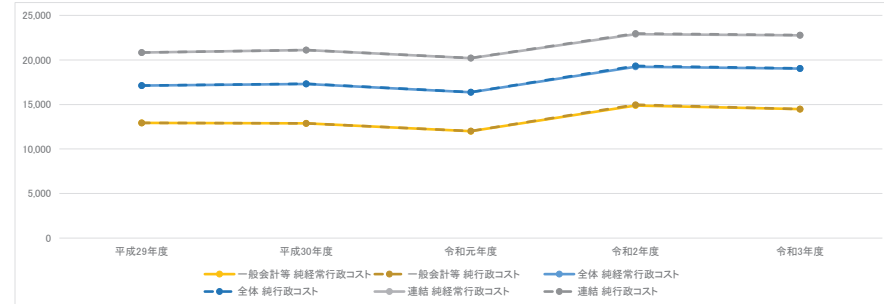


分析:
一般会計等においては、資産総額が調査開始から減少を続け、前年度より861百万円減少した。資産の8割以上を占める有形固定資産は1,683百万円減少したが、これは減価償却による資産の減少によるものであり、土地を除く有形固定資産の減価償却累計率は60.8%となっている。
下水道事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体は、前年度に比べ、資産総額は1,792百万円、負債総額は384百万円減少した。
土地開発公社、第三セクター等を加えた連結は、前年度に比べ、資産総額は1,263百万円、負債総額は417百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,926	12,886	12,002	14,880	14,471
	純行政コスト	12,931	12,886	12,013	14,974	14,489
全体	純経常行政コスト	17,118	17,311	16,370	19,233	19,029
	純行政コスト	17,123	17,330	16,381	19,328	19,046
連結	純経常行政コスト	20,832	21,100	20,200	22,889	22,770
	純行政コスト	20,838	21,117	20,210	22,967	22,787

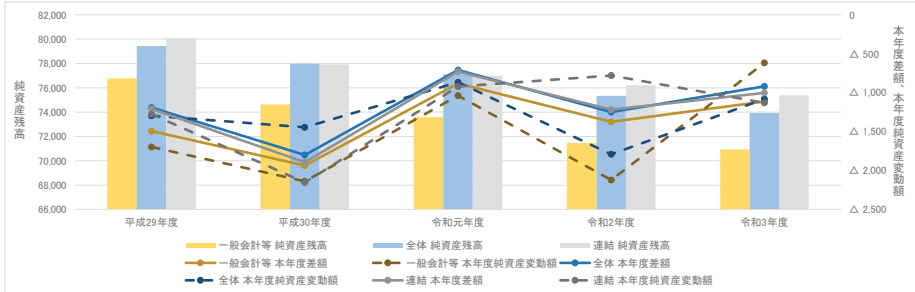


分析:
一般会計等においては、経常費用は14,956百万円となり、前年度に比べ256百万円減少した。前年度比では、特に移転費用である補助金等が1,807百万円減少した。経常費用から使用料・手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より409百万円減少し、さらに臨時損益を控除した純行政コストは485百万円減少した。
全体では、一般会計に比べ、水道手数料等を使用料・手数料に計上するため、経常収益は598百万円多くなった一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を含む移転費用は4,286百万円多くなり、純行政コストは19,046百万円となった。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上している経常収益は一般会計に比べ1,075百万円多く1,559百万円となり、経常費用は24,329百万円、純経常行政コストは22,770百万円、純行政コストは22,787百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,494	△ 1,936	△ 882	△ 1,376	△ 1,112
	本年度純資産変動額	△ 1,697	△ 2,139	△ 1,039	△ 2,121	△ 618
	純資産残高	76,777	74,638	73,599	71,478	70,924
全体	本年度差額	△ 1,193	△ 1,801	△ 709	△ 1,249	△ 920
	本年度純資産変動額	△ 1,297	△ 1,446	△ 866	△ 1,792	△ 1,081
	純資産残高	79,435	77,989	77,123	75,331	73,923
連結	本年度差額	△ 1,209	△ 1,893	△ 730	△ 1,219	△ 1,002
	本年度純資産変動額	△ 1,277	△ 2,154	△ 921	△ 780	△ 1,131
	純資産残高	80,071	77,917	76,996	76,216	75,370

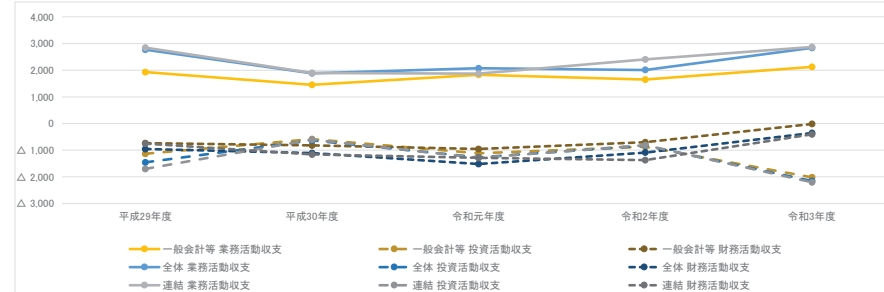


分析:
一般会計等においては、財源である税金等・国庫等補助金は13,377百万円で、純行政コスト14,489百万円を下回り、本年度差額は△1,112百万円、本年度末純資産残高は前年度に比べ554百万円減少し70,924百万円となった。
全体では、前年度に比べ純行政コストは282百万円減少、財源は47百万円増加し、本年度末純資産残高は73,923百万円となった。
連結では、前年度に比べ純行政コストは180百万円減少、財源は37百万円増加し、本年度末純資産残高は75,370百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,931	1,452	1,830	1,646	2,124
	投資活動収支	△ 1,130	△ 585	△ 1,114	△ 868	△ 2,018
	財務活動収支	△ 737	△ 819	△ 953	△ 698	△ 16
全体	業務活動収支	2,772	1,883	2,074	2,010	2,837
	投資活動収支	△ 1,453	△ 632	△ 1,266	△ 824	△ 2,154
	財務活動収支	△ 952	△ 1,107	△ 1,517	△ 1,087	△ 355
連結	業務活動収支	2,842	1,892	1,871	2,404	2,870
	投資活動収支	△ 1,704	△ 601	△ 1,284	△ 812	△ 2,200
	財務活動収支	△ 751	△ 1,157	△ 1,282	△ 1,371	△ 405



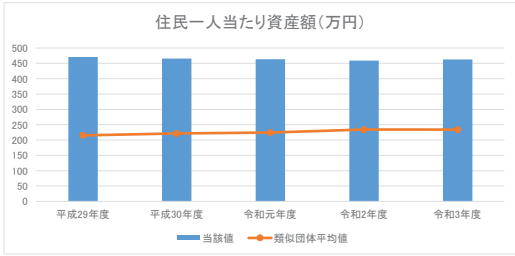
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比で補助金等支出が1,807百万円減少、物件費等が1,432百万円増加し、2,124百万円となった。投資活動収支は、前年度に比べ公共施設等整備費支出と基金積立金支出が541百万円増加、基金取崩収入が604百万円減少し、△2,018百万円となった。
全体・連結においては、国民健康保険税や介護保険料等が税金等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より多く、全体は2,837百万円、連結は2,870百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が一般会計に比べ増え、全体は△2,154百万円、連結は△2,200百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

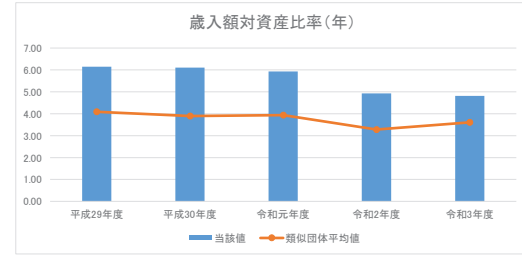
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,151,470	8,864,940	8,661,819	8,394,586	8,308,469
人口	19,447	19,037	18,692	18,282	17,941
当該値	470.6	465.7	463.4	459.2	463.1
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

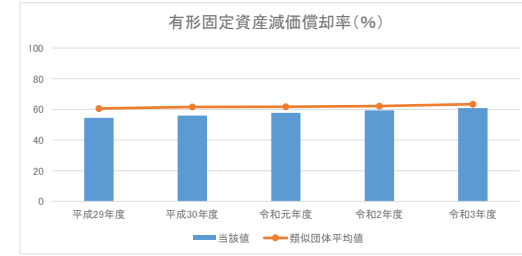
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	91,515	88,649	86,618	83,946	83,085
歳入総額	14,870	14,517	14,612	17,019	17,235
当該値	6.15	6.11	5.93	4.93	4.82
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	88,500	90,814	94,085	97,304	101,754
有形固定資産 ※1	162,510	162,272	163,151	163,816	167,398
当該値	54.5	56.0	57.7	59.4	60.8
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

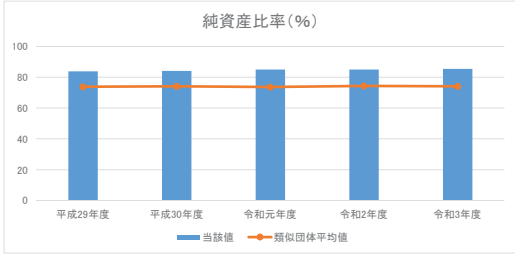
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

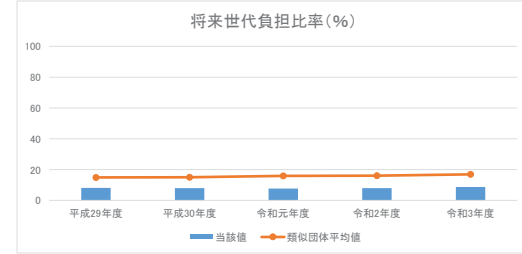
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	76,777	74,638	73,599	71,478	70,924
資産合計	91,515	88,649	86,618	83,946	83,085
当該値	83.9	84.2	85.0	85.1	85.4
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,567	6,228	5,911	5,871	6,318
有形・無形固定資産合計	80,831	78,423	76,292	74,238	72,538
当該値	8.1	7.9	7.7	7.9	8.7
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

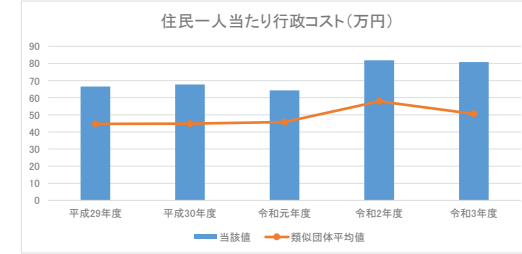
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

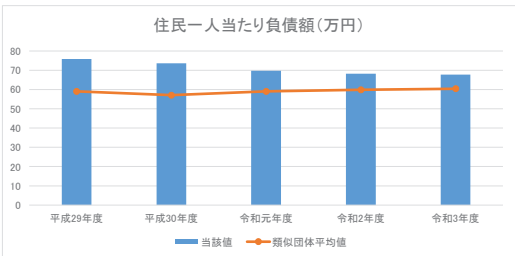
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,293,077	1,288,642	1,201,349	1,497,418	1,448,890
人口	19,447	19,037	18,692	18,282	17,941
当該値	66.5	67.7	64.3	81.9	80.8
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

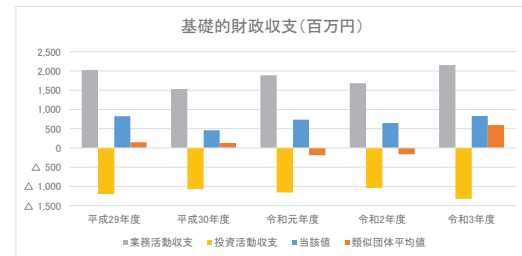
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,473,777	1,401,104	1,301,946	1,246,833	1,216,035
人口	19,447	19,037	18,692	18,282	17,941
当該値	75.8	73.6	69.7	68.2	67.8
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,024	1,528	1,887	1,683	2,150
投資活動収支 ※2	△1,199	△1,069	△1,155	△1,039	△1,321
当該値	825	459	732	644	829
類似団体平均値	148.6	127.5	△185.8	△164.0	593.5

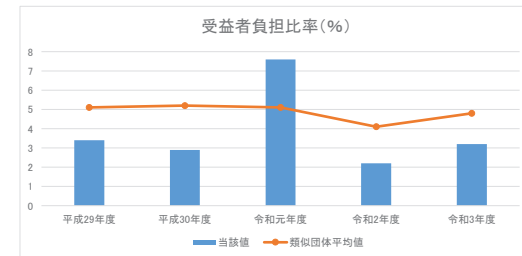
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	450	389	991	332	484
経常費用	13,376	13,275	12,993	15,212	14,956
当該値	3.4	2.9	7.6	2.2	3.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。合併前に旧町村毎に整備した類似施設が複数あり保有する施設数も多く、県内一の面積で山間部であること等地理的影響によりインフラ資産を多く有しているためである。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが減価償却累計額は年々増加しており、人口減や公共施設の老朽化が進む中、将来の修繕や更新等に係る負担を軽減するために、施設数の削減等に努める。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は年々改善しており、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率は地方債残高の継続的な減少に努めてきたことや計画的な基金の積み立てにより、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストは前年度より減少した。前年度比では物件費等の維持補修費が増加した一方、特に移転費用の補助金等が減少しており、これは新型コロナウイルス感染症に係る定額給付金により移転費用が令和2年度に一時的に増加したことによる。類似団体平均値と比べ住民一人当たりの行政コストは大きくなっているが、経常費用の減価償却費が要因で一人当たりの行政コストを押し上げている。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は前年度に比べ減少したが、類似団体平均を上回っている。面積が拡大で起伏に富んだ山間地に位置しており、さらに多数の河川を抱え豪雪地でもあることから、道路や橋梁、消融雪施設など毎年投資を行う必要があり、これに伴い財源として地方債を借り入れているためである。

5. 受益者負担の状況
住民一人当たりの受益者負担比率は前年度に比べ減少したが、類似団体平均を上回っている。面積が拡大で起伏に富んだ山間地に位置しており、さらに多数の河川を抱え豪雪地でもあることから、道路や橋梁、消融雪施設など毎年投資を行う必要があり、これに伴い財源として地方債を借り入れているためである。

6. 受益者負担の状況
数値修正…令和元年度 経常収益(誤)991→(正)393
令和元年度 当該値(誤)7.6→(正)3.0
受益者負担比率は、類似団体平均値を下回って推移している。類似施設を複数有していることや地理的事項により維持補修費や減価償却費が大きいためであり、施設の廃止等経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県玉村町
団体コード 104647

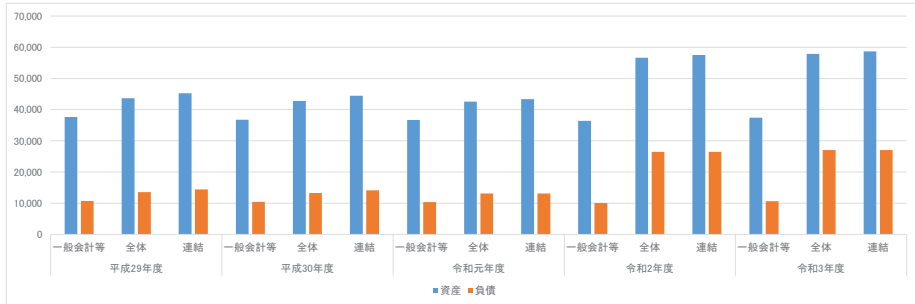
人口	36,099 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211 人
面積	25.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,946,220 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,632	36,791	36,681	36,441	37,386
	負債	10,744	10,469	10,338	10,105	10,689
全体	資産	43,657	42,807	42,582	56,632	57,879
	負債	13,541	13,254	13,100	26,448	27,034
連結	資産	45,267	44,433	43,335	57,488	58,650
	負債	14,457	14,118	13,112	26,460	27,043

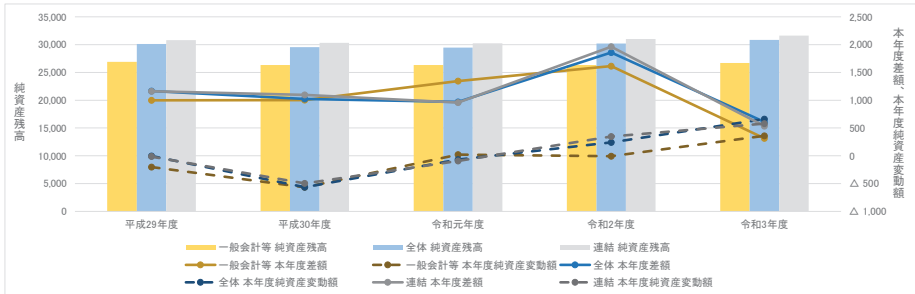


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から945百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、建物等が976百万円増加(+5.0%)し、インフラ資産は、工作物減価償却累計額が559百万円減少(▲3.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等の負債総額が前年度末から584百万円増加(+6.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、固定負債の地方債であり、590百万円増加(+7.0%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,247百万円増加し、負債総額は前年度末から586百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて20,493百万円多くなるが、負債総額も上水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、16,345百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	998	1,001	1,344	1,614	314
	本年度純資産変動額	△ 203	△ 566	22	△ 8	360
	純資産残高	26,888	26,322	26,344	26,336	26,696
全体	本年度差額	1,165	1,022	970	1,858	609
	本年度純資産変動額	△ 3	△ 564	△ 69	242	661
	純資産残高	30,116	29,552	29,483	30,184	30,845
連結	本年度差額	1,160	1,097	956	1,962	535
	本年度純資産変動額	△ 13	△ 496	△ 92	346	580
	純資産残高	30,811	30,315	30,223	31,028	31,607

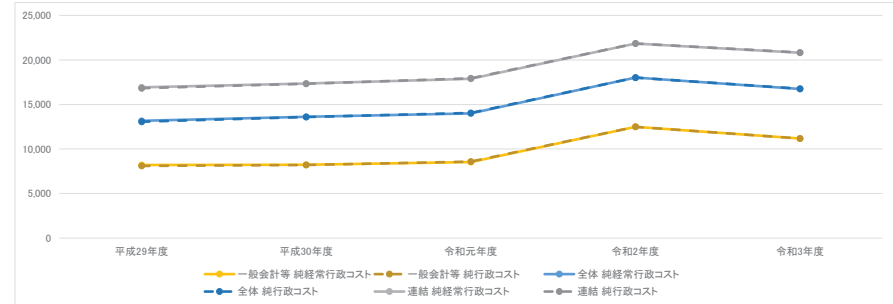


分析:
一般会計等においては、収税等の財源(11,502百万円)が純行政コスト(11,188百万円)を上回ったことから、本年度差額は314百万円(前年度比▲1,300百万円)となり、純資産残高は26,696百万円(前年度比+360百万円)となった。個人町民税や固定資産税の減少により町税全体が減少した一方、国からの各種交付金や地方交付税が増加したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が2,468百万円多くなっており、本年度差額は609百万円となり、純資産残高は30,845百万円となった。
連結では、群馬県高齢者医療広域連合からの国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,856百万円多くなっており、本年度差額は535百万円となり、純資産残高は31,607百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,207	8,227	8,547	12,489	11,168
	純行政コスト	8,101	8,197	8,589	12,489	11,188
全体	純経常行政コスト	13,168	13,614	14,009	18,021	16,736
	純行政コスト	13,064	13,585	14,051	18,016	16,756
連結	純経常行政コスト	16,927	17,355	17,891	21,839	20,799
	純行政コスト	16,827	17,329	17,938	21,841	20,823

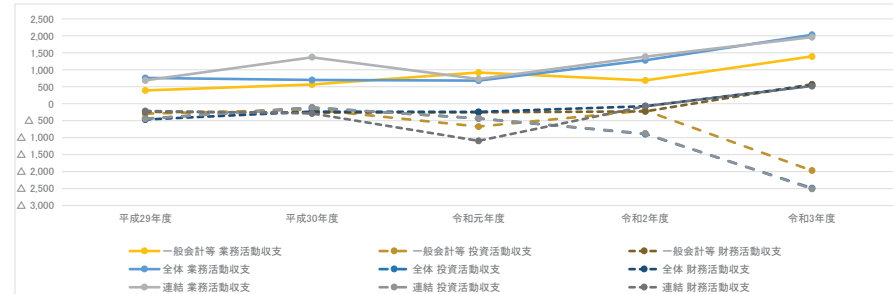


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,874百万円となり、そのうち業務費用は7,508百万円となっており、物件費等が業務費用の66.7%を占めている。物件費等のなかでも物件費が72.9%を占め、その内訳の主なものについては、クリーンセンター運転管理が254百万円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料が140百万円となっている。次に減価償却費が24.2%を占めているが、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理・運営を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、社会保険給付は1,723百万円となり移転費用の39.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が844百万円多くなっている一方、経常費用は国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,055百万円多くなり、純行政コストが5,568百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が919百万円多くなっている一方、補助金等が6,020百万円多くなっているなど、経常費用が10,550百万円多くなり、純行政コストが9,635百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	391	567	920	685	1,394
	投資活動収支	△ 292	△ 170	△ 676	△ 203	△ 1,970
	財務活動収支	△ 243	△ 263	△ 251	△ 227	573
	業務活動収支	759	697	680	1,278	2,029
全体	投資活動収支	△ 438	△ 113	△ 431	△ 895	△ 2,487
	財務活動収支	△ 466	△ 236	△ 239	△ 70	531
	業務活動収支	688	1,369	724	1,388	1,961
	投資活動収支	△ 446	△ 114	△ 430	△ 877	△ 2,506
連結	業務活動収支	△ 214	△ 289	△ 1,093	△ 76	522



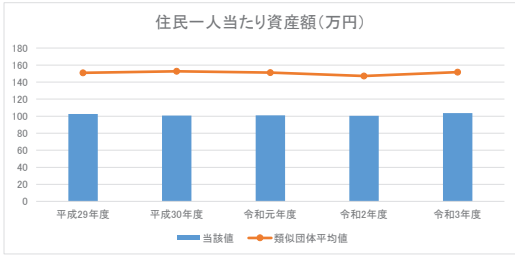
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,394百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の取崩しを行わなかったほか、地域レジエンス自立分散型エネルギー設備等導入事業や社会体育館長寿命化改修事業等を行ったことから▲1,970百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、573百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し900百万円となった。地方債の償還は進んでおり、地方債残高が高減傾向にあるが、年度によっては多額の基金取崩しが必要となるため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、補助金等支出が一般会計等に比べ6,078百万円多い7,814百万円となり、業務支出は17,047百万円となっているが、国民健康保険税や介護保険料の収税等収入や、水道料金等の使用料及び手数料収入による業務収入が19,077百万円となったことから、業務活動収支は2,029百万円となっている。投資活動収支においては、一般会計等に比べ公共施設等整備費支出が増加したほか、基金積立金支出も増加したことから▲2,487百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから531百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、2,270百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

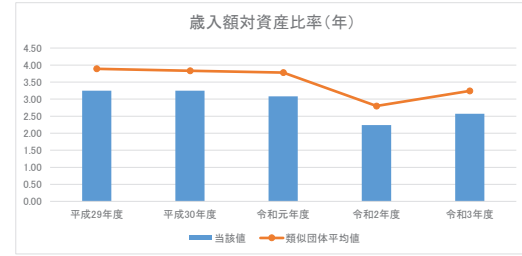
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,763,233	3,679,064	3,668,140	3,644,105	3,738,570
人口	36,648	36,489	36,334	36,298	36,099
当該値	102.7	100.8	101.0	100.4	103.6
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

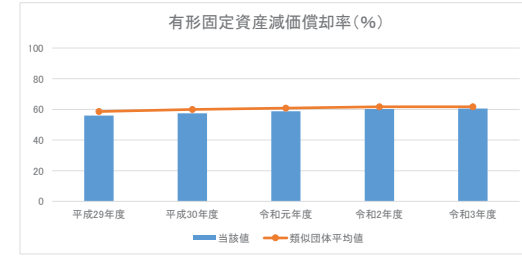
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,632	36,791	36,681	36,441	37,386
歳入総額	11,562	11,303	11,918	16,239	14,534
当該値	3.25	3.25	3.08	2.24	2.57
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,782	28,849	29,904	30,924	31,855
有形固定資産 ※1	49,620	50,270	50,935	51,386	52,538
当該値	56.0	57.4	58.7	60.2	60.6
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

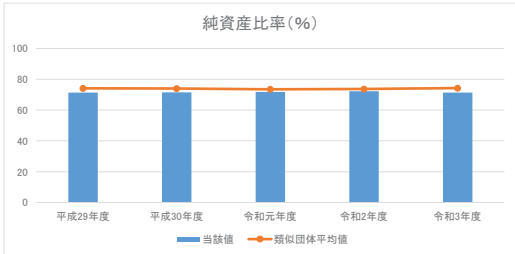
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

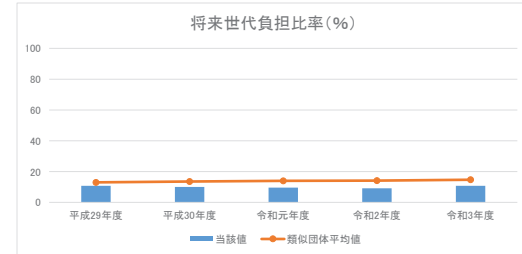
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,888	26,322	26,344	26,336	26,696
資産合計	37,632	36,791	36,681	36,441	37,386
当該値	71.4	71.5	71.8	72.3	71.4
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,471	3,194	2,984	2,813	3,287
有形・無形固定資産合計	32,499	31,866	31,075	30,492	30,749
当該値	10.7	10.0	9.6	9.2	10.7
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

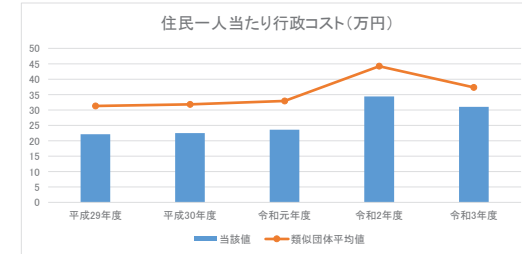
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

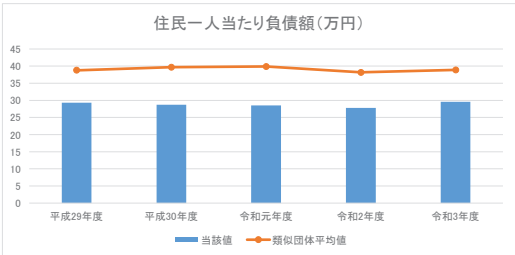
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	810,084	819,723	858,860	1,248,869	1,118,779
人口	36,648	36,489	36,334	36,298	36,099
当該値	22.1	22.5	23.6	34.4	31.0
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

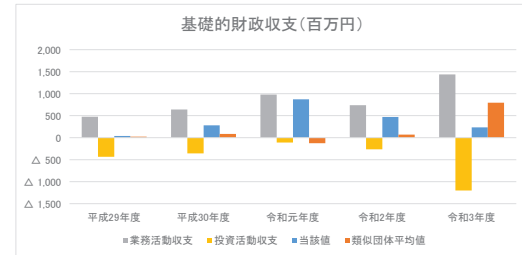
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,074,411	1,046,870	1,033,779	1,010,518	1,068,938
人口	36,648	36,489	36,334	36,298	36,099
当該値	29.3	28.7	28.5	27.8	29.6
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	474	638	982	737	1,436
投資活動収支 ※2	△ 436	△ 358	△ 112	△ 264	△ 1,203
当該値	38	280	870	473	233
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

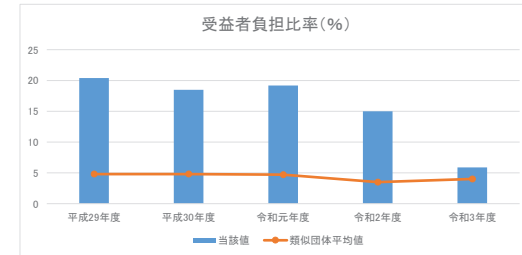
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,108	1,870	2,027	2,196	706
経常費用	10,314	10,097	10,574	14,684	11,874
当該値	20.4	18.5	19.2	15.0	5.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末に比べ基金保有額が増加したことから3.2万円増加した。類似団体平均値に比べ48.1万円低い数値となっている要因としては、有形固定資産が増加したものの、基金保有額が減少であることが考えられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。収収や国庫支出金等の歳入総額が減少し、資産合計が増加したため、歳入額対資産比率は前年度より0.33ポイント上回り2.57となっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ1.1ポイント下回ったが、前年度より0.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。地方債現在高のうち臨時財政対策債は66.6%の割合となっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は10.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は89.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を6.3万円下回っており、前年度に比べても減少している。前年度に実施した特別定額給付金給付事業による補助金等の減少が要因と考えられるが、人件費や物件費等、社会保障給付は増加している。高齢化の進行などにより、社会保障費の増加が懸念されるため、事業の見直しや介護予防の推進等で経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を9.3万円下回り、前年度から1.8万円増加し、負債合計については、前年度から584百万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債現在高のおよそ6割以上を占める臨時財政対策債については、平成13年度から毎年発行し続けており、残高が6,656百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、昨年度より455百万円増加している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため+233百万円となっている。投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債を発行して、地域レジリエンス自立分散型エネルギー設備等導入事業や社会体育館長寿命化改修事業など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ9.1ポイント減少し、類似団体平均値を1.9ポイント上回っている状況にある。前年度から減少した主な要因としては、文化センター周辺住宅団地分譲地土地売却収入が減少したことが考えられる。
経常収益を引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、適正な受益者負担の水準について検討を行い、負担の適正化を図る必要がある。なお、経常費用では約5割を物件費と社会保障給付で占めているため、事務事業の抜本的な見直し等により経費削減及び抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県板倉町
団体コード 105210

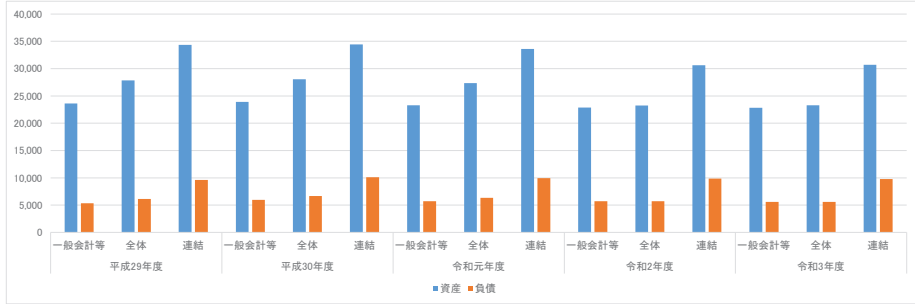
人口	14,064 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	41.86 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,308,989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,608	23,897	23,276	22,862	22,825
	負債	5,358	5,953	5,713	5,695	5,583
全体	資産	27,864	28,070	27,340	23,248	23,280
	負債	6,142	6,659	6,337	5,702	5,589
連結	資産	34,354	34,457	33,599	30,606	30,700
	負債	9,592	10,097	9,940	9,855	9,789

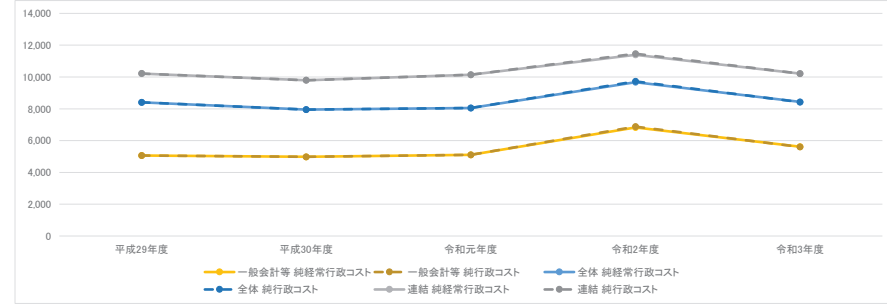


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から37百万円減少(△0.2%)しているが、主たる要因は有形固定資産の減価償却によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が80%となっており、これらの資産は将来の維持管理等支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,066	4,983	5,106	6,827	5,622
	純行政コスト	5,066	4,982	5,106	6,878	5,607
全体	純経常行政コスト	8,405	7,951	8,048	9,673	8,434
	純行政コスト	8,405	7,950	8,048	9,723	8,419
連結	純経常行政コスト	10,218	9,794	10,139	11,394	10,213
	純行政コスト	10,220	9,794	10,141	11,464	10,215

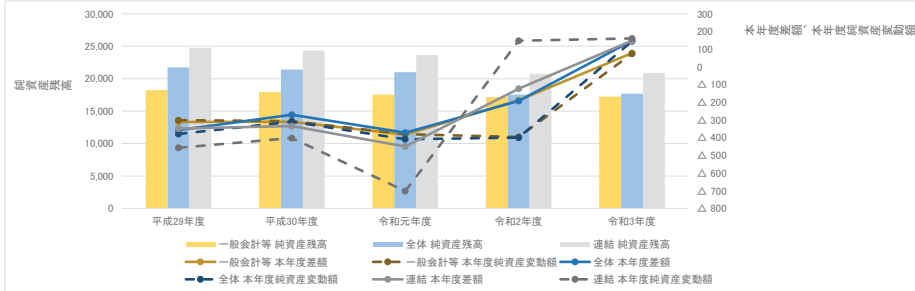


分析:
一般会計等については、経常費用は5,738百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。移転費用については前年度比1,267百万円の減少であり、これは前年度の補助金等に特別定額給付金給付事業が含まれていたためである。今年度の補助費等は1,586百万円であり、純行政コストの28%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 311	△ 310	△ 383	△ 189	78
	本年度純資産変動額	△ 301	△ 306	△ 381	△ 396	75
	純資産残高	18,250	17,944	17,563	17,167	17,242
全体	本年度差額	△ 358	△ 271	△ 372	△ 193	148
	本年度純資産変動額	△ 379	△ 310	△ 409	△ 400	145
	純資産残高	21,721	21,412	21,003	17,546	17,691
連結	本年度差額	△ 348	△ 335	△ 450	△ 123	148
	本年度純資産変動額	△ 457	△ 402	△ 702	148	161
	純資産残高	24,762	24,360	23,659	20,750	20,912

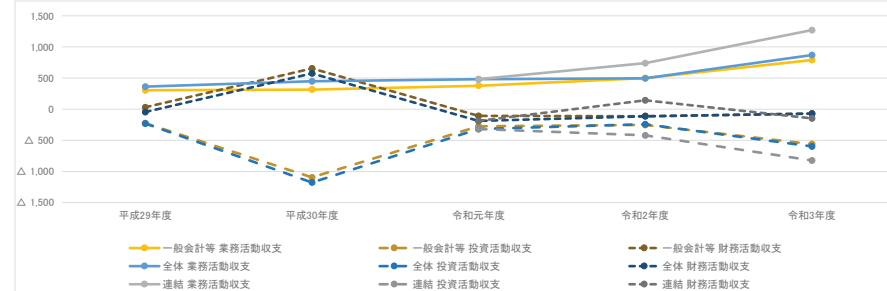


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,685百万円)が純行政コスト(5,607百万円)を上回っており、本年度差額は78百万円となり、純資産残高は75百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	305	316	378	500	790
	投資活動収支	△ 225	△ 1,095	△ 275	△ 253	△ 560
	財務活動収支	31	655	△ 107	△ 113	△ 72
全体	業務活動収支	363	450	483	495	870
	投資活動収支	△ 230	△ 1,178	△ 318	△ 243	△ 599
	財務活動収支	△ 47	575	△ 188	△ 113	△ 72
連結	業務活動収支			483	739	1,271
	投資活動収支			△ 318	△ 420	△ 823
	財務活動収支			△ 188	143	△ 148



分析:
一般会計においては、業務活動収支は790百万円であった。投資活動収支の減は、前年度あった基金取崩収入が本年度なかったため。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△72百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から159百万円増加し、885百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,360,783	2,389,716	2,327,619	2,286,222	2,282,521
人口	14,840	14,661	14,498	14,322	14,064
当該値	159.1	163.0	160.5	159.6	162.3
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	303.5	264.3

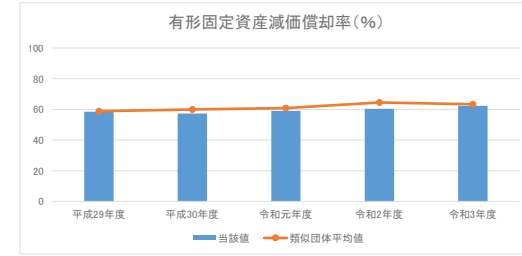
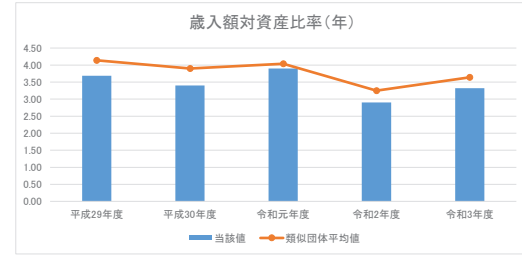
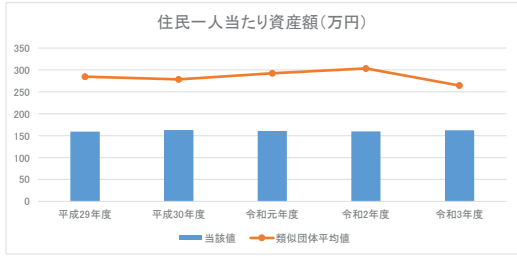
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,608	23,897	23,276	22,862	22,825
歳入総額	6,406	7,038	5,967	7,883	6,877
当該値	3.69	3.40	3.90	2.90	3.32
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.25	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,857	21,531	22,284	22,715	23,475
有形固定資産 ※1	35,624	37,601	37,794	37,601	37,709
当該値	58.5	57.3	59.0	60.4	62.3
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	64.5	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

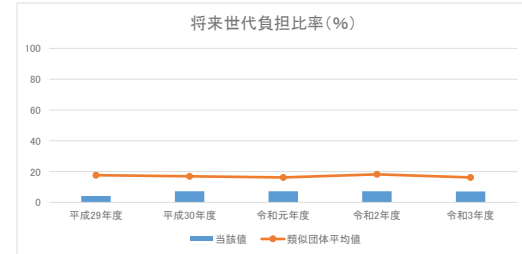
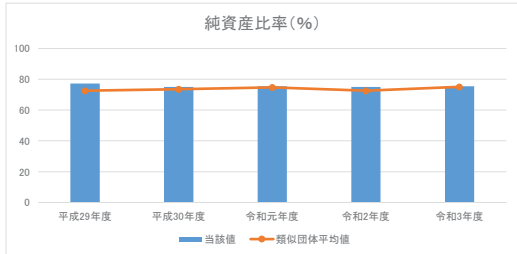
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,250	17,944	17,563	17,167	17,242
資産合計	23,608	23,897	23,276	22,862	22,825
当該値	77.3	75.1	75.5	75.1	75.5
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	72.6	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	815	1,474	1,437	1,388	1,301
有形・無形固定資産合計	19,678	20,243	19,680	18,916	18,273
当該値	4.1	7.3	7.3	7.3	7.1
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	18.2	16.2

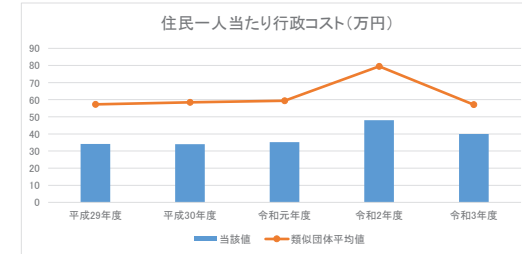
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	506,565	498,225	510,599	687,799	560,667
人口	14,840	14,661	14,498	14,322	14,064
当該値	34.1	34.0	35.2	48.0	39.9
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	79.5	57.1



4. 負債の状況

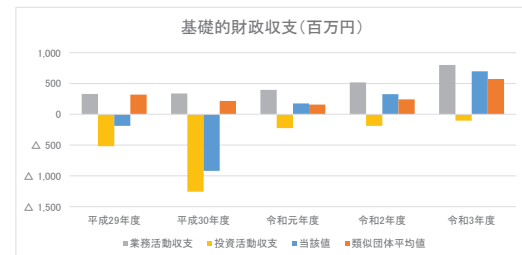
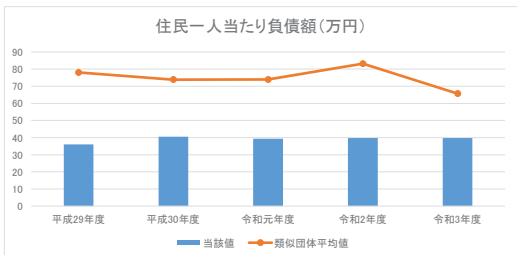
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	535,809	595,341	571,317	569,541	558,329
人口	14,840	14,661	14,498	14,322	14,064
当該値	36.1	40.6	39.4	39.8	39.7
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	83.2	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	330	337	398	516	802
投資活動収支 ※2	△ 517	△ 1,256	△ 223	△ 188	△ 104
当該値	△ 187	△ 919	175	328	698
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	242.4	574.1

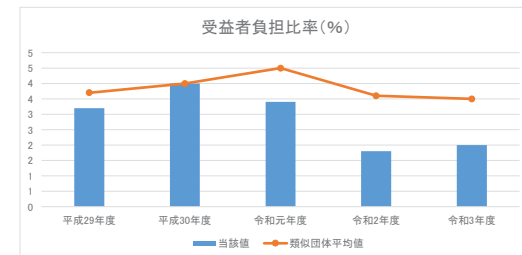
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	168	209	179	125	116
経常費用	5,234	5,192	5,285	6,953	5,738
当該値	3.2	4.0	3.4	1.8	2.0
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価格が不明であり備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を上回ったが、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから、純資産は前年度から0.4%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、さらなる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、純行政コストも減少している。これは、特別定額給付金給付事業等に係る国庫等補助金が減少したためである。今後は高齢化による社会保障給付の増加傾向により、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。庁舎建設に伴う借入により平成30年度に地方債残高が増加したが、同借入の償還開始に伴って令和元年度より徐々に減少している。基礎的財政収支は類似団体平均を上回った。業務活動収支(支払利息支出を除く)が前年度に比べて286百万円増加した要因は、前年度あった特別定額給付金給付事業等に係る国庫等補助金収入が削減されたことが挙げられる。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等に必要を整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回った。前年度に比べて経常収益は9百万円減少、経常費用は1,215百万円減少した。経常費用が減少した要因は、特別定額給付金給付事業等に係る補助金等が減少したことが挙げられる。また、経常費用のうち、維持補修費を含む物件費の割合は32%である。老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県明和町
 団体コード 105228

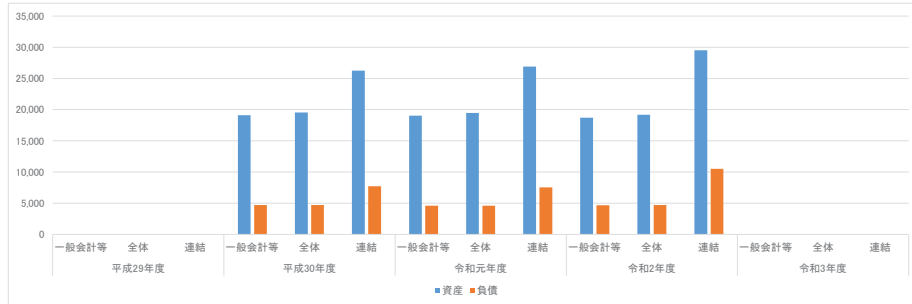
人口	10,953 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	19.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,737,048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	40.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		19,126	19,033	18,703	
	負債		4,721	4,605	4,687	
全体	資産	19,549	19,477	19,191	19,191	
	負債	4,726	4,611	4,693	4,693	
連結	資産	26,269	26,892	29,505	29,505	
	負債	7,732	7,538	10,501	10,501	

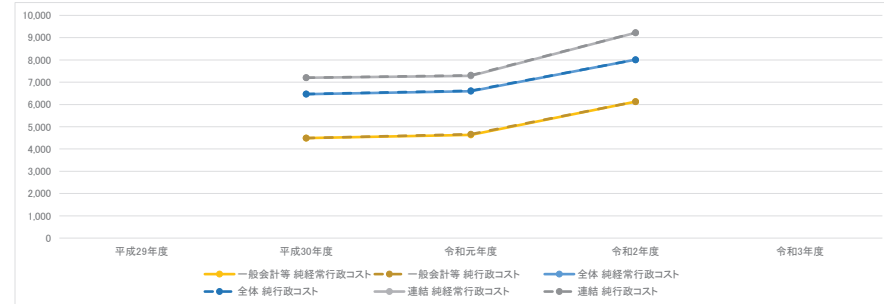


分析:
令和3年度財務書類作成中

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,491	4,637	6,126	
	純行政コスト		4,491	4,660	6,125	
全体	純経常行政コスト	6,463	6,463	6,591	8,012	
	純行政コスト	6,469	6,469	6,615	8,011	
連結	純経常行政コスト	7,200	7,200	7,286	9,218	
	純行政コスト	7,200	7,200	7,311	9,222	

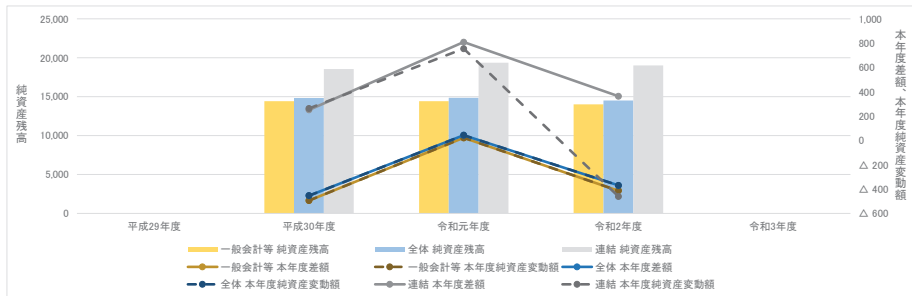


分析:
令和3年度財務書類作成中

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 494	22	△ 413	
	本年度純資産変動額		△ 494	22	△ 413	
	純資産残高	14,406	14,428	14,016	14,016	
全体	本年度差額		△ 454	43	△ 369	
	本年度純資産変動額		△ 454	43	△ 369	
	純資産残高	14,823	14,867	14,498	14,498	
連結	本年度差額		251	809	364	
	本年度純資産変動額		263	755	△ 460	
	純資産残高	18,537	19,354	19,004	19,004	

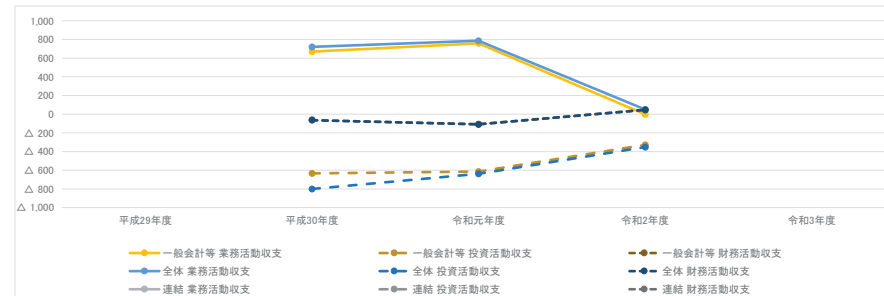


分析:
令和3年度財務書類作成中

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		670	759	△ 2	
	投資活動収支		△ 634	△ 615	△ 328	
	財務活動収支		△ 63	△ 108	47	
全体	業務活動収支	720	720	787	50	
	投資活動収支	△ 801	△ 838	△ 352	△ 352	
	財務活動収支	△ 63	△ 108	47	47	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



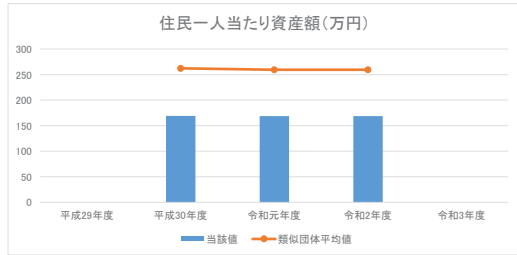
分析:
令和3年度財務書類作成中

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

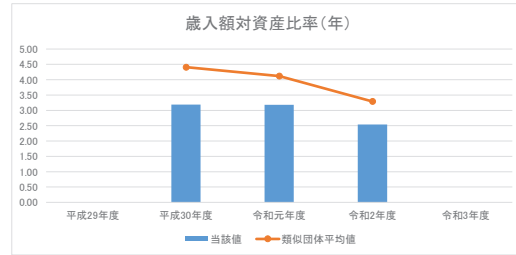
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		1,912,644	1,903,312	1,870,306	
人口		11,313	11,269	11,088	
当該値		169.1	168.9	168.7	
類似団体平均値		262.3	259.5	259.7	



②歳入額対資産比率(年)

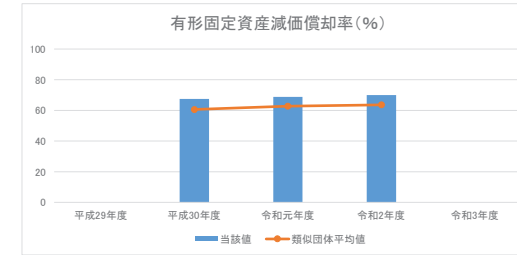
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		19,126	19,033	18,703	
歳入総額		5,997	5,986	7,356	
当該値		3.19	3.18	2.54	
類似団体平均値		4.41	4.12	3.29	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		29,806	30,695	31,582	
有形固定資産 ※1		44,208	44,595	45,122	
当該値		67.4	68.8	70.0	
類似団体平均値		60.6	62.7	63.6	

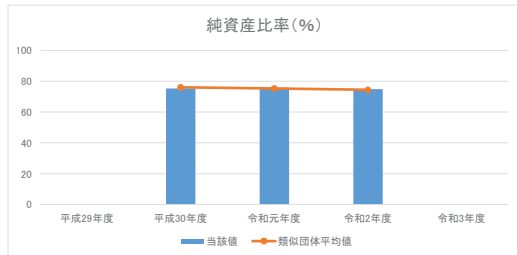
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

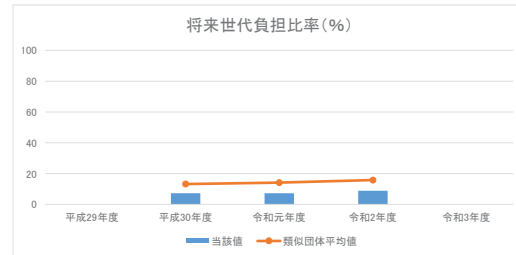
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		14,406	14,428	14,016	
資産合計		19,126	19,033	18,703	
当該値		75.3	75.8	74.9	
類似団体平均値		76.1	75.3	74.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		1,146	1,139	1,360	
有形・無形固定資産合計		15,888	15,574	15,497	
当該値		7.2	7.3	8.8	
類似団体平均値		13.2	14.1	15.8	

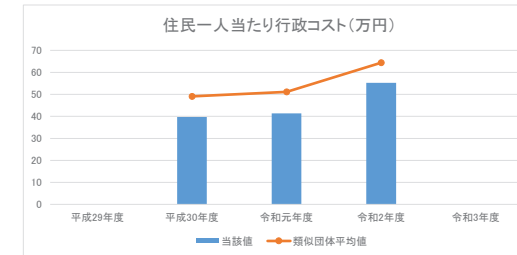
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

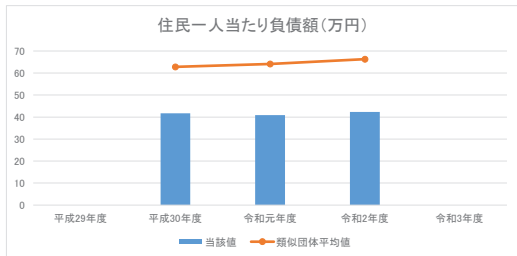
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト		449,075	465,992	612,466	
人口		11,313	11,269	11,088	
当該値		39.7	41.4	55.2	
類似団体平均値		49.1	51.1	64.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

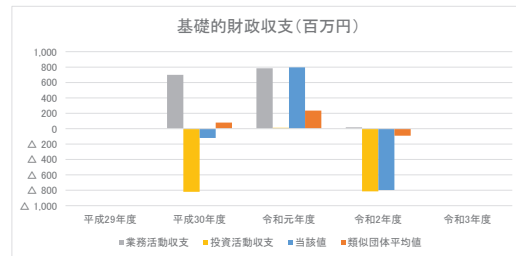
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		472,066	460,500	468,745	
人口		11,313	11,269	11,088	
当該値		41.7	40.9	42.3	
類似団体平均値		62.8	64.1	66.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		698	783	18	
投資活動収支 ※2		△ 820	12	△ 814	
当該値		△ 122	795	△ 796	
類似団体平均値		78.9	235.3	△ 91.9	

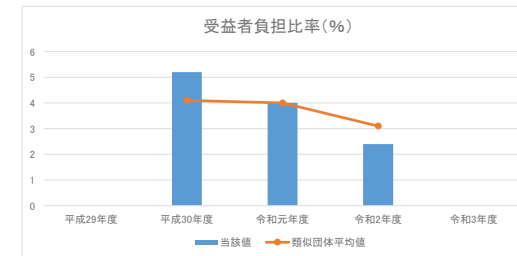
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		244	195	152	
経常費用		4,735	4,831	6,277	
当該値		5.2	4.0	2.4	
類似団体平均値		4.1	4.0	3.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度財務書類作成中

2. 資産と負債の比率

令和3年度財務書類作成中

3. 行政コストの状況

令和3年度財務書類作成中

4. 負債の状況

令和3年度財務書類作成中

5. 受益者負担の状況

令和3年度財務書類作成中

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県千代田町
 団体コード 105236

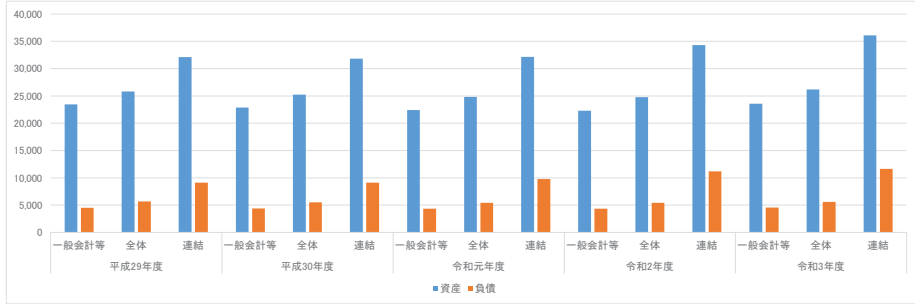
人口	11,086 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	21.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,510,221 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,456	22,869	22,428	22,284	23,589
	負債	4,520	4,398	4,336	4,362	4,567
全体	資産	25,813	25,229	24,838	24,778	26,201
	負債	5,691	5,525	5,411	5,411	5,591
連結	資産	32,139	31,834	32,165	34,333	36,101
	負債	9,117	9,132	9,778	11,199	11,657

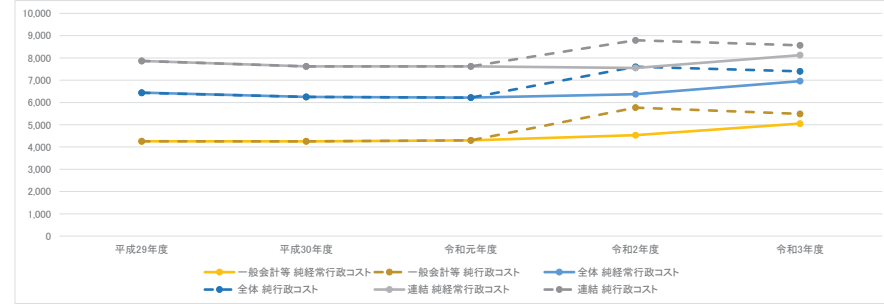


分析:
 一般会計等においては、有形固定資産の減価償却により資産総額が減少傾向にあったが、令和3年度では総合保健福祉センターの整備により資産総額は増加に転じている。また、総合保健福祉センター整備の財源として地方債を活用したため、地方債総額も増加している。資産の大部分が固定資産で、土地・建物・工作物が90.5%を占めており、今後、減価償却により資産総額の減少が進むものと思われる。一方の負債では、地方債の割合が82.9%であり、地方債のうち約7割を臨時財政対策債が占めている。臨時財政対策債は、償還にあたり交付税措置がなされるため、実質的な負債額は大幅に縮小するものと判断している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,262	4,254	4,294	4,537	5,054
	純行政コスト	4,259	4,254	4,294	5,768	5,491
全体	純経常行政コスト	6,439	6,247	6,218	6,375	6,957
	純行政コスト	6,437	6,247	6,218	7,605	7,393
連結	純経常行政コスト	7,868	7,620	7,619	7,549	8,124
	純行政コスト	7,866	7,619	7,620	8,794	8,569

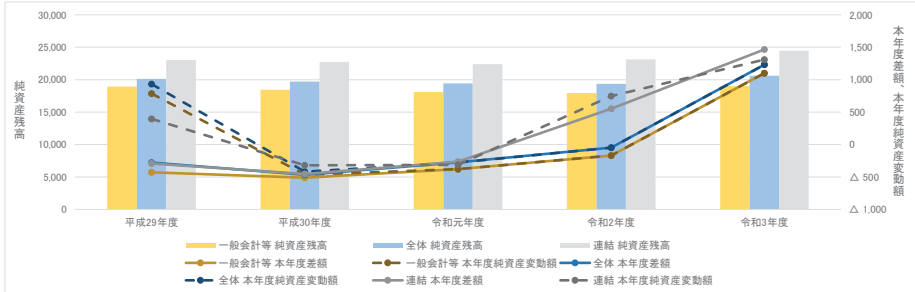


分析:
 令和3年度では、令和2年度同様に新型コロナウイルス感染症対策に係る事業支出を臨時損失に計上したが、事業総額が減少したため一般会計等・連結・全体の全てにおいて純行政コストは縮小している。一般会計等においては、経常費用は5,227百万円であったが、そのうち人件費等の業務費用は3,501百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,726百万円であり、業務費用が移転費用より高額となっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(2,460百万円)で、経常費用の47.1%を占めているが、ふるさと応援寄附金の収入増に伴う経費支出が大きく伸びている状況にある。一般的な経常経費については、今後も行政改革大綱に基づき削減を図るとともに、受益者負担の見直しなどの実施により、行政コストの圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 427	△ 511	△ 378	△ 171	1,101
	本年度純資産変動額	785	△ 464	△ 378	△ 171	1,101
	純資産残高	18,935	18,471	18,093	17,922	19,022
全体	本年度差額	△ 277	△ 465	△ 275	△ 47	1,232
	本年度純資産変動額	933	△ 418	△ 278	△ 49	1,231
	純資産残高	20,121	19,704	19,427	19,378	20,610
連結	本年度差額	△ 292	△ 454	△ 264	551	1,466
	本年度純資産変動額	396	△ 320	△ 314	746	1,310
	純資産残高	23,022	22,702	22,388	23,134	24,444

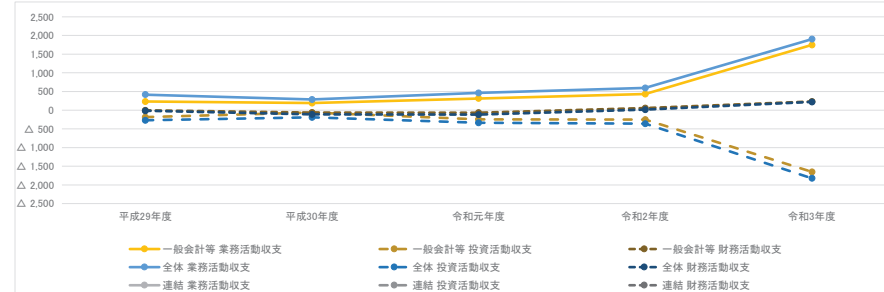


分析:
 令和3年度では一般会計等・全体会計・全体会計で本年度差額がプラスとなった。一般会計等においては、財源が6,592百万円のところ、純行政コストが5,491百万円となっており、本年度差額は1,101百万円であった。特に令和3年度では、ふるさと応援寄附金収入が大幅に伸びており、財源は令和2年度と比較して995百万円の増となった。今後も積極的に国県補助金を活用するとともに、町税の徴収強化や、行政改革大綱により、新規規程の積極的確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	232	192	315	435	1,749
	投資活動収支	△ 184	△ 62	△ 245	△ 253	△ 1,651
	財務活動収支	△ 2	△ 65	△ 67	56	234
全体	業務活動収支	418	288	462	596	1,903
	投資活動収支	△ 270	△ 191	△ 337	△ 360	△ 1,824
	財務活動収支	△ 16	△ 110	△ 118	17	222
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



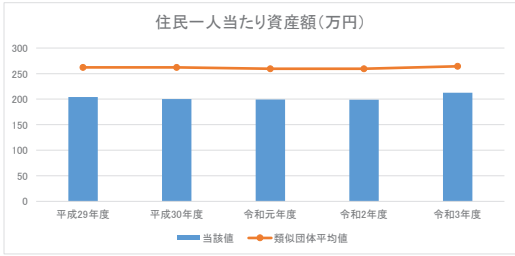
分析:
 一般会計等・全体会計のいずれも、業務活動収支・財務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナスとなっている。一般会計等では、業務活動収支はふるさと応援寄附金実績の伸びなどにより1,749百万円の収支額となった。投資活動収支については、総合保健福祉センター整備にかかる支出などにより△1,651百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから+234百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から332百万円増加し、903百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

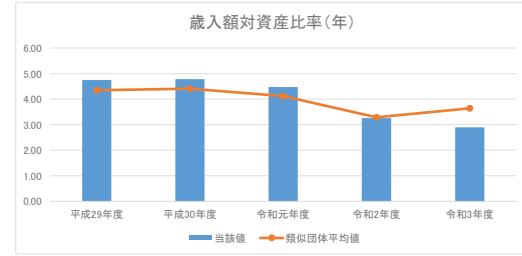
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,345,552	2,286,910	2,242,828	2,228,402	2,358,898
人口	11,498	11,412	11,266	11,205	11,096
当該値	204.0	200.4	199.1	198.9	212.6
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

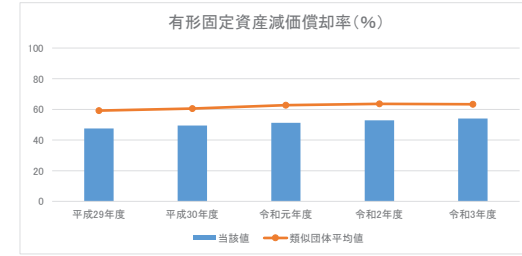
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,456	22,869	22,428	22,284	23,589
歳入総額	4,943	4,788	5,014	6,833	8,123
当該値	4.75	4.78	4.47	3.26	2.90
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,858	16,573	17,292	18,015	18,746
有形固定資産 ※1	33,389	33,559	33,761	34,125	34,636
当該値	47.5	49.4	51.2	52.8	54.1
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

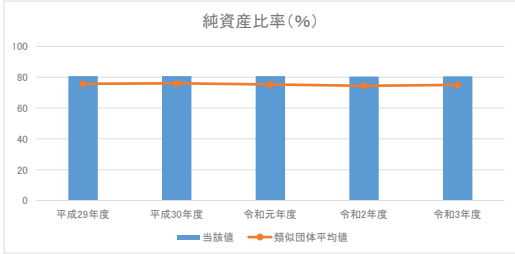
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

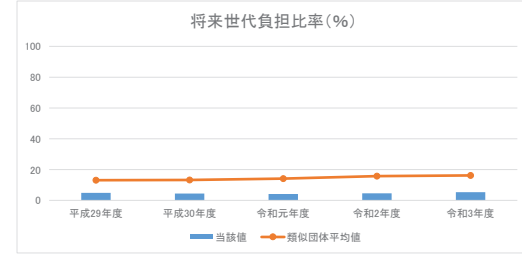
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,935	18,471	18,093	17,922	19,022
資産合計	23,456	22,869	22,428	22,284	23,589
当該値	80.7	80.8	80.7	80.4	80.6
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,003	905	821	876	998
有形・無形固定資産合計	20,467	19,928	19,430	19,098	18,938
当該値	4.9	4.5	4.2	4.6	5.3
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

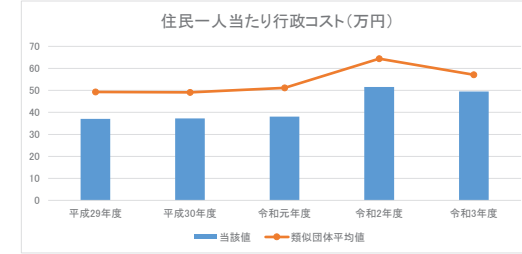
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

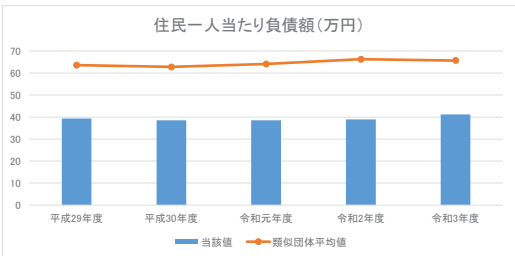
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	425,884	425,353	429,385	576,768	549,052
人口	11,498	11,412	11,266	11,205	11,096
当該値	37.0	37.3	38.1	51.5	49.5
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

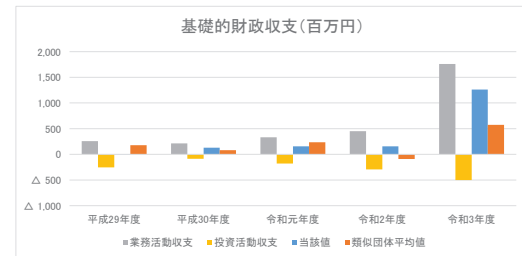
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	452,049	439,798	433,557	436,228	456,650
人口	11,498	11,412	11,266	11,205	11,096
当該値	39.3	38.5	38.5	38.9	41.2
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	256	213	334	452	1,782
投資活動収支 ※2	△ 252	△ 85	△ 180	△ 295	△ 499
当該値	4	128	154	157	1,263
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

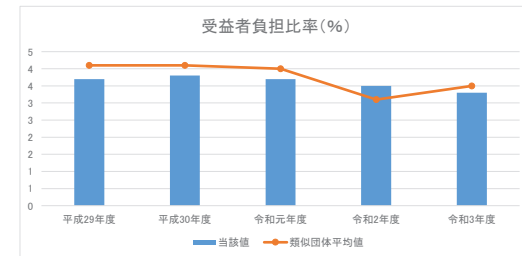
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	163	170	166	164	172
経常費用	4,425	4,424	4,460	4,702	5,227
当該値	3.7	3.8	3.7	3.5	3.3
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、道路敷地など取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。歳入額対資産比率については、ふるさと応援券附金の大幅増により数値が縮小している。有形固定資産減価償却率は類似団体より低い。数値は上昇傾向にある。老朽化した公共施設については、公共施設総合管理計画に基づいた長寿命化や、複合化・集約化について検討を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 類似団体と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い状況にある。令和3年度では、総合保健福祉センター整備の財源として地方債を活用したことにより、将来世代負担比率が上昇している。今後も、過度に地方債に依存することのない持続可能な財政構造の構築を図り、財政運営の健全化に努める。

3. 行政コストの状況
 令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症事業支出を臨時損失に計上したことにより、純行政コストが例年と比較して高い水準にある。住民一人当たり行政コストは、類似団体を7.6万円下回った。新型コロナウイルス感染症関連のコスト上昇は一過性のものであるが、引き続き行政改革大綱に基づき歳入確保・歳出削減対策に努め、行政コストの圧縮を図る。

4. 負債の状況
 基礎的財政収支は、業務活動収支が1,782百万円となり、ふるさと応援券附金の伸びにより大幅増となった。一方、投資活動収支が△499百万円のマイナスとなっており、要因は総合保健福祉センター整備の財源として公共施設等適正管理推進事業を活用したことによる。住民一人当たりの負債額は人口の減少要素もあり若干増加したものの、類似団体の6割前後で推移しているため、今後も過度に地方債に依存しない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、類似団体を若干下回っている。経常費用がふるさと応援券附金関連経費支出により大幅に伸びており、経常収益は例年並みとなっているため、数値が縮小したものである。経常費用では、補助金等が187百万円の減となっており、引き続き行政改革大綱に基づき経常経費支出の抑制に努める。また同時並行的に、受益者負担の見直しについても検討を行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県邑楽町
団体コード 105252

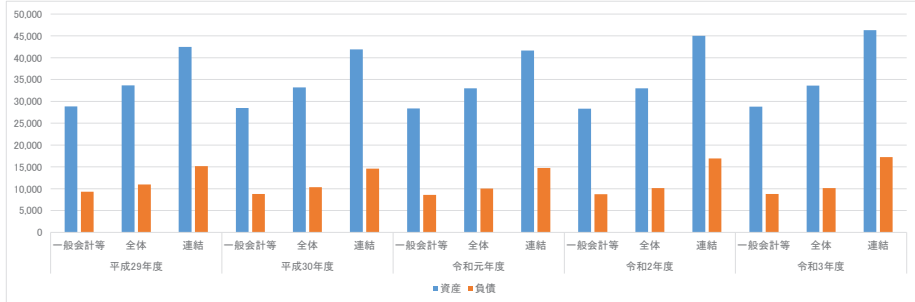
人口	26,004 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	31.11 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,327,846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,855	28,468	28,367	28,347	28,815
	負債	9,311	8,810	8,811	8,767	8,802
全体	資産	33,692	33,179	33,009	33,010	33,606
	負債	10,966	10,347	10,063	10,132	10,166
連結	資産	42,477	41,913	41,662	45,009	46,299
	負債	15,172	14,627	14,761	16,936	17,266

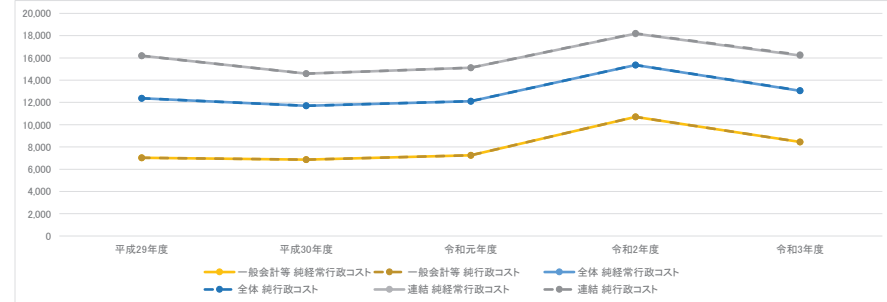


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から468百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、社会教育施設等整備のための積立を行ったこと等により固定資産の基金が326百万円増加した。また、流動資産の基金についても、189百万円増加している。負債総額については前年度から35百万円の増加(0.4%)となった。固定負債のうち地方債の占める割合が大きく、今後も公共施設等総合管理計画を基にした適正管理等による増加の予定ではあるが、発行額と償還額のバランスを考慮していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,037	6,862	7,257	10,700	8,459
	純行政コスト	7,037	6,862	7,257	10,702	8,459
全体	純経常行政コスト	12,379	11,699	12,103	15,360	13,041
	純行政コスト	12,379	11,699	12,103	15,362	13,075
連結	純経常行政コスト	16,197	14,588	15,117	18,176	16,223
	純行政コスト	16,199	14,588	15,117	18,201	16,272

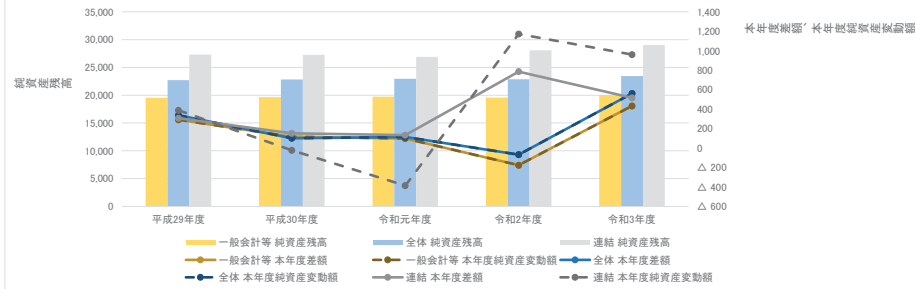


分析:
一般会計等においては、経常費用が8,984百万円となり、前年度末から1,976百万円の減額(18.0%)となった。人件費等の業務費用は4,377百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,607百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,525百万円、前年度比△44.3%)であり、純行政コストの29.8%を占めている。大きく減額となったものは、移転費用のうち補助金等であり前年度末から2,006百万円の減額(44.3%)となった。これは令和3年度に実施されたコロナ禍における定額給付金事業が終了したことによるものである。今後も人件費等の増加や補助金等や社会保障給付の増加などが見込まれるため、事業の見直しなどコスト削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	291	116	98	△176	433
	本年度純資産変動額	291	116	98	△176	433
	純資産残高	19,543	19,658	19,756	19,580	20,014
全体	本年度差額	337	100	114	△68	561
	本年度純資産変動額	337	101	114	△68	561
	純資産残高	22,727	22,832	22,946	22,878	23,440
連結	本年度差額	307	151	133	785	516
	本年度純資産変動額	389	△24	△386	1,172	960
	純資産残高	27,306	27,287	26,901	28,073	29,033

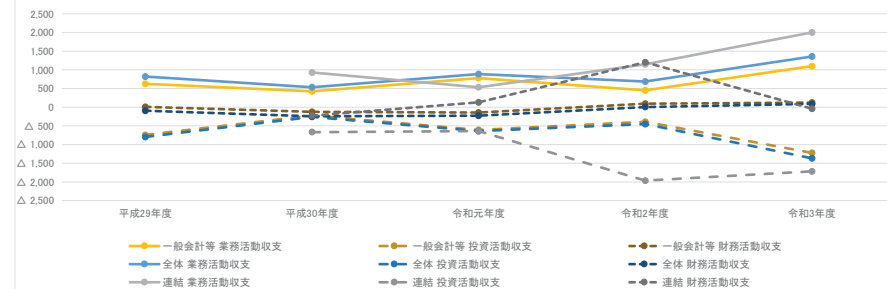


分析:
一般会計等において、財源については税収等は6,447百万円(前年度比+509百万円)となった。法人税において大きく伸びた。純行政コストについては減額(△2,243百万円)となった。純資産の本年度差額は433百万円(前年度比+609百万円)となったが、大きく増額となった税収等については法人税であり、今後の景気状況によっては大きく減額となることも想定されることから、純行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	627	425	776	449	1,100
	投資活動収支	△741	△222	△609	△390	△1,223
	財務活動収支	8	△126	△143	94	124
全体	業務活動収支	820	534	889	690	1,358
	投資活動収支	△798	△260	△642	△452	△1,369
	財務活動収支	△93	△244	△228	6	89
連結	業務活動収支	929	533	929	1,146	2,002
	投資活動収支	△667	△639	△639	△1,965	△1,720
	財務活動収支	128	△228	128	1,203	△38



分析:
一般会計等において、業務活動収支は税収等収入が大きく伸びたことにより1,100百万円(前年度比+651百万円)、投資活動収支については基金取崩収入が基金積立金収入を大きく上回ったことにより△1,223百万円(前年度比△833百万円)、財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を大きく上回ったことにより124百万円(前年度比+30百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から585百万円(前年度比+1百万円)となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,885,476	2,846,825	2,836,697	2,834,694	2,881,534
人口	26,807	26,671	26,368	26,186	26,004
当該値	107.6	106.7	107.6	108.3	110.8
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0

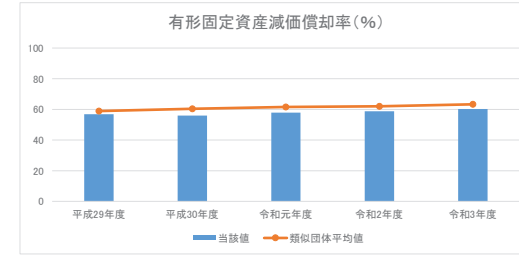
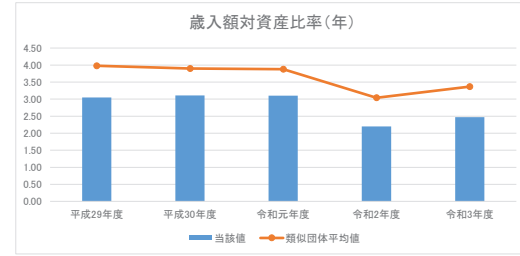
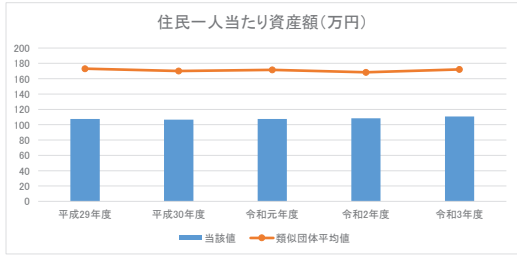
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,855	28,468	28,367	28,347	28,815
歳入総額	9,453	9,144	9,141	12,883	11,669
当該値	3.05	3.11	3.10	2.20	2.47
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,665	20,477	21,344	22,221	23,105
有形固定資産 ※1	34,549	36,548	36,889	37,769	38,287
当該値	56.9	56.0	57.9	58.8	60.3
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

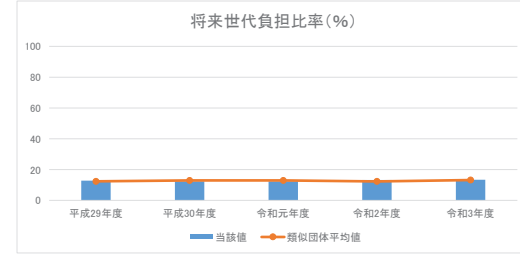
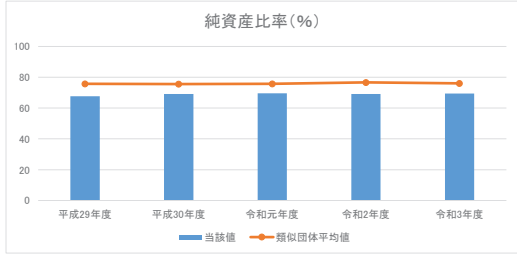
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,543	19,658	19,756	19,580	20,014
資産合計	28,855	28,468	28,367	28,347	28,815
当該値	67.7	69.1	69.6	69.1	69.5
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,858	2,755	2,680	2,860	2,889
有形・無形固定資産合計	22,371	22,226	21,739	21,703	21,623
当該値	12.8	12.4	12.3	13.2	13.4
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

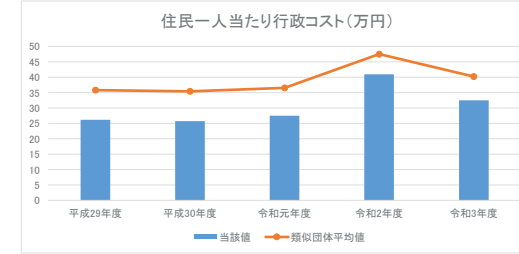
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	703,655	686,225	725,740	1,070,159	845,910
人口	26,807	26,671	26,368	26,186	26,004
当該値	26.2	25.7	27.5	40.9	32.5
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

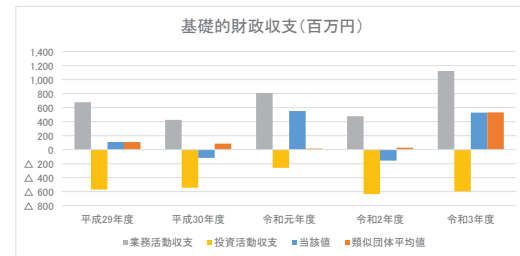
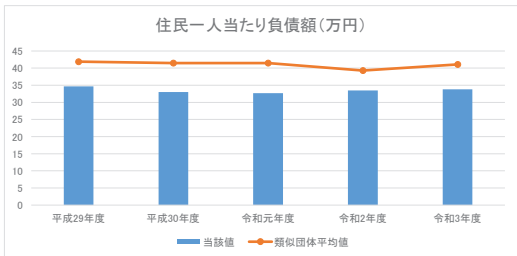
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	931,144	880,998	861,083	876,654	880,175
人口	26,807	26,671	26,368	26,186	26,004
当該値	34.7	33.0	32.7	33.5	33.8
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	678	425	812	479	1,124
投資活動収支 ※2	△ 569	△ 543	△ 261	△ 635	△ 596
当該値	109	△ 118	551	△ 156	528
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

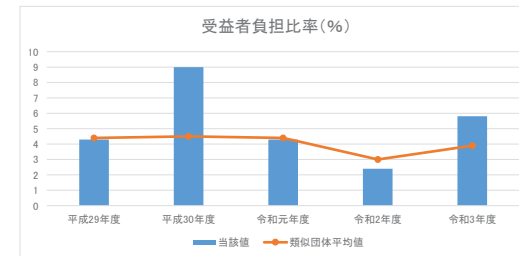
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	316	675	328	280	525
経常費用	7,352	7,538	7,586	10,960	8,984
当該値	4.3	9.0	4.3	2.4	5.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半であることや、備品については、重要備品である100万円以上の物品のみを計上していることなどが考えられる。今後、類似団体の状況等、研究する必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。そのため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は13.4%となっており、類似団体平均と近い数字となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。今後も適正な財政運営を継続したい。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、負債額は減少傾向であったものが令和2年度から増加に転じている。施設の長寿命化に伴う地方債の発行による増加が見込まれることから、必要性を十分に精査しつつ適正な維持管理を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。土地開発による負担金が単年度において経常収益のその他収入が増加したことが考えられる。使用料及び手数料は例年通りの収入となっているが、今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。